

# 新規事業採択時評価

## 【砂防事業】

(補助事業等)

◇ 浦宿地区まちづくり連携砂防等事業	.....	1
◇ 荒瀬川大規模特定砂防等事業	.....	3
◇ 山際沢事業間連携砂防等事業	.....	5
◇ 山際二号沢事業間連携砂防等事業	.....	7
◇ 海老名市まちづくり連携砂防等事業	.....	9
◇ 伊勢戸沢事業間連携砂防等事業	.....	11
◇ 刈又事業間連携砂防等事業	.....	13
◇ 高山事業間連携砂防等事業	.....	15
◇ 魚の沢事業間連携砂防等事業	.....	17
◇ 長久保沢事業間連携砂防等事業	.....	19
◇ 高木二沢事業間連携砂防等事業	.....	21
◇ 赤津川大規模特定砂防等事業	.....	23
◇ 有明南沢事業間連携砂防等事業	.....	25
◇ 唐沢事業間連携砂防等事業	.....	27
◇ 鳴沢事業間連携砂防等事業	.....	29
◇ 大姥様沢事業間連携砂防等事業	.....	31
◇ 小網沢川事業間連携砂防等事業	.....	33
◇ 若宮沢大規模特定砂防等事業	.....	35
◇ 獅子沢事業間連携砂防等事業	.....	37
◇ 冷沢事業間連携砂防等事業	.....	39
◇ 唐沢大規模特定砂防等事業	.....	41
◇ 笹平沢事業間連携砂防等事業	.....	43
◇ 泥沢事業間連携砂防等事業	.....	45
◇ 内山沢大規模特定砂防等事業	.....	47

◇ 西条川大規模特定砂防等事業	.....	49
◇ 高梨沢大規模特定砂防等事業	.....	51
◇ 越畑沢事業間連携砂防等事業	.....	53
◇ 塩田川(1)事業間連携砂防等事業	.....	55
◇ 藤内沢事業間連携砂防等事業	.....	57
◇ 矢口・秣沢2事業間連携砂防等事業	.....	59
◇ 大沢川事業間連携砂防等事業	.....	61
◇ 南沢事業間連携砂防等事業	.....	63
◇ 箱川事業間連携砂防等事業	.....	65
◇ 犀勝沢事業間連携砂防等事業	.....	67
◇ 岡田川事業間連携砂防等事業	.....	69
◇ 茶臼山地区大規模特定砂防等事業	.....	71
◇ 有賀2大規模特定砂防等事業	.....	73
◇ 塩湊大規模特定砂防等事業	.....	75
◇ 幸沢口大規模特定砂防等事業	.....	77
◇ 安曇小中学校上大規模特定砂防等事業	.....	79
◇ 千本木台大規模特定砂防等事業	.....	81
◇ 荒川流域(村上地区)大規模特定砂防事業	.....	83
◇ 黒川流域大規模特定砂防事業	.....	85
◇ 大門地区事業間連携砂防等事業	.....	87
◇ 氷見・高岡地区大規模特定砂防等事業	.....	89
◇ 砺波2地区大規模特定砂防等事業	.....	91
◇ 砺波3地区大規模特定砂防等事業	.....	93
◇ 砺波4地区大規模特定砂防等事業	.....	95
◇ 小矢部2地区大規模特定砂防等事業	.....	97
◇ ハエテ川ほか事業間連携砂防等事業	.....	99
◇ 庄司川事業間連携砂防等事業	.....	101
◇ 久保事業間連携砂防等事業	.....	103
◇ 後谷事業間連携砂防等事業	.....	105

◇ 大口宮谷事業間連携砂防等事業	.....	107
◇ 滝根谷事業間連携砂防等事業	.....	109
◇ 寺ヶ洞事業間連携砂防等事業	.....	111
◇ 新田洞谷事業間連携砂防等事業	.....	113
◇ 宮谷事業間連携砂防等事業	.....	115
◇ 柵の平川事業間連携砂防等事業	.....	117
◇ 乙原事業間連携砂防等事業	.....	119
◇ 森2事業間連携砂防等事業	.....	121
◇ 半造3事業間連携砂防等事業	.....	123
◇ 荒神沢事業間連携砂防等事業	.....	125
◇ 烏川流域大規模特定砂防等事業	.....	127
◇ 当貝津川第13支川事業間連携砂防等事業	.....	129
◇ 桑原洞事業間連携砂防等事業	.....	131
◇ 前田沢事業間連携砂防等事業	.....	133
◇ 巴川第28支川事業間連携砂防等事業	.....	135
◇ 狭石沢事業間連携砂防等事業	.....	137
◇ 豊川第46支川事業間連携砂防等事業	.....	139
◇ 大木本沢事業間連携砂防等事業	.....	141
◇ 坊田区域事業間連携砂防等事業	.....	143
◇ 小守岩区域事業間連携砂防等事業	.....	145
◇ 作手高松柿平区域事業間連携砂防等事業	.....	147
◇ 田切川左支流事業間連携砂防等事業	.....	149
◇ 神野谷川事業間連携砂防等事業	.....	151
◇ 前谷事業間連携砂防等事業	.....	153
◇ 樋田地区事業間連携砂防等事業	.....	155
◇ 宮床谷川事業間連携砂防等事業	.....	157
◇ 奥猪篠川第七右支溪事業間連携砂防等事業	.....	159
◇ イオト谷川事業間連携砂防等事業	.....	161
◇ 中川(3)事業間連携砂防等事業	.....	163

◇ 出合地区事業間連携砂防等事業	.....	165
◇ 吉隠南谷事業間連携事業	.....	167
◇ 宮の谷川事業間連携砂防等事業	.....	169
◇ 祇園町2地区まちづくり連携砂防等事業	.....	171
◇ 東山町地区まちづくり連携砂防等事業	.....	173
◇ 小池谷川(第2期)事業間連携砂防等事業	.....	175
◇ 北垣地区(第2期)事業間連携砂防等事業	.....	177
◇ 青ヶ迫川事業間連携砂防等事業	.....	179
◇ 宮奥谷川事業間連携砂防等事業	.....	181
◇ 秋月川事業間連携砂防等事業	.....	183
◇ 蚊無中西谷事業間連携砂防等事業	.....	185
◇ 宮ノ間川事業間連携砂防等事業	.....	187
◇ 雲母川事業間連携砂防等事業	.....	189
◇ 小瀬川支川6事業間連携砂防等事業	.....	191
◇ 長野川支川事業間連携砂防等事業	.....	193
◇ 火の山川事業間連携砂防等事業	.....	195
◇ 天神川事業間連携砂防等事業	.....	197
◇ 貞岡川2事業間連携砂防等事業	.....	199
◇ 本谷川事業間連携砂防等事業	.....	201
◇ 東江の川まちづくり連携砂防等事業	.....	203
◇ 水谷川まちづくり連携砂防等事業	.....	205
◇ 横見川右支まちづくり連携砂防等事業	.....	207
◇ 中野東北川まちづくり連携砂防等事業	.....	209
◇ 向洋新町一丁目23地区まちづくり連携砂防等事業	.....	211
◇ 高取北一丁目52地区まちづくり連携砂防等事業	.....	213
◇ 三滝本町一丁目34地区まちづくり連携砂防等事業	.....	215
◇ 船越六丁目17地区まちづくり連携砂防等事業	.....	217
◇ 上温品四丁目19地区まちづくり連携砂防等事業	.....	219
◇ 己斐西町2地区まちづくり連携砂防等事業	.....	221

◇ 三滝本町二丁目1地区まちづくり連携砂防等事業	.....	223
◇ 可部八丁目21地区まちづくり連携砂防等事業	.....	225
◇ 中野東四丁目20地区まちづくり連携砂防等事業	.....	227
◇ 豊田町矢田(二)(3)溪流まちづくり連携砂防等事業	.....	229
◇ 楠乃溪流まちづくり連携砂防等事業	.....	231
◇ 谷井溪流まちづくり連携砂防等事業	.....	233
◇ 北石町川まちづくり連携砂防等事業	.....	235
◇ 中畔川まちづくり連携砂防等事業	.....	237
◇ 杭名西川事業間連携砂防等事業	.....	239
◇ 名坪溪流事業間連携砂防等事業	.....	241
◇ 西峇清小川事業間連携砂防等事業	.....	243
◇ 上八坂北谷川事業間連携砂防等事業	.....	245
◇ 土井東谷川事業間連携砂防等事業	.....	247
◇ 西大野川事業間連携砂防等事業	.....	249
◇ 小杉北川事業間連携砂防等事業	.....	251
◇ 古屋川事業間連携砂防等事業	.....	253
◇ 市下川事業間連携砂防等事業	.....	255
◇ 前山谷事業間連携砂防等事業	.....	257
◇ 引地谷川事業間連携砂防等事業	.....	259
◇ 長安事業間連携砂防等事業	.....	261
◇ 丸山川(2)事業間連携砂防等事業	.....	263
◇ 岡西谷川事業間連携砂防等事業	.....	265
◇ 平岡西川(1)事業間連携砂防等事業	.....	267
◇ 久保田地区事業間連携砂防等事業	.....	269
◇ 大木戸川まちづくり連携砂防等事業	.....	271
◇ 東町川事業間連携砂防等事業	.....	273
◇ 前神寺谷川事業間連携砂防等事業	.....	275
◇ 今戸川事業間連携砂防等事業	.....	277
◇ ウルシノサコ事業間連携砂防等事業	.....	279

◇ 久保川事業間連携砂防等事業	.....	281
◇ 神納川事業間連携砂防等事業	.....	283
◇ 根元川まちづくり連携砂防等事業	.....	285
◇ 仏師谷川まちづくり連携砂防等事業	.....	287
◇ 根元川2まちづくり連携砂防等事業	.....	289
◇ 立岩川(ホ)まちづくり連携砂防等事業	.....	291
◇ 小江原川(ニ)まちづくり連携砂防等事業	.....	293
◇ 多以良(4)地区まちづくり連携砂防等事業	.....	295
◇ 向丁地区まちづくり連携砂防等事業	.....	297
◇ 鷹匠町2地区まちづくり連携砂防等事業	.....	299
◇ 田原地区まちづくり連携砂防等事業	.....	301

事業名 (箇所名)	浦宿地区まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課			事業 主体	宮城県		
実施箇所	宮城県牡鹿郡女川町						評価 年度	令和7年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和16年度						
総事業費 (億円)	11.2									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域では、土砂災害警戒区域等に指定されている。</li> <li>土石流の発生により下流の保全対象への甚大な被害が懸念されている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:21ha 人家:342戸 重要公共施設:2施設 国道:1,030m JR:220m 等									
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	306	C:総費用(億円)	9.2	全体B/C	33.4	B-C	297	EIRR (%)	239
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(30.4 ~ 37.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(30.9 ~ 33.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(30.1 ~ 36.7)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家342戸、国道398号、上一区集会所(指定避難所)、上二区集会所(指定避難所)、JR石巻線等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 「宮城県土木部防災砂防課所管砂防関係公共事業評価委員会」において令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 浦宿地区まちづくり連携砂防等事業 位置図

位置図

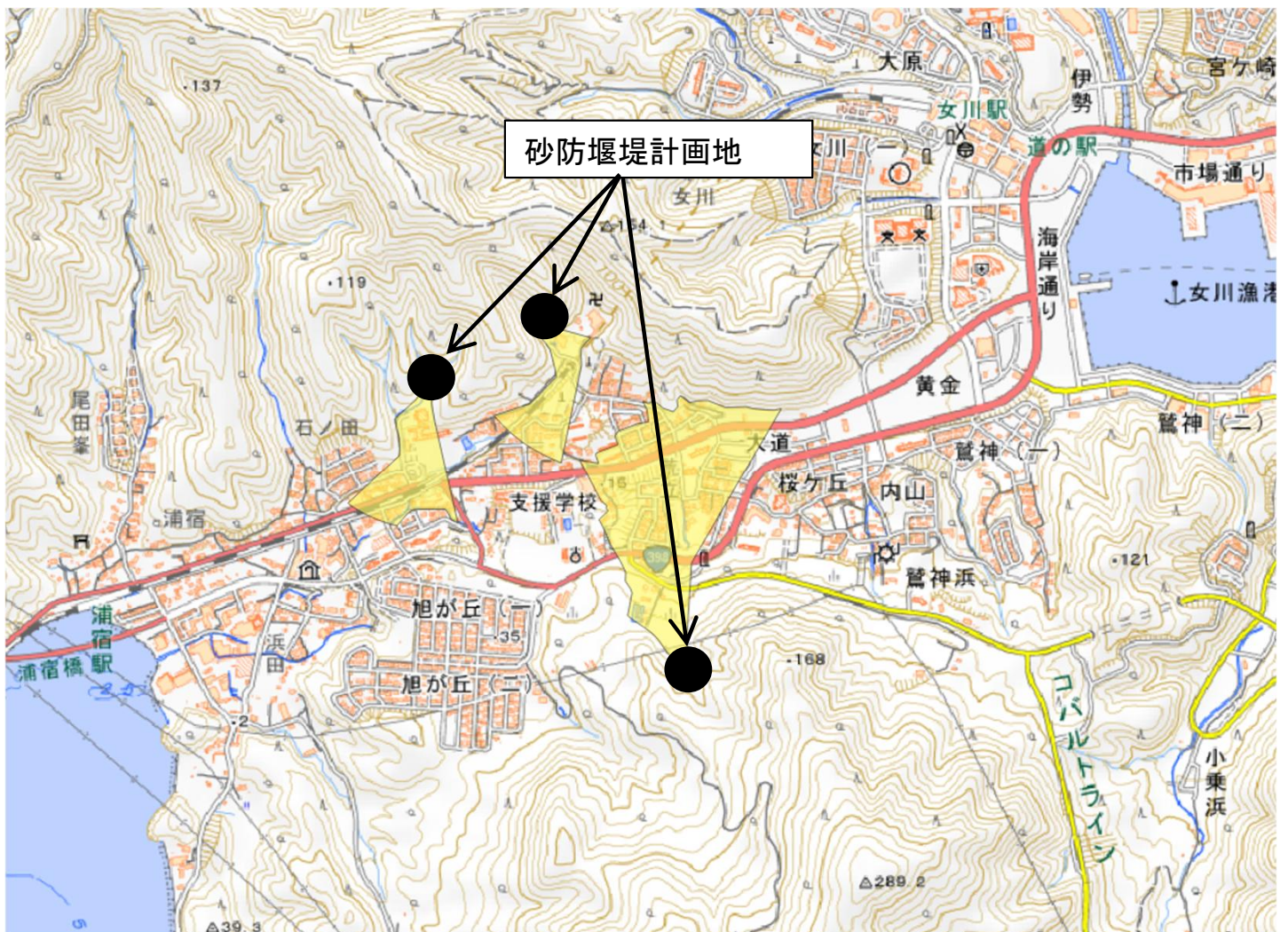
宮城県



うらしゆく  
浦宿地区  
まちづくり連携砂防等事業

【凡例】

● : 事業箇所



事業名 (箇所名)	荒瀬川大規模特定砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業主体	山形県			
実施箇所	山形県酒田市					評価年度	令和7年度			
主な事業の諸元	砂防堰堤工4基、流木捕捉工1基									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	19									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; 事業区域では、令和6年7月24日～26日の豪雨により、大規模な土砂・洪水氾濫や土石流・流木被害が発生し、多数の家屋被害・施設被害が発生した。流域内には今も不安定な土砂が堆積しており、今後の大雨により、再び大規模な災害が発生する恐れがある。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積：132ha 人家数：45戸 重要公共施設：5施設 主要交通機関：国道344号 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	42	C:総費用(億円)	17	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	2.5 (3.7) (4.6)	B-C	25.0	EIRR (%)	11
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.3 ~ 2.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.5 ~ 2.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.2 ~ 2.7)									
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒瀬川周辺の人家45戸の土砂・洪水氾濫及び土石流・流木被害による家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。</li> <li>・一般国道344号、県道、市道、公民館等の施設被害を軽減する。</li> <li>・土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。</li> <li>・孤立化する人口や避難者が減少する。</li> <li>・ライフラインの停止や交通途絶による波及被害が減少する。</li> </ul>									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 山形県公共事業評価監視委員会において令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 荒瀬川 大規模特定砂防等事業 位置図

## 位置図

### 山形県



あらせがわ  
荒瀬川  
大規模特定砂防等事業

### 【凡例】

●...砂防施設計画地



事業名 (箇所名)	山際沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	栃木県			
実施箇所	栃木県鹿沼市下永野					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.2									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがある。</li> <li>・土石流により被害想定区域内の家屋や公共施設等への被害が懸念され、県道栃木粕尾線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下永野地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流県道への流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。</li> <li>土石流対策事業を実施し、下永野地区の人命、資産等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積：8.7ha 世帯数：30世帯 主要交通機関：県道308m 公共的建物：1施設									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	35	C:総費用(億円)	2.7	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	12.6 (17.9) (22.0)	B-C	32	EIRR (%)	54
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.1 ~ 13.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(12.6 ~ 12.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(12.1 ~ 13.2)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家30戸、県道栃木粕尾線、山際多目的集会センター等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 宇都宮大学の酒井助教より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 山際沢 事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

栃木県



やまぎわさわ

山際沢  
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所



事業名 (箇所名)	山際二号沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	栃木県			
実施箇所	栃木県鹿沼市下永野					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.5									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがある。</li> <li>・土石流により被害想定区域内の家屋や公共施設等への被害が懸念され、県道栃木粕尾線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下永野地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流県道への流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。</li> <li>土石流対策事業を実施し、下永野地区の人命、資産等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積：5.8ha 世帯数：35世帯 主要交通機関：県道273m 公共的建物：1施設									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	41	C:総費用(億円)	3.0	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	13.7 (19.5) (24.0)	B-C	38	EIRR (%)	59
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(12.7 ~ 14.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(13.7 ~ 13.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(13.2 ~ 14.3)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家35戸、県道栃木粕尾線、山際多目的集会センター等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 宇都宮大学の酒井助教より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 山際二号沢 事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図

栃木県



やまぎわにごうさわ  
山際二号沢  
事業間連携砂防等事業

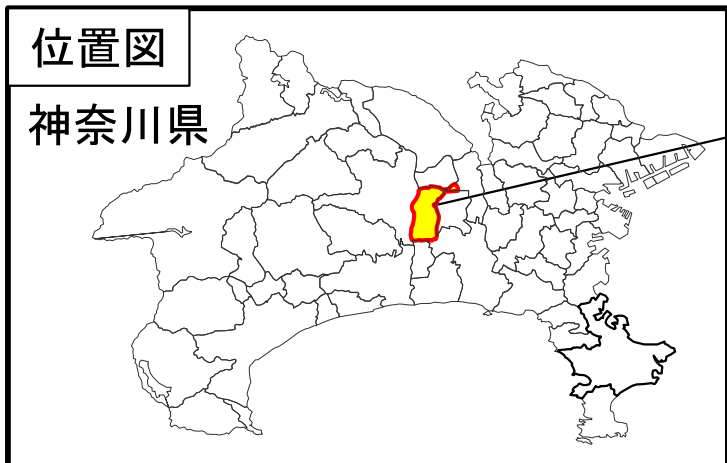
### 【凡例】

●:事業箇所

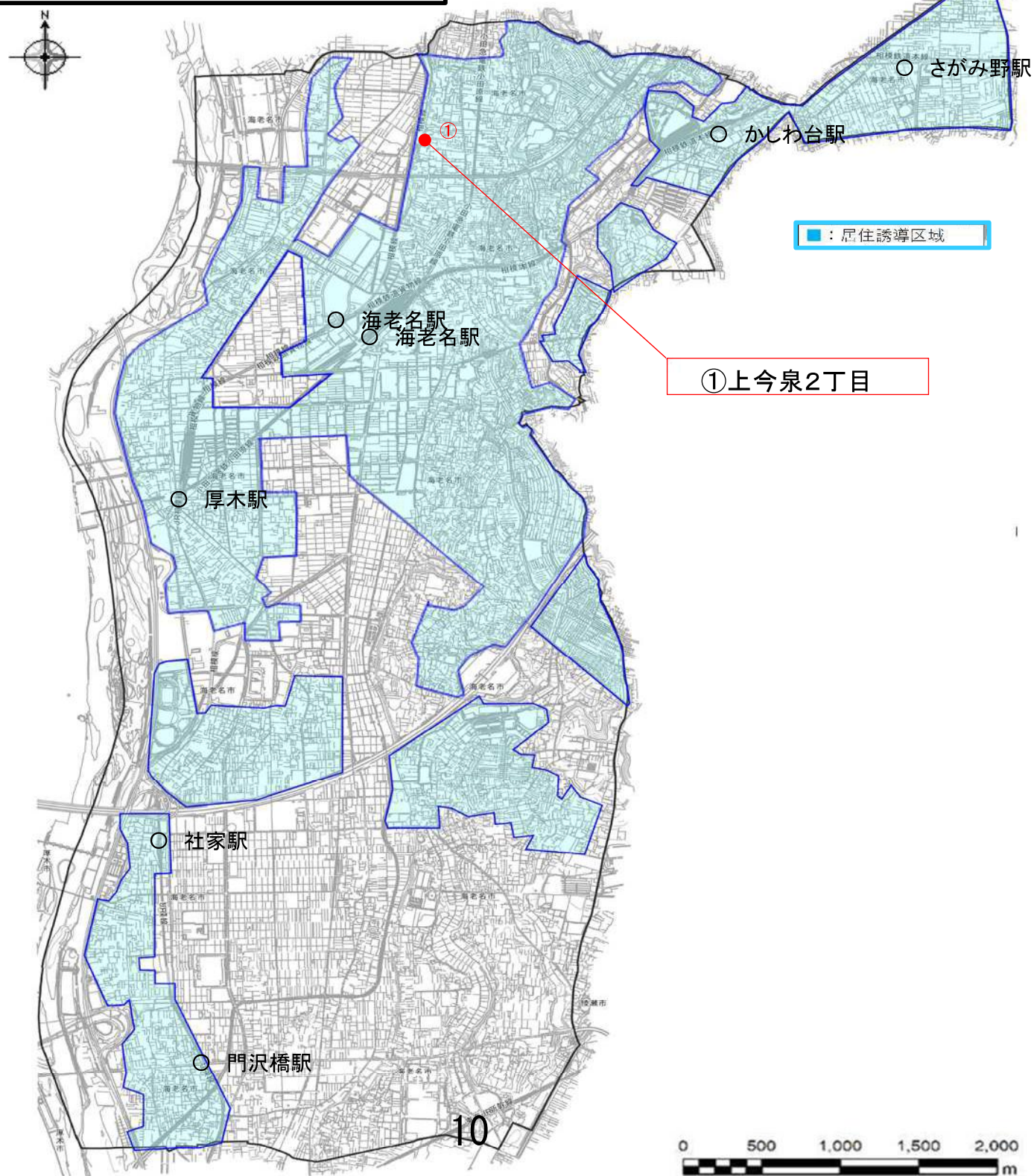


事業名 (箇所名)	海老名市まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課			事業 主体	神奈川県		
				担当課長名	綱川 浩章						
実施箇所	神奈川県海老名市							評価 年度	令和7年度		
主な事業 の諸元	法枠工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度							
総事業費 (億円)	1.4										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海老名市は、鉄道3路線が乗り入れる鉄道網の利便性、圏央道海老名インターチェンジの開設による自動車交通の利便性を活かし、海老名駅周辺を中心とした市街地整備が進められ、相模川東部の丘陵地帯には居住地が広がっている。</li> <li>その地質は、降雨により浸食しやすく、崩落が発生した場合、多大な被害が想定されることから、地域住民より早期の事業着手が望まれている。</li> <li>さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>降雨が発生した際、崩壊の可能性が高い急傾斜地に対策施設を整備することで、人命及び資産等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	人家:14戸 主要交通機関:一般市道77m										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)	1.3	全体B/C (社会的 割引率 2%) (14.5) (社会的 割引率 1%)	9.0 (19.1)	B-C	9.7	EIRR (%)	124	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(8.2 ~ 9.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(8.8 ~ 9.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(8.1 ~ 9.9)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨によるがけ崩れの被害から、人家14戸、一般市道77mを保全するとともに、立地適正化計画において指定された居住誘導区域への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 北海道大学 小山内教授より令和8年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。										

# 海老名市まちづくり連携砂防等事業 位置図

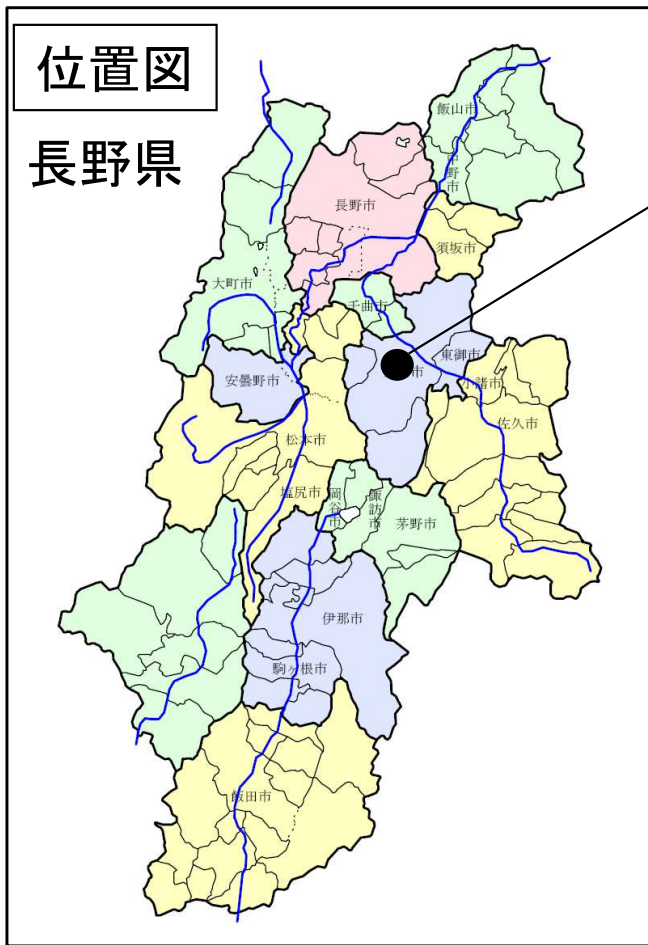


えびなし  
海老名市  
まちづくり連携砂防等事業



事業名 (箇所名)	伊勢戸沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県上田市					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和14年度							
総事業費 (億円)	6										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、保全対象に人家12戸、虚空蔵公民館、緊急輸送道路である国道254号等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：5.9ha 世帯数：12世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：国道、市道 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	16	C:総費用(億円)	5.1	全体B/C	3.2	B-C	11	EIRR (%)	15	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.0 ~ 3.6) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(3.2 ~ 3.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.1 ~ 3.3)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家12戸、虚空蔵公民館、国道254号等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 伊勢戸沢事業間連携砂防等事業 位置図



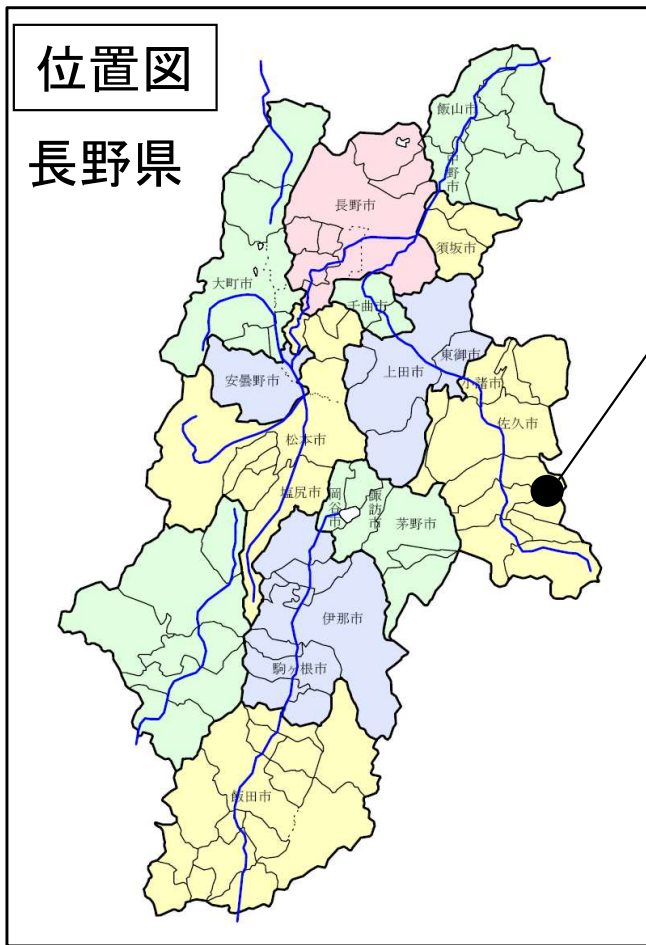
いせとざわ  
伊勢戸沢  
事業間連携砂防等事業

【凡例】  
●: 事業箇所



事業名 (箇所名)	刈又事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県南佐久郡佐久穂町					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度							
総事業費 (億円)	2.7										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、保全対象に人家2戸、一般国道299号があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 2.2ha 世帯数: 2世帯 主要交通機関: 国道 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	21	C:総費用(億円)	3.7	全体B/C	5.6	B-C	17.3	EIRR (%)	26	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(5.2 ~ 6.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(5.6 ~ 5.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.2 ~ 6.0)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家2戸、国道等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 刈又事業間連携砂防等事業 位置図



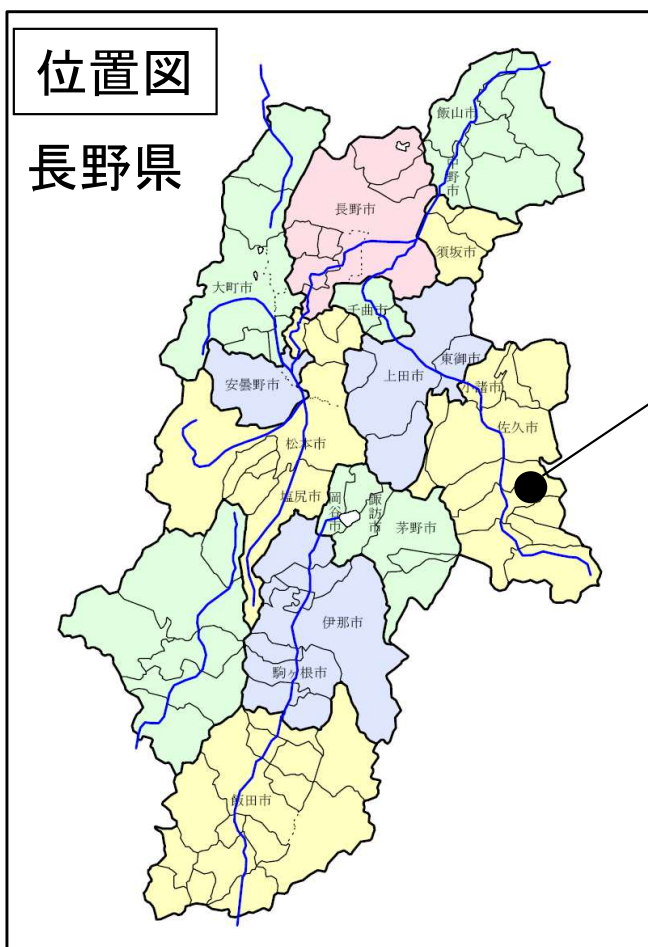
かりまた  
刈又  
事業間連携砂防等事業

【凡例】  
●: 事業箇所



事業名 (箇所名)	高山事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	長野県
実施箇所	長野県南佐久郡佐久穂町			評価 年度	令和7年度
主な事業 の諸元	砂防堰堤工				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和9年度	
総事業費 (億円)	2.1				
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、保全対象に人家4戸、国道299号等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：0.9ha 世帯数：4世帯 主要交通機関：国道 等				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度			
	B:総便益 (億円)	10.0	C:総費用(億円)	3.7	全体B/C 2.8 B-C 6.3 EIRR (%) 13
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.7 ~ 3.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.8 ~ 2.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.7 ~ 3.0)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家4戸、国道等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。				

# 高山事業間連携砂防等事業 位置図



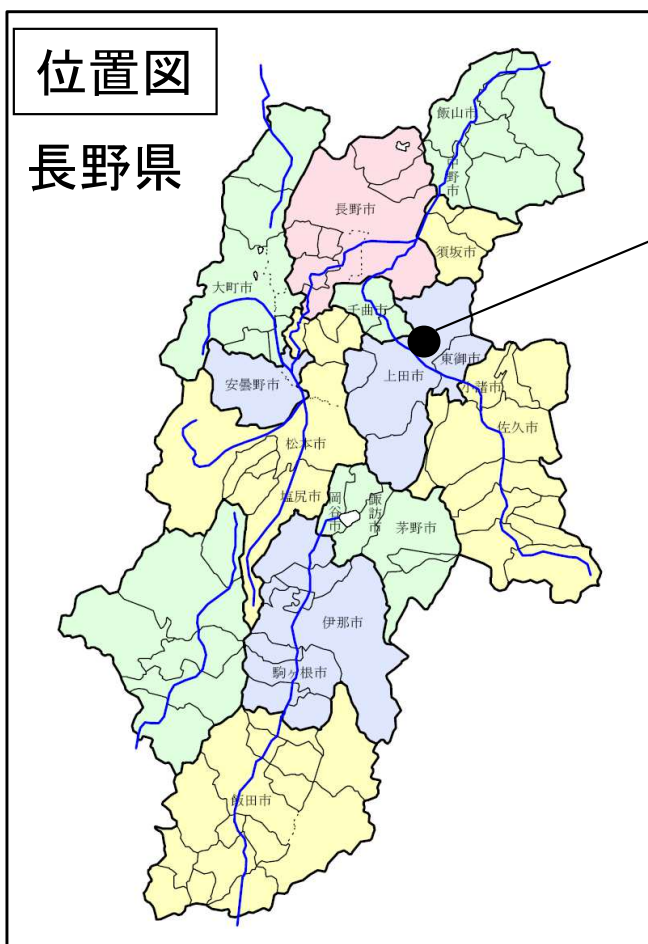
たかやま  
高山  
事業間連携砂防等事業

【凡例】  
●: 事業箇所



事業名 (箇所名)	魚の沢事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	長野県					
実施箇所	長野県上田市			評価 年度	令和7年度					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度						
総事業費 (億円)	4.1									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、保全対象に人家73戸、国道18号や中部電力変電所等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>河床勾配が急峻で、渓床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：10ha 世帯数：73世帯 主要交通機関：国道、市道 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	65	C:総費用(億円)	3.9	全体B/C	16.9	B-C	61	EIRR (%)	81
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(15.4 ~ 18.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(16.9 ~ 16.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(16.0 ~ 17.4)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家73戸、国道18号、中部電力変電所等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 魚の沢事業間連携砂防等事業 位置図



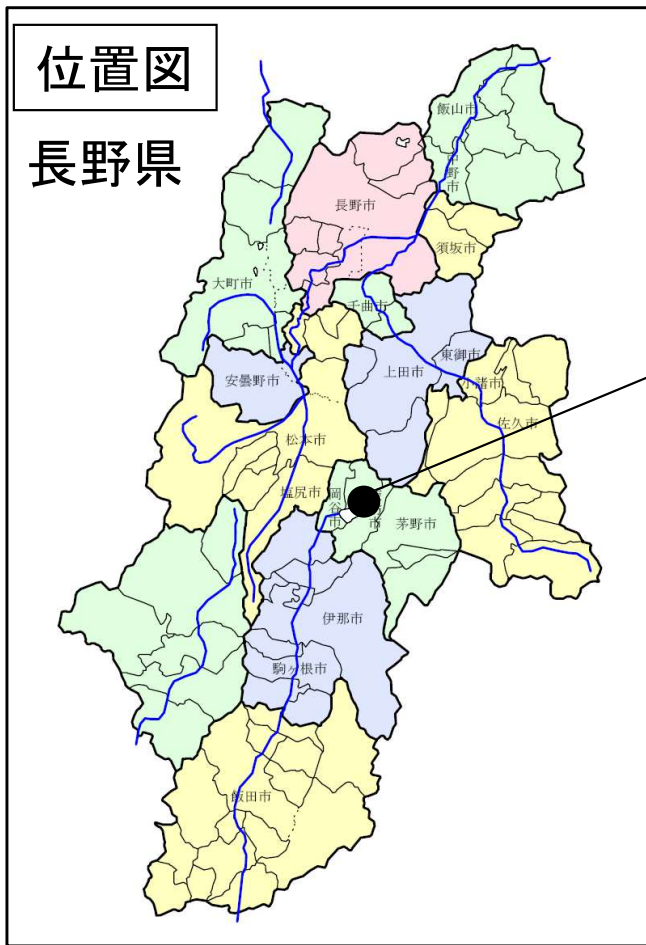
うおのさわ  
魚の沢  
事業間連携砂防等事業

【凡例】  
●: 事業箇所



事業名 (箇所名)	長久保沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県諏訪郡下諏訪町					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度							
総事業費 (億円)	4.6										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、保全対象に人家223戸、JR中央本線、国道20号、要配慮者利用施設であるグレイスフル下諏訪等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 18ha 世帯数: 223世帯 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 国道、鉄道 要配慮者利用施設: 1施設 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	249	C:総費用(億円)	5.1	全体B/C	48.8	B-C	243	EIRR (%)	212	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(45.1 ~ 53.2) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(48.7 ~ 49.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(46.7 ~ 50.7)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、保全対象に人家223戸、JR中央本線、国道20号、要配慮者利用施設等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 長久保沢事業間連携砂防等事業 位置図



ながくぼさわ  
長久保沢  
事業間連携砂防等事業

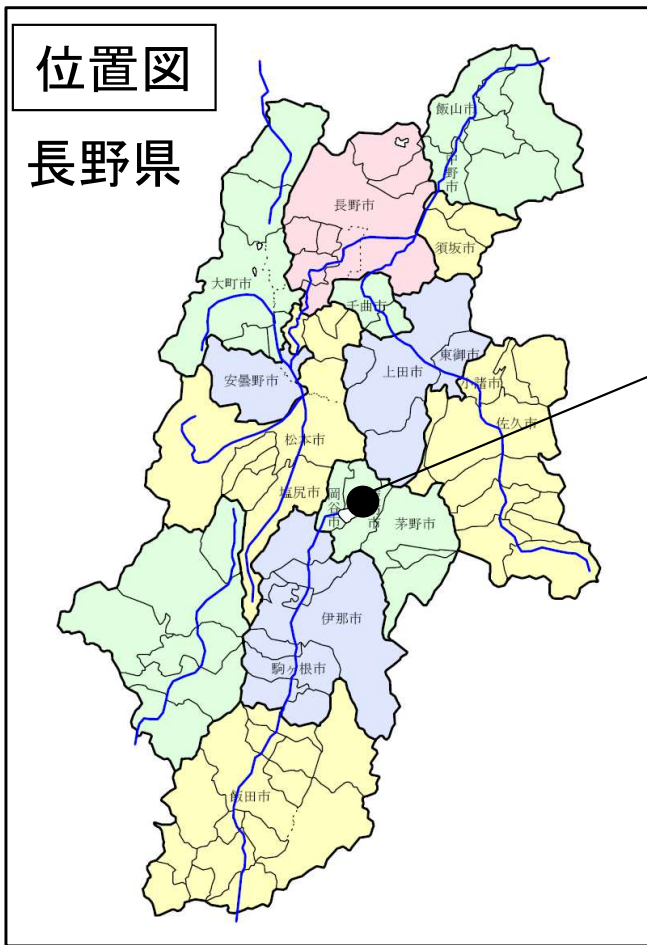
【凡例】

●: 事業箇所



事業名 (箇所名)	高木二沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県			
実施箇所	長野県諏訪郡下諏訪町					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度						
総事業費 (億円)	3.9									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、保全対象に人家56戸、JR中央本線、国道20号、避難場所等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 6.4ha 世帯数: 56世帯 主要交通機関: 国道、鉄道 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	69	C:総費用(億円)	4.6	全体B/C	15.1	B-C	64	EIRR (%)	66
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(14.0 ~ 16.4) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(15.0 ~ 15.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(14.6 ~ 15.6)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、保全対象に人家56戸、JR中央本線、国道20号、避難場所等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 高木二沢事業間連携砂防等事業 位置図



たかぎののさわ  
高木二沢  
事業間連携砂防等事業

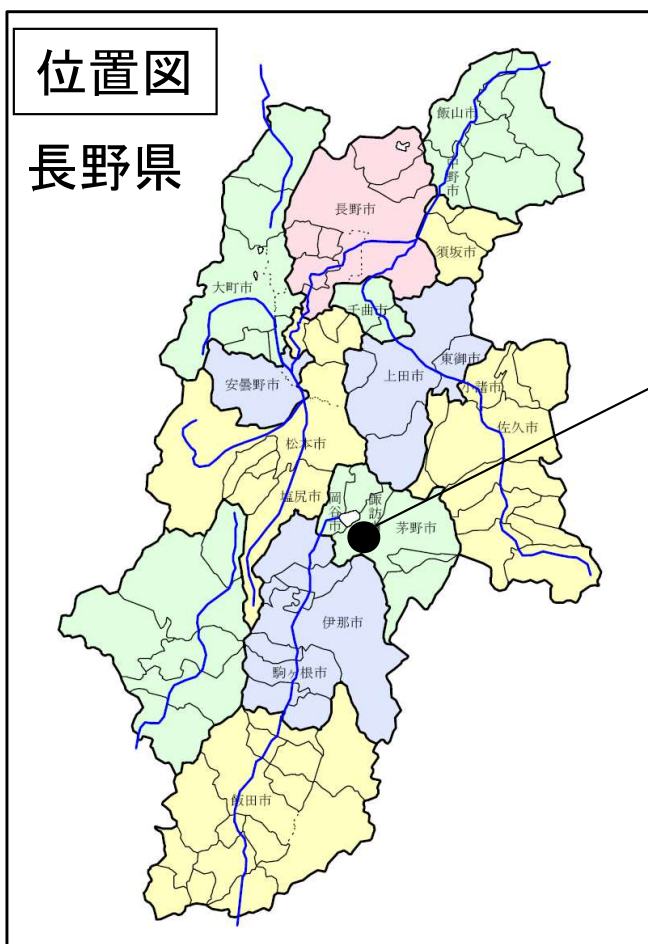
【凡例】

●: 事業箇所



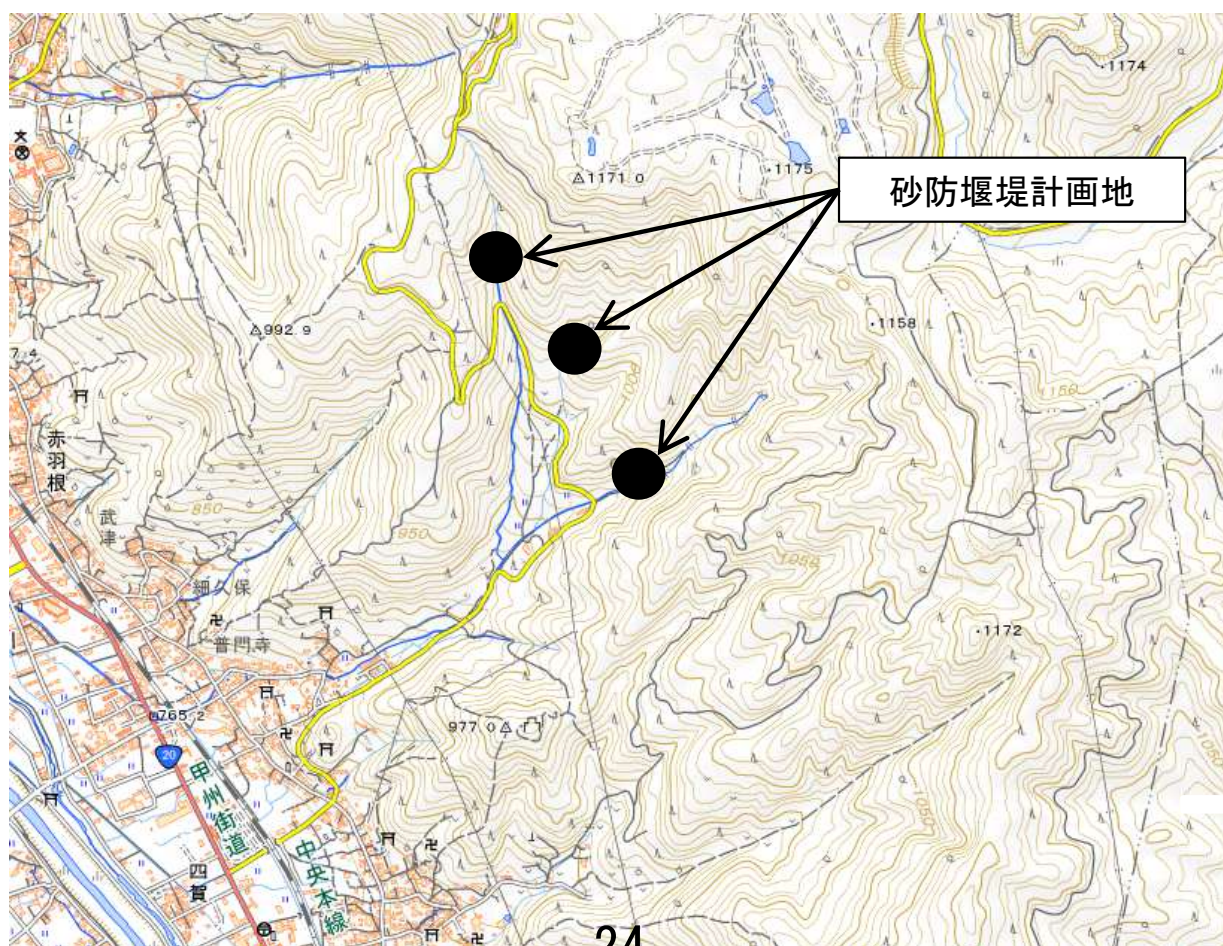
事業名 (箇所名)	赤津川大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県諏訪市					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度							
総事業費 (億円)	6.0										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、保全対象に人家105戸、一般県道諏訪茅野線、指定避難施設である普門寺公民館、要配慮者利用施設である四賀保育園等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、渓床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：10ha 世帯数：105世帯 重要公共施設：2施設 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	96	C:総費用(億円)	8.5	全体B/C	11.2	B-C	88	EIRR (%)	52	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(10.5 ~ 12.0) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(11.2 ~ 11.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(10.5 ~ 11.9)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家105戸、県道、指定避難施設、要配慮者利用施設等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 赤津川大規模特定砂防等事業 位置図



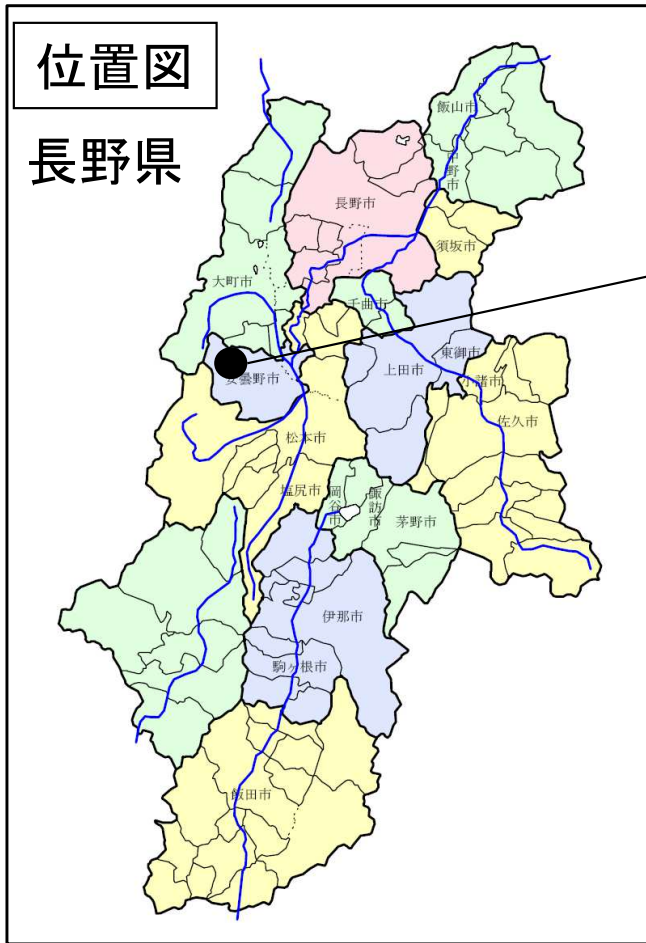
【凡例】

●: 事業箇所



事業名 (箇所名)	有明南沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県安曇野市					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和14年度							
総事業費 (億円)	4.7										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、人家169戸、要配慮者利用施設である障がい者支援施設、指定緊急避難場所である有明高原寮、上水道施設、県道等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：46ha 世帯数：169世帯 主要交通機関：県道 要配慮者利用施設：1施設 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	308	C:総費用(億円)	4.4	全体B/C	70.1	B-C	304	EIRR (%)	333	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(64.2 ~ 77.0) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(69.7 ~ 70.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(68.5 ~ 71.7)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家169戸、要配慮者利用施設、指定緊急避難場所、上水道施設、配湯施設、県道等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 有明南沢事業間連携砂防等事業 位置図



ありあけみなみさわ  
有明南沢  
事業間連携砂防等事業

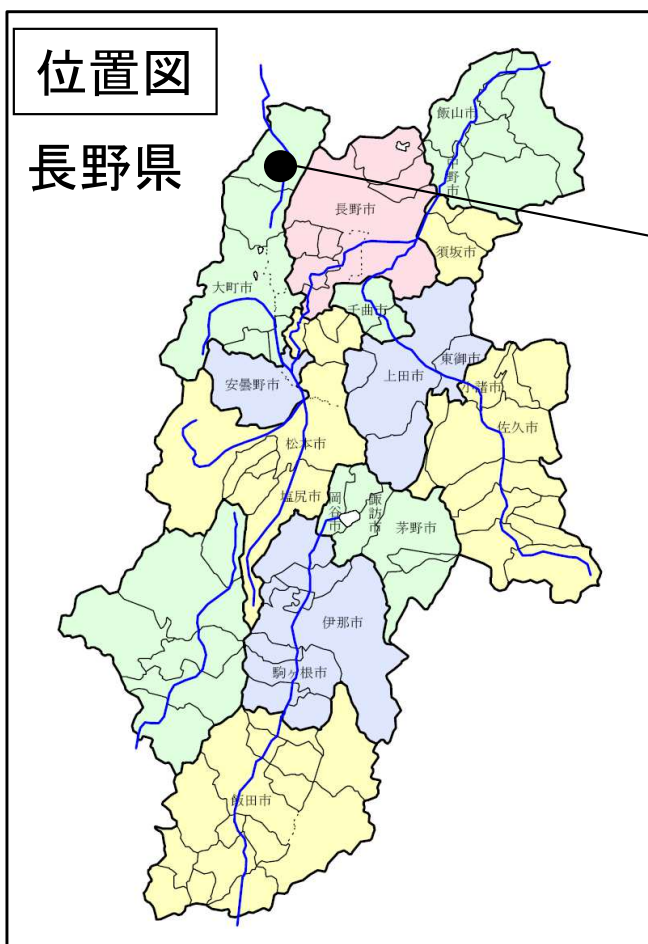
【凡例】  
●: 事業箇所



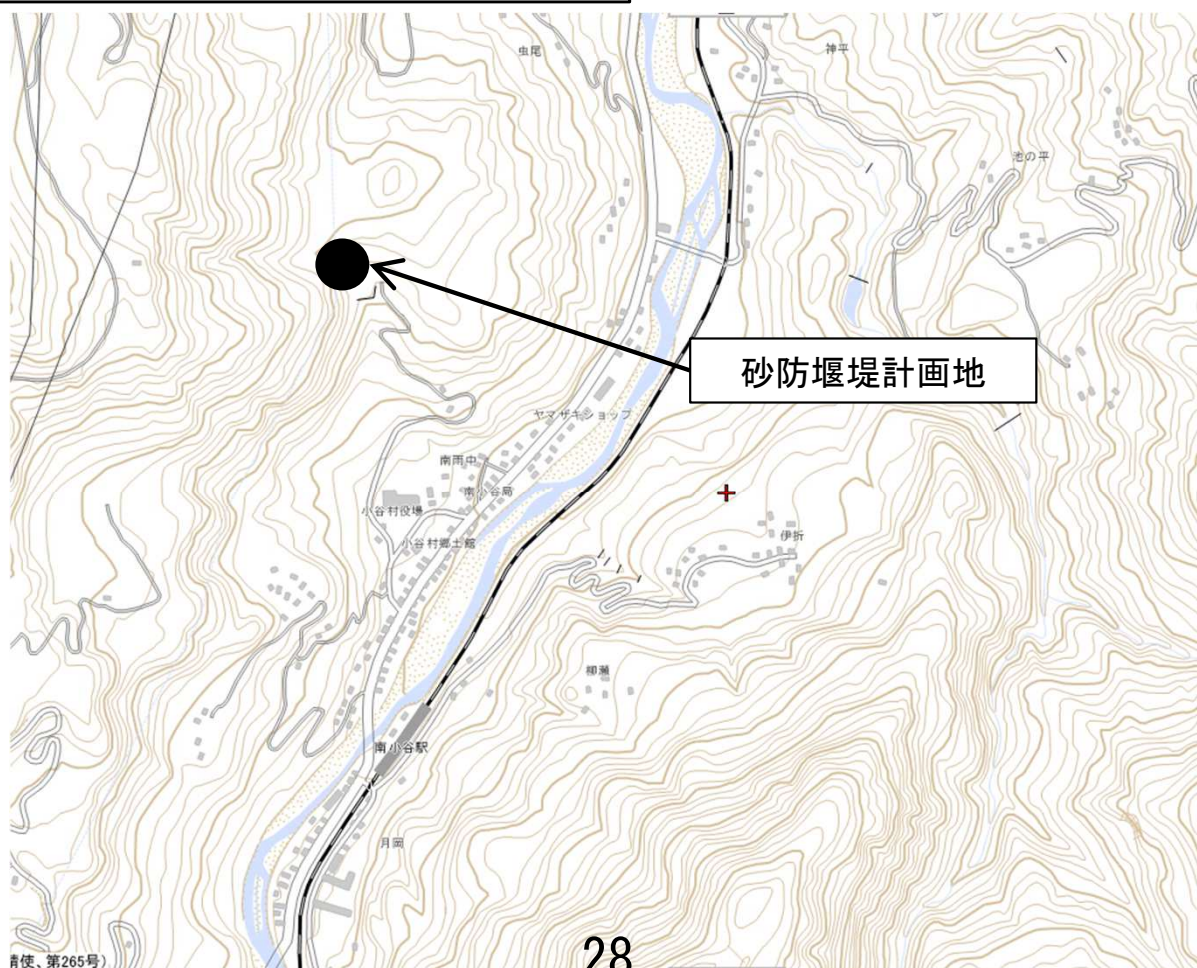
砂防堰堤計画地

事業名 (箇所名)	唐沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県北安曇郡小谷村					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度							
総事業費 (億円)	5.4										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、保全対象に人家20戸、第2次緊急輸送路の国道148号、郵便局等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	想定氾濫面積:4.0ha 世帯数:20世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:国道 等										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	24	C:総費用(億円)	6.7	全体B/C	3.7	B-C	17	EIRR (%)	17	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.4 ~ 4.0) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(3.7 ~ 3.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.5 ~ 3.8)										
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家20戸、国道148号、郵便局等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 唐沢事業間連携砂防等事業 位置図

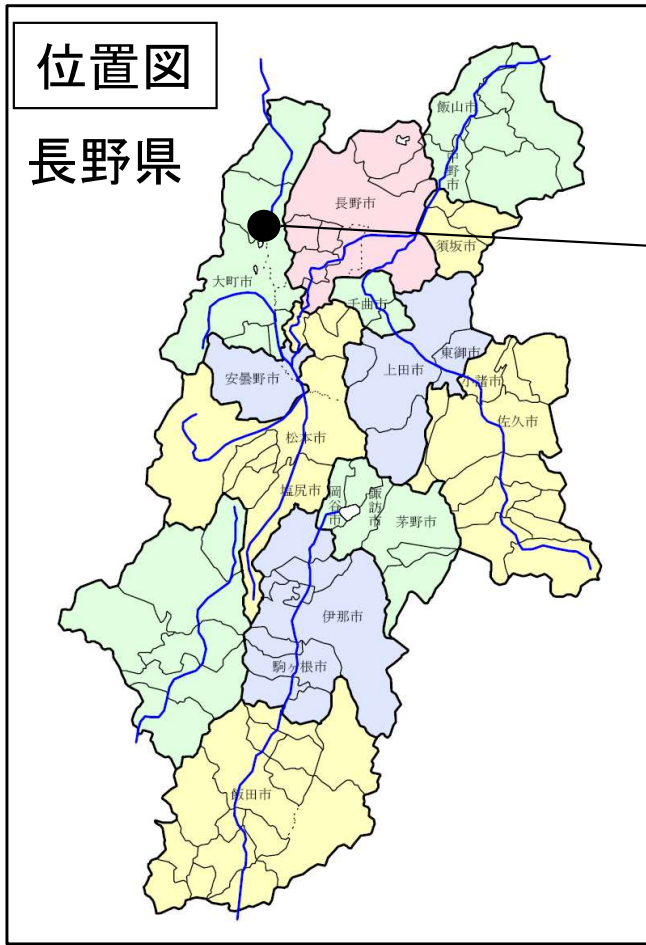


【凡例】  
●: 事業箇所



事業名 (箇所名)	鳴沢事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	長野県
実施箇所	長野県北安曇郡白馬村			評価 年度	令和7年度
主な事業 の諸元	砂防堰堤工				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度	
総事業費 (億円)	6.7				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、保全対象に人家53戸、緊急輸送路である国道148号、JR大系線等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：79ha 世帯数：53世帯 主要交通機関：国道、JR 等				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度			
	B:総便益 (億円)	44	C:総費用(億円)	5.6	全体B/C 7.8 B-C 38 EIRR (%) 36
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.1 ~ 8.5) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(7.7 ~ 7.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(7.4 ~ 8.1)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家53戸、国道148号、JR大系線等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。				

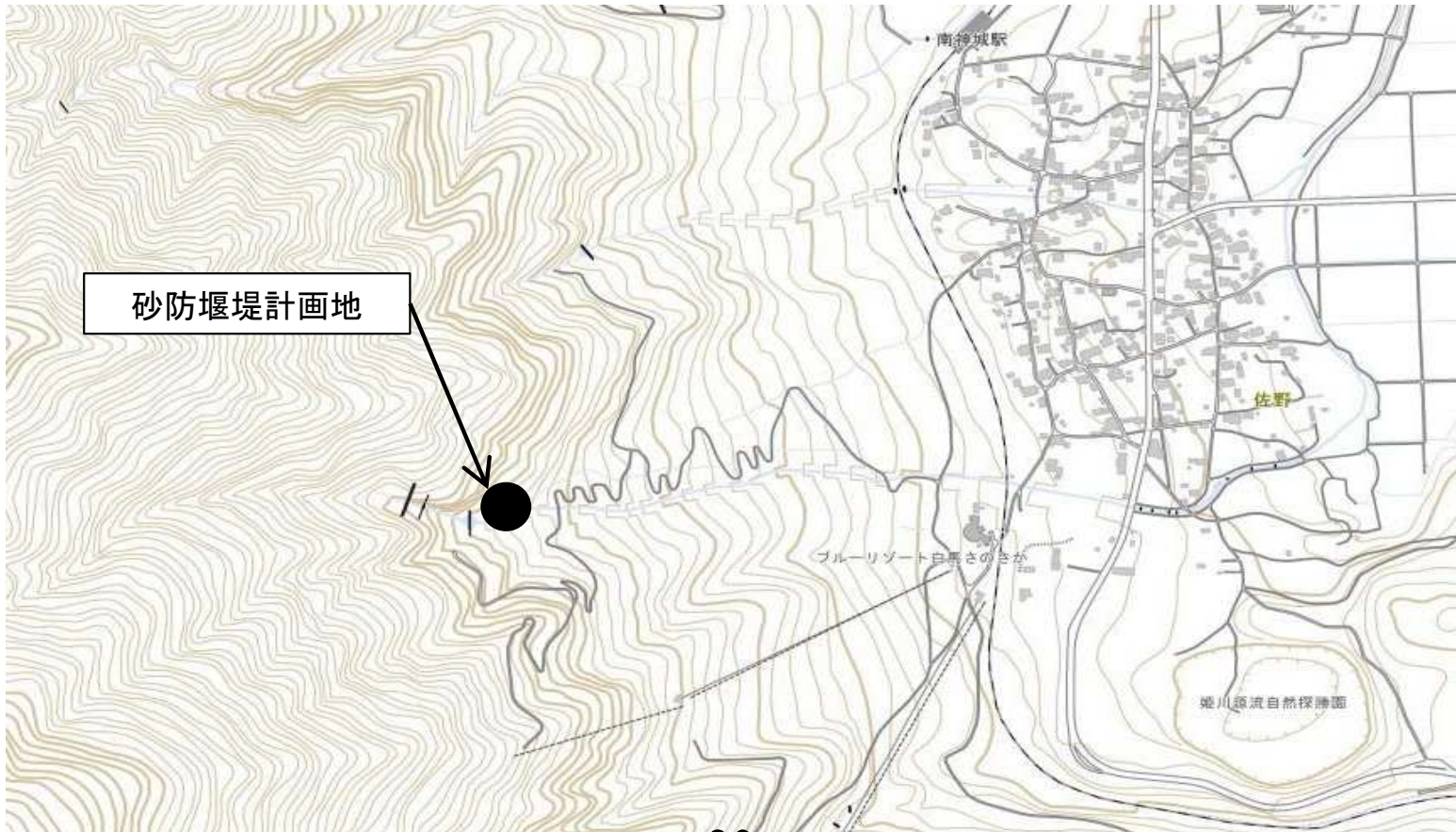
# 鳴沢事業間連携砂防等事業 位置図



なるさわ  
鳴沢  
事業間連携砂防等事業

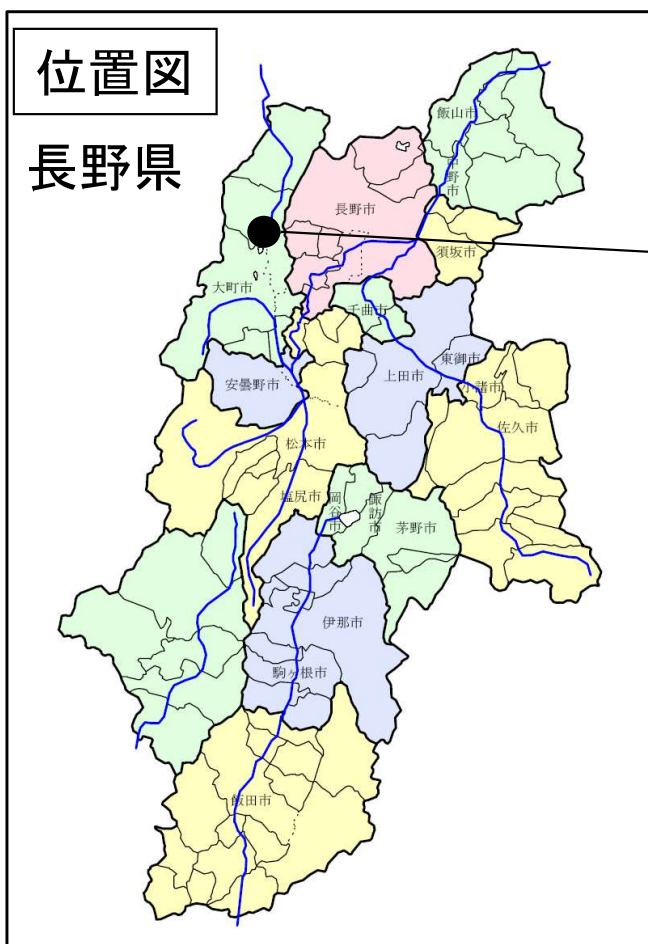
【凡例】

●: 事業箇所



事業名 (箇所名)	大姥様沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県北安曇郡白馬村					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度							
総事業費 (億円)	9.0										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、保全対象に人家42戸、緊急輸送路である国道148号、JR大系線、白馬南小学校等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：23ha 世帯数：42世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：国道、JR 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	42	C:総費用(億円)	8.3	全体B/C	5.0	B-C	34	EIRR (%)	23	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.6 ~ 5.5) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(5.0 ~ 5.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.8 ~ 5.3)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家42戸、国道148号、JR大系線、白馬南小学校等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

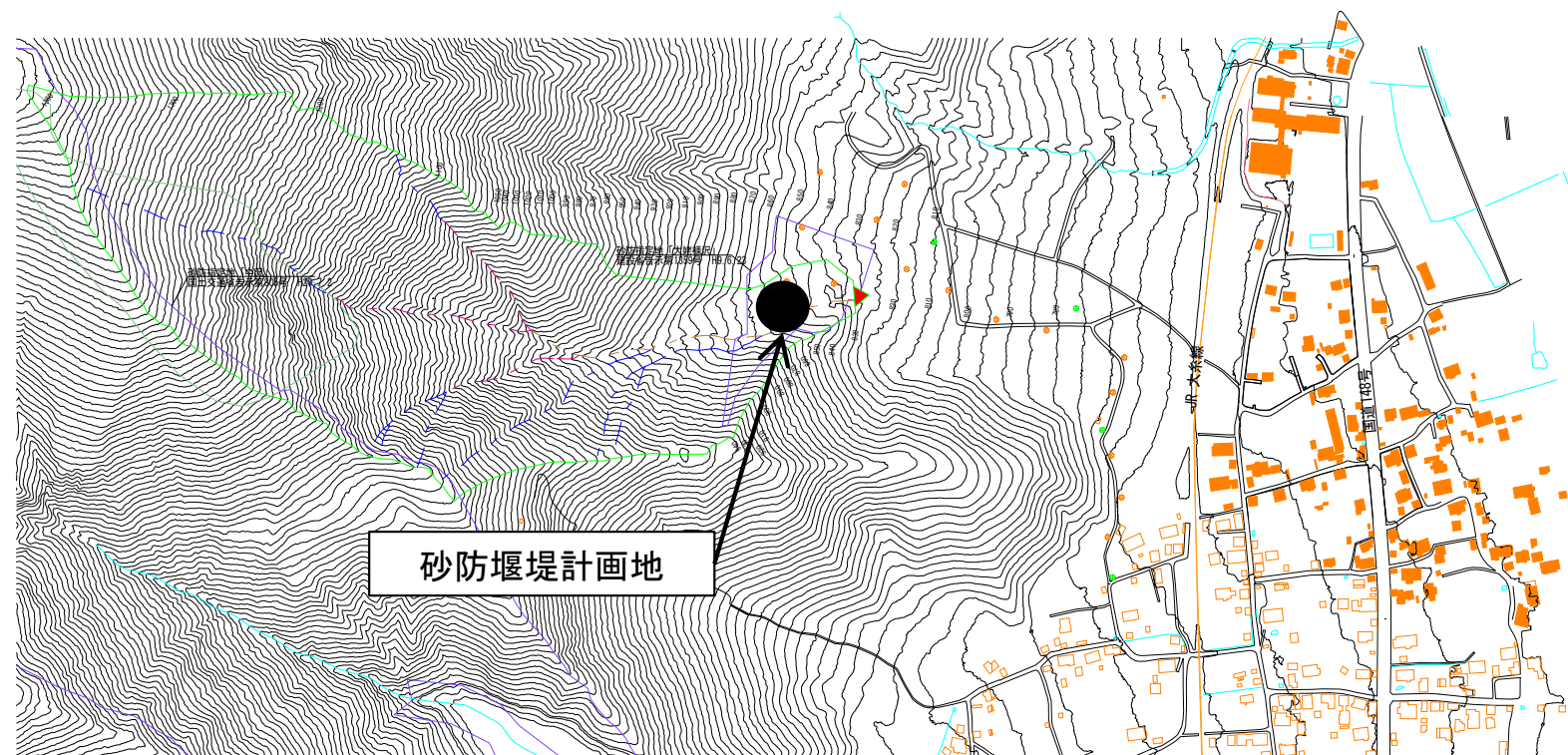
# 大姥様沢事業間連携砂防等事業 位置図



おおばさまさわ  
大姥様沢  
事業間連携砂防等事業

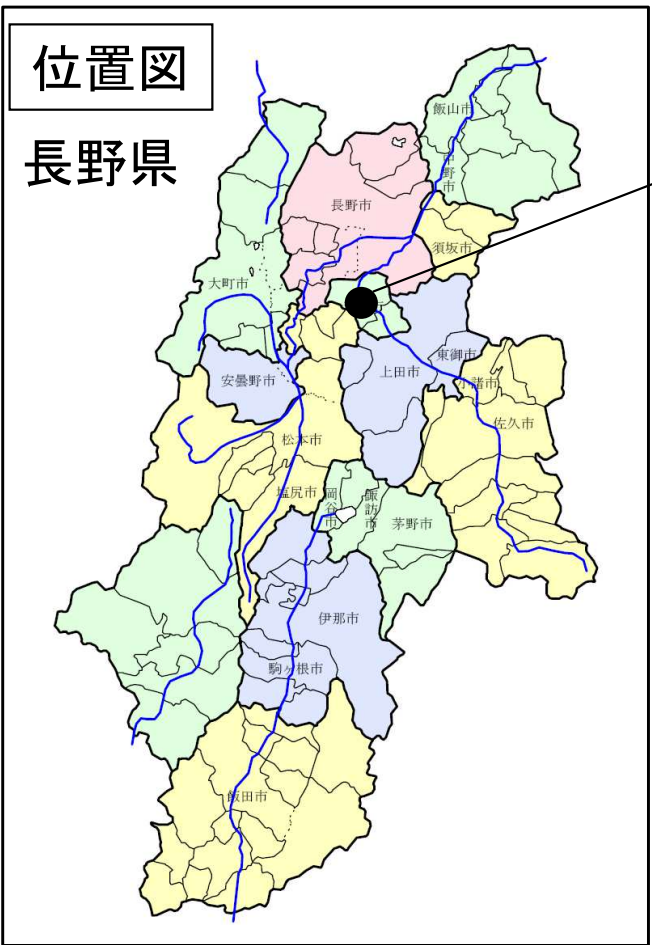
【凡例】

●: 事業箇所



事業名 (箇所名)	小網沢川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県埴科郡坂城町					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度							
総事業費 (億円)	6.4										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、保全対象に人家12戸、坂城町地域防災計画避難所の小網公民館、主要地方道長野上田線、町道があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：4.6ha 世帯数：12世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：主要地方道長野上田線、町道 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	16	C:総費用(億円)	7.5	全体B/C	2.1	B-C	8.3	EIRR (%)	9.5	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.9 ~ 2.3) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.0 ~ 2.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.0 ~ 2.2)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家12戸、小網公民館、主要地方道長野上田線、町道等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 小網沢川事業間連携砂防等事業 位置図



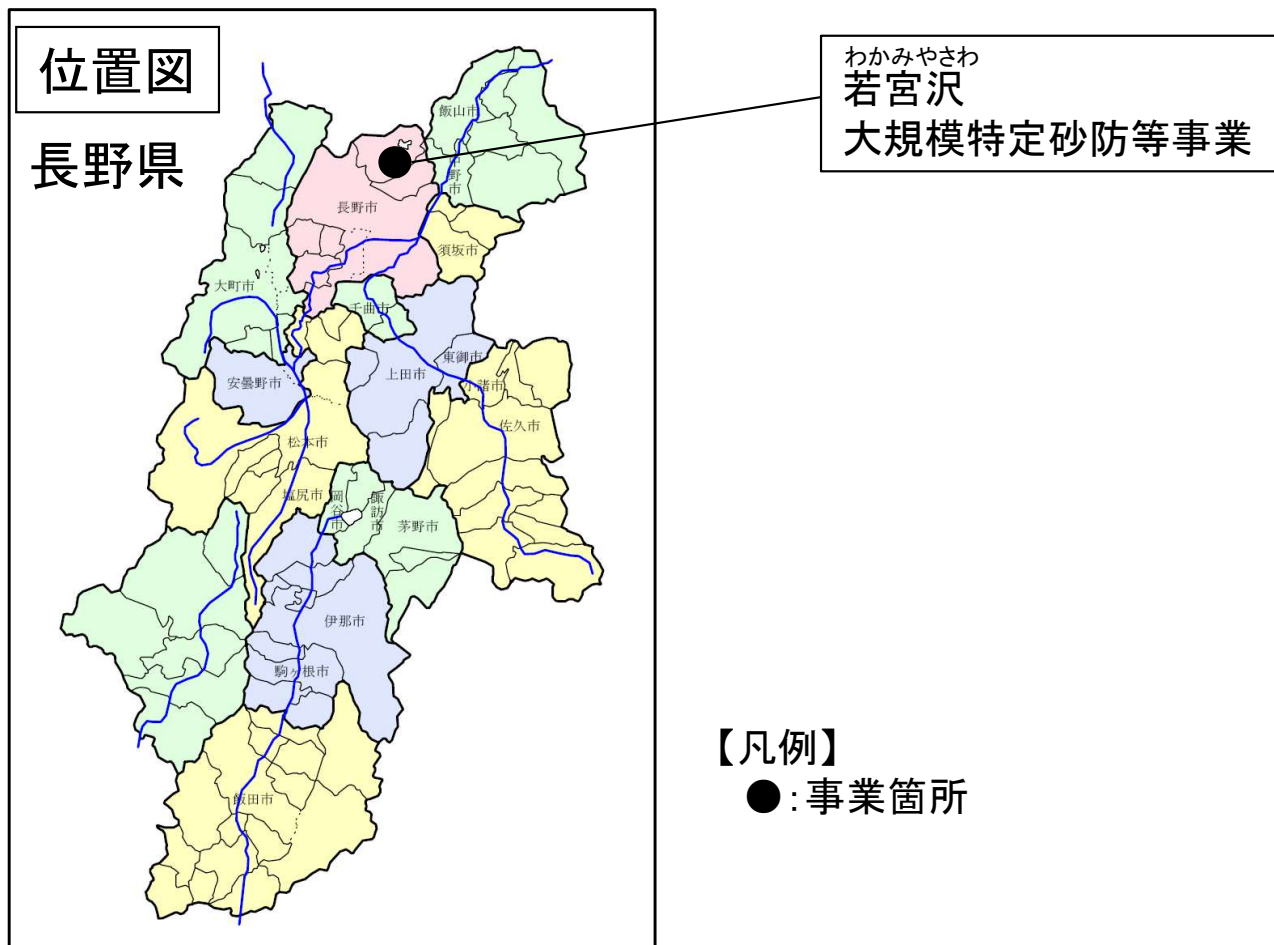
おあみさわがわ  
小網沢川  
事業間連携砂防等事業

【凡例】  
●:事業箇所



事業名 (箇所名)	若宮沢大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県上水内郡飯綱町					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度							
総事業費 (億円)	7.9										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、保全対象に災害時要援護者施設・指定避難所である自閉症支援施設あおぞらや県道長野荒瀬原線、町道・橋梁があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：31ha 主要交通機関：県道長野荒瀬原線、町道 要配慮者利用施設：1施設 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	27	C:総費用(億円)	8.5	全体B/C	3.2	B-C	19	EIRR (%)	15	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.0 ~ 3.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.9 ~ 3.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.0 ~ 3.3)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、自閉症支援施設あおぞらや県道長野荒瀬原線、町道・橋梁等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 若宮沢大規模特定砂防等事業 位置図

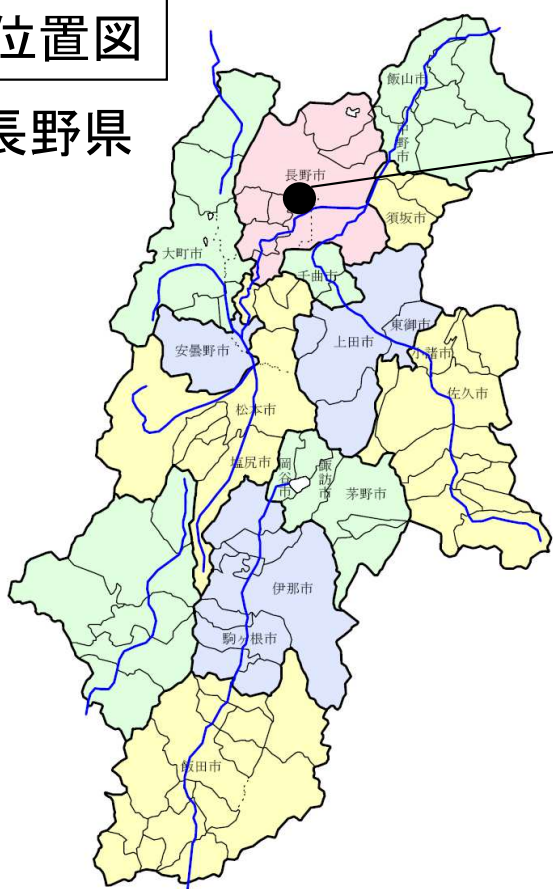


事業名 (箇所名)	獅子沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県長野市					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和14年度							
総事業費 (億円)	8.4										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、保全対象に人家522戸、県道、長野市水道局浄水場や避難所にも指定されている信州大学教育学部があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において水道施設の耐震化事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：42ha 世帯数：522世帯 重要公共施設：2施設 主要交通機関：県道 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度									
	B:総便益 (億円)	619	C:総費用(億円)	7.8	全体B/C	79.7	B-C	611	EIRR (%)	373	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(72.6 ~ 88.4) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(74.0 ~ 79.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(74.9 ~ 80.9)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家522戸、県道、長野市水道局浄水場や信州大学教育学部等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 獅子沢事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

長野県



ししざわ  
獅子沢  
事業間連携砂防等事業

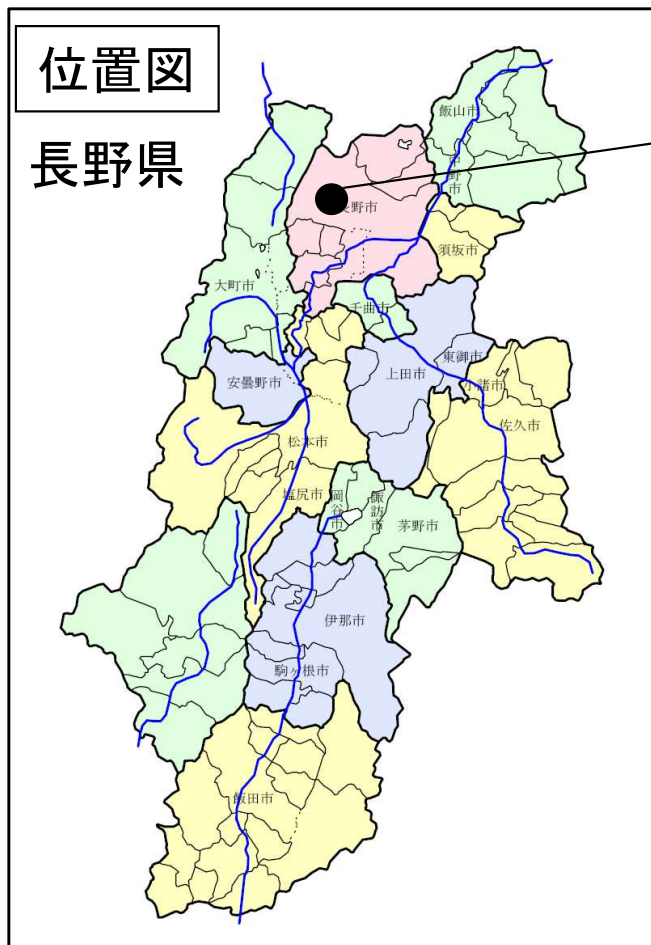
【凡例】

●:事業箇所



事業名 (箇所名)	冷沢事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	長野県					
実施箇所	長野県長野市			評価 年度	令和7年度					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	6.5									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、保全対象に主要地方道信濃信州新線、人家12戸、財又公民館があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：1.6ha 世帯数：12世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：主要地方道信濃信州新線 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度								
	B:総便益 (億円)	14	C:総費用(億円)	6.9	全体B/C	2.0	B-C	6.9	EIRR (%)	9.0
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.8 ~ 2.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.6 ~ 2.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.9 ~ 2.1)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、主要地方道信濃信州新線、人家12戸、財又公民館等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。									

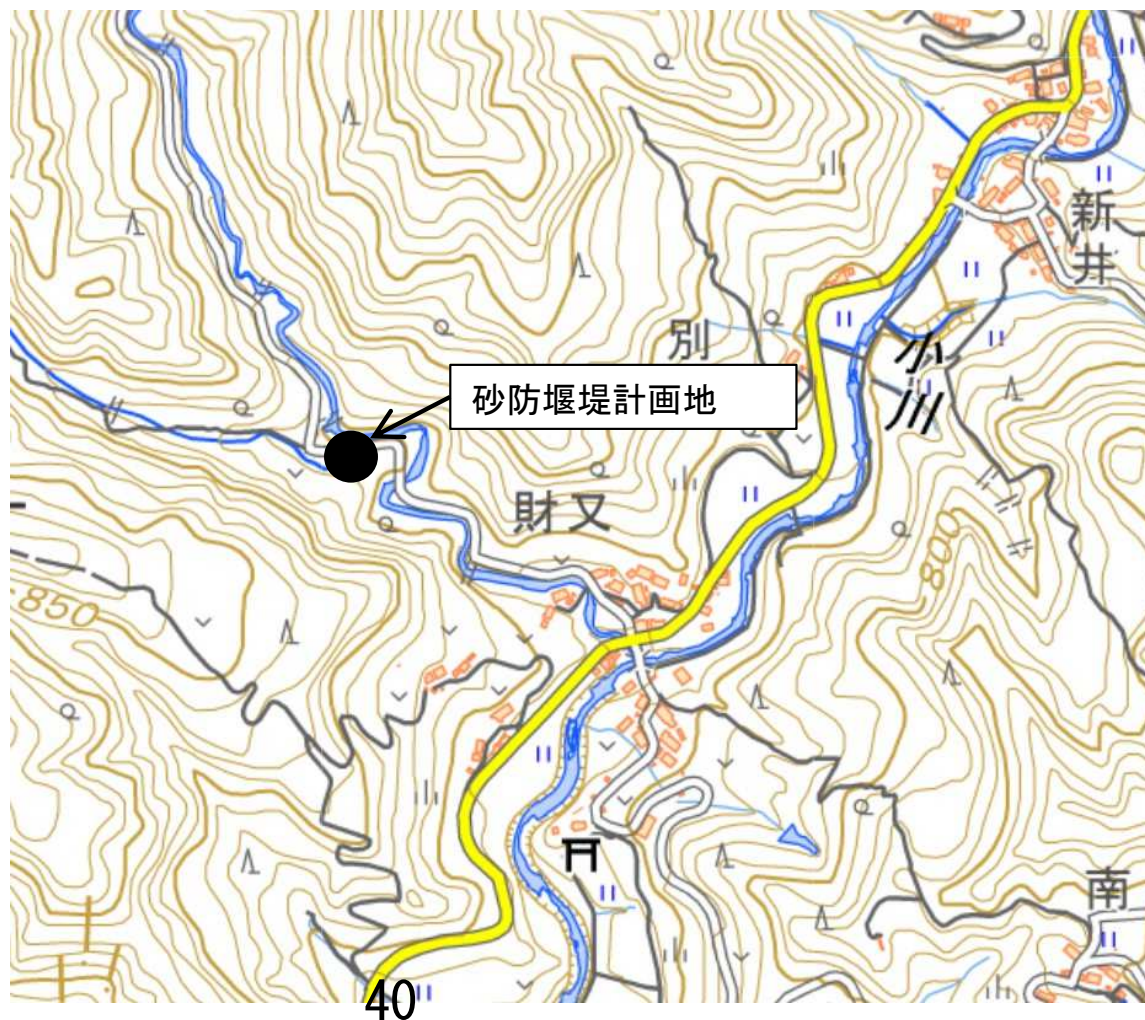
# 冷沢事業間連携砂防等事業 位置図



つめたさわ  
冷沢  
事業間連携砂防等事業

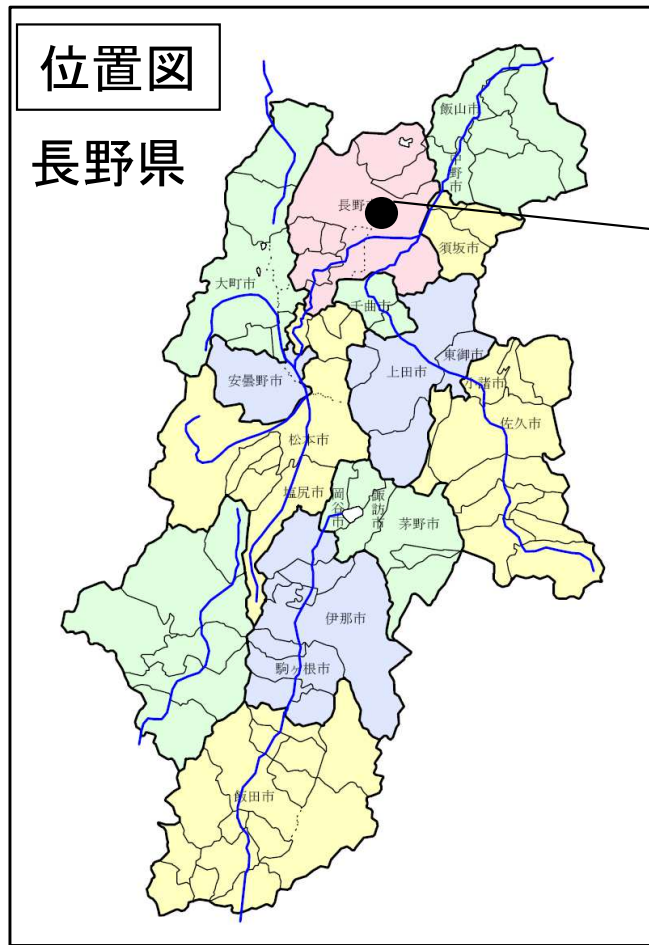
## 【凡例】

●:事業箇所



事業名 (箇所名)	唐沢大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県長野市					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度							
総事業費 (億円)	8.3										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、保全対象に人家108戸、要配慮者施設である特別養護老人ホーム大本願ユートピアわかほ、清水公民館、大柳公民館があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	想定氾濫面積：77ha 世帯数：108世帯 重要公共施設：2施設 主要交通機関：市道 要配慮者利用施設：1施設 等										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	131	C:総費用(億円)	8.2	全体B/C	16.1	B-C	123	EIRR (%)	76	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(14.7 ~ 17.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(14.6 ~ 16.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(15.1 ~ 16.5)										
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家108戸、特別養護老人ホーム大本願ユートピアわかほ、清水公民館、大柳公民館等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

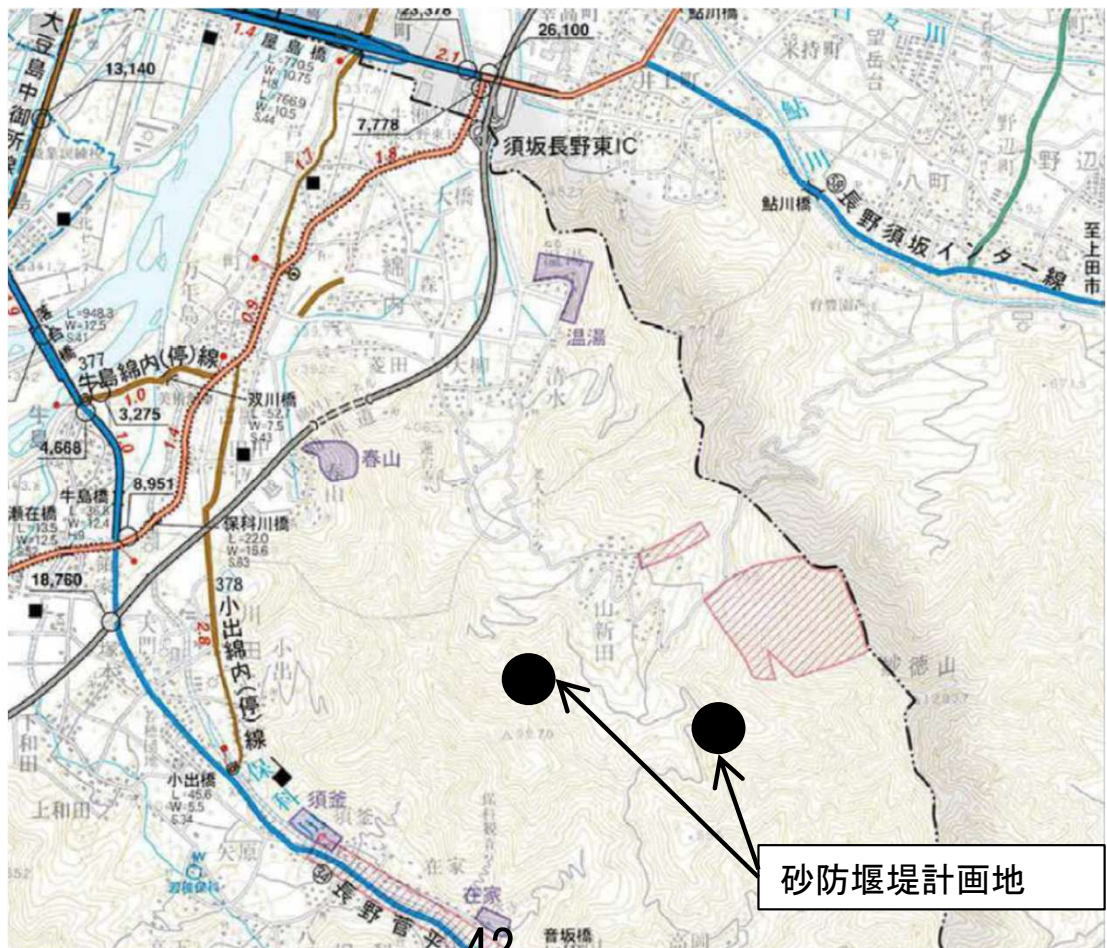
# 唐沢事業間連携砂防等事業 位置図



からさわ  
唐沢  
事業間連携砂防等事業

【凡例】

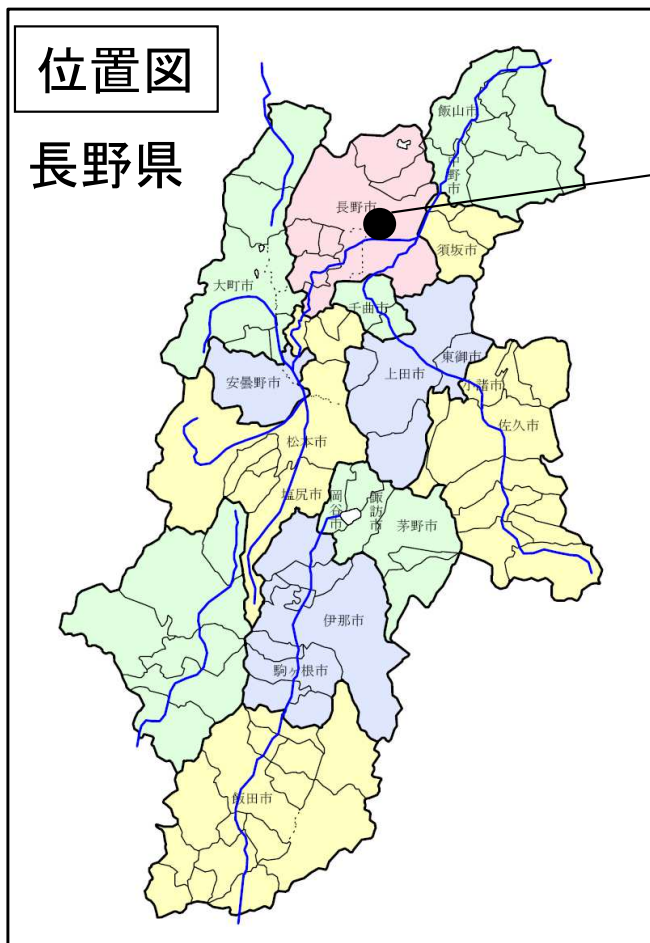
●:事業箇所



砂防堰堤計画地

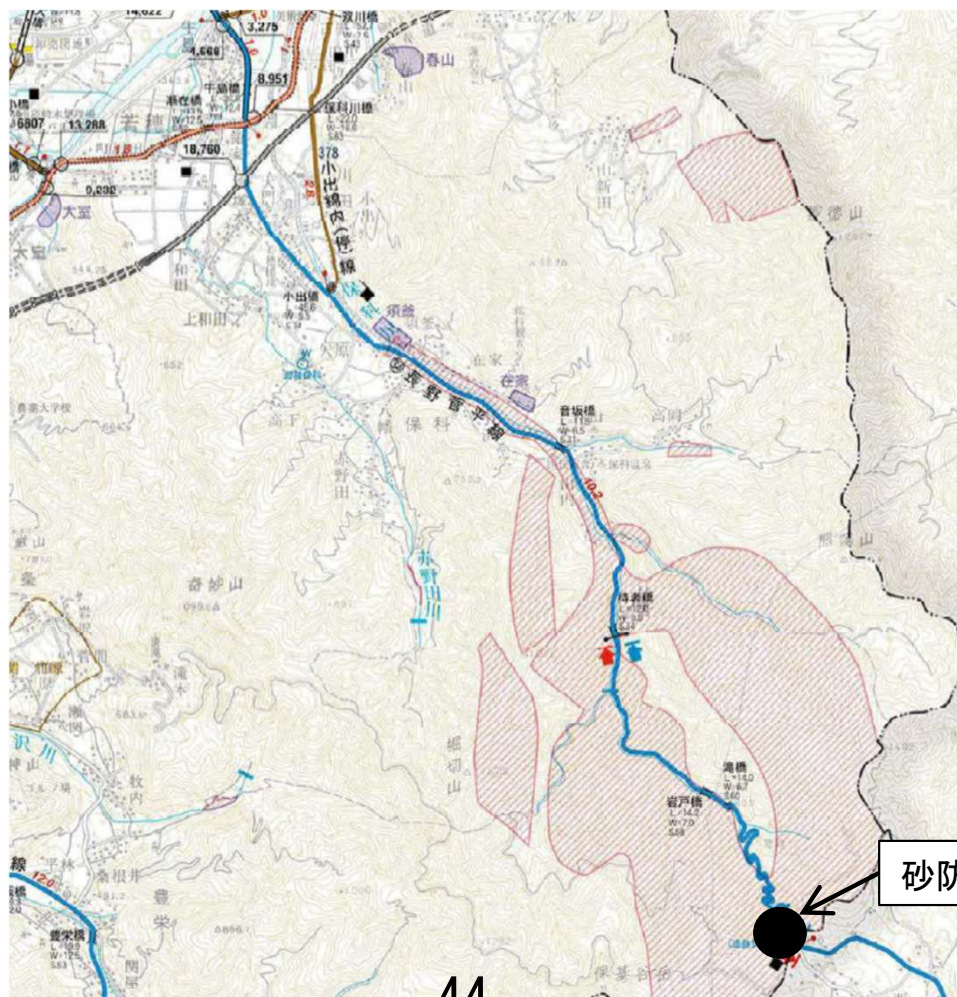
事業名 (箇所名)	笹平沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県			
実施箇所	長野県長野市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	5.0									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、保全対象に県道長野菅平線、林道、人家1戸があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、渓床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積:9.0ha 世帯数:1世帯 主要交通機関:県道長野菅平線、林道 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)	5.1	全体B/C	2.1	B-C	5.9	EIRR (%)	9.7
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.0 ~ 2.4) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.0 ~ 2.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.0 ~ 2.2)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、県道長野菅平線、林道、人家1戸等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 笹平沢事業間連携砂防等事業 位置図



ささだいらさわ  
笹平沢  
事業間連携砂防等事業

【凡例】  
●:事業箇所



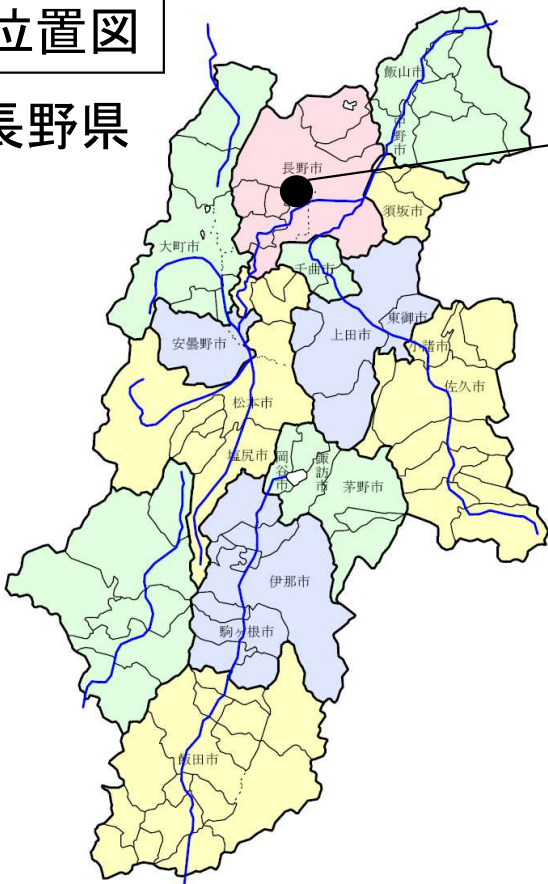
砂防堰堤計画地

事業名 (箇所名)	泥沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県長野市					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和9年度							
総事業費 (億円)	6.5										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、保全対象に人家88戸、要配慮者利用施設、国道19号があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、渓床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：4.4ha 世帯数：88世帯 主要交通機関：国道19号、市道 要配慮者利用施設：1施設 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	97	C:総費用(億円)	6.9	全体B/C	14.1	B-C	90	EIRR (%)	62	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(12.8 ~ 15.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(12.3 ~ 14.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(13.2 ~ 14.3)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家88戸、要配慮者利用施設、国道19号等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 泥沢事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

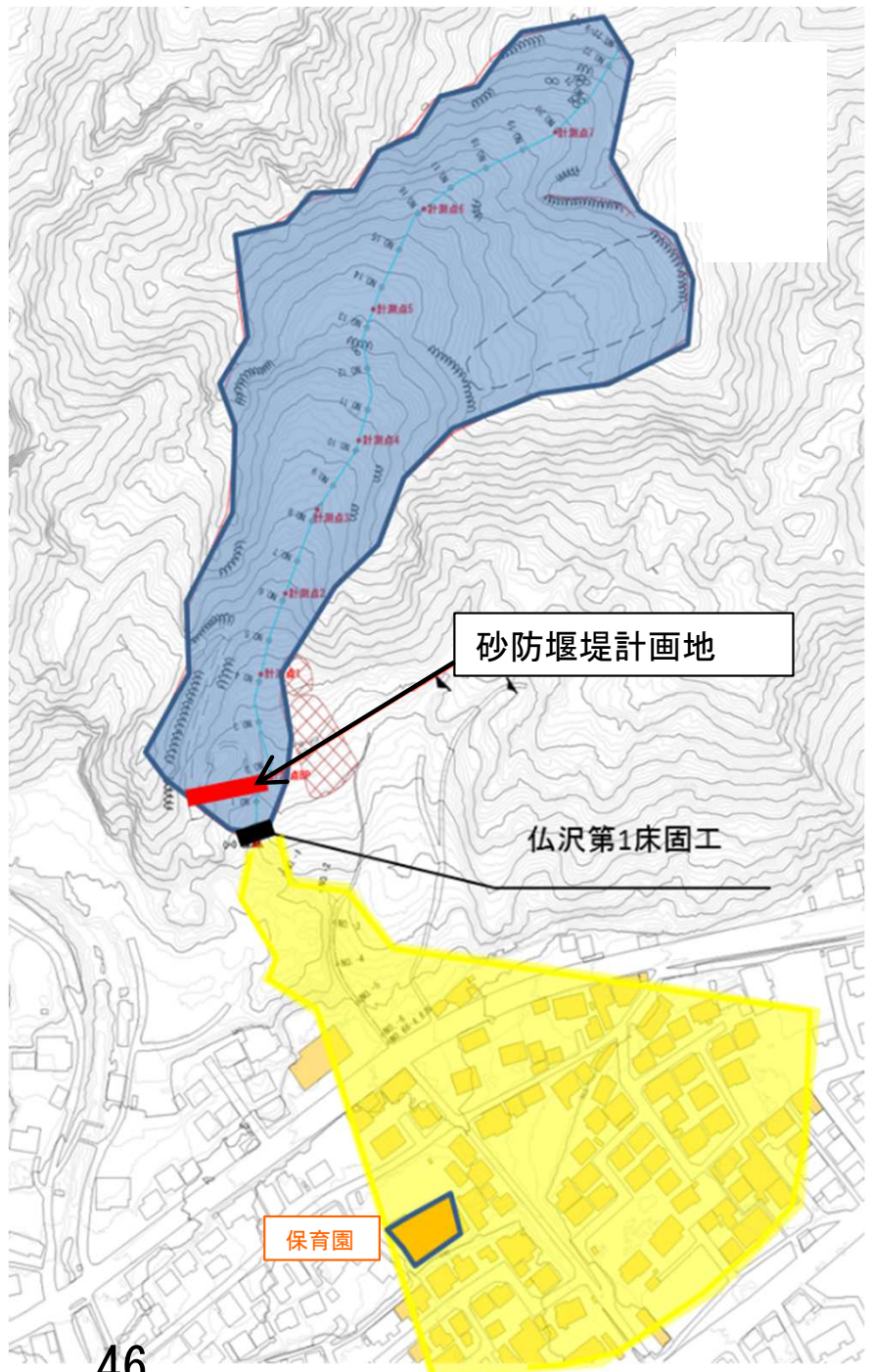
長野県



どろさわ  
泥沢  
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所

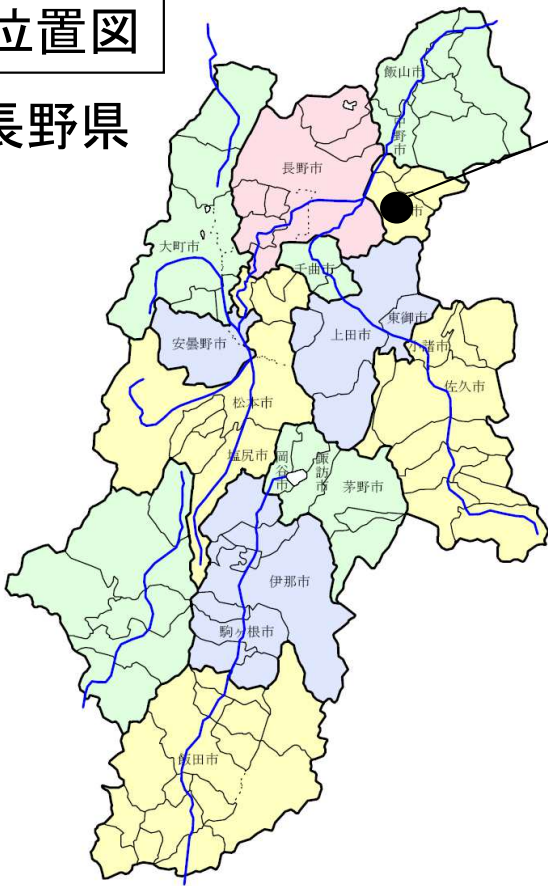


事業名 (箇所名)	内山沢大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県須坂市					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度							
総事業費 (億円)	7.1										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、保全対象に福祉避難所(特別養護老人ホームそのと)、要配慮者利用施設・福祉避難所(なずな豊丘)、人家37戸及び公共施設(豊丘町公会堂)があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>河床勾配が急峻で、渓床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	想定氾濫面積:19ha 世帯数:37世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:市道 要配慮者利用施設:2施設 等										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	53	C:総費用(億円)	7.2	全体B/C	7.4	B-C	46	EIRR (%)	34	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.7 ~ 8.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(6.8 ~ 7.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(6.8 ~ 7.6)										
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家37戸、特別養護老人ホームそのと、なずな豊丘、豊丘町公会堂等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 内山沢大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

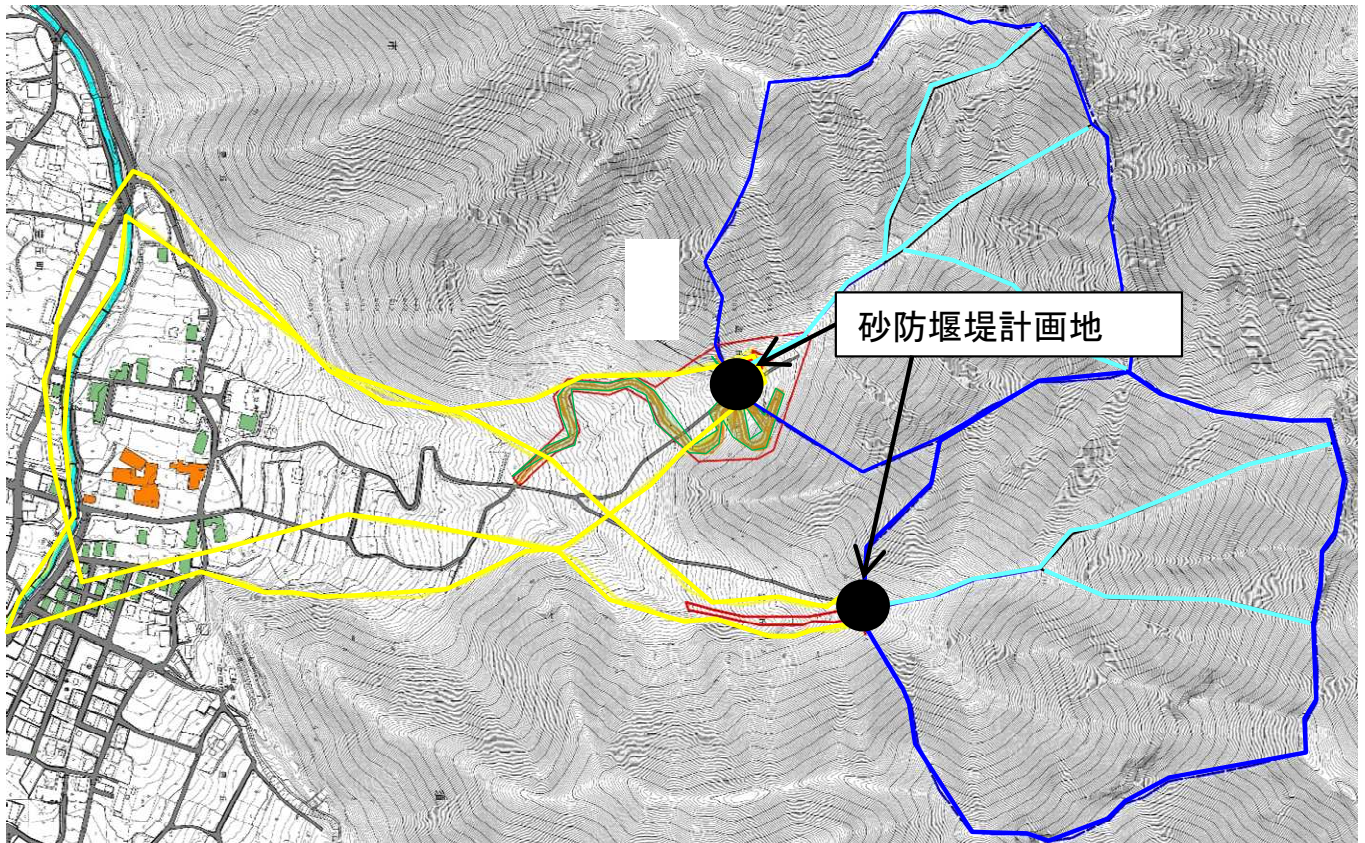
長野県



うちやまさわ  
内山沢  
事業間連携砂防等事業

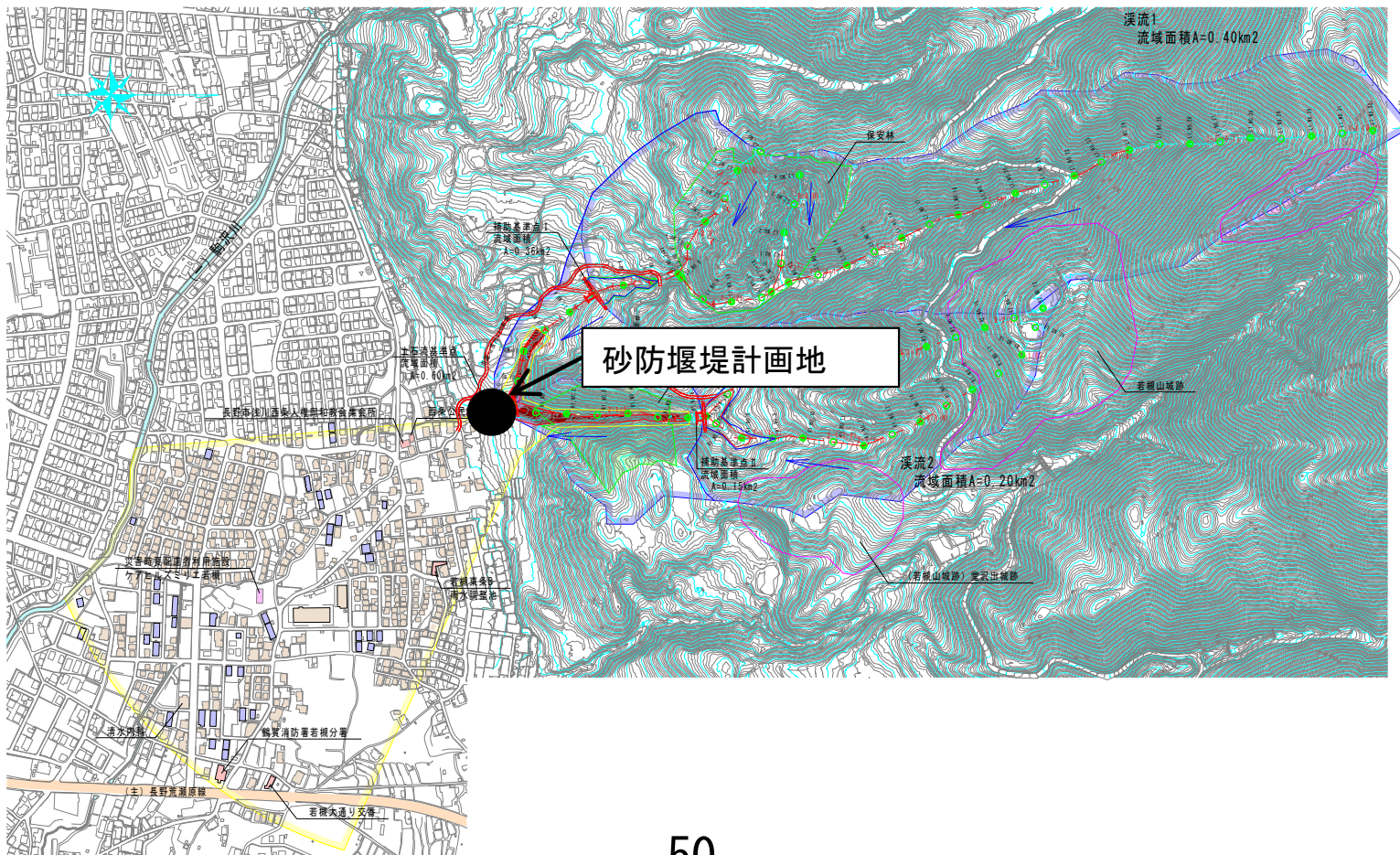
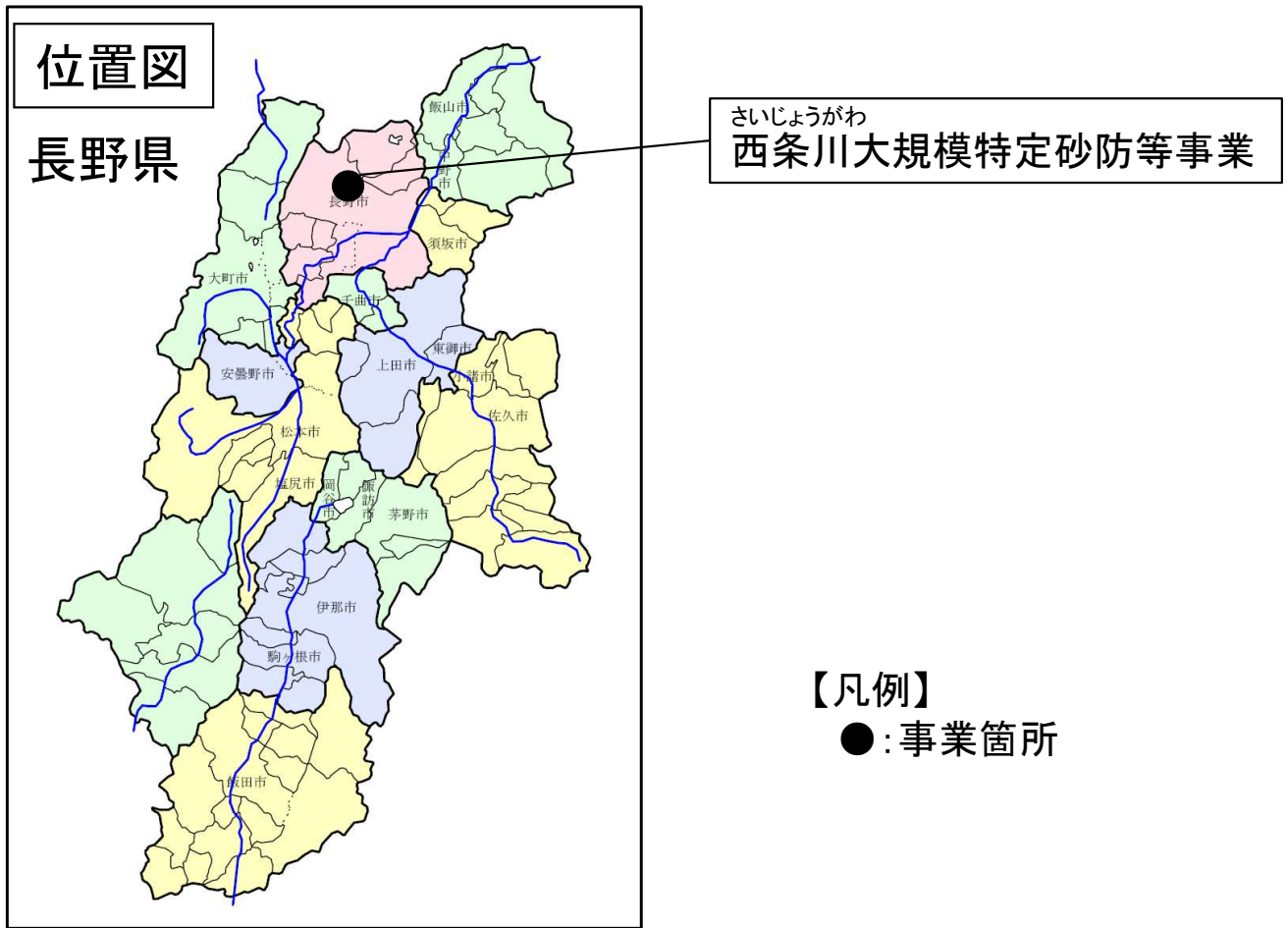
【凡例】

●: 事業箇所



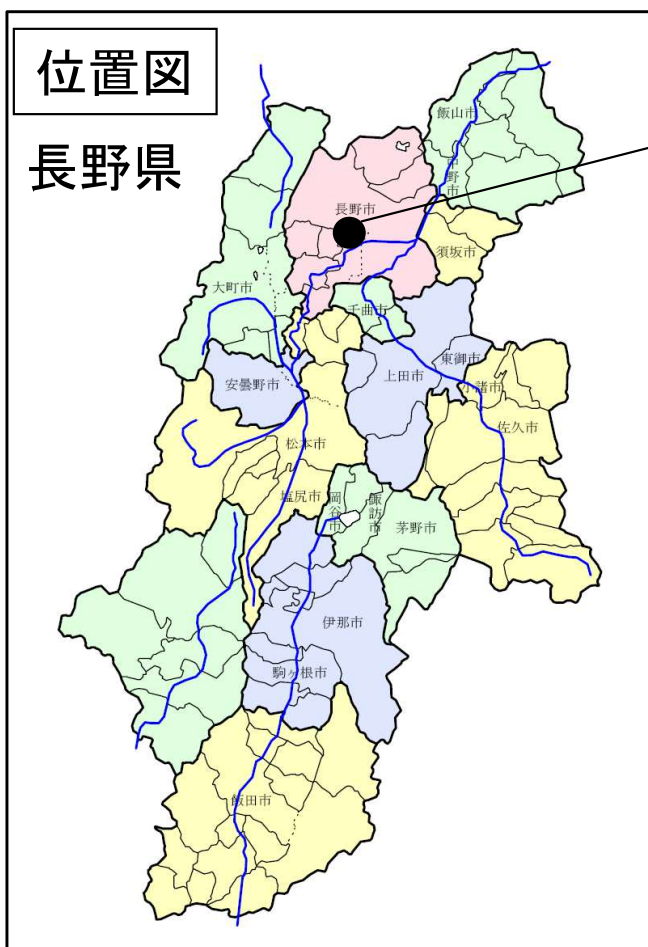
事業名 (箇所名)	西条川大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県長野市					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度							
総事業費 (億円)	5.2										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、保全対象に人家500戸、主要地方道長野荒瀬原線、公民館、要配慮者利用施設等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：64ha 世帯数：500世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：主要地方道長野荒瀬原線 要配慮者利用施設：1施設 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	508	C:総費用(億円)	5.8	全体B/C	88.2	B-C	502	EIRR (%)	389	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(80.4 ~ 97.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(83.0 ~ 88.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(83.0 ~ 89.1)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家500戸、主要地方道長野荒瀬原線、公民館、要配慮者利用施設等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 西条川大規模特定砂防等事業 位置図



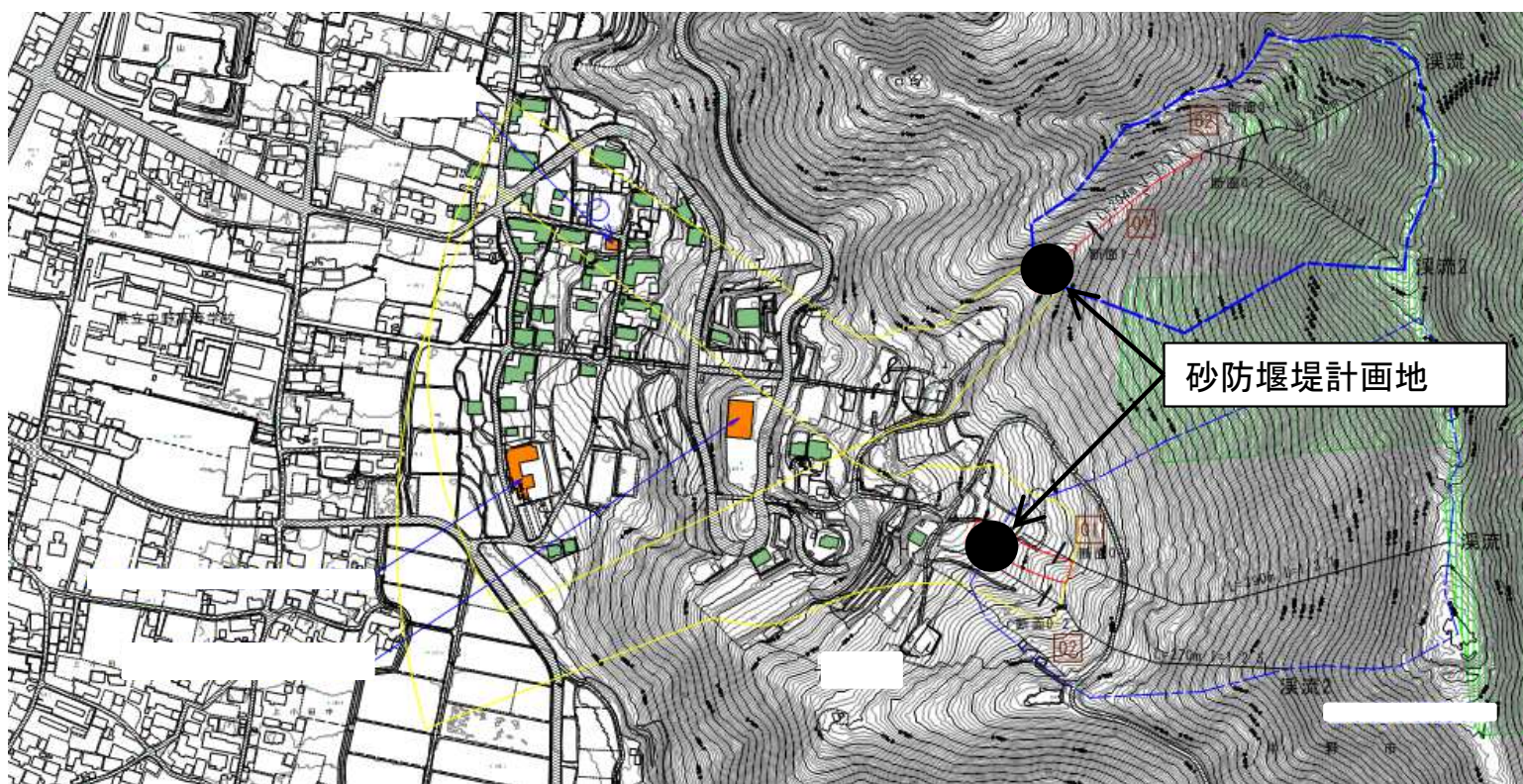
事業名 (箇所名)	高梨沢大規模特定砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	長野県					
実施箇所	長野県中野市				評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	6.0									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、保全対象に人家47戸、普代公民館、要配慮者利用施設であるひよこ保育園等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：24ha 世帯数：47世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：市道 要配慮者利用施設：1施設 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度								
	B:総便益 (億円)	56	C:総費用(億円)	6.8	全体B/C	8.3	B-C	49	EIRR (%)	38
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.8 ~ 9.4) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(7.5 ~ 8.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(8.2 ~ 8.9)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家47戸、普代公民館、要配慮者利用施設等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 高梨沢大規模特定砂防等事業 位置図



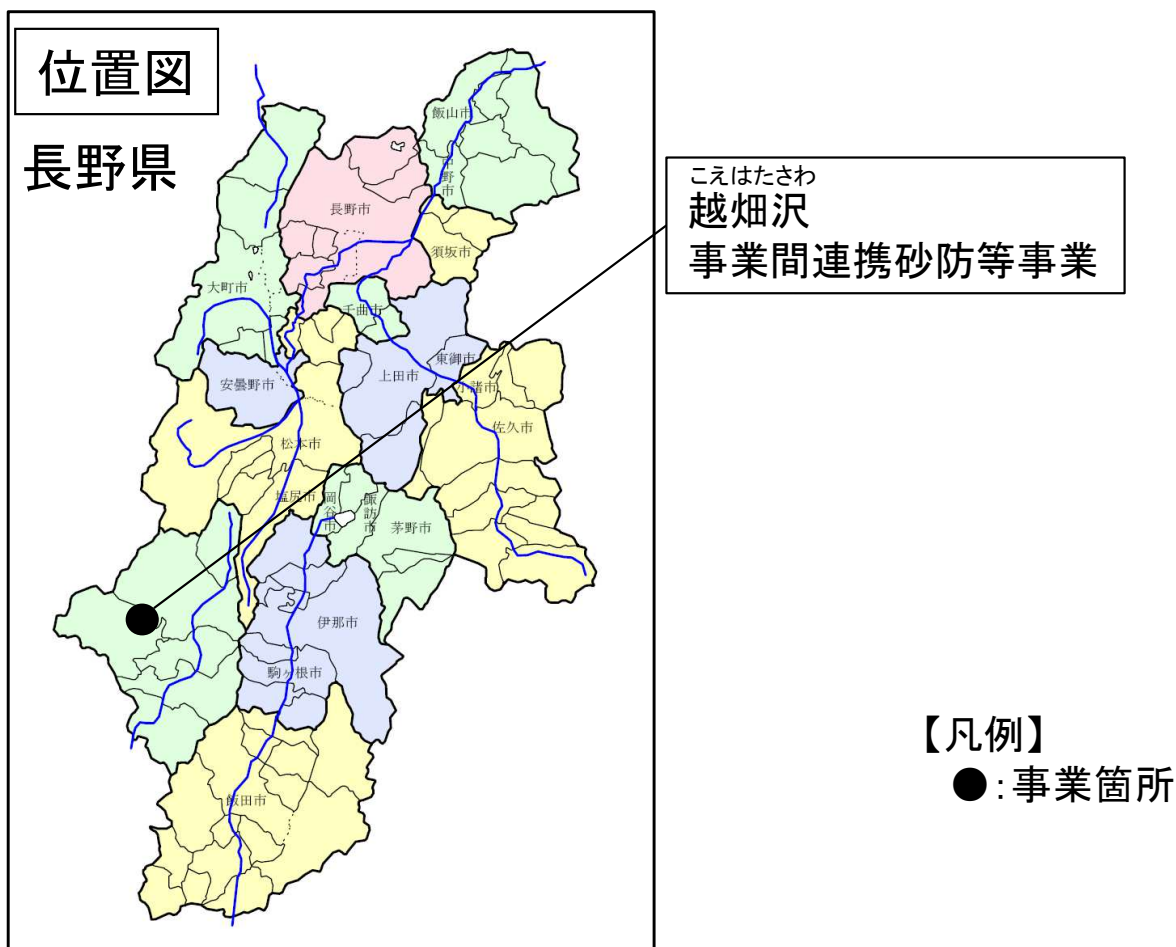
たかなしさわ  
高梨沢  
大規模特定砂防等事業

【凡例】  
●：事業箇所



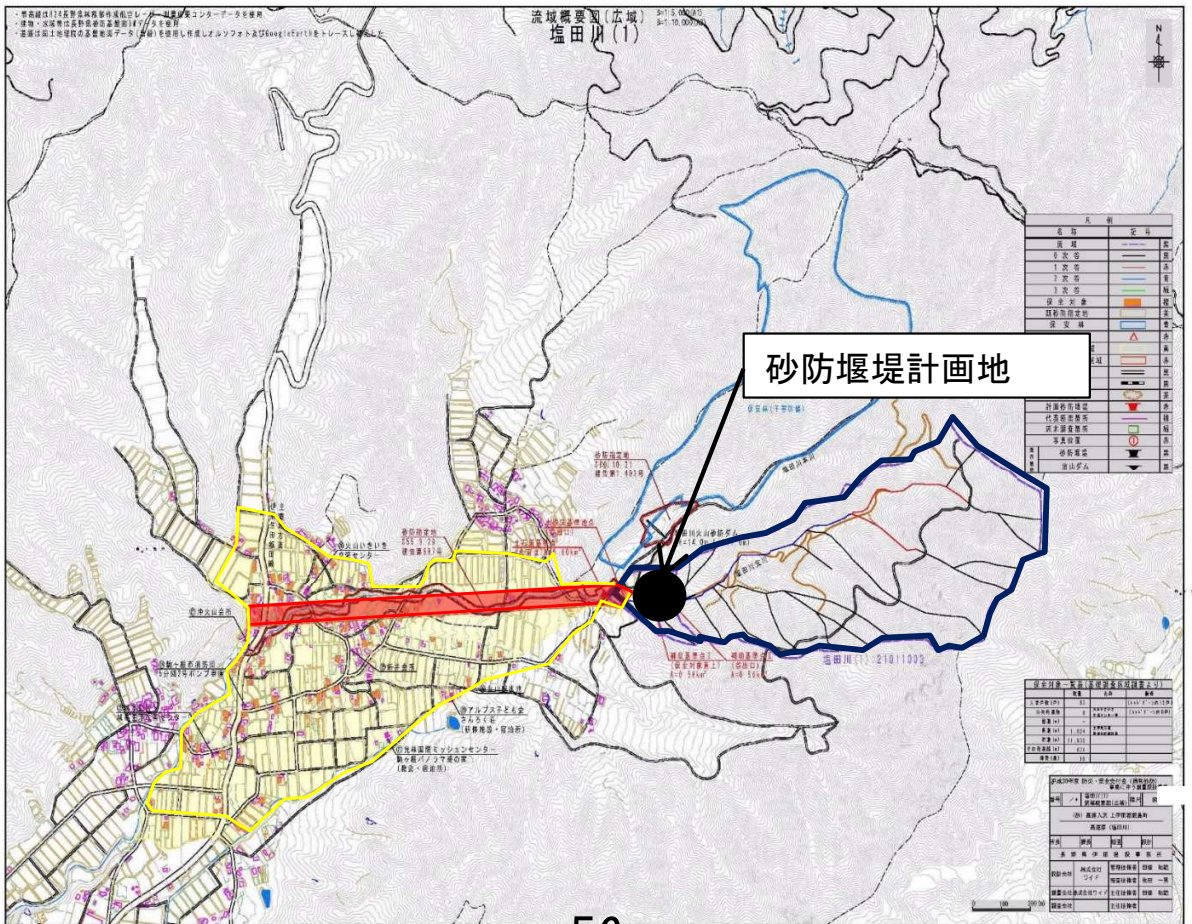
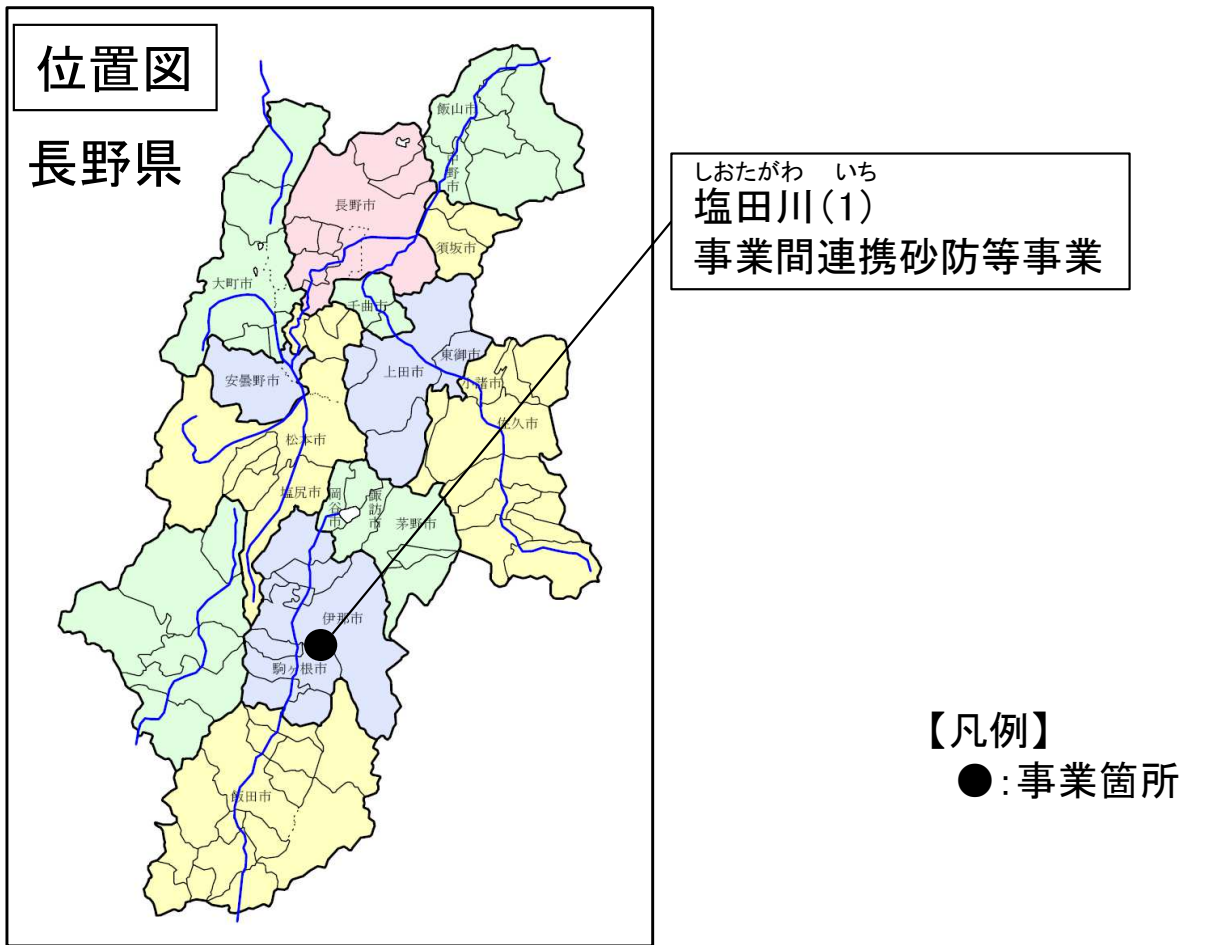
事業名 (箇所名)	越畑沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県			
実施箇所	長野県木曾郡木曾町					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和14年度						
総事業費 (億円)	8.0									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、保全対象が人家46戸、木曾合同庁舎(地域振興局、建設事務所、県税事務所、保健福祉事務所)、JR中央西線、国道19号、県道鳥居本町線、塩渕汚水中継ポンプ場があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>令和6年の出水により土砂が流出しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>越畑沢流域で降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生可能性が高い溪流において河川事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、木曾合同庁舎(地域振興局、建設事務所、県税事務所、保健福祉事務所)、国道19号等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 12ha 世帯数: 46世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 国道、県道、市道、鉄道 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	90	C:総費用(億円)	6.7	全体B/C	13.4	B-C	83	EIRR (%)	63
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(12.2 ~ 14.9) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(13.4 ~ 13.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(12.7 ~ 14.2)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家46戸、木曾合同庁舎(地域振興局、建設事務所、県税事務所、保健福祉事務所)、国道19号等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 越畑沢事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	塩田川(1)事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県駒ヶ根市					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和9年度							
総事業費 (億円)	4.9										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、保全対象が人家71戸、県道伊那生田飯田線(第二次緊急輸送路)、火山いきいき交流センター(地域防災計画に記載のある避難所)、公民館3棟、宿泊所2棟、配水地1施設、消防分団ポンプ車庫、市道がり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、渓床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・塩田川(1)流域で降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において道路事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、人家71戸、県道伊那生田飯田線(第二次緊急輸送路)、火山いきいき交流センター(地域防災計画に記載のある避難所)等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:58ha 世帯数:71世帯 重要公共施設:3施設 主要交通機関:県道伊那生田飯田線(第二次緊急輸送路)、市道 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	101	C:総費用(億円)	8.3	全体B/C	12.3	B-C	93	EIRR (%)	56	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(11.6 ~ 13.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(12.3 ~ 12.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(11.7 ~ 12.9)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家71戸、県道伊那生田飯田線(第二次緊急輸送路)、火山いきいき交流センター(地域防災計画に記載のある避難所)等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 塩田川(1)事業間連携砂防等事業 位置図

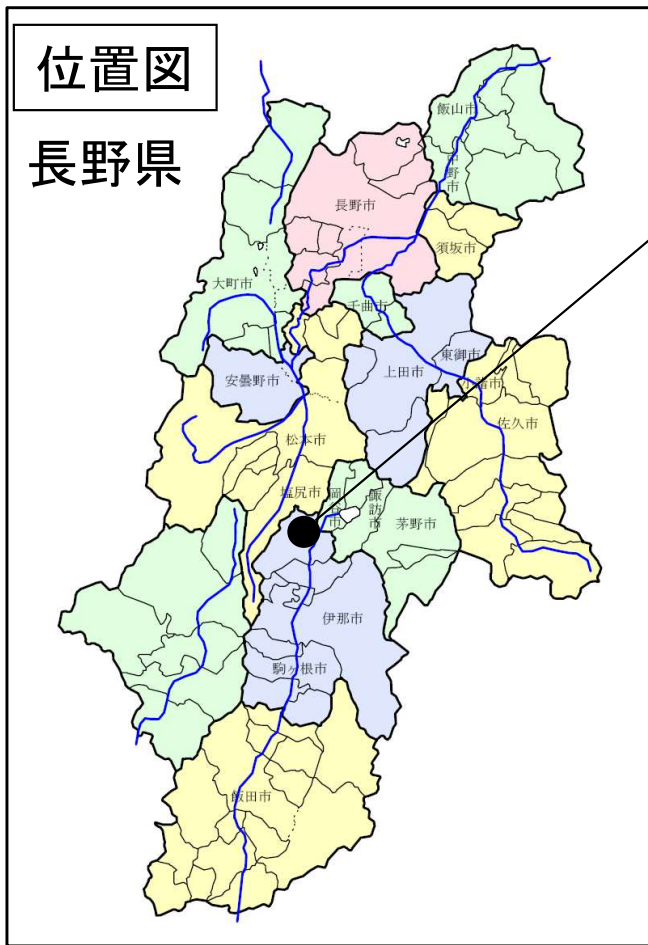


事業名 (箇所名)	藤内沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県上伊那郡箕輪町					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度							
総事業費 (億円)	2.8										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、保全対象が人家193戸、県道と地辰野線、上古田公民館(地域防災計画に記載のある避難所)、上古田保育園、箕輪西小学校(ともに地域防災計画に記載のある避難所・要配慮者利用施設)があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>河床勾配が急峻で、渓床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>藤内沢流域で降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、人家193戸、要配慮者利用施設、県道と地辰野線等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	想定氾濫面積:99ha 世帯数:193世帯 重要公共施設:7施設 主要交通機関:国道19号、市道 要配慮者利用施設:3施設 等										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	246	C:総費用(億円)	3.5	全体B/C	69.9	B-C	243	EIRR (%)	324	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(64.9 ~ 75.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(69.9 ~ 69.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(66.6 ~ 73.1)										
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家193戸、要配慮者利用施設、県道と地辰野線等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										



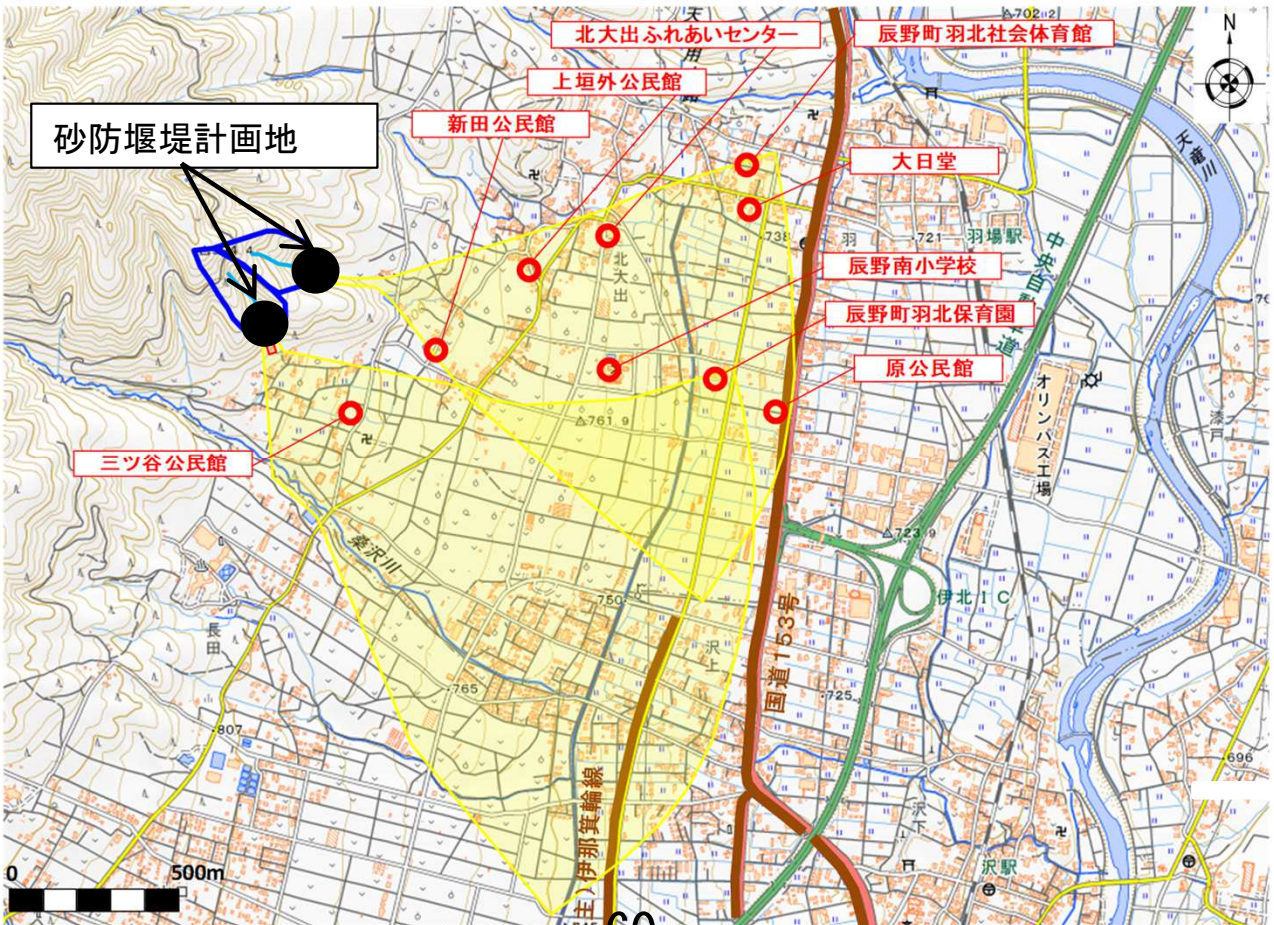
事業名 (箇所名)	矢口・秣沢2事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県上伊那郡辰野町					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度							
総事業費 (億円)	8.6										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、保全対象が人家585戸(矢口412戸、秣沢2 173戸)、国道153号、県道、町道、辰野町羽北社会体育館・北大出ふれあいセンター・上垣外公民館・新田公民館・原公民館・三ツ谷公民館・大日堂(いずれも地域防災計画に記載のある避難所)、辰野町羽北保育園・辰野南小学校(ともに地域防災計画に記載のある避難所・要配慮者利用施設)があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>矢口・秣沢2流域で降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、人家585戸(矢口412戸、秣沢2 173戸)、要配慮者利用施設、国道153号等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:145ha 世帯数:585世帯(矢口412世帯、秣沢2 173世帯) 重要公共施設:7施設 主要交通機関:国道153号、県道 要配慮者利用施設:2施設 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	639	C:総費用(億円)	8.9	全体B/C	72.1	B-C	630	EIRR (%)	327	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(66.2 ~ 79.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(72.1 ~ 72.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(69.2 ~ 75.1)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家585戸(矢口412戸、秣沢2 173戸)、要配慮者利用施設、国道153号等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 矢口・秣沢2事業間連携砂防等事業 位置図



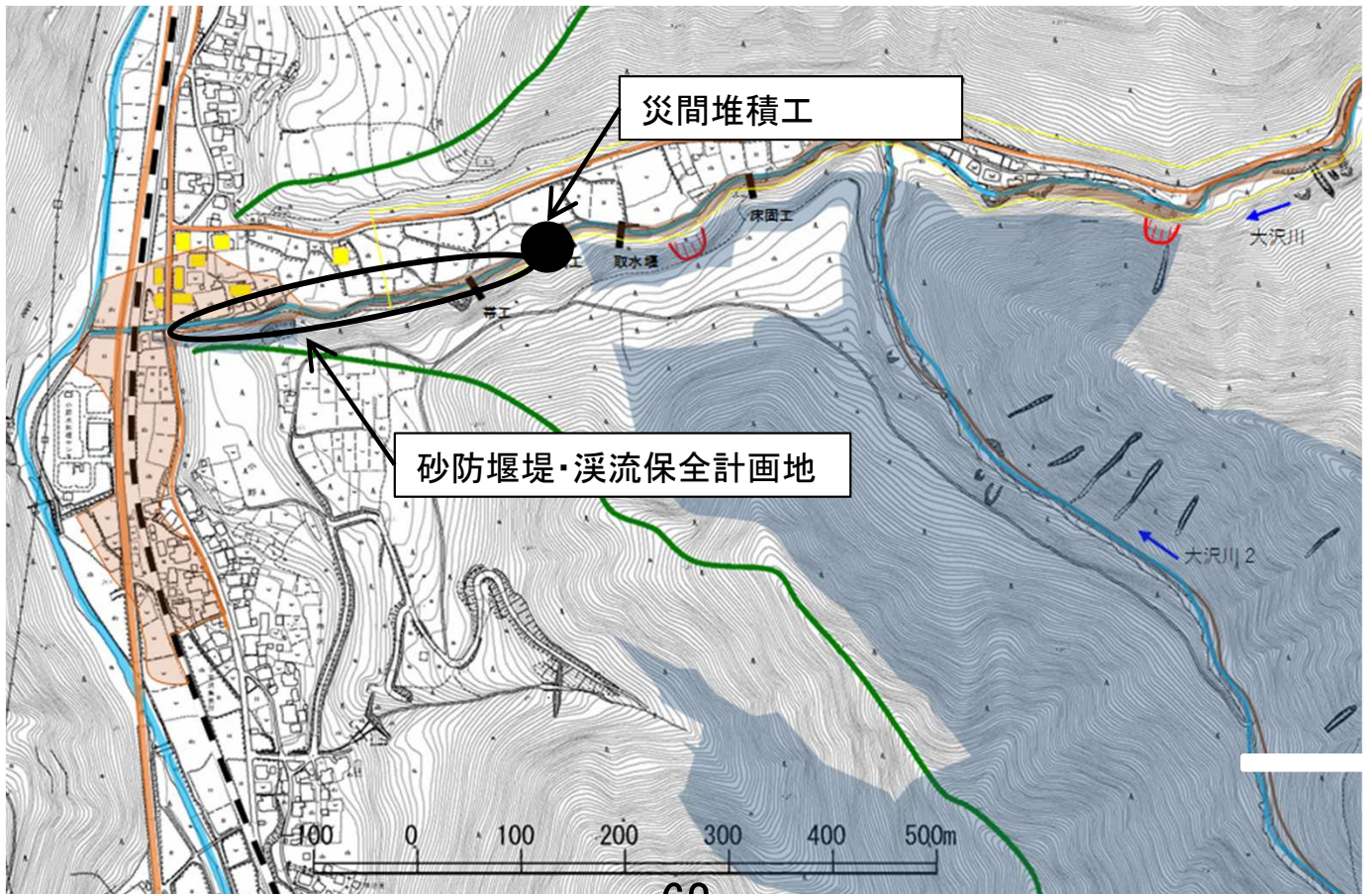
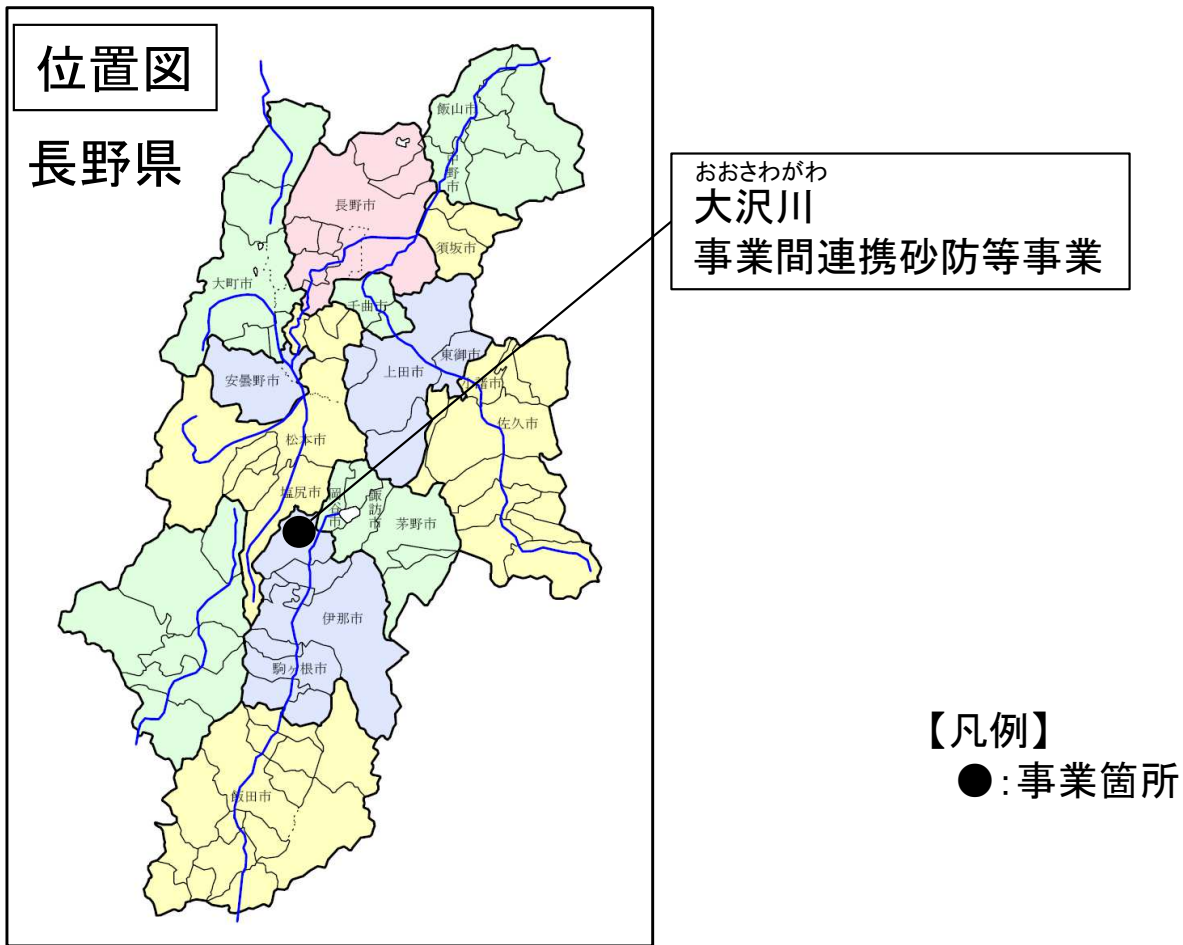
やぐち まつざわに  
**矢口・秣沢2**  
**事業間連携砂防等事業**

【凡例】  
 ● : 事業箇所



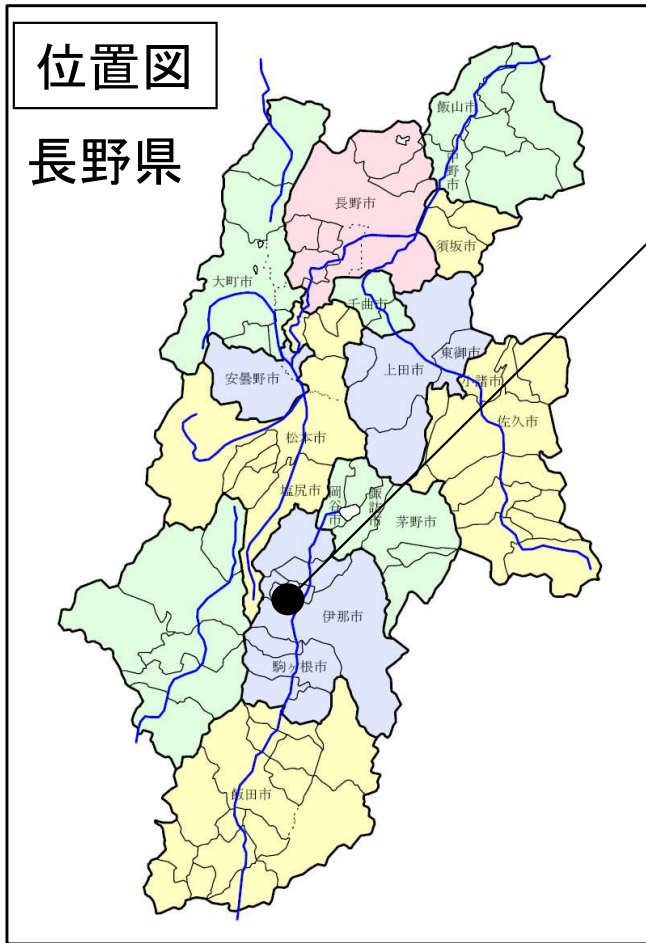
事業名 (箇所名)	大沢川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業主体	長野県			
実施箇所	長野県長野市					評価年度	令和7年度			
主な事業の諸元	砂防堰堤工・溪流保全工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	2.9									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、保全対象が人家9戸、JR中央本線、国道153号、町道68号線等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>令和3年8月15日の豪雨により土砂災害が発生したことから災害関連緊急砂防事業に着手したが、未だ渓床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大沢川流域で降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、人家9戸、JR中央本線、国道153号、町道68号線の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積：7.5ha 世帯数：9世帯 主要交通機関：鉄道、国道、町道 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	19	C:総費用(億円)	10	全体B/C	1.8	B-C	9	EIRR (%)	8.0
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.8 ~ 1.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.8 ~ 1.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.8 ~ 1.9)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家9戸、JR中央本線、国道153号、町道68号線等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 大沢川事業間連携砂防等事業 位置図



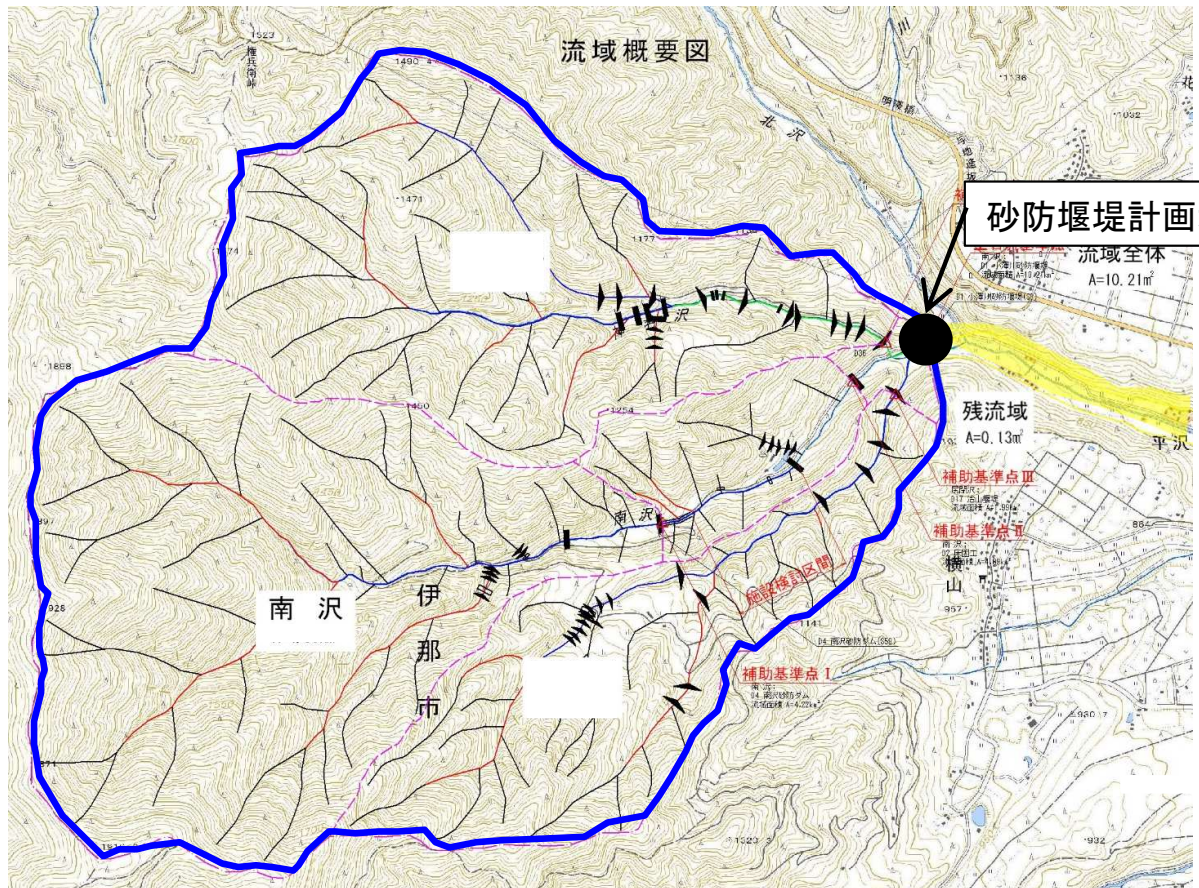
事業名 (箇所名)	南沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県			
実施箇所	長野県伊那市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	2.7									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、保全対象が人家41戸、県道内の萱伊那線、平沢公民館(地域防災計画に記載のある避難所)がり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南沢流域で降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において県単独砂防事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、人家41戸、県道内の萱伊那線、平沢公民館(地域防災計画に記載のある避難所)等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:30ha 世帯数:41世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道内の萱伊那、市道 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	23	C:総費用(億円)	22	全体B/C	1.1	B-C	1.1	EIRR (%)	4.3
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.05 ~ 1.08) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.06 ~ 1.06) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.02 ~ 1.11)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家41戸、県道内の萱伊那線、平沢公民館(地域防災計画に記載のある避難所)等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 南沢事業間連携砂防等事業 位置図



みなみさわ  
南沢  
事業間連携砂防等事業

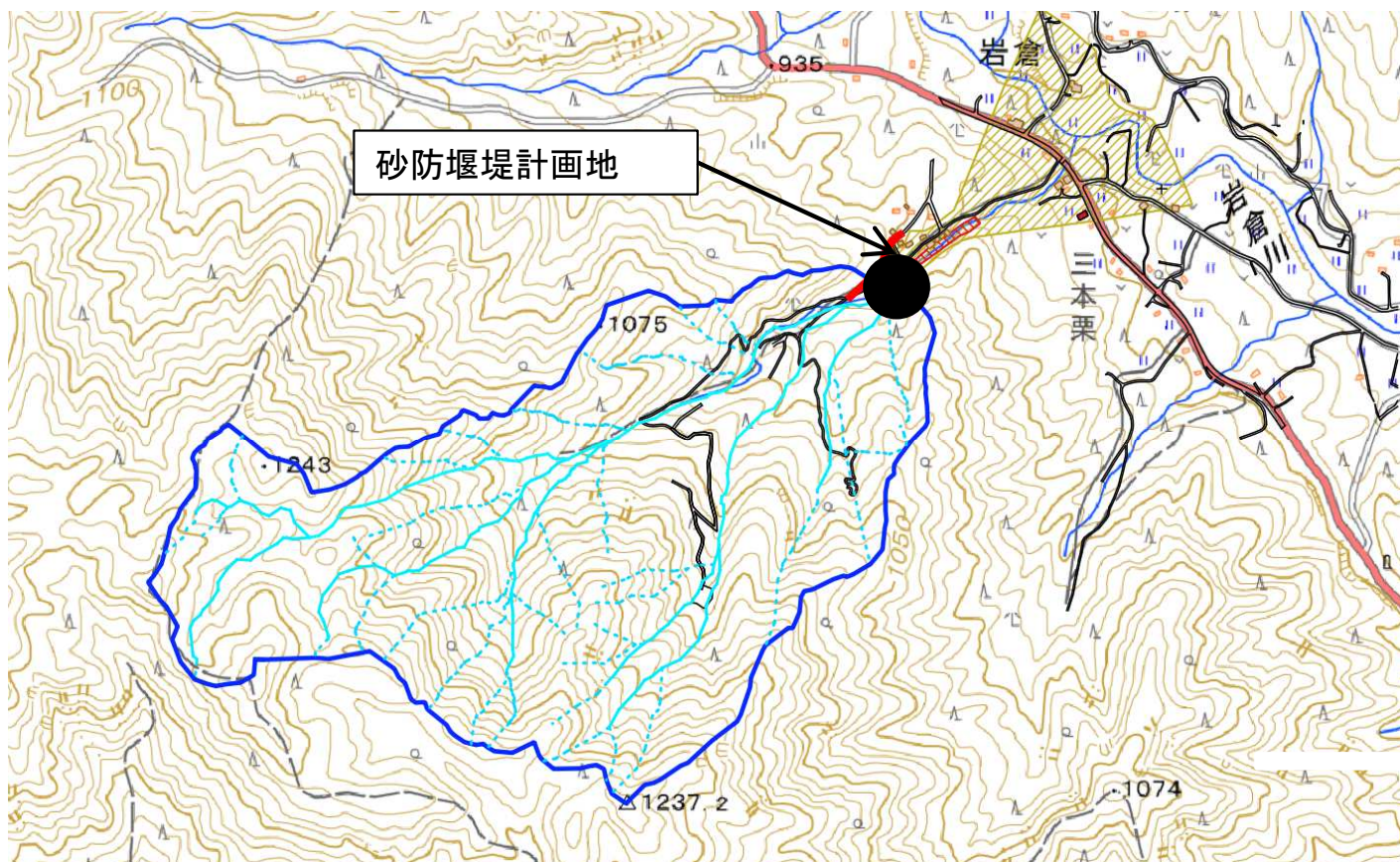
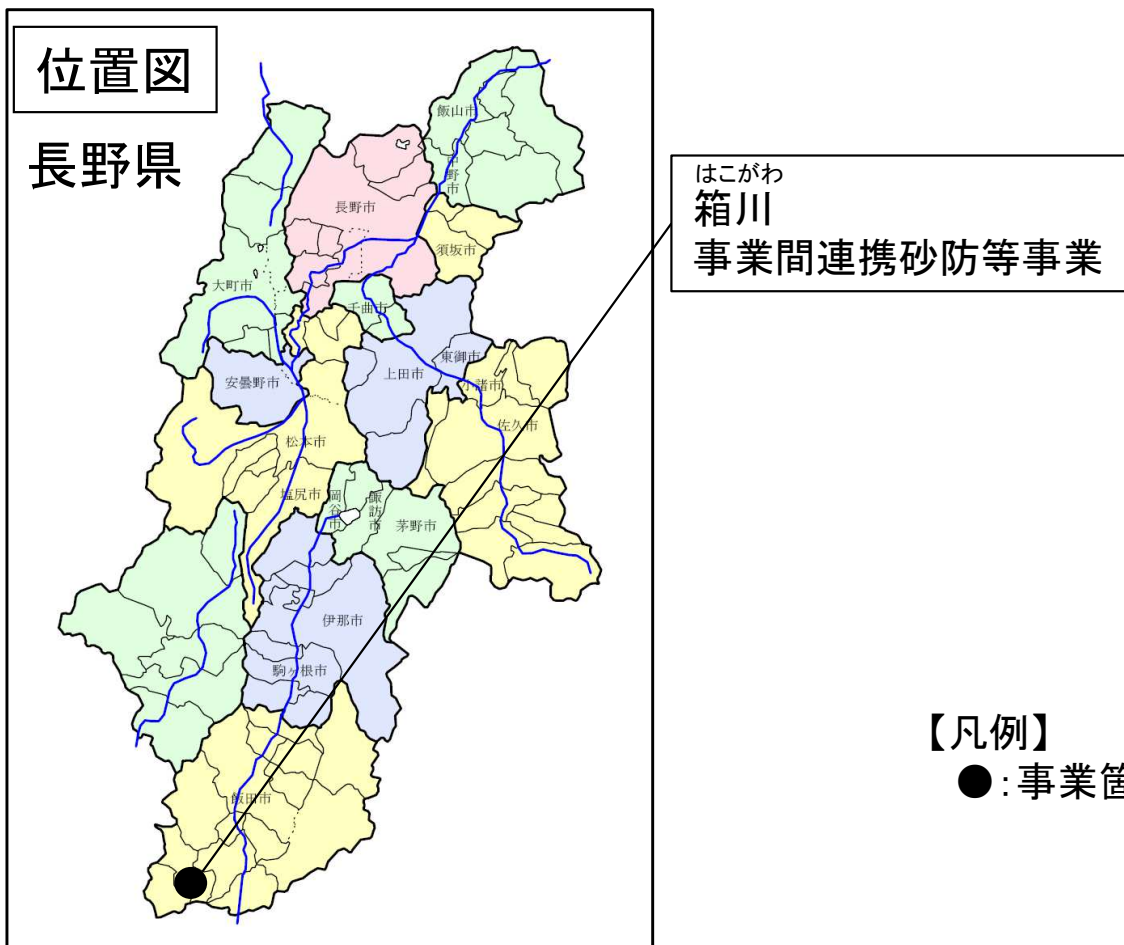
【凡例】  
●:事業箇所



砂防堰堤計画地

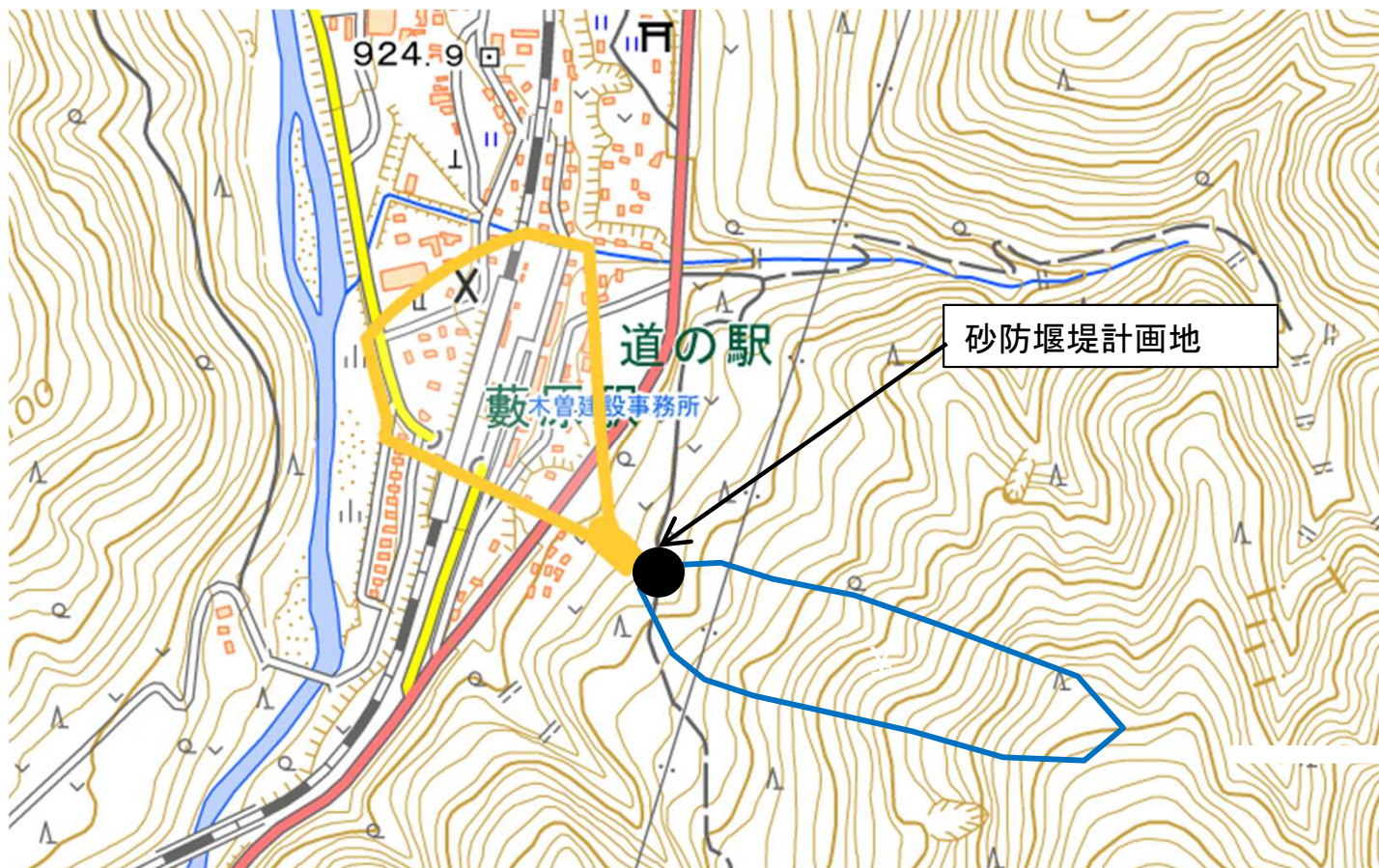
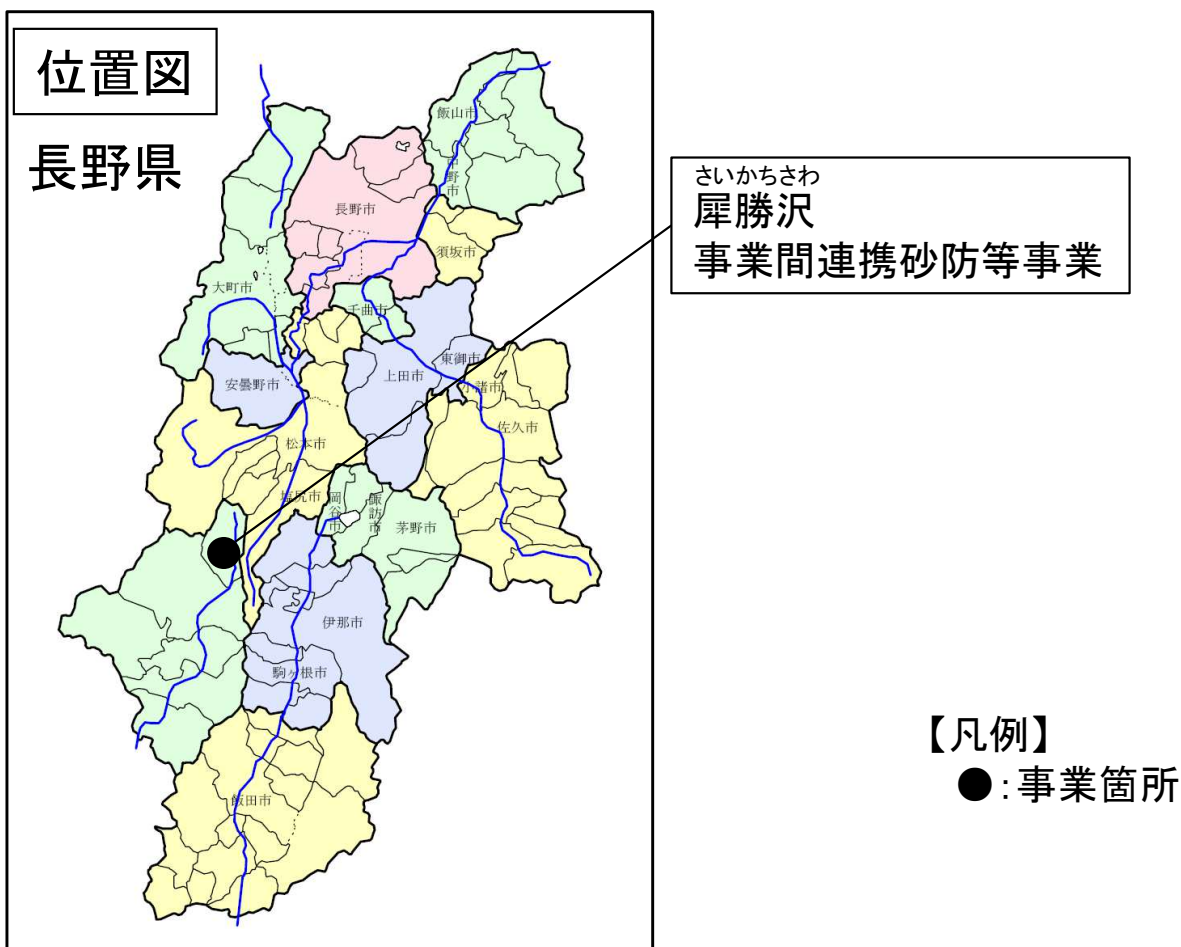
事業名 (箇所名)	箱川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	長野県					
実施箇所	長野県下伊那郡売木村	評価 年度	令和7年度							
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	4.0									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、保全対象が人家9戸、国道418号線(第二次緊急輸送道路)、岩倉生活改善センター(地域防災計画に記載のある避難所)がり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>河床勾配が急峻で、渓床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>箱川流域で降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、人家9戸、国道418号線(第二次緊急輸送道路)、岩倉生活改善センター(地域防災計画に記載のある避難所)等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 9.2ha 世帯数: 9世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 国道418号、市道 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度								
	B:総便益 (億円)	15	C:総費用(億円)	4.4	全体B/C	3.4	B-C	11	EIRR (%)	17
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.1 ~ 3.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.4 ~ 3.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.3 ~ 3.5)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家9戸、国道418号線(第二次緊急輸送道路)、岩倉生活改善センター(地域防災計画に記載のある避難所)等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 箱川事業間連携砂防等事業 位置図



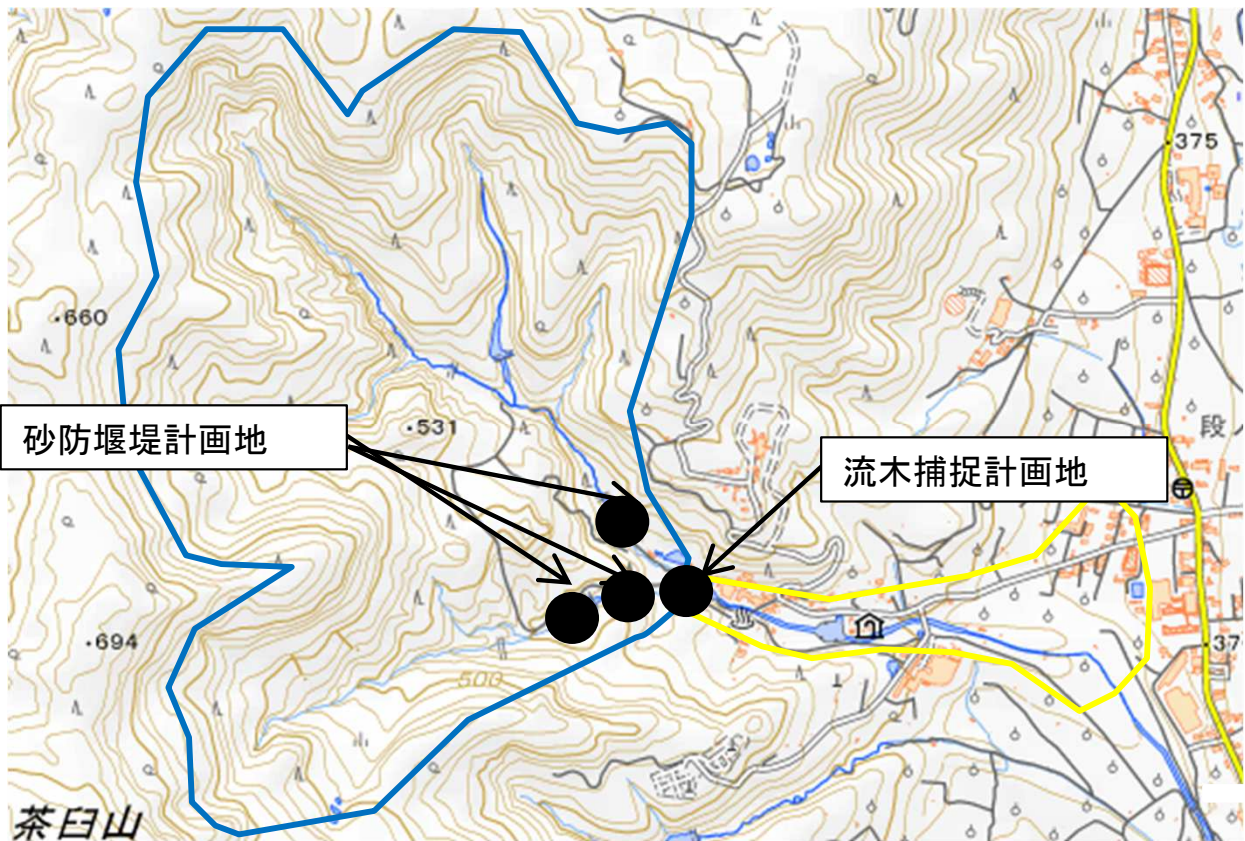
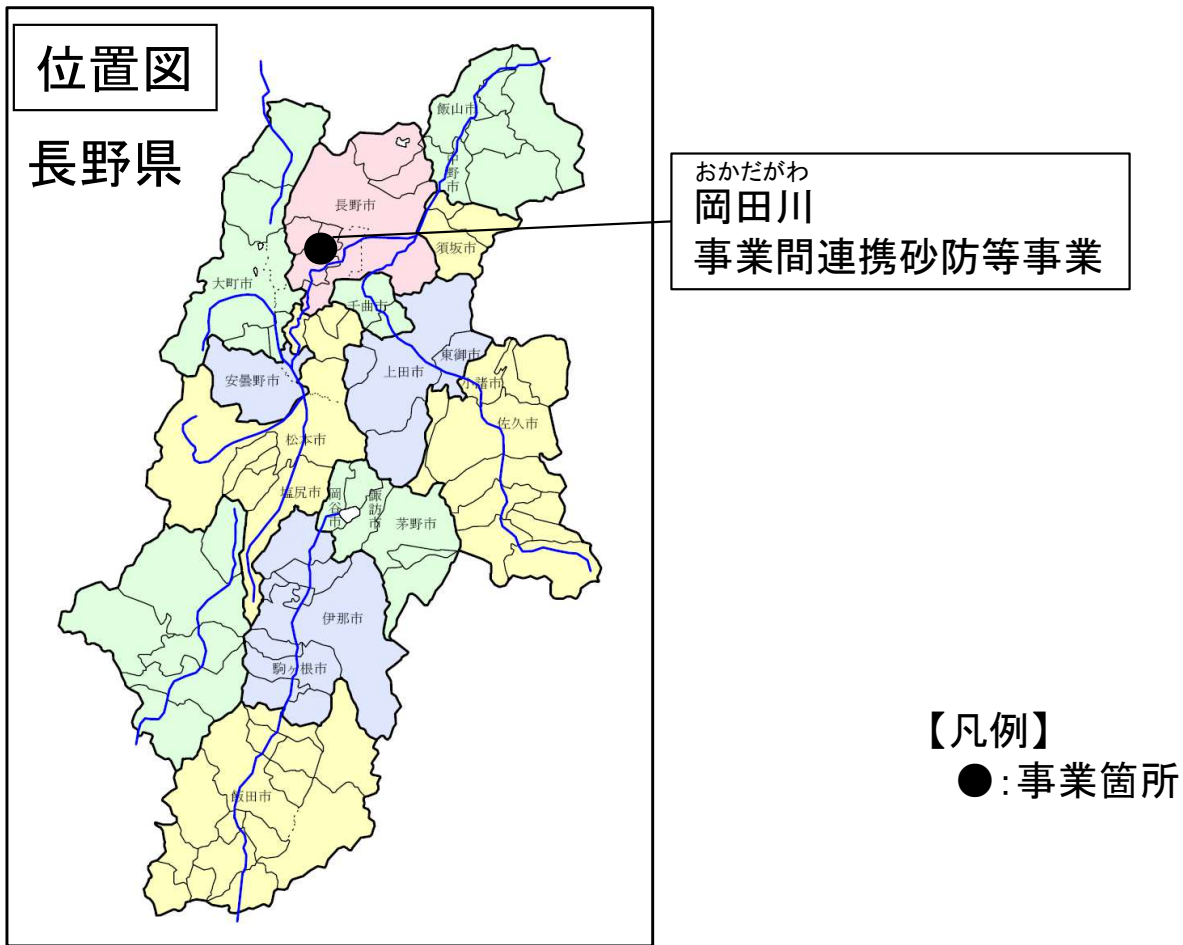
事業名 (箇所名)	犀勝沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県			
実施箇所	長野県木曾郡木祖村					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和9年度						
総事業費 (億円)	2.7									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、保全対象が人家35戸、JR中央本線(藪原駅を含む)、国道19号(第一次緊急輸送路)、県道奈川木祖線(第二次緊急輸送路)、木祖村農林水産物等直売施設(道の駅)(地域防災計画に記載のある避難所)があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、渓床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・犀勝沢流域で降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、人家35戸、JR中央本線(藪原駅を含む)、国道19号(第一次緊急輸送路)、県道奈川木祖線(第二次緊急輸送路)等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積:6.1ha 世帯数:35世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:鉄道、国道、県道 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	45	C:総費用(億円)	5.3	全体B/C	8.5	B-C	40	EIRR (%)	40
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(8.1 ~ 9.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(8.5 ~ 8.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(8.1 ~ 8.8)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、保全対象が人家35戸、JR中央本線(藪原駅を含む)、国道19号(第一次緊急輸送路)、県道奈川木祖線(第二次緊急輸送路)等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 犀勝沢事業間連携砂防等事業 位置図



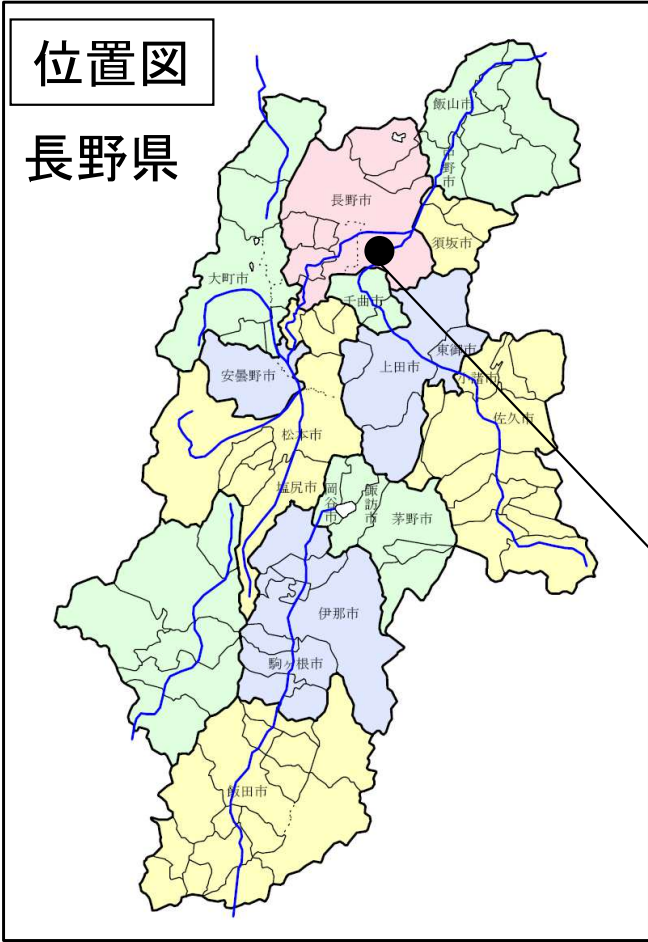
事業名 (箇所名)	岡田川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県長野市					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度							
総事業費 (億円)	2.6										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、保全対象が人家16戸、老人ホーム「豊寿園」、長野市立共和保育園、専門学校カレッジオブキャリア(ともに要配慮者利用施設)、水道施設があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>河床勾配が急峻で、渓床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡田川流域で降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において河川事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、人家16戸、老人ホーム「豊寿園」、長野市立共和保育園、専門学校カレッジオブキャリア(ともに要配慮者利用施設)等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:1.1ha 世帯数:16世帯 主要交通機関:市道 要配慮者利用施設:3施設 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	23	C:総費用(億円)	18	全体B/C	1.3	B-C	5.0	EIRR (%)	5.3	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.2 ~ 1.3) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.3 ~ 1.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.2 ~ 1.3)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家16戸、老人ホーム「豊寿園」、長野市立共和保育園、専門学校カレッジオブキャリア(ともに要配慮者利用施設)等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 岡田川事業間連携砂防等事業 位置図



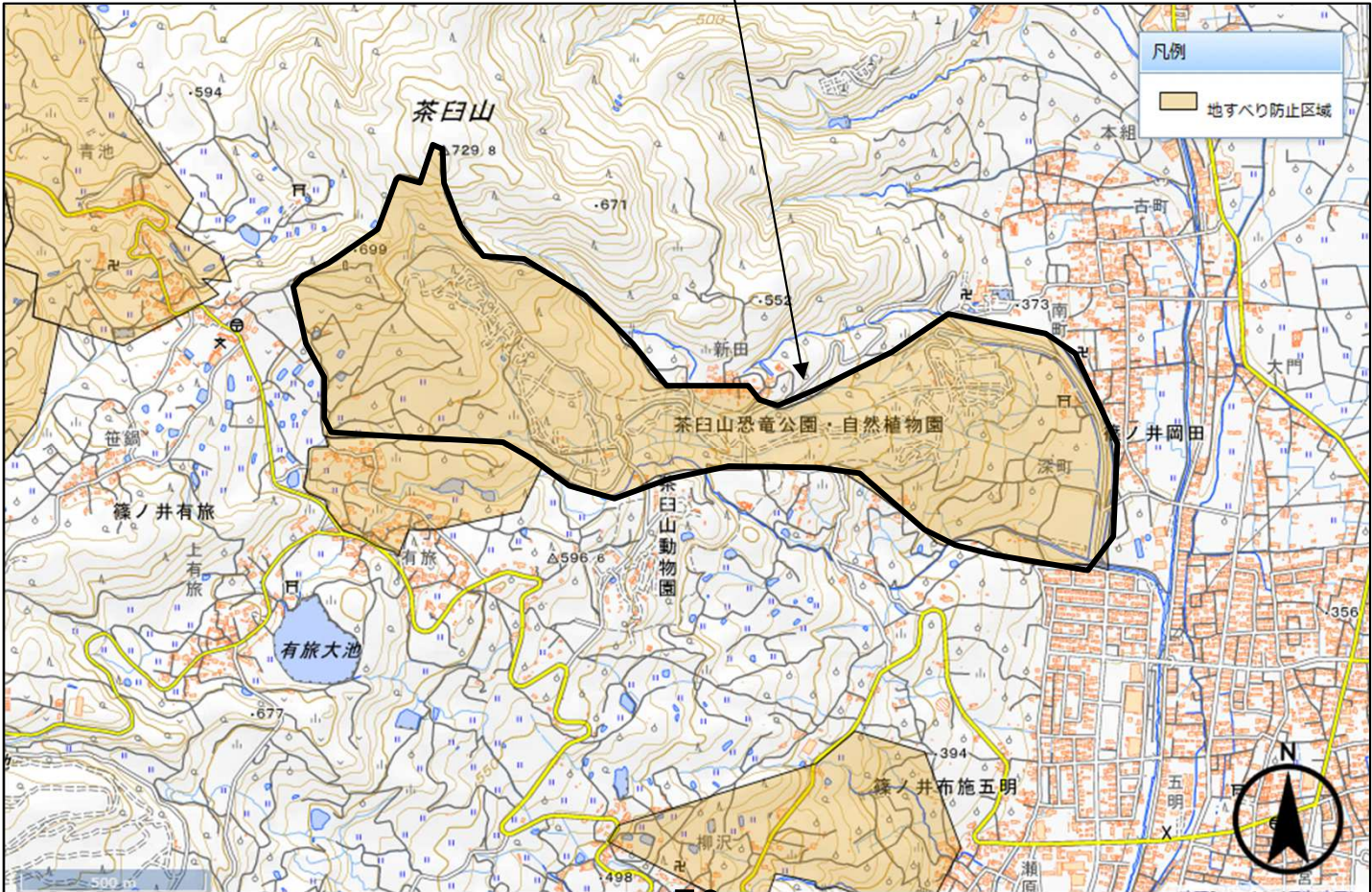
事業名 (箇所名)	茶臼山地区大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県長野市					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	集水井工、中継井工、横ポーリング、水路工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和16年度							
総事業費 (億円)	9.0										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の現地踏査において防止区域上部で地すべりに起因すると思われる施設の破損が確認され、区域全体の地すべり施設も変状が確認されている。</li> <li>・今後沈静化していた地すべり活動が活発化により茶臼山地区の家屋等への被害が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、茶臼山平地区の人命、資産等を保全する他、市道や河川等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	世帯数：68世帯 主要交通機関：市道 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	105	C:総費用(億円)	7.5	全体B/C	14.0	B-C	98	EIRR (%)	63	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(12.7 ~ 15.5) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(13.9 ~ 14.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(13.8 ~ 14.1)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家68世帯、市道等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 茶臼山大規模特定砂防等事業 位置図



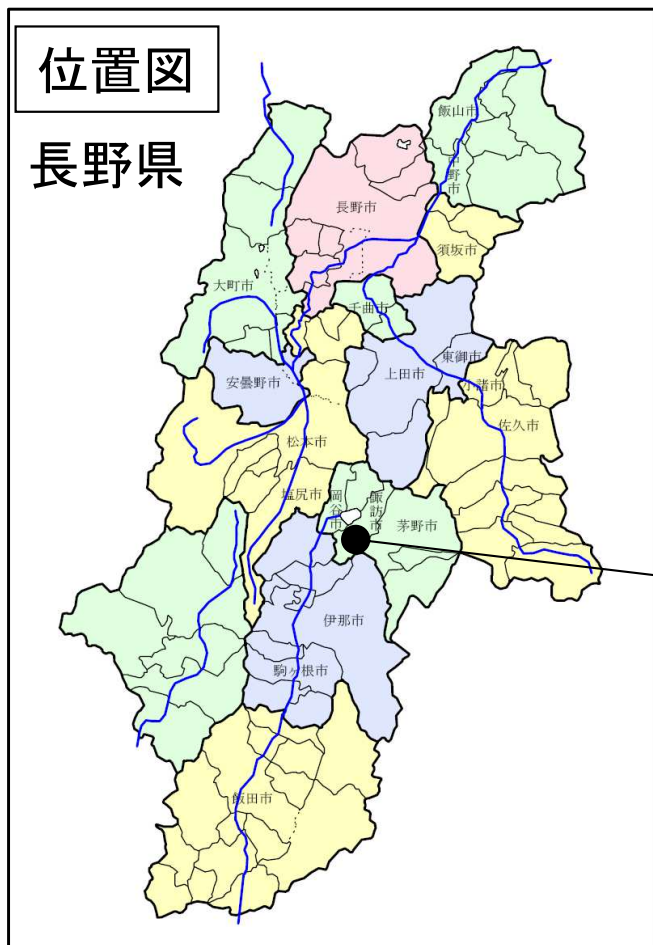
ちやうすやま  
茶臼山  
大規模特定砂防等事業

【凡例】  
●: 事業箇所



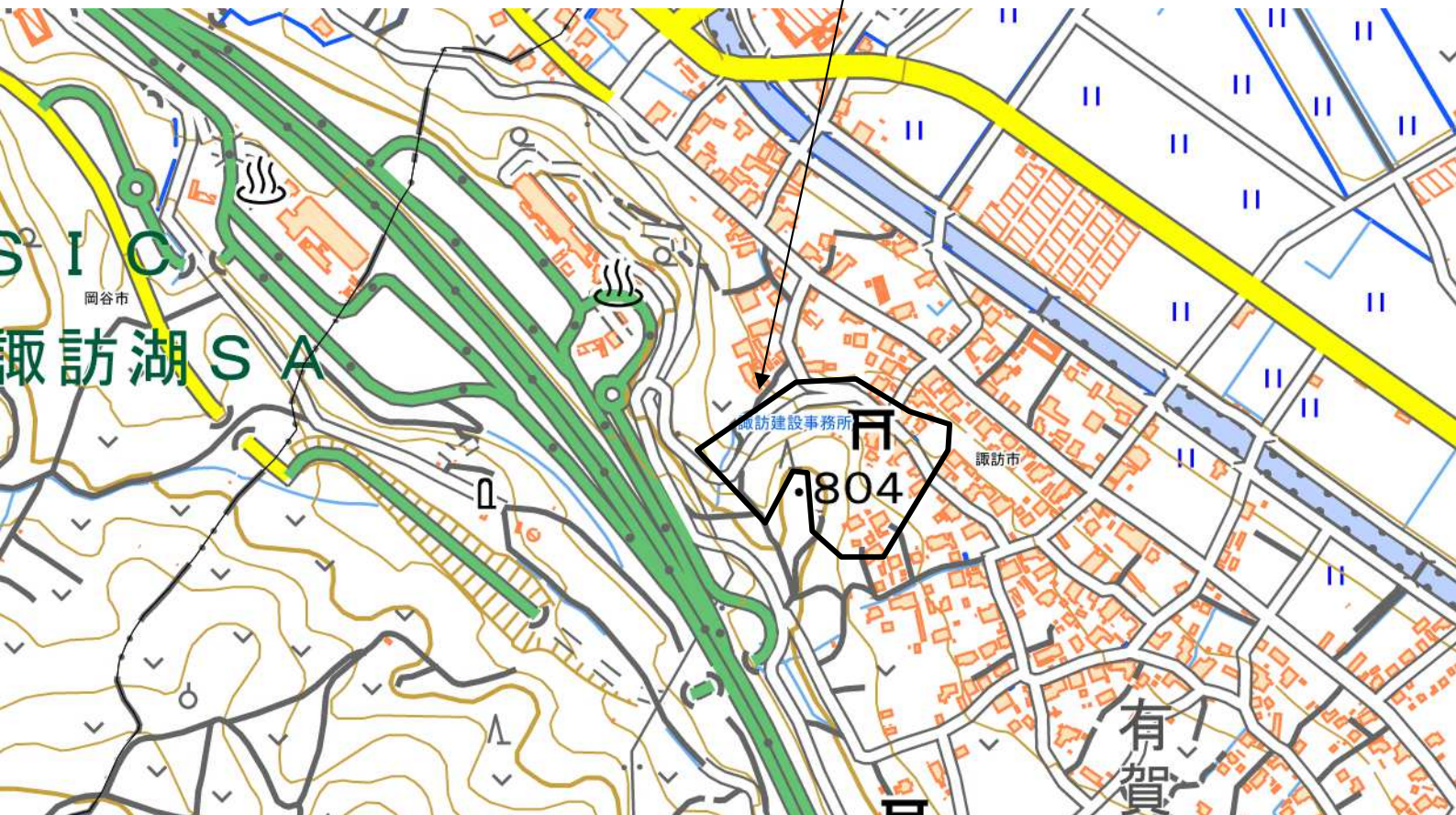
事業名 (箇所名)	有賀2大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県諏訪市					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	崩壊土砂防護柵工 L=240m										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和15年度							
総事業費 (億円)	6.0										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有賀2地区は諏訪市の西北部に位置し、保全対象として人家15戸が存在する急傾斜地である。</li> <li>・都市計画区域内に立地する集落であり、今後の降雨により一連の斜面内で甚大な被害が生じる恐れがあるため、早急かつ大規模な急傾斜地崩壊対策を実施し、民生の安定を図る必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、道路等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>										
便益の主 な根拠	人家15戸、市道284m										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	26	C:総費用(億円)	5.0	全体B/C	5.2	B-C	21	EIRR (%)	25	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.8 ~ 5.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(5.2 ~ 5.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.1 ~ 5.3)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家15戸、市道への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 有賀2大規模特定砂防等事業 位置図



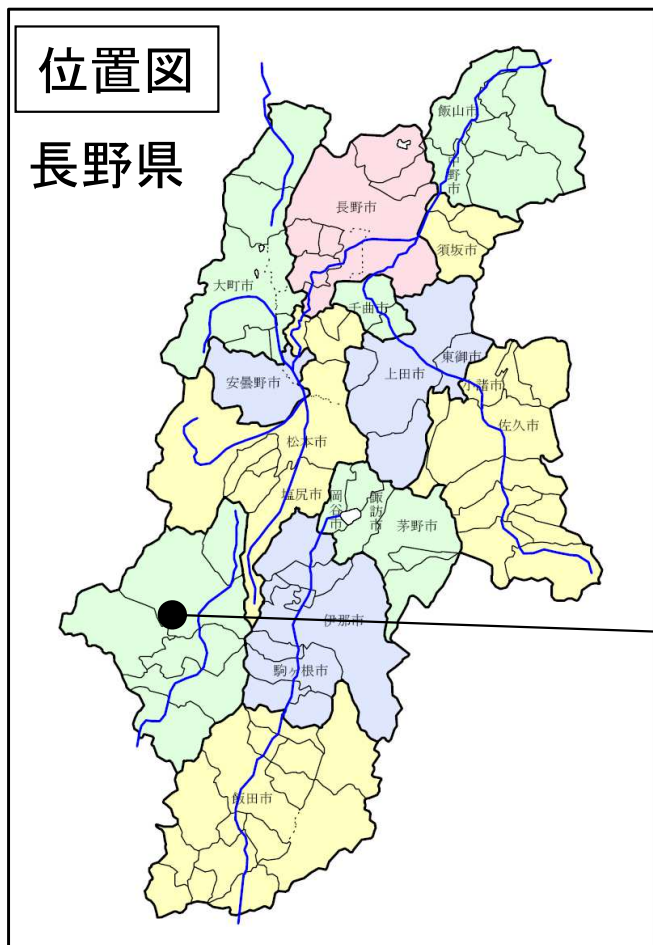
あるが  
有賀2  
大規模特定等事業

【凡例】  
●:事業箇所



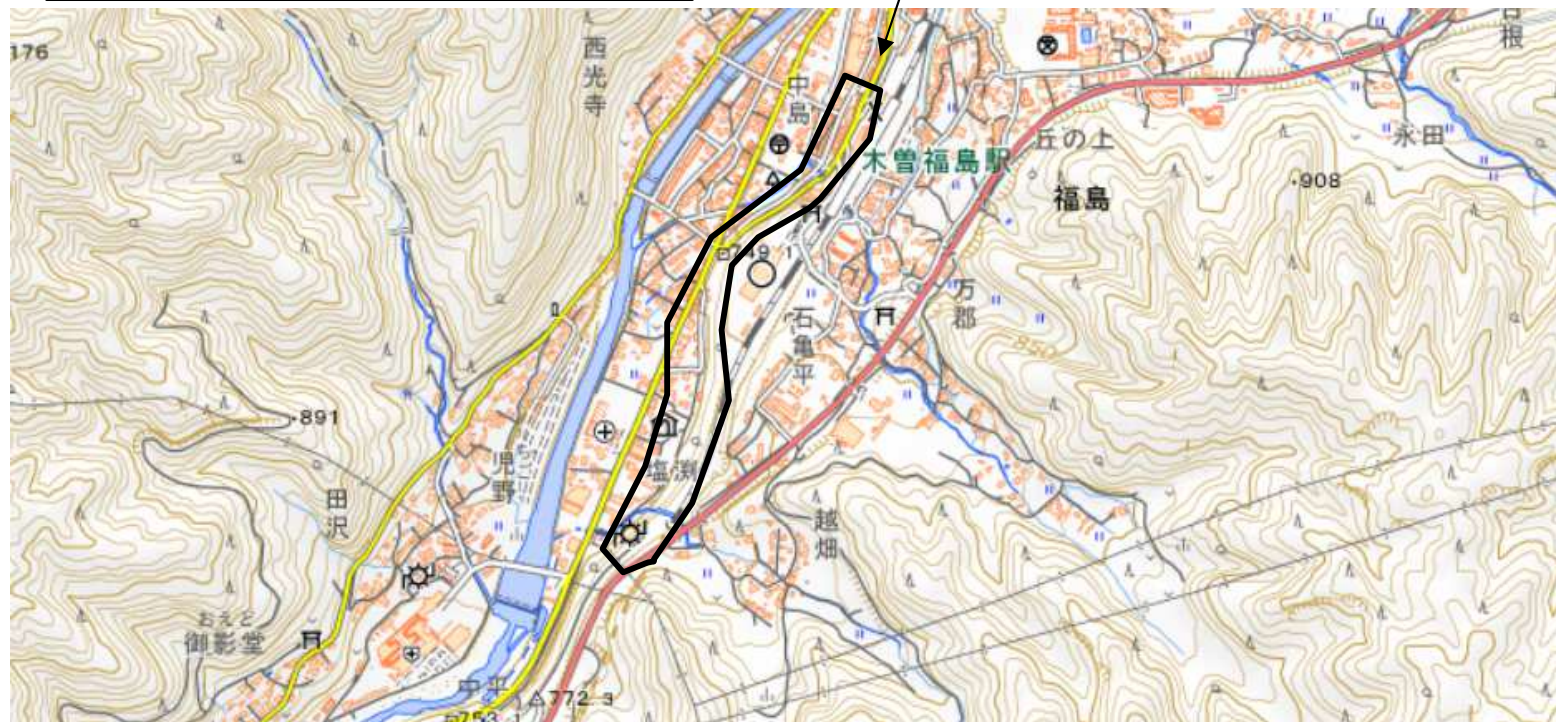
事業名 (箇所名)	塩渕大規模特定砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	長野県
実施箇所	長野県木曾郡木曾町			評価 年度	令和7年度
主な事業 の諸元	崩壊土砂防護柵工 L=300m				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和14年度	
総事業費 (億円)	8.0				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・塩渕地区は木曾町の中心部の南西に位置し、保全対象として人家8戸、公民館及び要配慮者利用施設が存在する。</li> <li>・都市計画区域内に立地する集落であり、今後の降雨により一連の斜面内で甚大な被害が生じる恐れがあるため、早急かつ大規模な急傾斜地崩壊対策を実施し、民生の安定を図る必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、公民館、要配慮者利用施設、道路等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>				
便益の主 な根拠	人家8戸、要配慮者利用施設1施設、公民館1棟、町道240m、事業所3施設				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度			
	B:総便益 (億円)	31	C:総費用(億円)	6.8	全体B/C 4.6 B-C 24 EIRR (%) 22
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.2 ~ 5.1) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(4.6 ~ 4.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.6 ~ 4.7)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家8戸、公民館、要配慮者利用施設、町道への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。				

# 塩渕大規模特定砂防等事業 位置図



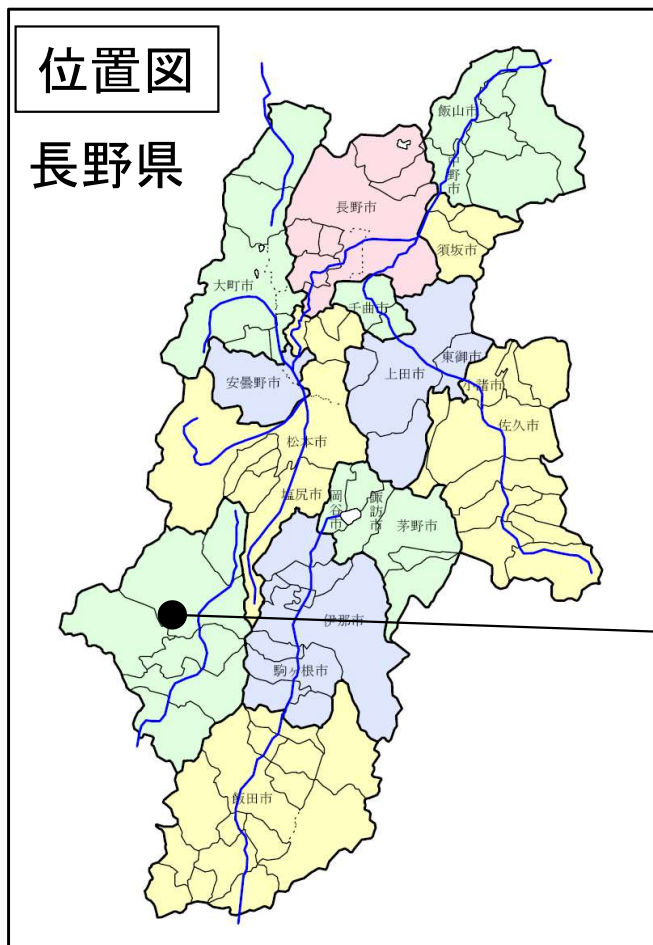
しおぶち  
塩渕  
大規模特定等事業

【凡例】  
●:事業箇所



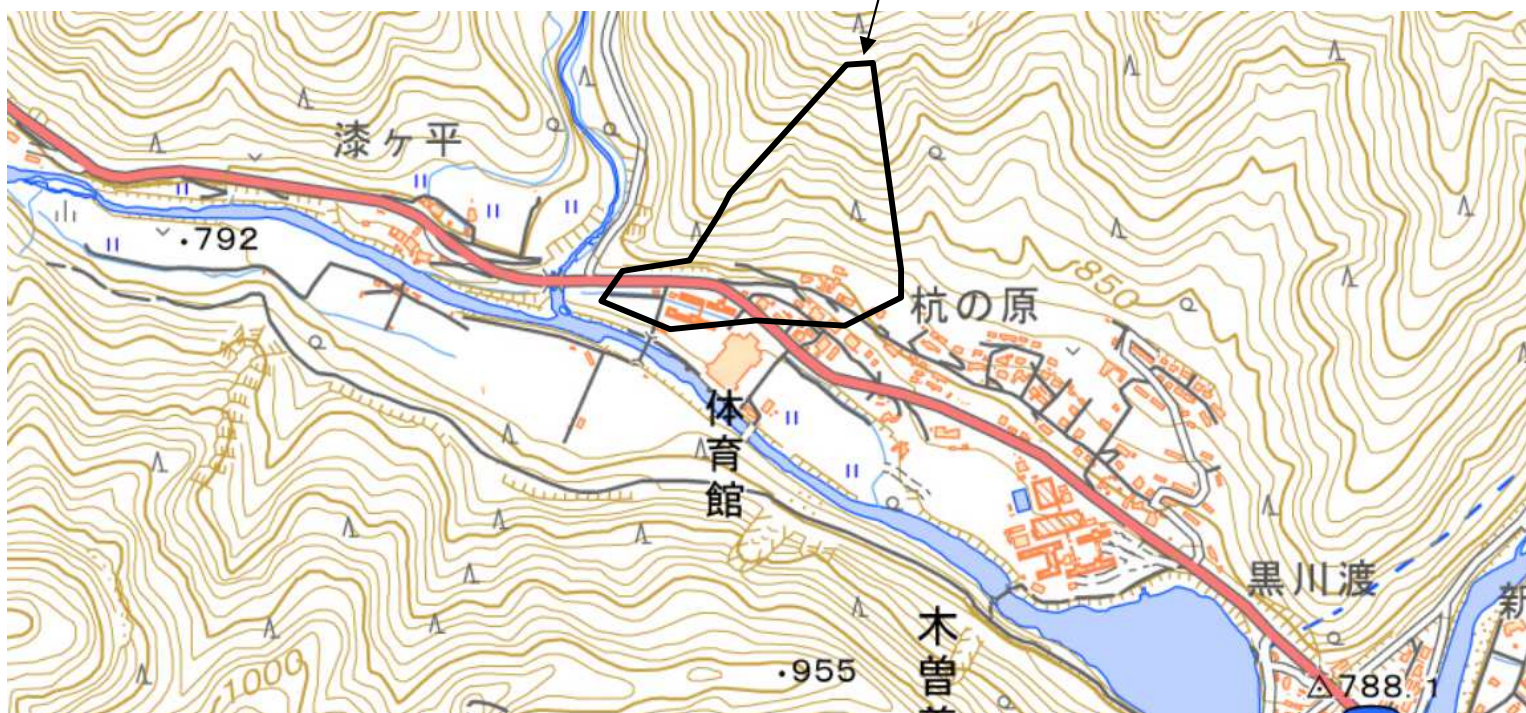
事業名 (箇所名)	幸沢口大規模特定砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	長野県					
実施箇所	長野県木曾郡木曾町			評価 年度	令和7年度					
主な事業 の諸元	崩壊土砂防護柵工 L=200m									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和14年度						
総事業費 (億円)	6.0									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幸沢口地区は木曾町の中心部の北西に位置し、保全対象として人家6戸、林業大学校及び要配慮者利用施設が存在する。</li> <li>都市計画区域内に立地する集落であり、今後の降雨により一連の斜面内で甚大な被害が生じる恐れがあるため、早急かつ大規模な急傾斜地崩壊対策を実施し、民生の安定を図る必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、林業大学校、要配慮者利用施設、道路等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主 な根拠	人家6戸、林業大学校1施設、要配慮者利用施設1施設、国道197m、町道150m									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度								
	B:総便益 (億円)	21	C:総費用(億円)	5.2	全体B/C	4.1	B-C	16	EIRR (%)	19
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.7 ~ 4.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.0 ~ 4.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.0 ~ 4.1)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家6戸、林業大学校、要配慮者利用施設、国道、町道への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 幸沢口大規模特定砂防等事業 位置図



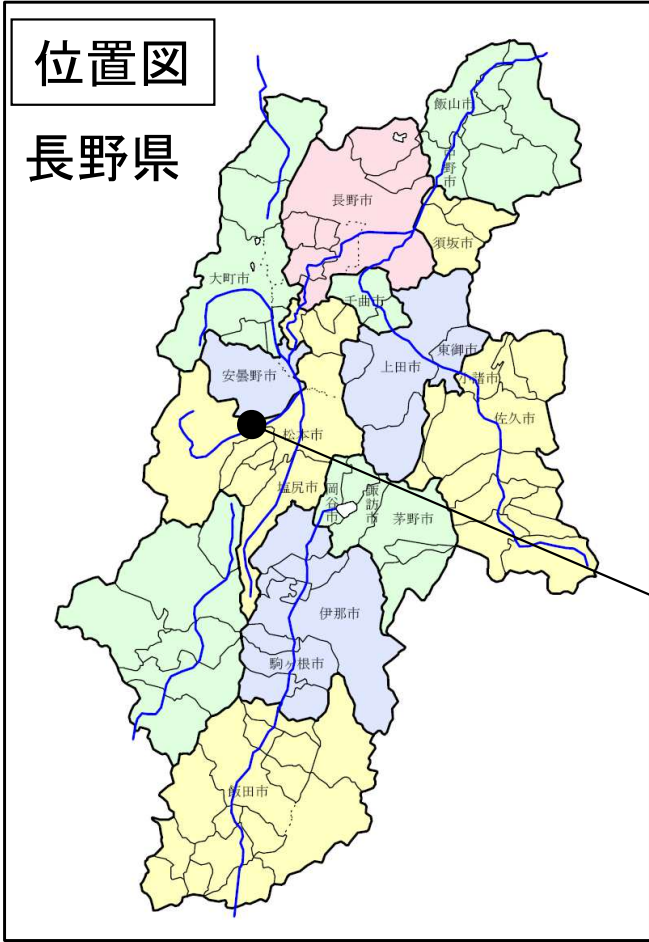
こうきわくち  
幸沢口  
大規模特定等事業

【凡例】  
●:事業箇所



事業名 (箇所名)	安曇小中学校上大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県			
実施箇所	長野県松本市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	崩壊土砂防護柵工 L=140m									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和14年度						
総事業費 (億円)	5.0									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該箇所は、旧安曇村の中心街に位置し、保全対象として人家1戸及び必要配慮者施設かつ避難所である小中学校が存在する。</li> <li>・役場支所や小中学校などの重要施設が集中し、小中学校のグラウンドは地域防災計画上の拠点ヘリポートとしても使用される集落の中核であり、今後の降雨により一連の斜面内で甚大な被害が生じる恐れがあるため、早急かつ大規模な急傾斜地崩壊対策を実施し、民生の安定を図る必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、小中学校、道路等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主な 根拠	人家1戸、小中学校1施設、市道70m									
事業全体の 投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	54	C:総費用(億円)	4.3	全体B/C	12.6	B-C	50	EIRR (%)	60
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(11.5 ~ 13.9) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(12.5 ~ 12.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(12.2 ~ 12.9)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家1戸、小中学校、市道への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 安曇小中学校上大規模特定砂防等事業 位置図



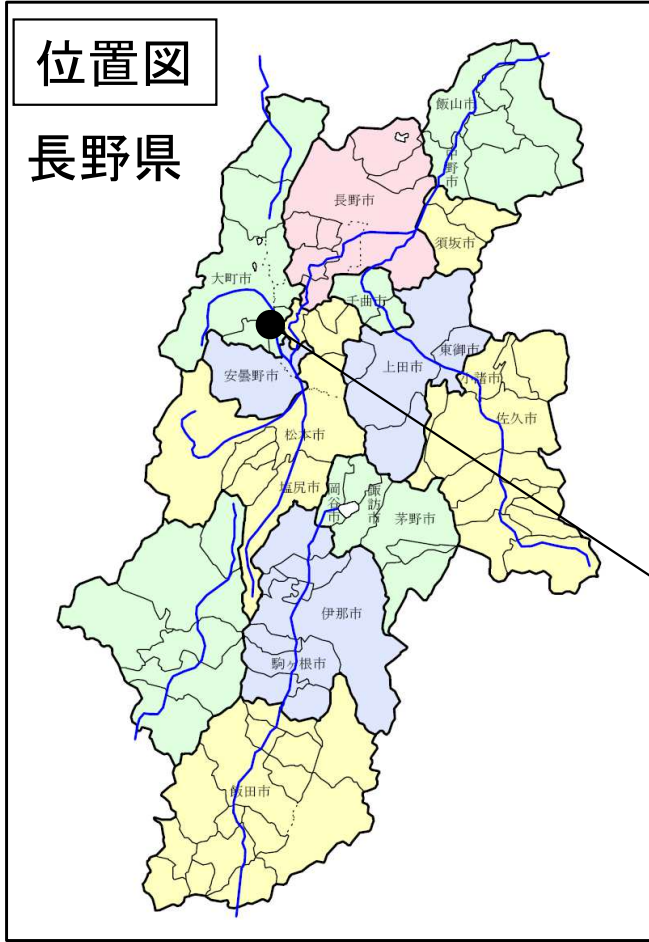
あづみしょうちゅうがっこうえ  
安曇小中学校上  
大規模特定等事業

【凡例】  
●:事業箇所



事業名 (箇所名)	千本木台大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	長野県				
実施箇所	長野県北安曇郡池田町					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	崩壊土砂防護柵工 L=300m										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和14年度							
総事業費 (億円)	8.0										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>千本木台地区は池田町の中心部より北東に位置し、保全対象として人家14戸が存在する。</li> <li>都市計画区域内に立地する集落であり、今後の降雨により一連の斜面内で甚大な被害が生じる恐れがあるため、早急かつ大規模な急傾斜地崩壊対策を実施し、民生の安定を図る必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、上水道配水池、道路等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>										
便益の主 な根拠	人家14戸、上水道配水池1施設、町道120m										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	26	C:総費用(億円)	6.8	全体B/C	3.9	B-C	19	EIRR (%)	18	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.5 ~ 4.3) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(3.8 ~ 3.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.8 ~ 3.9)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家14戸、上水道配水池、町道への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 長野県公共事業評価監視委員会において、当該事業の新規事業化が妥当と意見をいただいた。										

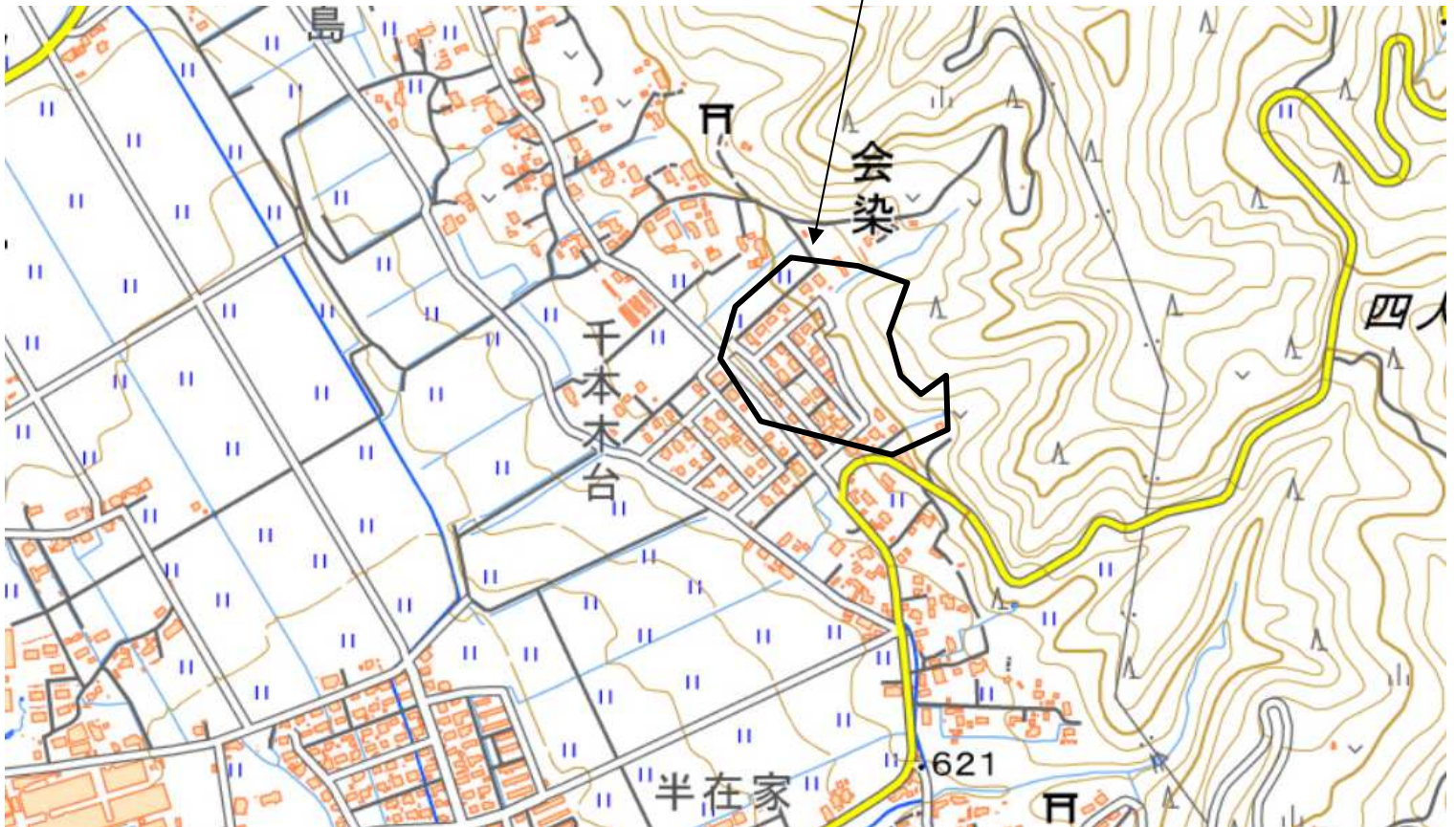
# 千本木台大規模特定砂防等事業 位置図



せんぼんぎだい  
千本木台  
大規模特定等事業

【凡例】

●:事業箇所

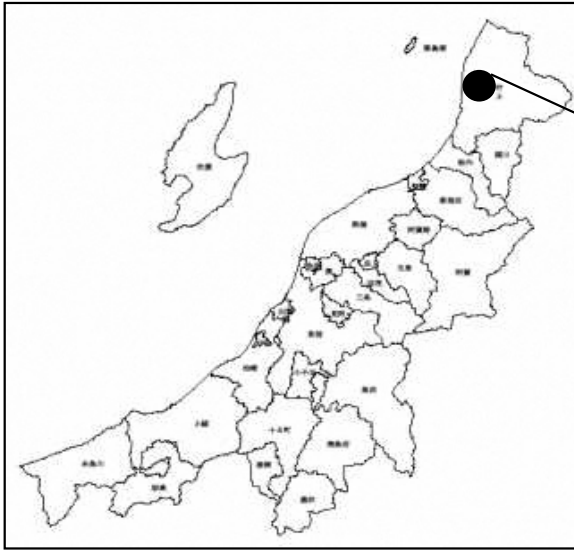


事業名 (箇所名)	荒川流域(村上地区)大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	新潟県			
実施箇所	新潟県村上市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度						
総事業費 (億円)	8.0									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では令和4年8月豪雨時に土砂災害が発生しており、人家や国道113号(緊急輸送道路)、JR米坂線が土石流等による甚大な被害が生じた。</li> <li>・その後の豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。</li> <li>・溪床が非常に急勾配であり、溪床堆積物が土石流化すると、下流集落への人的被害等が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該区域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 12ha 世帯数: 14世帯 主要交通機関: 国道113号(緊急輸送道路)、JR米坂線 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	54	C:総費用(億円)	7.6	全体B/C	7.1	B-C	46	EIRR (%)	54
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.5 ~ 7.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(7.0 ~ 7.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(7.0 ~ 7.3)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家14戸、国道113号(緊急輸送道路)、JR米坂等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新潟大学渡部准教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 荒川流域(村上地区)大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

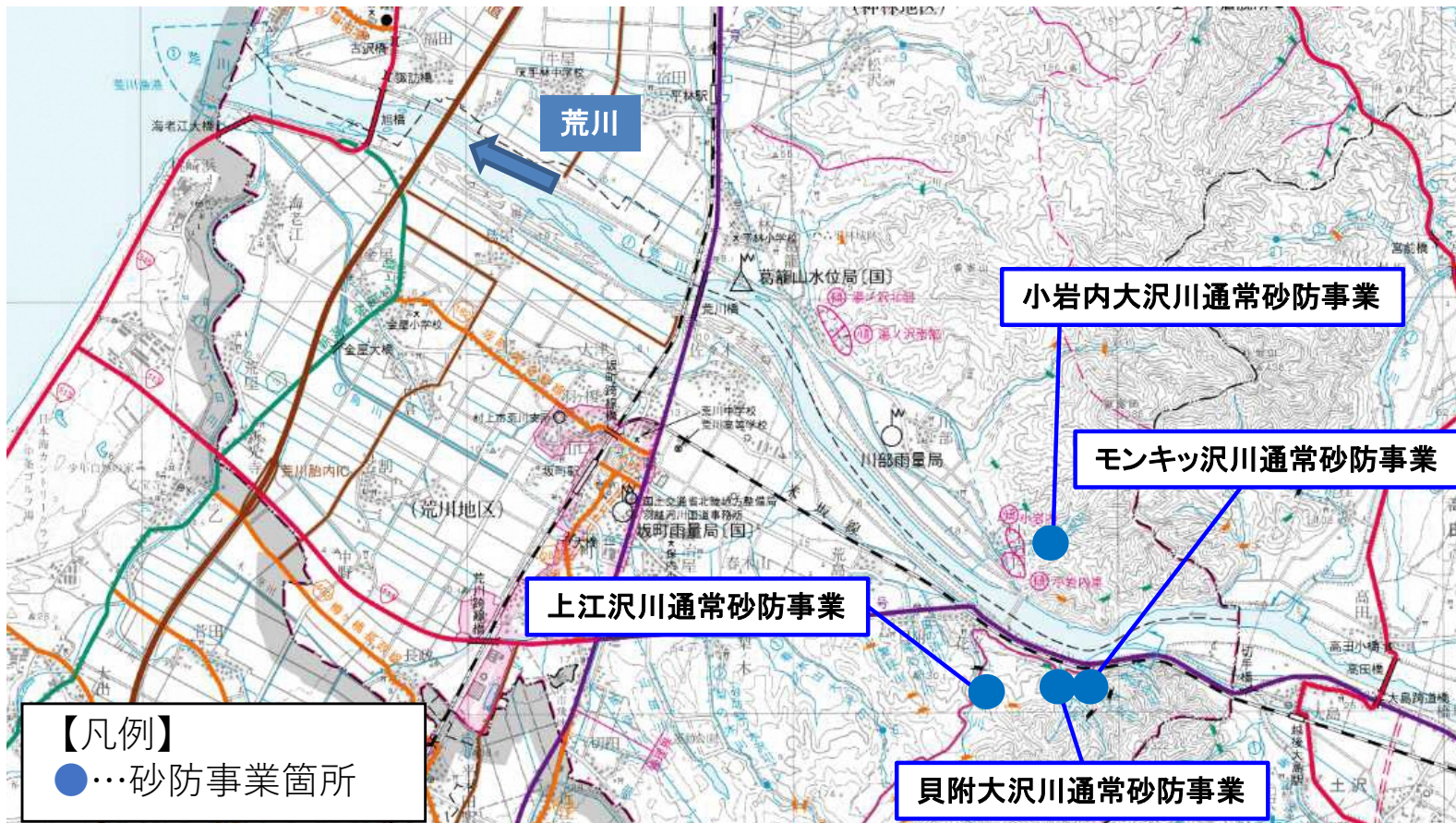
新潟県



あらかわ むらかみ  
荒川流域(村上地区)大規模特定砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所

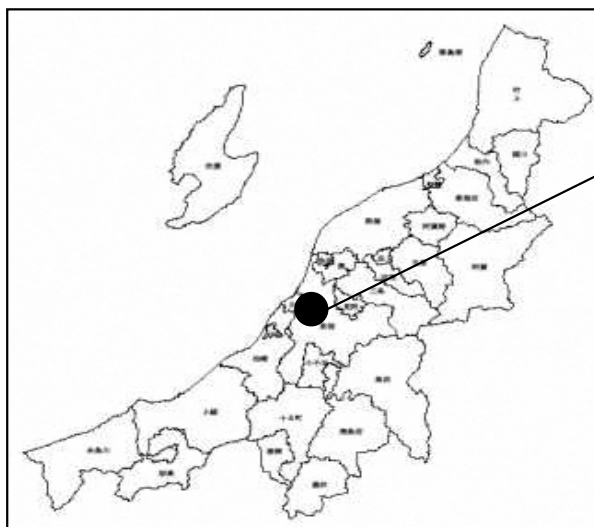


事業名 (箇所名)	黒川流域大規模特定砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	新潟県
実施箇所	新潟県長岡市			評価 年度	令和7年度
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、地すべり対策工				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度	
総事業費 (億円)	5.3				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域は、長岡市役所三島支所や三島病院といった都市機能が集中した地域であるとともに、平成16年の7.13新潟・福島豪雨災害時において土砂災害が多発した地域である。</li> <li>・溪床が非常に急勾配であり、溪床堆積物が土石流化すると、下流集落への人的被害等が懸念される。</li> <li>・斜面上には亀裂等の地すべり兆候が確認されており、近年は降雨量の増大により地すべりブロックの不安定化が懸念され、ひとたび地すべりが発生すれば保全対象への被害が想定される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 5.7ha 世帯数: 19世帯 主要交通機関: 一般県道(与板関原線) 等				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度			
	B:総便益 (億円)	26	C:総費用(億円)	7.3	全体B/C 3.6 B-C 19 EIRR (%) 20
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.4 ~ 3.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.6 ~ 3.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.3 ~ 3.9)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家19戸、県道与板関原線等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新潟大学渡部准教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。				

# 黒川流域大規模特定砂防等事業 位置図

## 位置図

新潟県



くろかわ  
黒川流域大規模特定砂防等  
事業

## 【凡例】

●:事業箇所

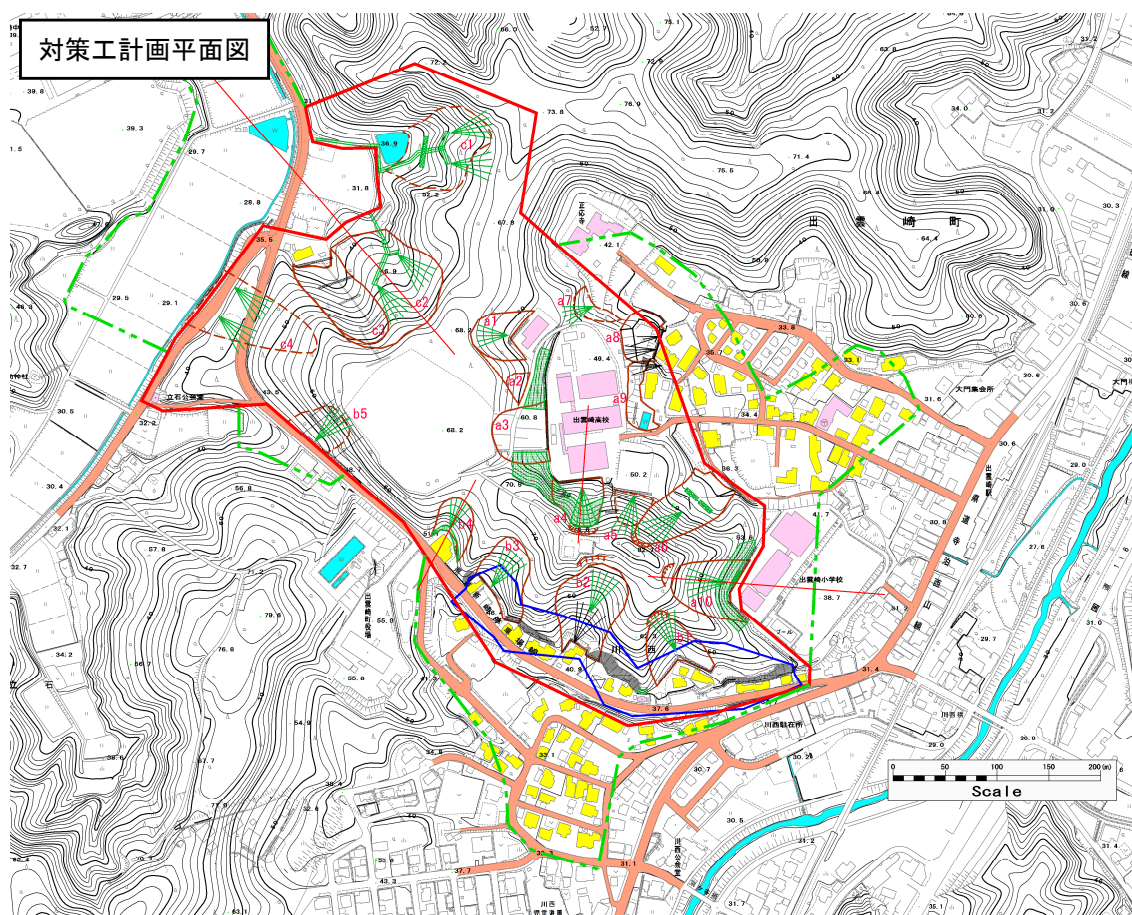
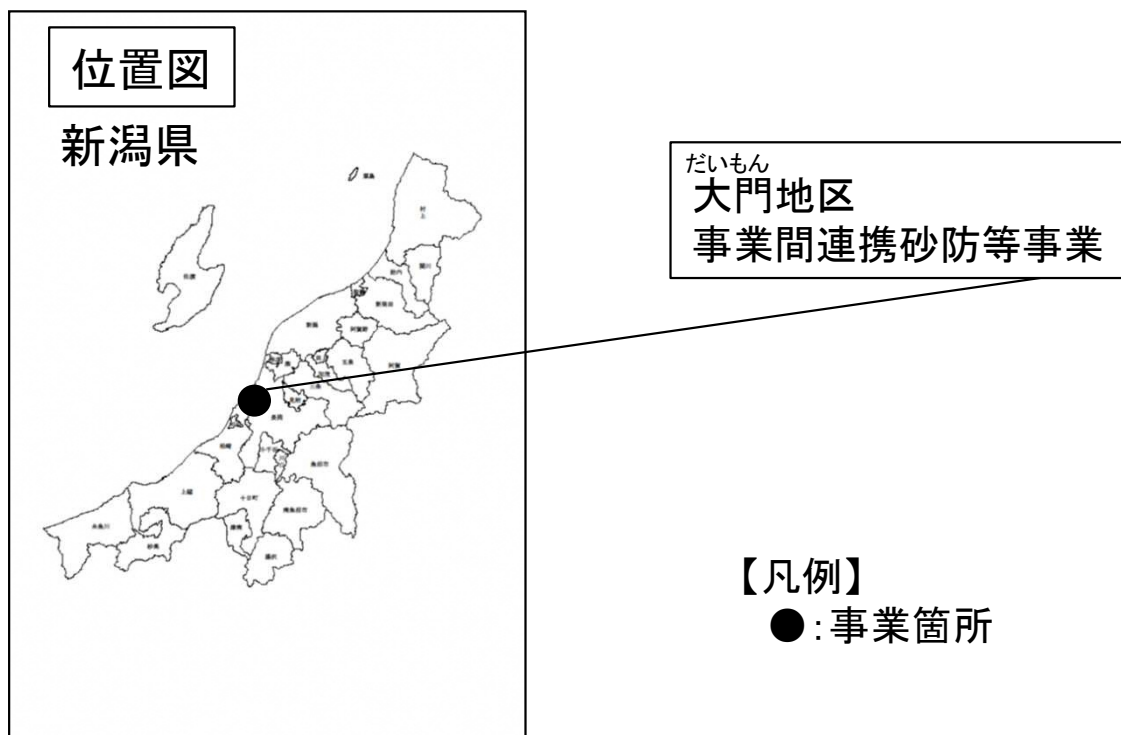


## 【凡例】

●…砂防事業箇所 ●…地すべり事業箇所

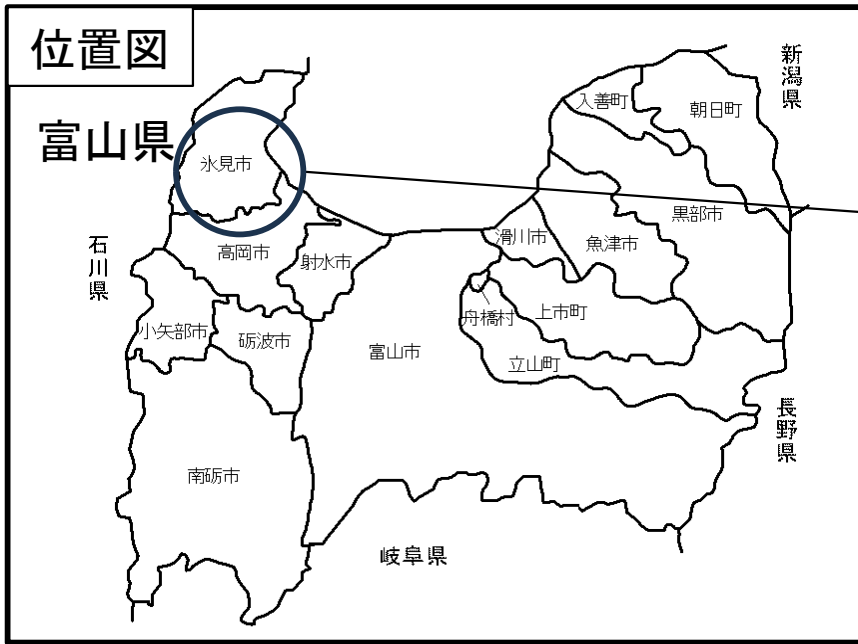
事業名 (箇所名)	大門地区事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	新潟県
実施箇所	新潟県三島郡出雲崎町			評価 年度	令和7年度
主な事業 の諸元	アンカー工、横ボアリング工、水路工				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度	
総事業費 (億円)	2.7				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区では比較的明瞭な旧頭部滑落崖や旧側方崖からなる地すべりブロックが複数確認されており、近年は降雨量の増大により地すべりブロックの不安定化が懸念されている。</li> <li>・地すべり滑动による家屋や公共施設等への被害が想定され、国道352号(緊急輸送道路)の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について道路事業と連携した対策施設の整備を行い、地すべり等による国道352号(緊急輸送道路)等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>				
便益の主 な根拠	世帯数: 87世帯 主要交通機関: 国道352号(緊急輸送道路)				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度			
	B:総便益 (億円)	151	C:総費用(億円)	3.1	全体B/C 48.6 B-C 148 EIRR (%) 114
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(44.2 ~ 51.4) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(47.2 ~ 47.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(43.0 ~ 53.6)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家87戸、国道352号等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新潟大学渡部准教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。				

# 大門地区事業間連携砂防等事業 位置図



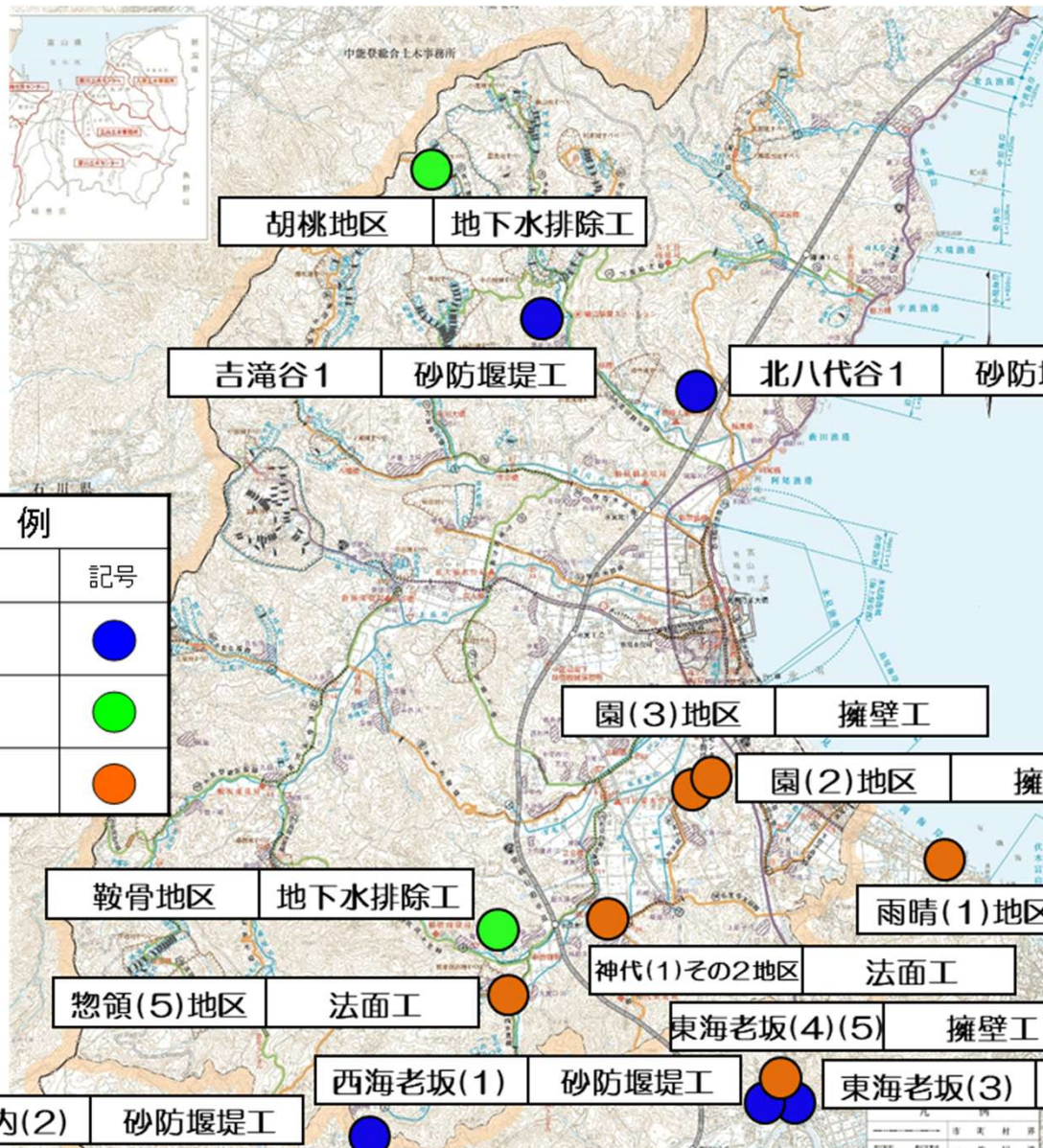
事業名 (箇所名)	水見・高岡地区大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	富山県			
実施箇所	富山県水見市外					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、法面工、擁壁工、地下水排除工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	24									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・溪床には不安定土砂や流木が堆積しており、今後豪雨等による土石流が発生すると、甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・地すべり変状が確認され、不安定な状態であり、豪雨等により未対策地すべりブロックの不安定化が懸念され、ひとたび地すべりが発生すれば保全対象への被害が想定される。</li> <li>・がけ崩れ等が確認され、不安定な状態であり、豪雨等により再度災害の恐れがあることから、ひとたびがけ崩れ等が発生すれば保全対象への被害が想定される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地区において豪雨等により発生する土砂災害について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、地区全体の安全・安心の向上を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:38ha 世帯数:186世帯 公共施設:5施設 主要交通機関:国道、県道等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	813	C:総費用(億円)	151	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	5.4	B-C	662	EIRR (%)	5.1
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 5.3 ~ 7.4 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 5.4 ~ 5.4 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 5.3 ~ 5.5 )									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流、がけ崩れおよび地すべりなどについて、人家186戸、国道、県道および公共施設等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和8年1月26日、富山県立大学古谷教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 氷見・高岡地区 大規模特定砂防等事業 位置図



ひみ・たかおちかく  
**氷見・高岡地区  
 大規模特定砂防等事業**

【凡例】  
 ○:事業箇所

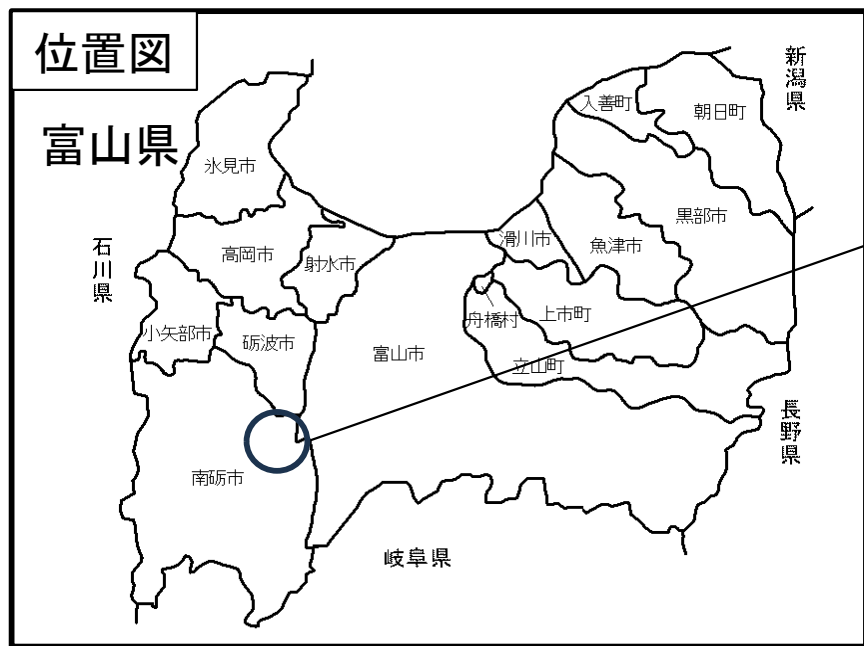


凡 例	
事業名	記号
砂防改良	●
地すべり対策	●
急傾斜地崩壊対策	●

- 胡桃地区 地下水排除工
- 吉滝谷1 砂防堰堤工
- 北八代谷1 砂防堰堤工
- 園(3)地区 擁壁工
- 園(2)地区 擁壁工
- 雨晴(1)地区 法面工
- 神代(1)その2地区 法面工
- 東海老坂(4)(5) 擁壁工
- 東海老坂(3) 砂防堰堤工
- 西海老坂(1) 砂防堰堤工
- 石堤谷内(2) 砂防堰堤工
- 鞍骨地区 地下水排除工
- 惣領(5)地区 法面工

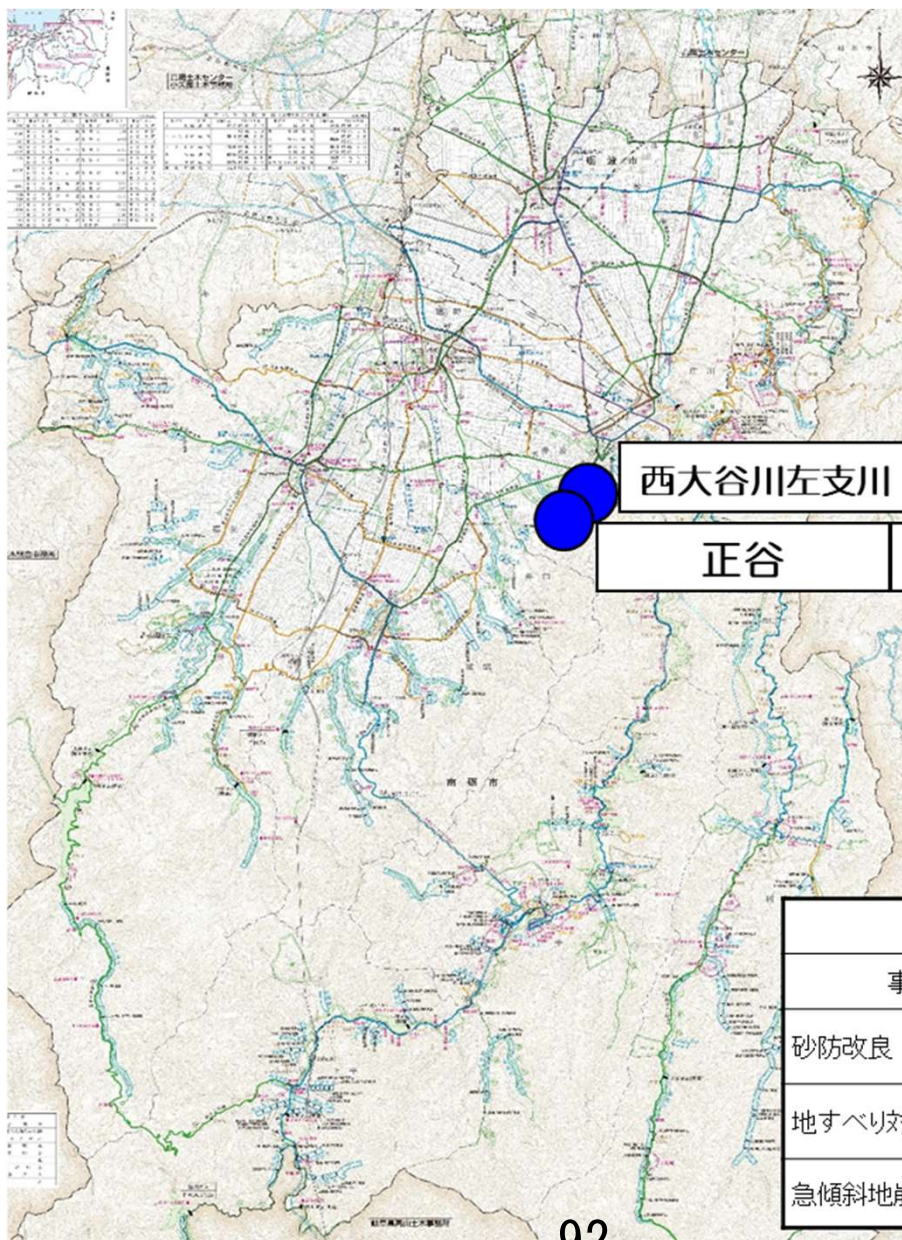
事業名 (箇所名)	砺波2地区大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	富山県			
実施箇所	富山県南砺市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	5.1									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・溪床には不安定土砂や流木が堆積しており、今後豪雨等による土石流が発生すると、甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地区において豪雨等により発生する土砂災害について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、地区全体の安全・安心の向上を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:41ha 世帯数:98世帯 公共施設:3施設 主要交通機関:市道(3種4級以上)									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	184	C:総費用(億円)	12	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	14.8	B-C	172	EIRR (%)	31.9
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 14.2 ~ 15.6 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 14.8 ~ 14.8 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 14.3 ~ 15.4 )									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流等について、人家98戸、市道および公共施設等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和8年1月26日、富山県立大学古谷教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 砺波2地区 大規模特定砂防等事業 位置図



となみ ちく  
**砺波2地区**  
**大規模特定砂防等事業**

【凡例】  
 ○:事業箇所

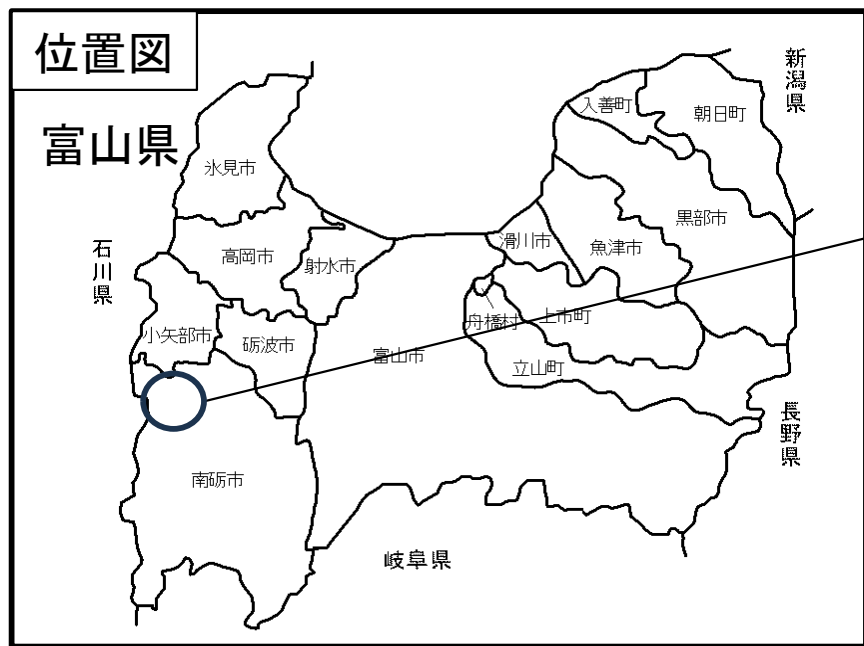


西大谷川左支川	砂防堰堤工
正谷	砂防堰堤工

凡 例	
事業名	記号
砂防改良	●
地すべり対策	●
急傾斜地崩壊対策	●

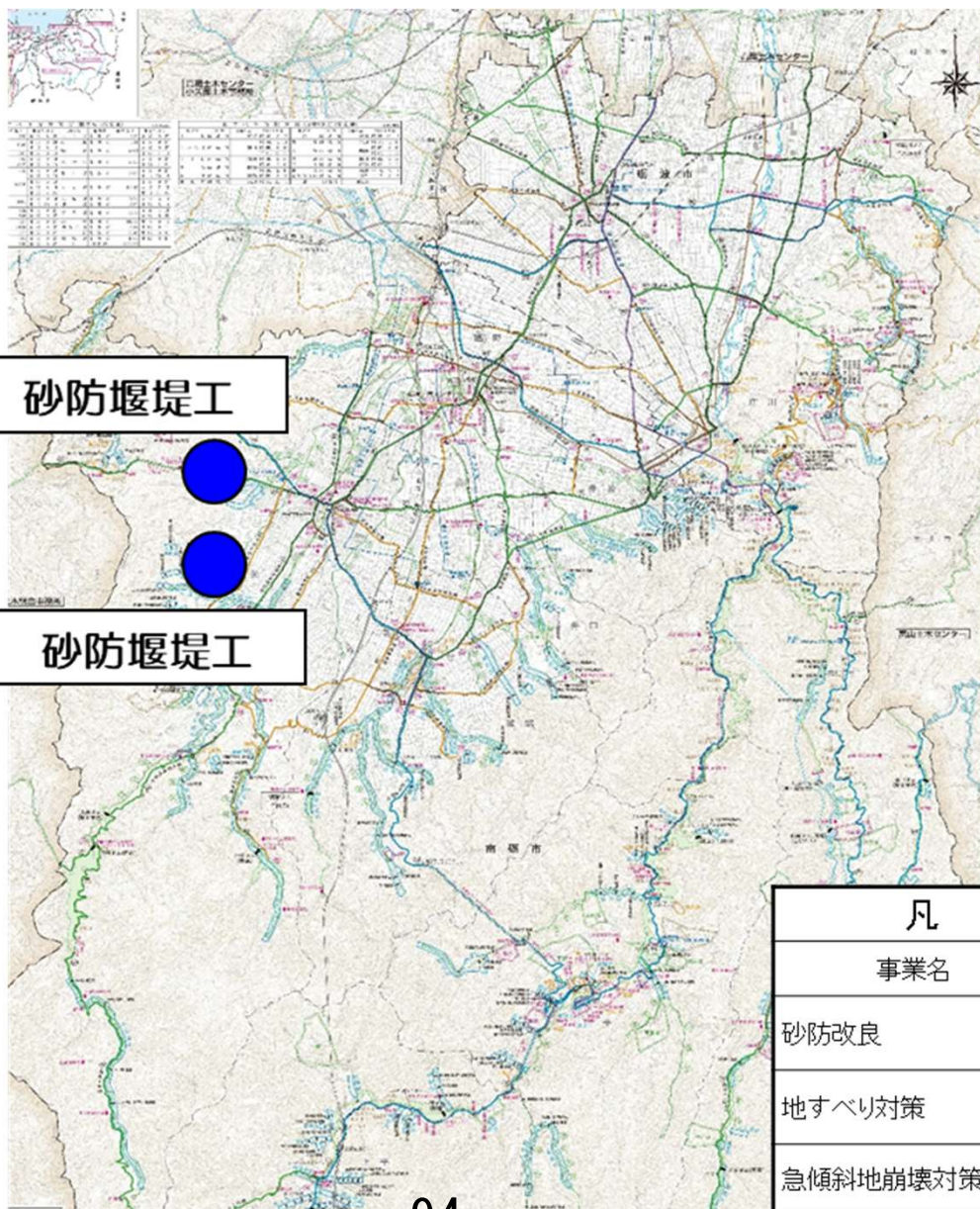
事業名 (箇所名)	砺波3地区大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	富山県			
実施箇所	富山県南砺市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	5.1									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・溪床には不安定土砂や流木が堆積しており、今後豪雨等による土石流や土砂洪水氾濫等が発生すると、甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地区において豪雨等により発生する土砂災害について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、地区全体の安全・安心の向上を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減          ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:22ha 世帯数:28世帯 公共施設:1施設 主要交通機関:県道等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	41	C:総費用(億円)	5.2	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	7.9	B-C	36	EIRR (%)	30.3
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 7.2 ~ 8.7 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 7.9 ~ 7.9 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 7.6 ~ 8.2 )									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流や土砂洪水氾濫等について、人家28戸、県道および公共施設等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和8年1月26日、富山県立大学古谷教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 砺波3地区 大規模特定砂防等事業 位置図



となみ ちく  
**砺波3地区**  
**大規模特定砂防等事業**

【凡例】  
 ○:事業箇所



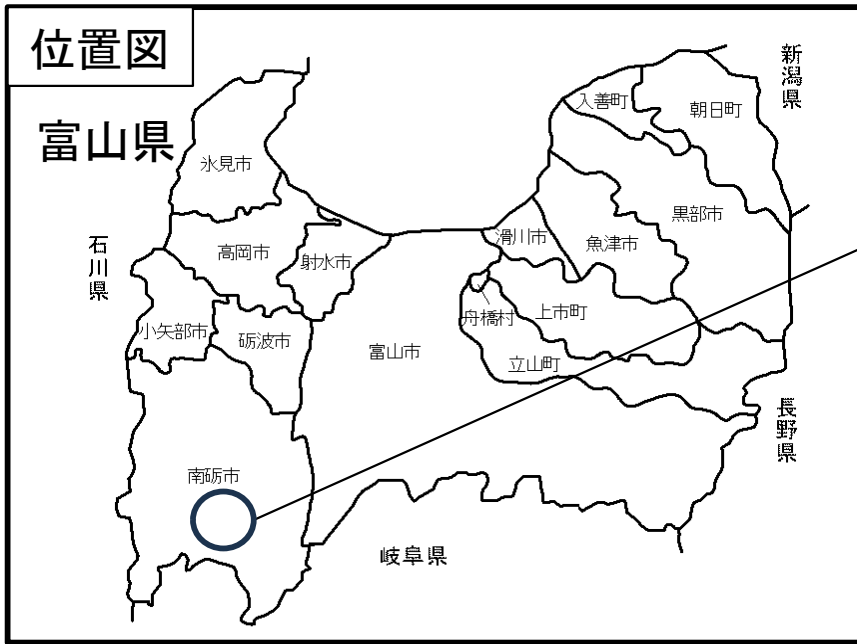
法林寺谷 砂防堰堤工

館(2) 砂防堰堤工

凡 例	
事業名	記号
砂防改良	●
地すべり対策	●
急傾斜地崩壊対策	●

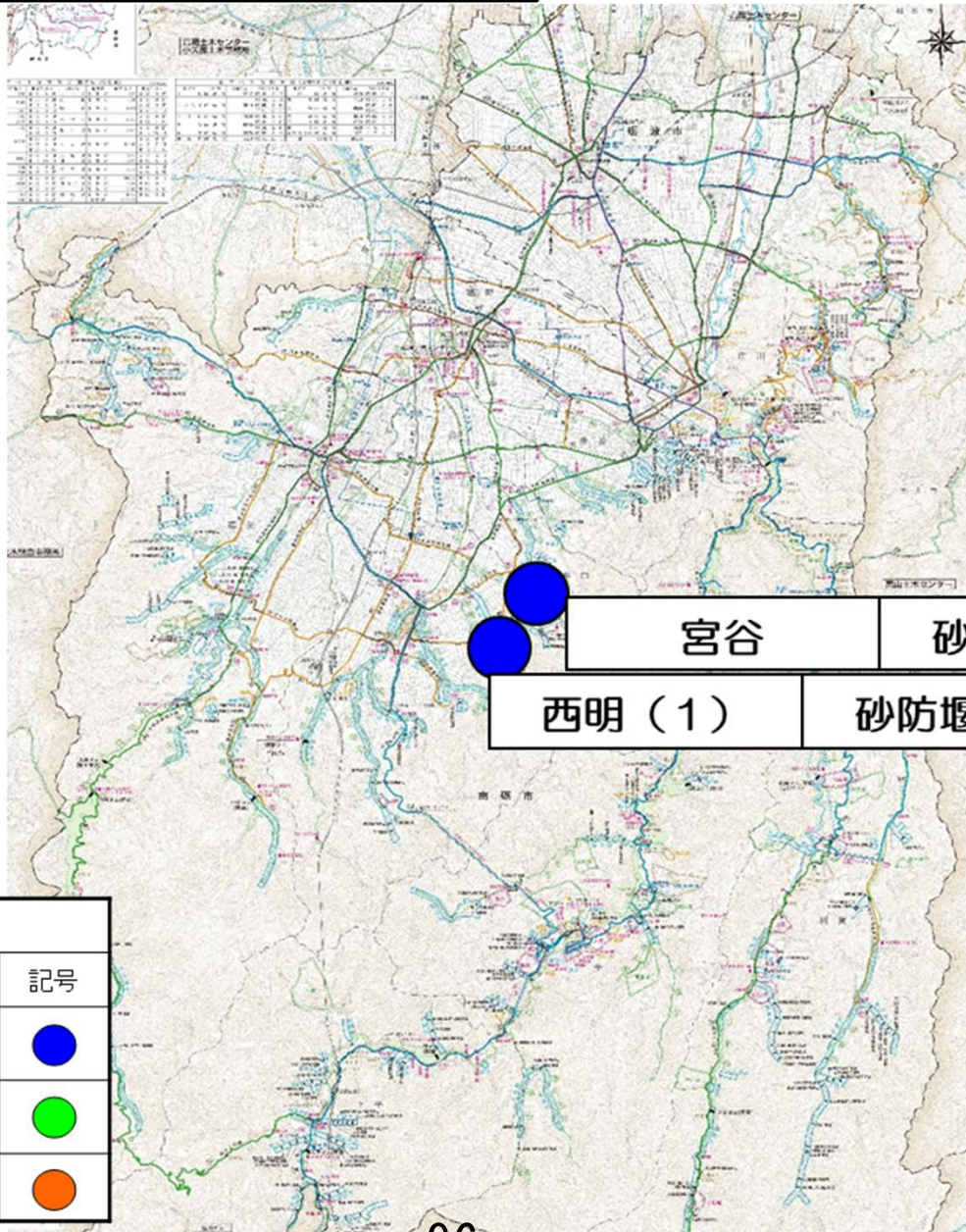
事業名 (箇所名)	砺波4地区大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	富山県			
実施箇所	富山県南砺市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	5.2									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; ・溪床には不安定土砂や流木が堆積しており、今後豪雨等による土石流や土砂洪水氾濫等が発生すると、甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 当該地区において豪雨等により発生する土砂災害について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、地区全体の安全・安心の向上を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:33ha 世帯数:27世帯 公共施設:1施設 主要交通機関:県道等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	43	C:総費用(億円)	5.3	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	8.2	B-C	38	EIRR (%)	31.3
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 7.5 ~ 9.0 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 8.2 ~ 8.2 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 7.9 ~ 8.5 )									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流や土砂洪水氾濫等について、人家27戸、県道および公共施設等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和8年1月26日、富山県立大学古谷教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 砺波4地区 大規模特定砂防等事業 位置図



となみ ちく  
**砺波4地区**  
**大規模特定砂防等事業**

【凡例】  
 ○:事業箇所



宮谷	砂防堰堤工
西明(1)	砂防堰堤工

凡 例	
事業名	記号
砂防改良	●
地すべり対策	●
急傾斜地崩壊対策	●

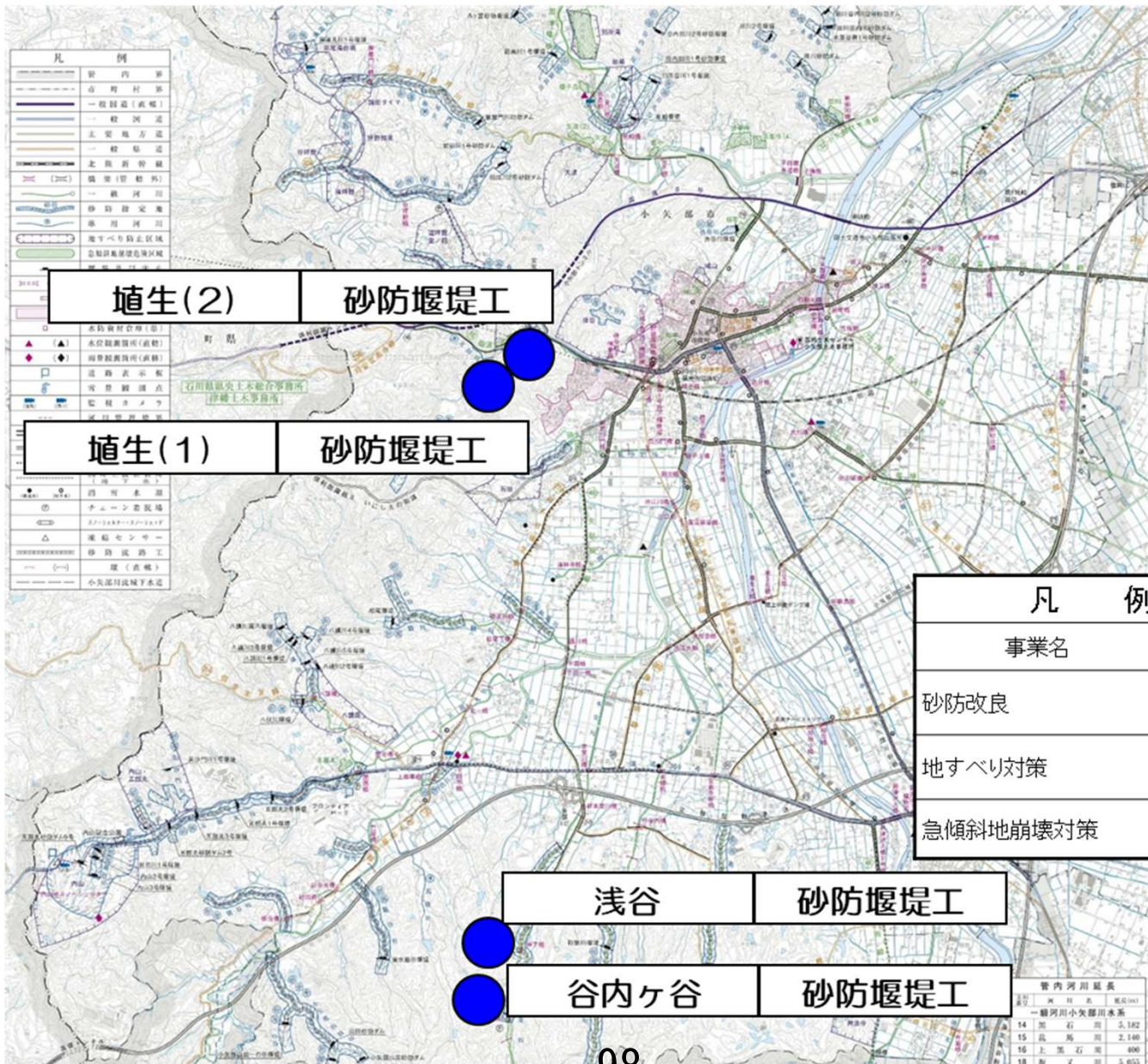
事業名 (箇所名)	小矢部2地区大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	富山県			
実施箇所	富山県小矢部市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	6.9									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・溪床には不安定土砂や流木が堆積しており、今後豪雨等による土石流や土砂洪水氾濫等が発生すると、甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地区において豪雨等により発生する土砂災害について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、地区全体の安全・安心の向上を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減          ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:13ha 世帯数:72世帯 公共施設:1施設 主要交通機関:県道等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	119	C:総費用(億円)	11	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	10.4	B-C	108	EIRR (%)	10.4
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 9.8 ~ 11.1 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 10.4 ~ 10.4 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 10.0 ~ 10.8 )									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流や土砂洪水氾濫等について、人家72戸、県道および公共施設等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和8年1月26日、富山県立大学古谷教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 小矢部2地区 大規模特定砂防等事業 位置図



おやべ ちく  
**小矢部2地区  
 大規模特定砂防等事業**

【凡例】  
 ○:事業箇所



凡例	
事業名	記号
砂防改良	●
地すべり対策	●
急傾斜地崩壊対策	●

事業名 (箇所名)	ハエテ川ほか事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	石川県				
実施箇所	石川県白山市白山町					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工1基、溪流保全工、アンカー・ネット式構造物4基										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度							
総事業費 (億円)	10										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、保全対象として県内13市町への水道用水を供給している急所施設があり、土砂災害が発生した場合、県内の水道インフラに甚大な影響が見込まれる。</li> <li>・事業区域の溪流は荒廃がすすんでいる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>施設に被害をもたらす5溪流の早急な対策が必要であり、上下水道施設の耐震化事業等と連携し、集中的な対策施設の整備を行うことで、保全対象への直接的な被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：8.4ha 重要公共施設：浄水場施設(急所施設) 主要交通機関：市道 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	10	全体B/C	1.3	B-C	3.0	EIRR (%)	8.6	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.2 ~ 1.4) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.3 ~ 1.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.2 ~ 1.4)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流について、浄水場施設(急所施設)、市道等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 土砂災害対策連絡会の川村教授に、令和8年2月17日に意見徴収した。 「重要インフラ保全のための必要事業」										

# ハエテ川ほか事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

石川県

石川

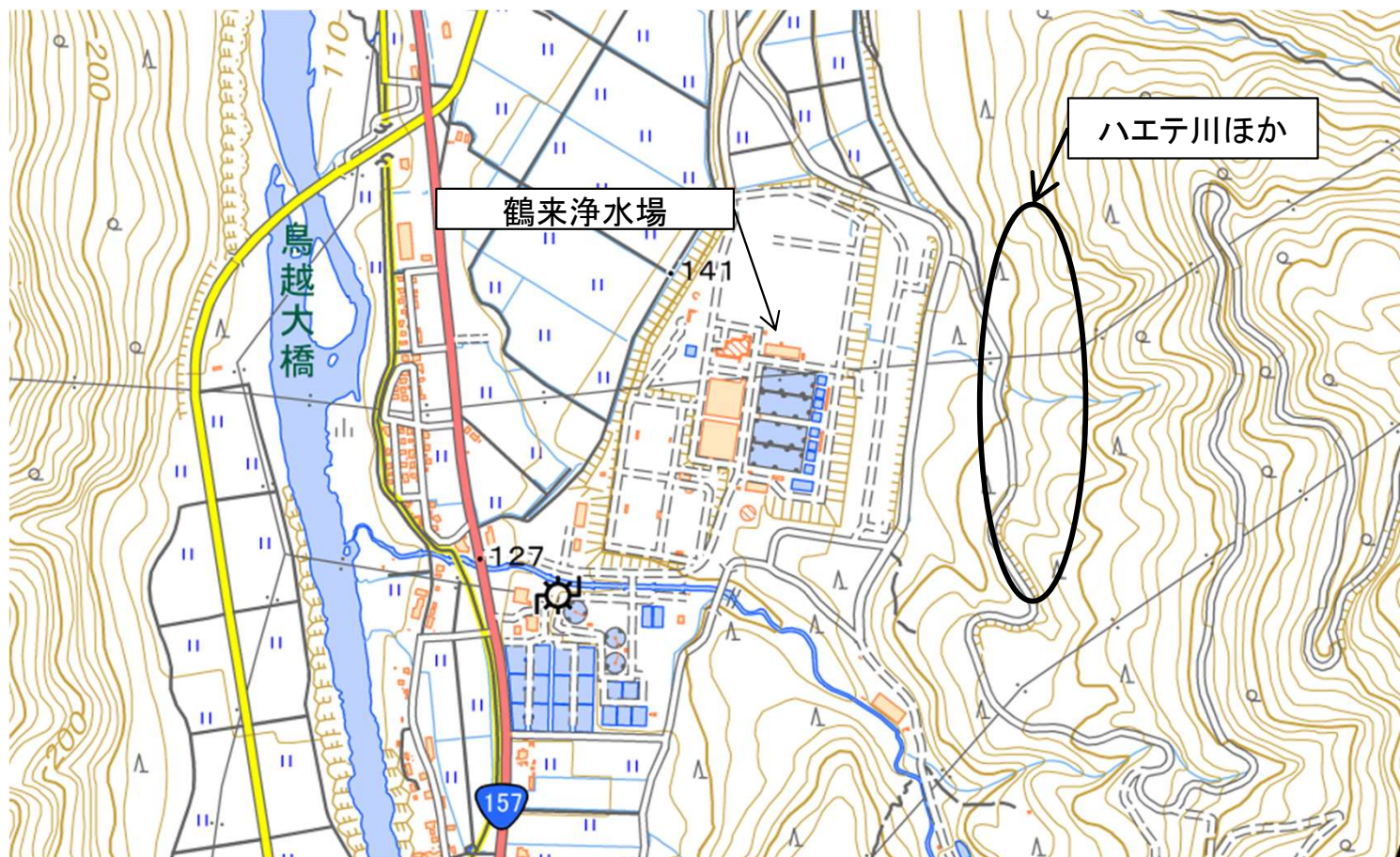
富山



はえてがわ  
ハエテ川ほか  
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所



事業名 (箇所名)	庄司川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	石川県				
実施箇所	石川県加賀市熊坂町					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工1基										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度							
総事業費 (億円)	2.0										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域では、保全対象として人家17戸のほか、第1次緊急輸送道路の国道8号、市道などが含まれ、土石流が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。</li> <li>事業区域の溪流は荒廃がすすんでいる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>道路事業(第1次緊急輸送道路に指定されている防災上重要性の高い道路改良工事)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤等の整備を行うことで、保全対象への直接的な被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 2.5ha 世帯数: 17世帯 主要交通機関: 国道8号、市道 等										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	26	C:総費用(億円)	1.7	全体B/C	15.0	B-C	24	EIRR (%)	38	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(13.7 ~ 16.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(15.0 ~ 15.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(13.6 ~ 16.5)										
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流について、人家17戸、国道8号203m、市道364m等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 土砂災害対策連絡会の川村教授に、令和8年2月17日に意見徴収した。 「第一次緊急輸送道路の国道8号と人家17戸の保全のため、土砂災害に対して不可欠な事業」										

# 庄司川事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図

石川県

石川

富山

しょうじがわ

庄司川事業間連携砂防等事業

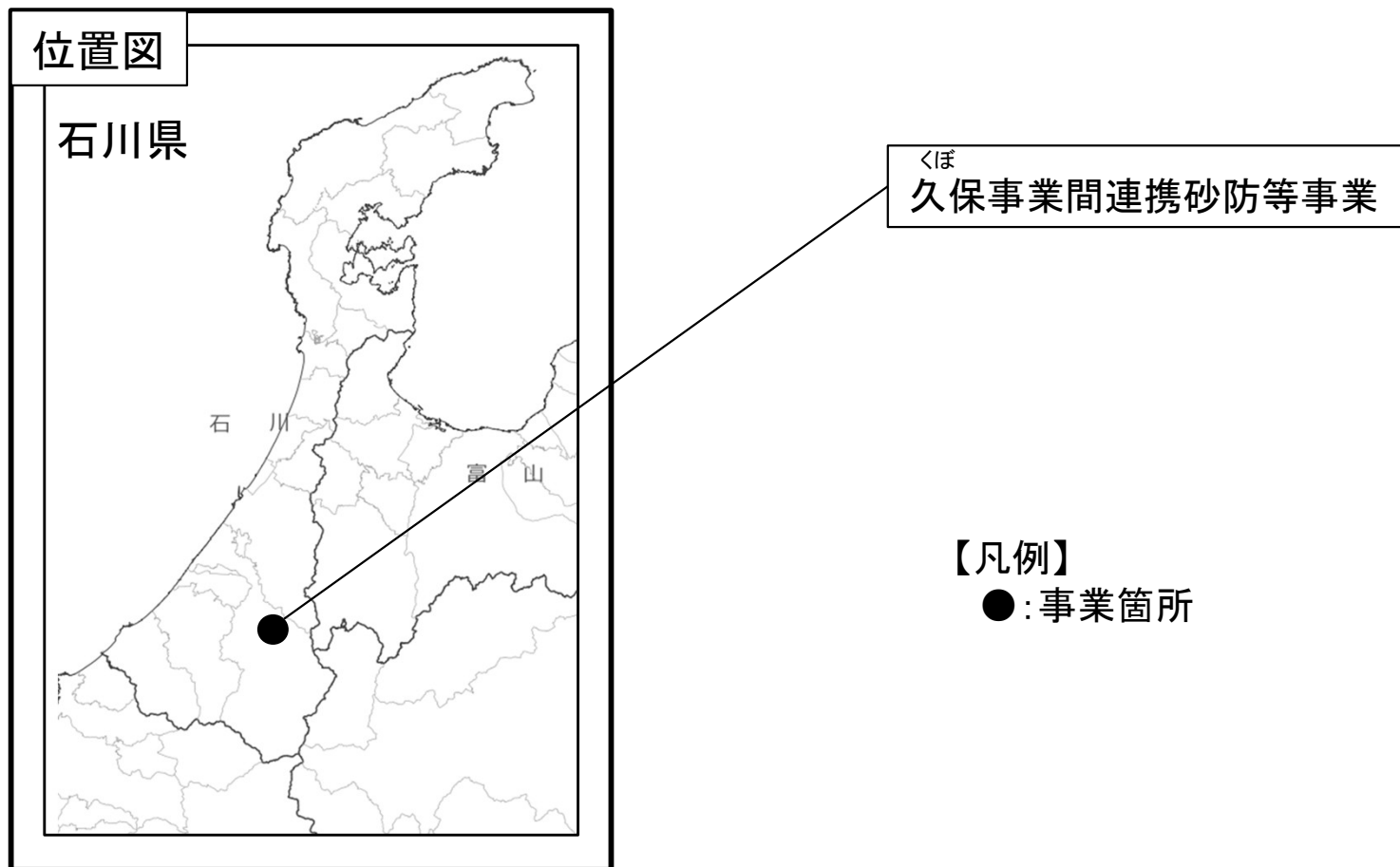
【凡例】

●:事業箇所



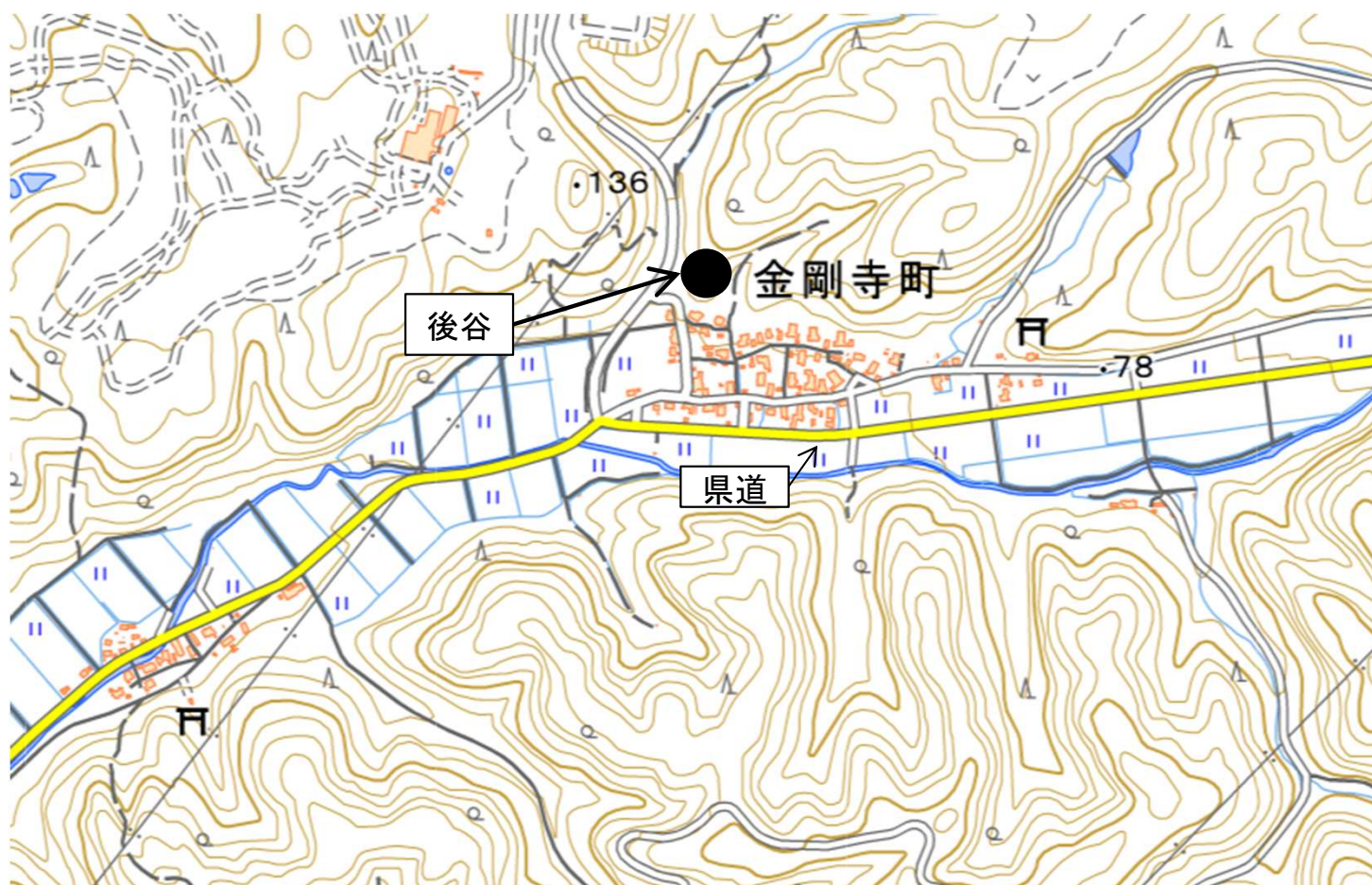
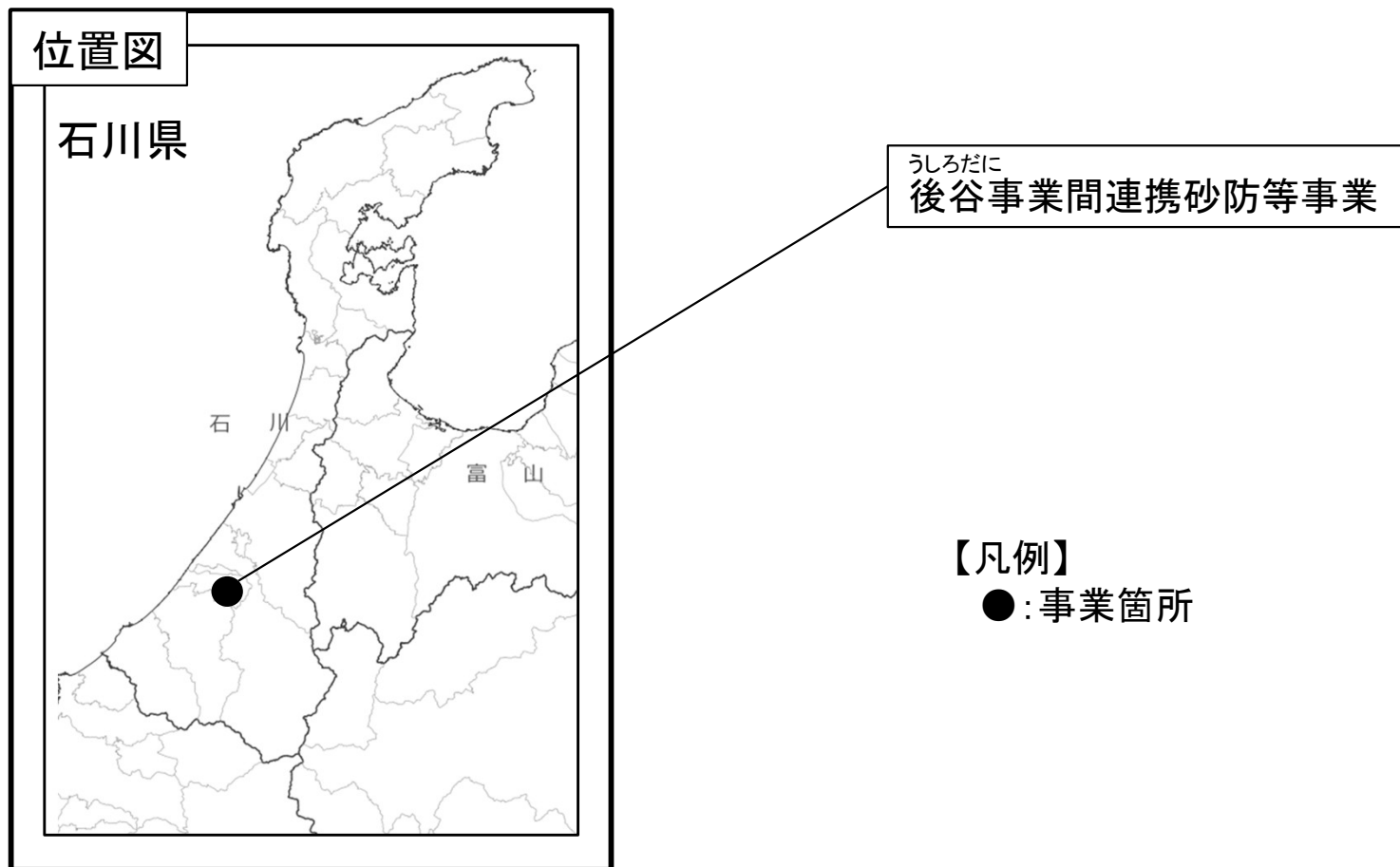
事業名 (箇所名)	久保事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	石川県				
実施箇所	石川県白山市河内町久保					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工1基										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度							
総事業費 (億円)	2.5										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、保全対象として人家4戸、集会場(一次避難場所)、県道、市道、手取川第二発電所を含む土石流危険渓流である。</li> <li>・流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められとともに、渓床部には不安定土砂が堆積しており、今後、土石流が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>道路事業(落石防護工等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤等の整備を行うことで、保全対象への直接的な被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 4.9ha 世帯数: 4世帯 重要公共施設: 久保集会場(一次避難場所)、手取川第二発電所 主要交通機関: 県道、市道 等										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	54	C:総費用(億円)	2.1	全体B/C	25.3	B-C	52	EIRR (%)	58	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(23.0 ~ 28.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(25.2 ~ 25.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(24.8 ~ 25.4)										
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流について、人家4戸、久保集会場(一次避難場所)、手取川第二発電所、県道80m、市道240m等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 土砂災害対策連絡会の川村教授に、令和8年2月17日に意見徴収した。 「一次避難所が保全対象に含まれ、安心・安全のためにも重要事業」										

# 久保事業間連携砂防等事業 位置図



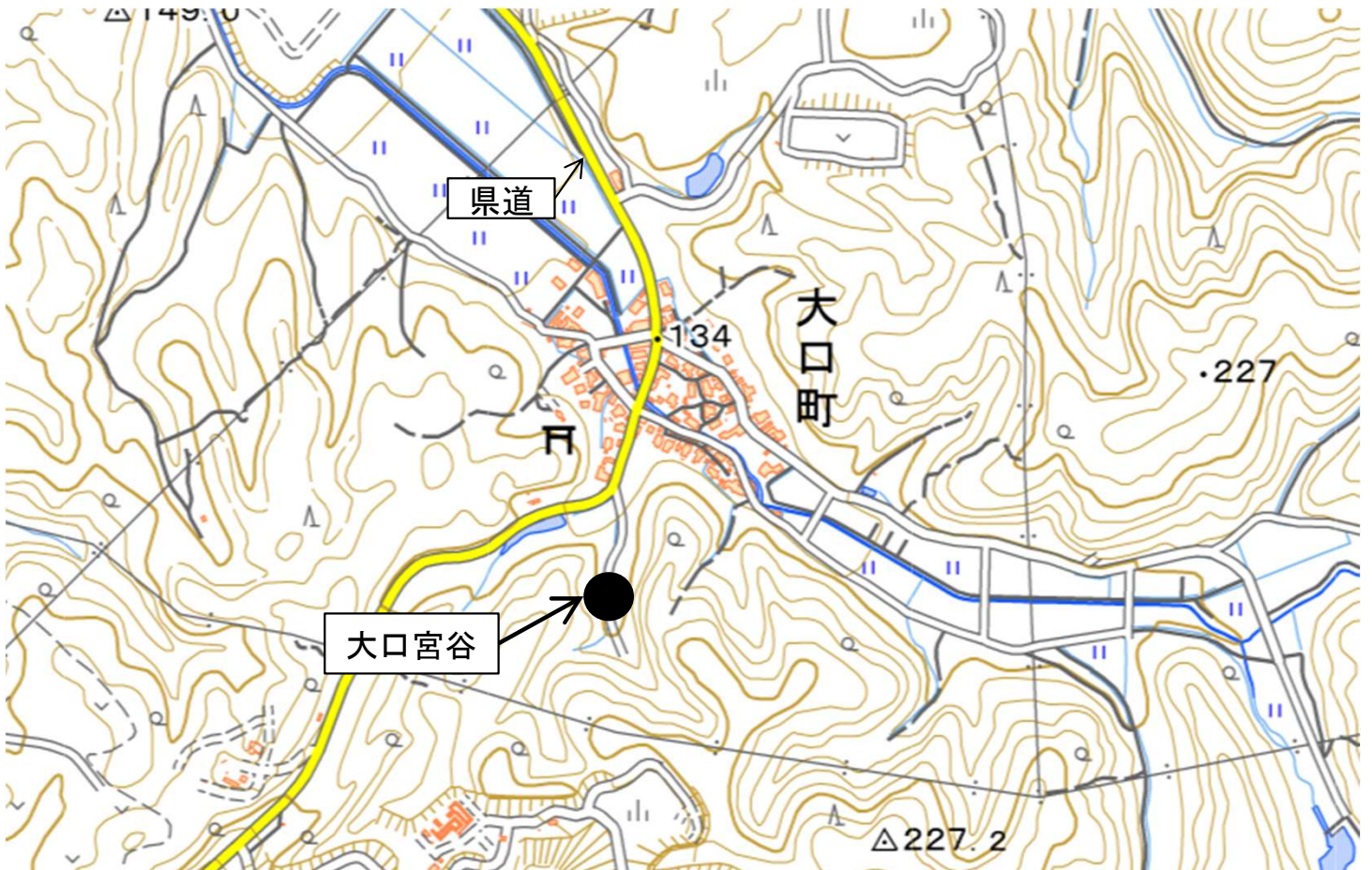
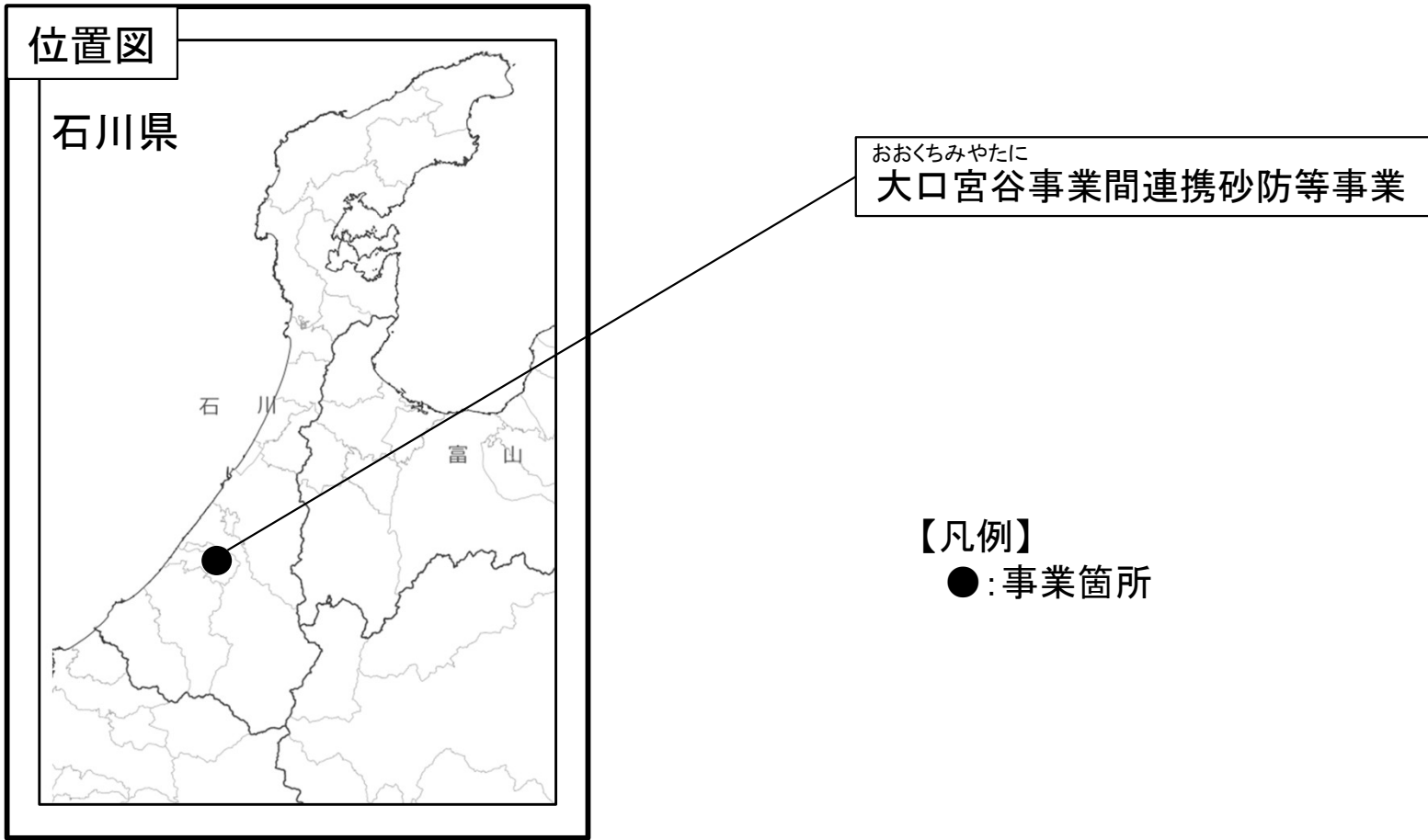
事業名 (箇所名)	後谷事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業主体	石川県			
実施箇所	石川県能美市金剛寺町					評価年度	令和7年度			
主な事業の諸元	砂防堰堤工1基									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.0									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、保全対象として人家17戸及び公共施設(金剛寺町生活改善センター)、県道、市道を含む土石流危険渓流である。</li> <li>・流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められとともに、渓床部には不安定土砂が堆積しており、今後、土石流が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>道路事業(小学校の通学路に指定され、避難路にも使用されている防災上重要性の高い道路改良工事)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤等の整備を行うことで、保全対象への直接的な被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 3.2ha 世帯数: 17世帯 重要公共施設: 金剛寺町生活改善センター、農業集落排水施設 主要交通機関: 県道、市道 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	14	C:総費用(億円)	1.8	全体B/C	7.9	B-C	12	EIRR (%)	9.0
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.2 ~ 8.7)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(7.9 ~ 7.9)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C(7.4 ~ 8.3)</p>									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流について、人家17戸、金剛寺町生活改善センター、農業集落排水施設、県道230m、市道500m等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 土砂災害対策連絡会の川村教授に、令和8年2月17日に意見徴収した。 「小学校の通学路および避難道路保全のため、重要な砂防事業」									

# 後谷事業間連携砂防等事業 位置図



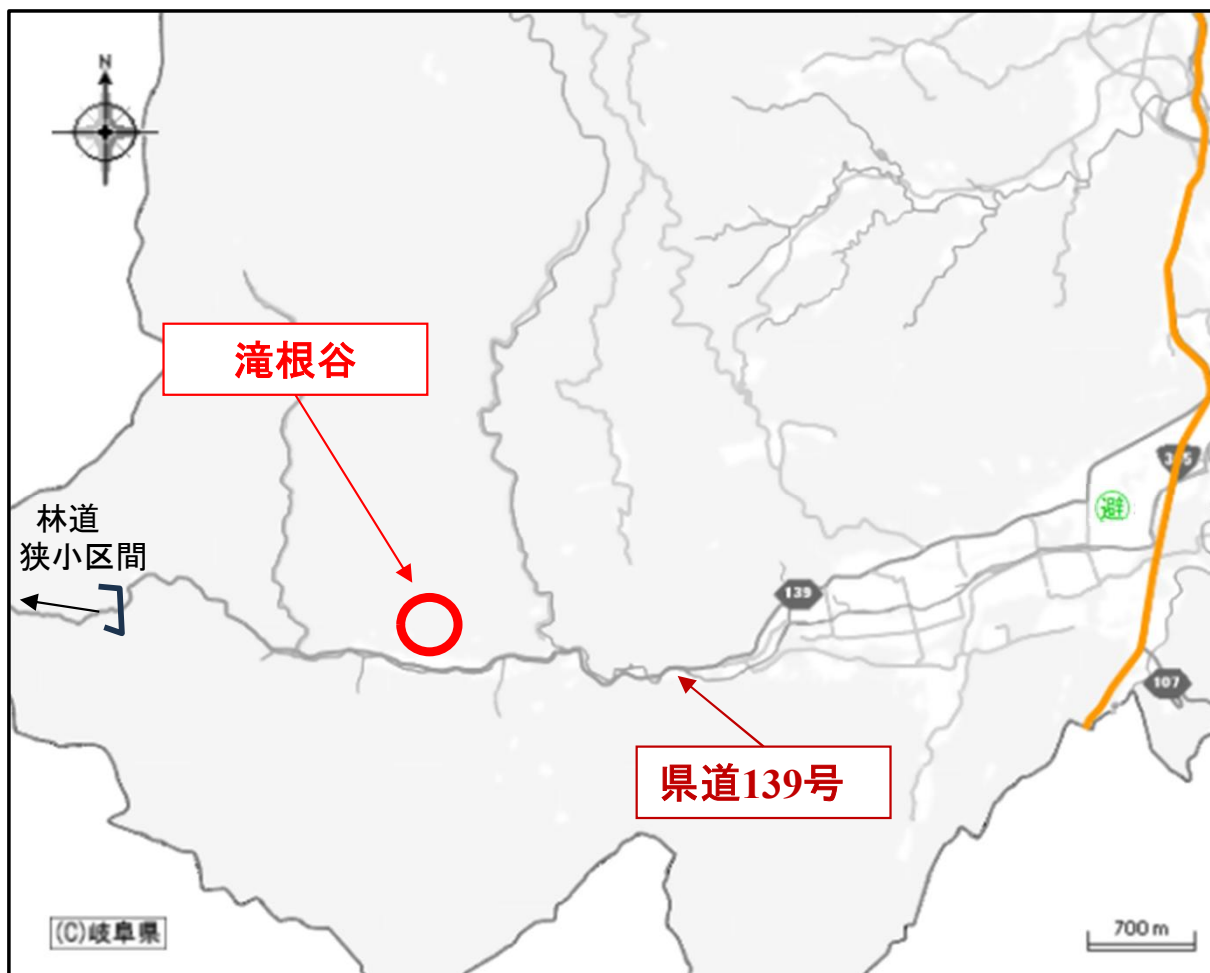
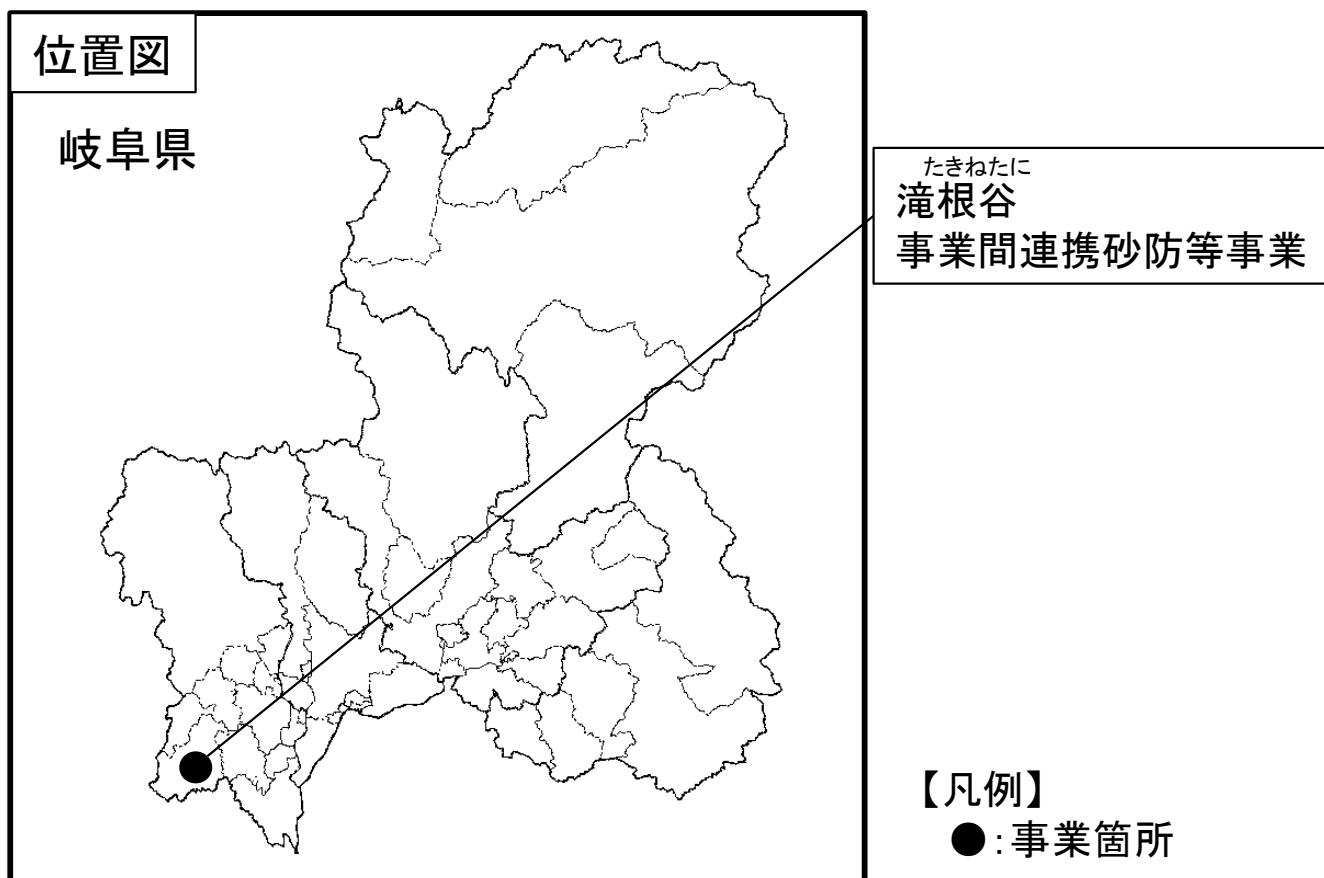
事業名 (箇所名)	大口宮谷事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	石川県				
実施箇所	石川県能美市大口町					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工1基										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度							
総事業費 (億円)	2.5										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、保全対象として人家25戸、公民館などの公共施設、県道等を含む土石流危険渓流である。</li> <li>・流域内は、荒廃が進み、豪雨時には土石流発生の危険性が高いため、今後、土石流が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>道路事業(小学校の通学路に指定され、避難路にも使用されている防災上重要性の高い道路改良工事)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤等の整備を行うことで、保全対象への直接的な被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 2.3ha 世帯数: 25世帯 重要公共施設: 公民館、消防団格納庫 主要交通機関: 県道、市道 等										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	20	C:総費用(億円)	2.1	全体B/C	9.3	B-C	18	EIRR (%)	11	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(8.4 ~ 10.3) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(9.3 ~ 9.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(8.3 ~ 10.3)										
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流について、人家25戸、公民館、消防団格納庫、県道225m、市道230m等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 土砂災害対策連絡会の川村教授に、令和8年2月17日に意見徴収した。 「人家25戸の保全対象で、土砂災害に対して保全を強く期待したい」										

# 大口宮谷事業間連携砂防等事業 位置図



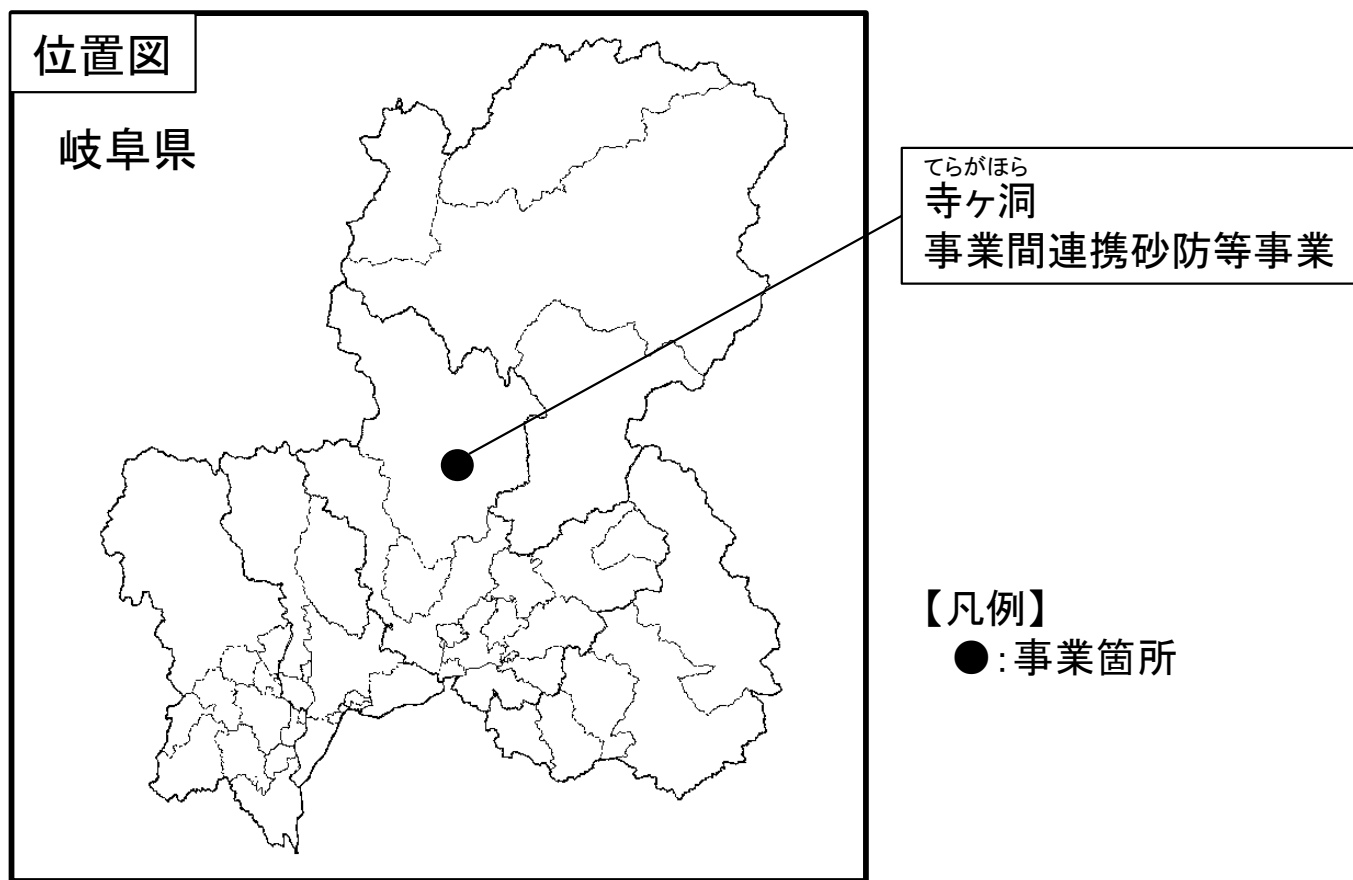
事業名 (箇所名)	滝根谷事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	岐阜県			
実施箇所	岐阜県大垣市上石津町時山					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.7									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の豪雨により、溪岸侵食が進み、溪流に不安定土砂が堆積している。</li> <li>・土石流の発生により、下流の一般県道上石津多賀線、人家等への被害が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨が発生した際、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流である滝根谷において、砂防堰堤の整備を行い、県道上石津多賀線災害防除事業と連携することで、保全対象への直接的な被害を防止するとともに県道の寸断による地域社会、経済に間接的な影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.0ha 世帯数:16世帯 県道:310m 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	8.9	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.4 (2.2) (2.8)	B-C	3.9	EIRR (%)	6.2
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.4 ~ 1.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.4 ~ 1.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.4 ~ 1.5)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家16戸、一般県道上石津多賀線等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。									

# 滝根谷事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	寺ヶ洞事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業主体	岐阜県				
実施箇所	岐阜県郡上市八幡町入間					担当課長名	綱川 浩章				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度							
総事業費 (億円)	2.0										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の豪雨により、溪岸侵食が進み、溪流に不安定土砂が堆積している。</li> <li>・土石流の発生により、下流の国道256号や人家等への被害が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨が発生した際、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流である寺ヶ洞において、砂防堰堤の整備を行い、国道256号災害防除事業と連携することで、保全対象への直接的な被害を防止するとともに国道256号の寸断による地域社会、経済に間接的な影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	想定氾濫面積:2.3ha 世帯数:4世帯 重要公共施設:1施設 国道:205m 等										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益(億円)	8.7	C:総費用(億円)	7.4	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.2 (1.8) (2.2)	B-C	1.3	EIRR (%)	5.0	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.2 ~ 1.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.2 ~ 1.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.1 ~ 1.2)										
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家4戸、重要公共施設1施設、国道256号等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。										

# 寺ヶ洞事業間連携砂防等事業 位置図

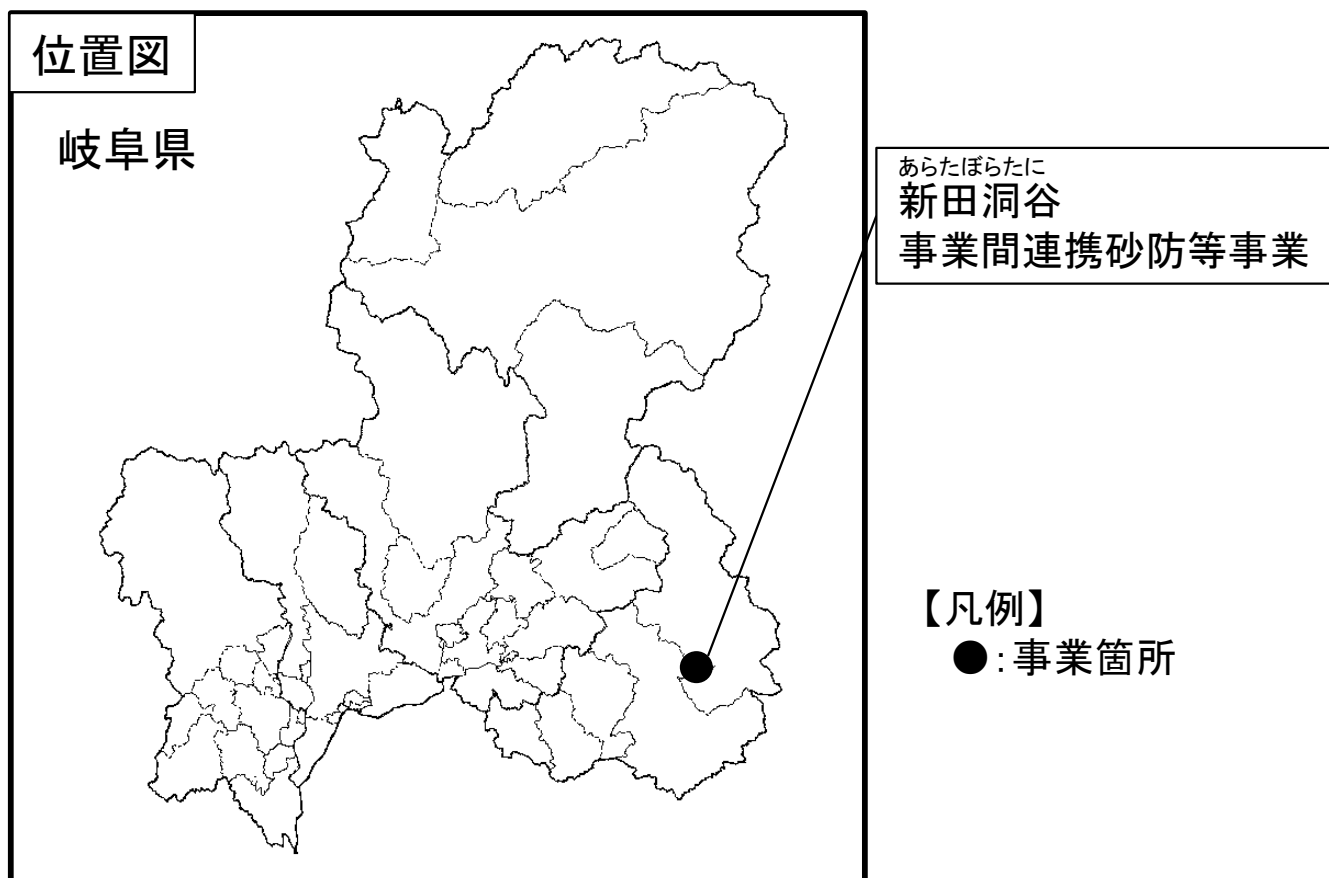


## < 広域図 >



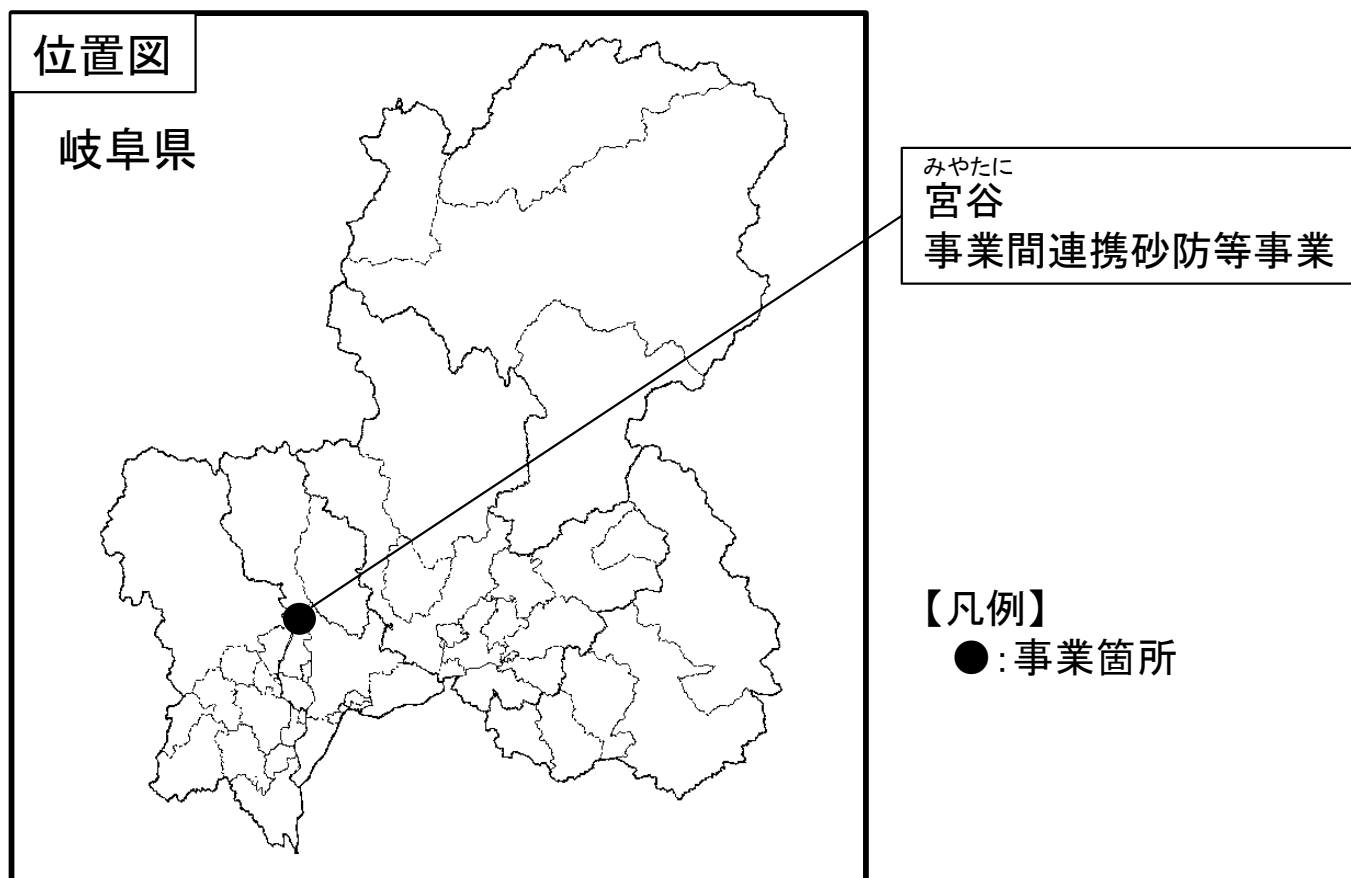
事業名 (箇所名)	新田洞谷事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	岐阜県				
実施箇所	岐阜県高山市荘川町中畑			評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度					
総事業費 (億円)	2.5								
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の豪雨により、溪岸侵食が進み、溪流に不安定土砂が堆積している。</li> <li>・土石流の発生により、下流の国道158号や人家等への被害が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨が発生した際、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流である新田洞谷において、砂防堰堤の整備を行い、国道158号災害防除事業と連携することで、保全対象への直接的な被害を防止するとともに国道158号の寸断による地域社会、経済に間接的な影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>								
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:12ha 世帯数:12世帯 重要公共施設:1施設 国道:221m 等								
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度						
	B:総便益 (億円)	18	C:総費用(億円)	7.4	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	2.4 (3.6) (4.7)	B-C	10	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.3 ~ 2.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.4 ~ 2.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.3 ~ 2.5)								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家12戸、重要公共施設1施設、国道158号等への被害を軽減する。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。								

# 新田洞谷事業間連携砂防等事業 位置図



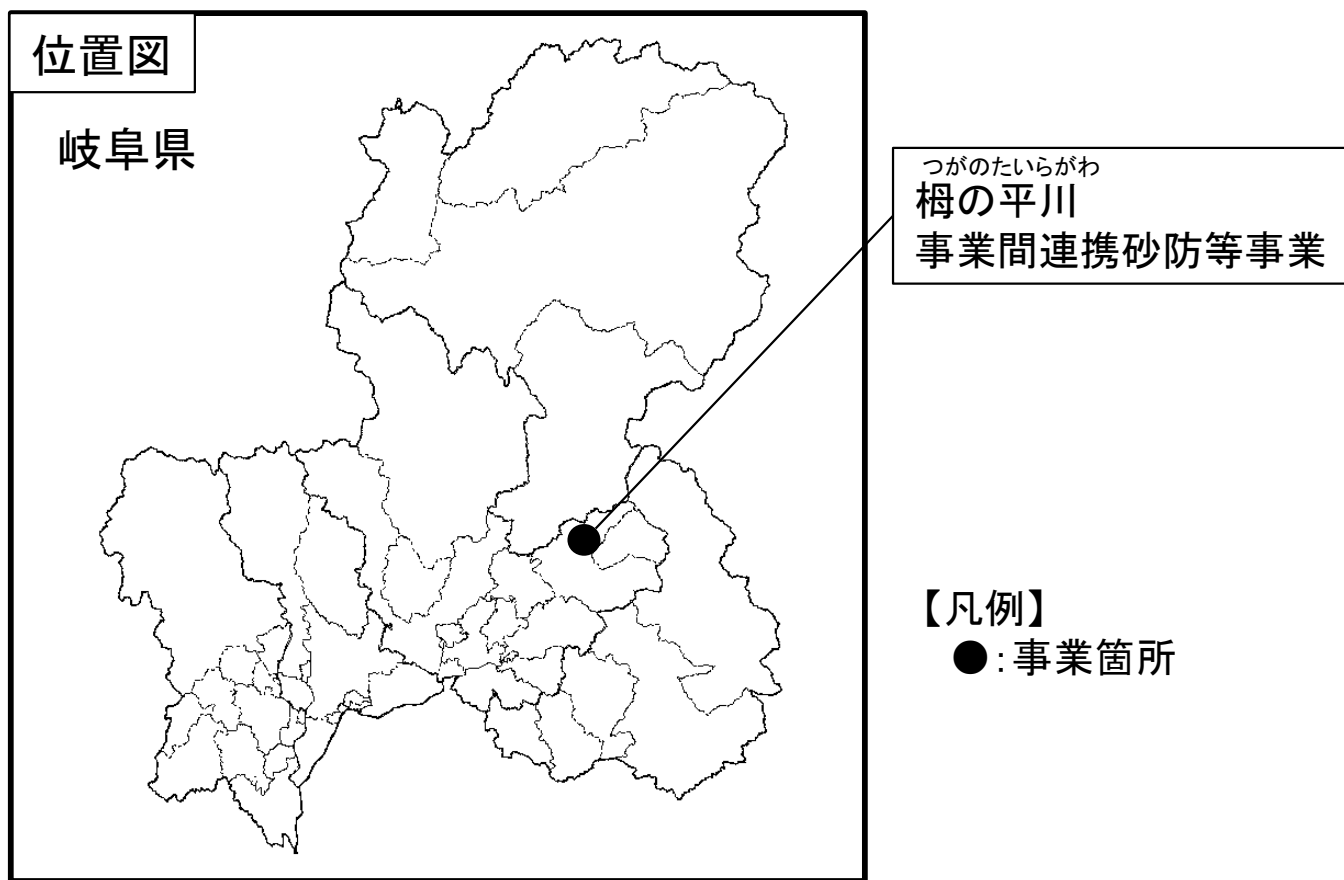
事業名 (箇所名)	宮谷事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業主体	岐阜県			
実施箇所	岐阜県本巣市神海					評価年度	令和7年度			
主な事業の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.4									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の豪雨により、溪岸侵食が進み、溪流に不安定土砂が堆積している。</li> <li>・土石流の発生により、下流の国道157号、樽見鉄道、人家等への被害が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨が発生した際、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流である宮谷において、砂防堰堤の整備を行い、国道157号災害防除事業と連携することで、保全対象への直接的な被害を防止するとともに国道157号の寸断による地域社会、経済に間接的な影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積:2.0ha 世帯数:14世帯 重要公共施設:1施設 国道:225m 樽見鉄道:380m 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	18	C:総費用(億円)	7.1	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	2.6 (3.9) (4.9)	B-C	11	EIRR (%)	12
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.4 ~ 2.5) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(2.2 ~ 2.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.5 ~ 2.7)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家14戸、重要公共施設1施設、国道157号、樽見鉄道等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。									

# 宮谷事業間連携砂防等事業 位置図



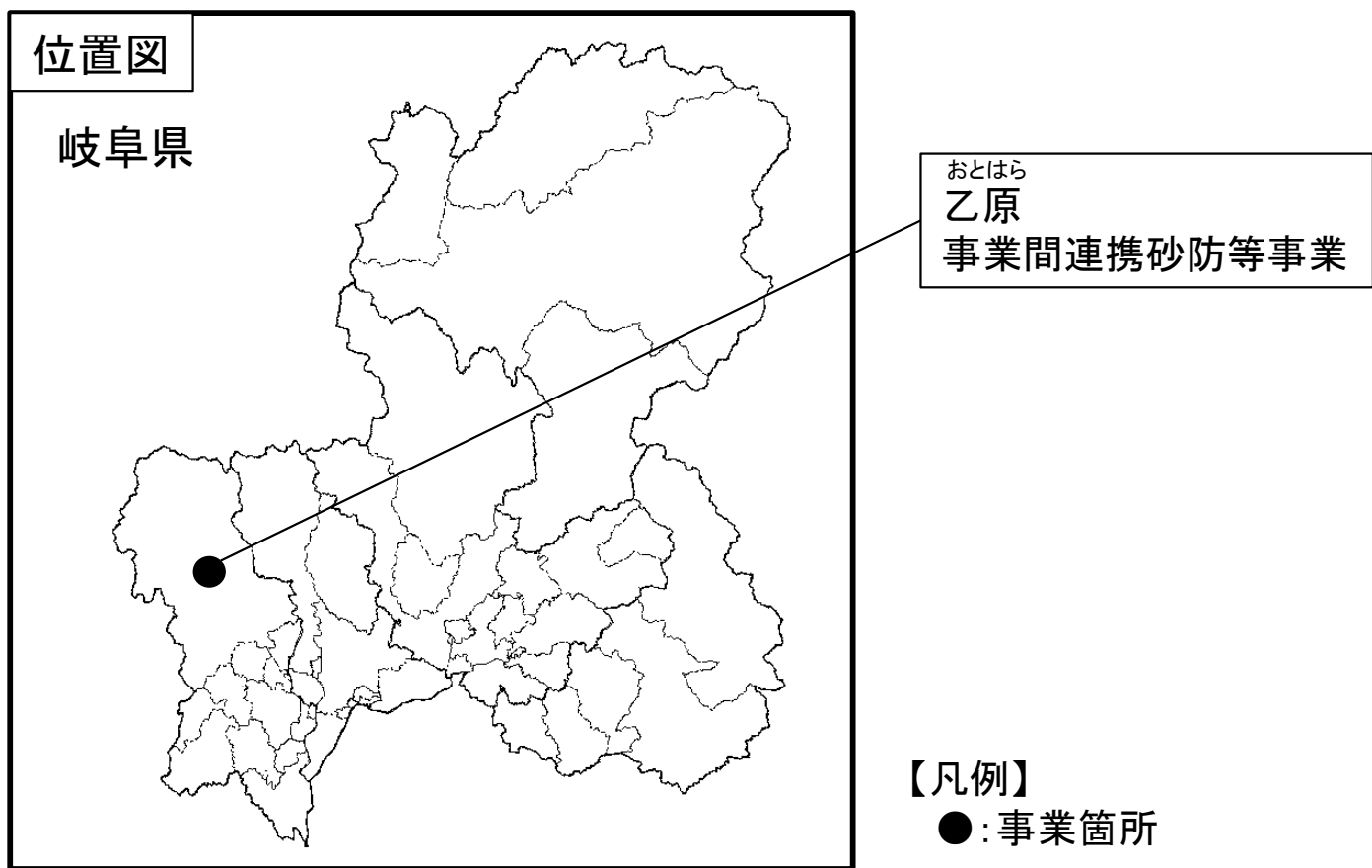
事業名 (箇所名)	梶の平川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業主体	岐阜県			
実施箇所	岐阜県加茂郡白川町上佐見					評価年度	令和7年度			
主な事業の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.3									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の豪雨により、溪岸侵食が進み、溪流に不安定土砂が堆積している。</li> <li>・土石流の発生により、下流の国道256号、人家等への被害が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨が発生した際、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流である梶の平川において、砂防堰堤の整備を行い、国道256号災害防除事業と連携することで、保全対象への直接的な被害を防止するとともに国道256号の寸断による地域社会、経済に間接的な影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積:2.0ha 世帯数:8世帯 重要公共施設:1施設 国道:70m 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	5.4	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	2.3 (3.5) (4.4)	B-C	7.1	EIRR (%)	11
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.2 ~ 2.5) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(2.0 ~ 2.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.2 ~ 2.4)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家8戸、重要公共施設1施設、国道256号等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。									

# 柵の平川事業間連携砂防等事業 位置図



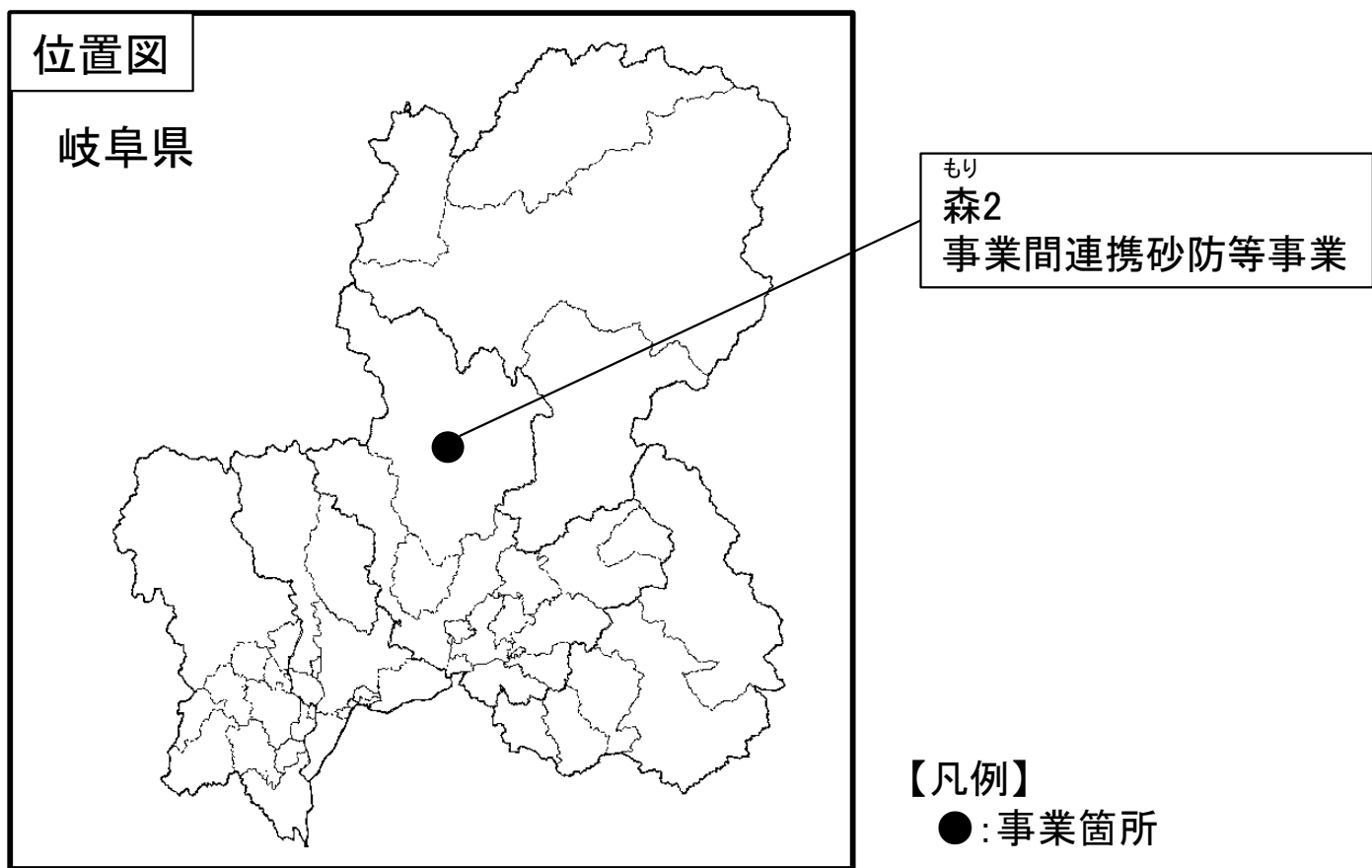
事業名 (箇所名)	乙原事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	岐阜県			
実施箇所	岐阜県揖斐郡揖斐川町					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	擁壁工、崩壊土砂防護柵工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	3.0									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がけ崩れの発生により、公共施設、国道303号、人家等への被害が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がけ崩れの発生する可能性が高い区間において集中的な対策施設の整備を行い、道路事業と連携することで、保全対象への直接的な被害を防止するとともに国道303号の寸断による地域社会、経済に間接的な影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	世帯数：15世帯 重要公共施設：1施設 国道：140m 県道：40m 市道：725m 農道：80m 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	6.0	全体B/C (社会的割引率2%)	2.2 (3.8)	B-C	7.2	EIRR (%)	7.6
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.1 ~ 2.3) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.2 ~ 2.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.1 ~ 2.3)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、がけ崩れについて、人家15戸、重要公共施設1施設、国道303号等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。									

# 乙原事業間連携砂防等事業 位置図



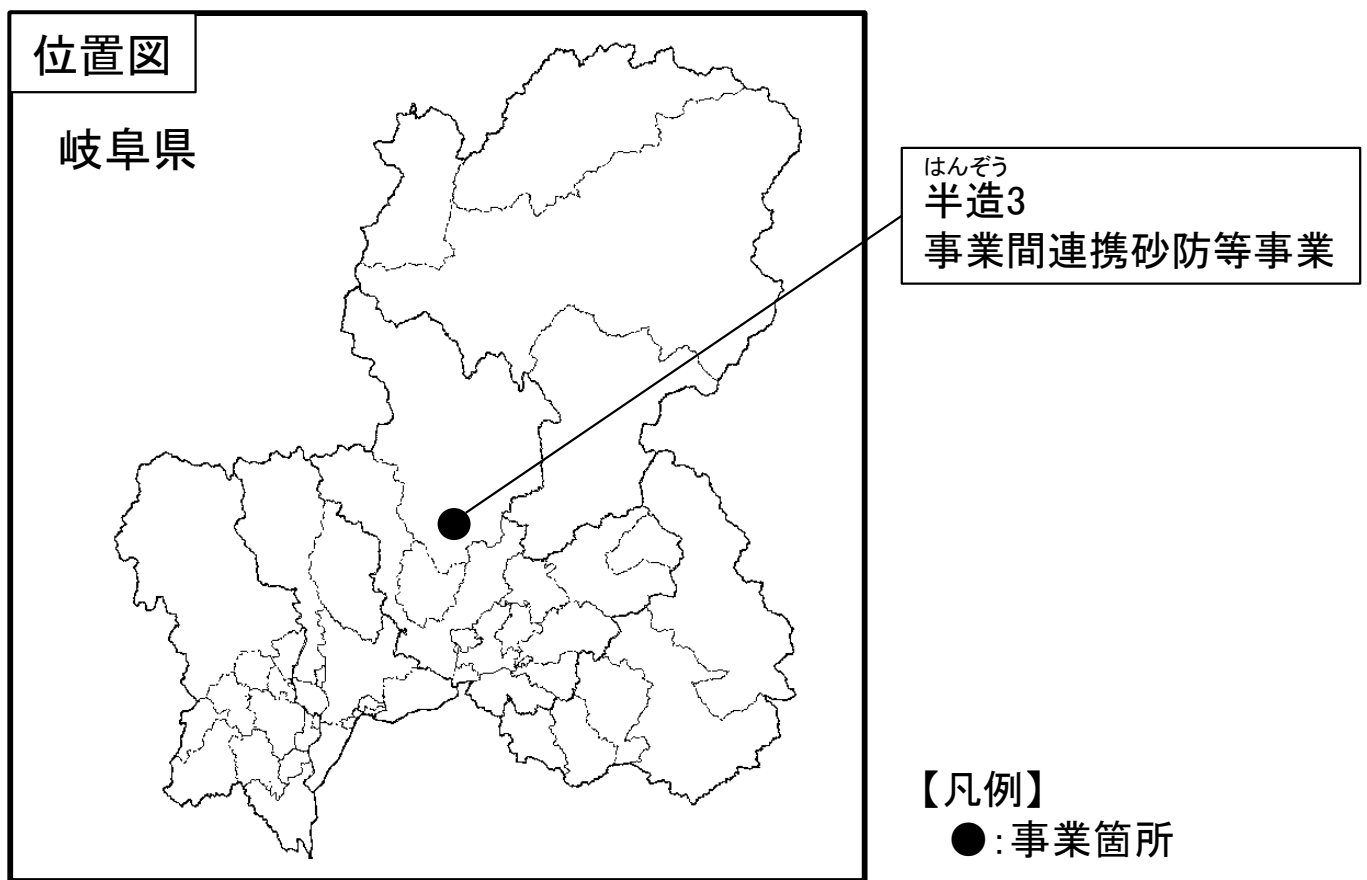
事業名 (箇所名)	森2事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	岐阜県			
実施箇所	岐阜県郡上市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	擁壁工、法面工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.6									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がけ崩れの発生により、公共施設、国道256号、人家等への被害が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がけ崩れの発生する可能性が高い区間において集中的な対策施設の整備を行い、道路事業と連携することで、保全対象への直接的な被害を防止するとともに国道256号の寸断による地域社会、経済に間接的な影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	世帯数：9世帯 重要公共施設：1施設 国道：175m 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	9.2	C:総費用(億円)	5.4	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.7 (2.8) (3.7)	B-C	3.7	EIRR (%)	6.6
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.6 ~ 1.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.7 ~ 1.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.6 ~ 1.8)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、がけ崩れについて、人家9戸、重要公共施設1施設、国道256号等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。									

# 森2事業間連携砂防等事業 位置図



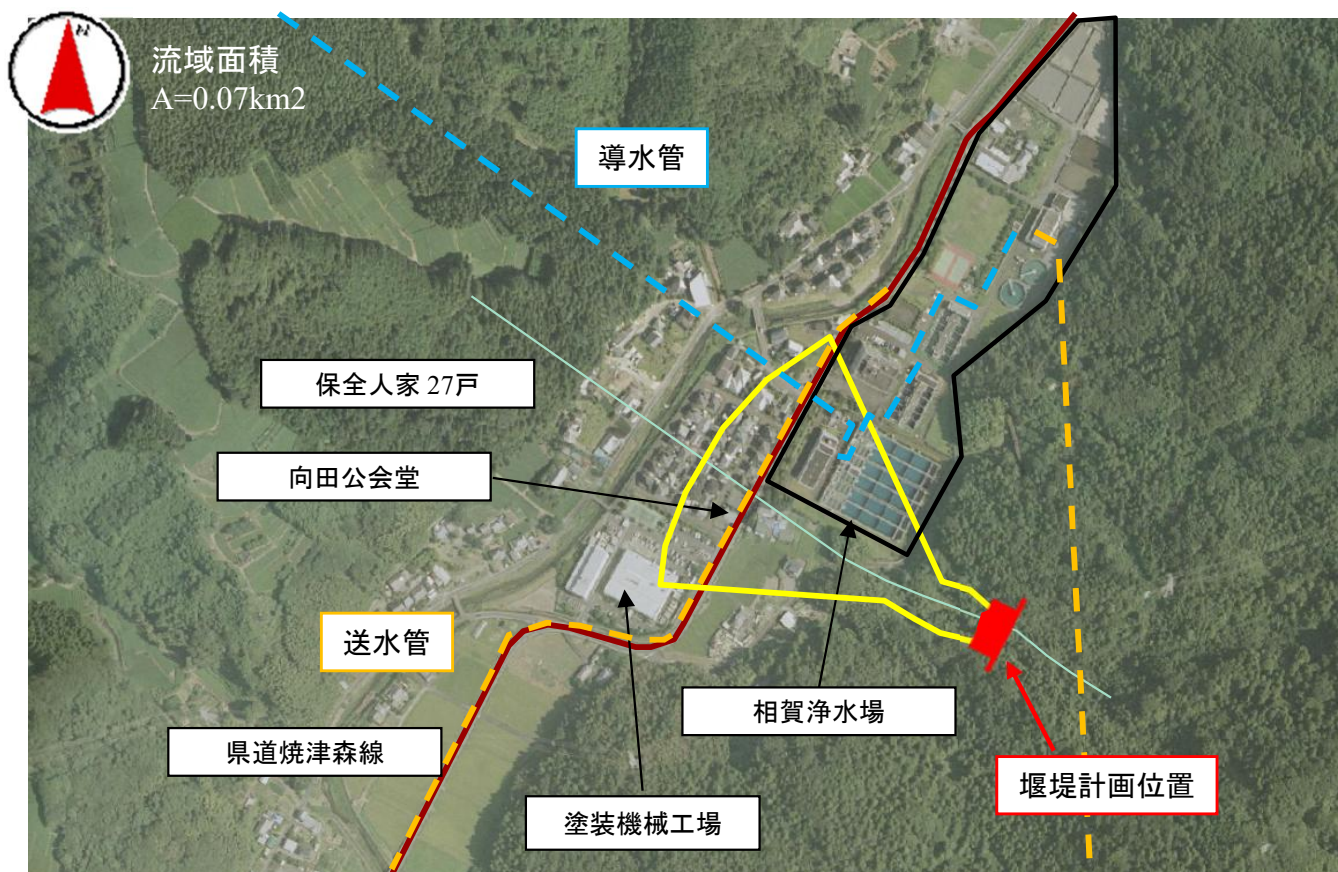
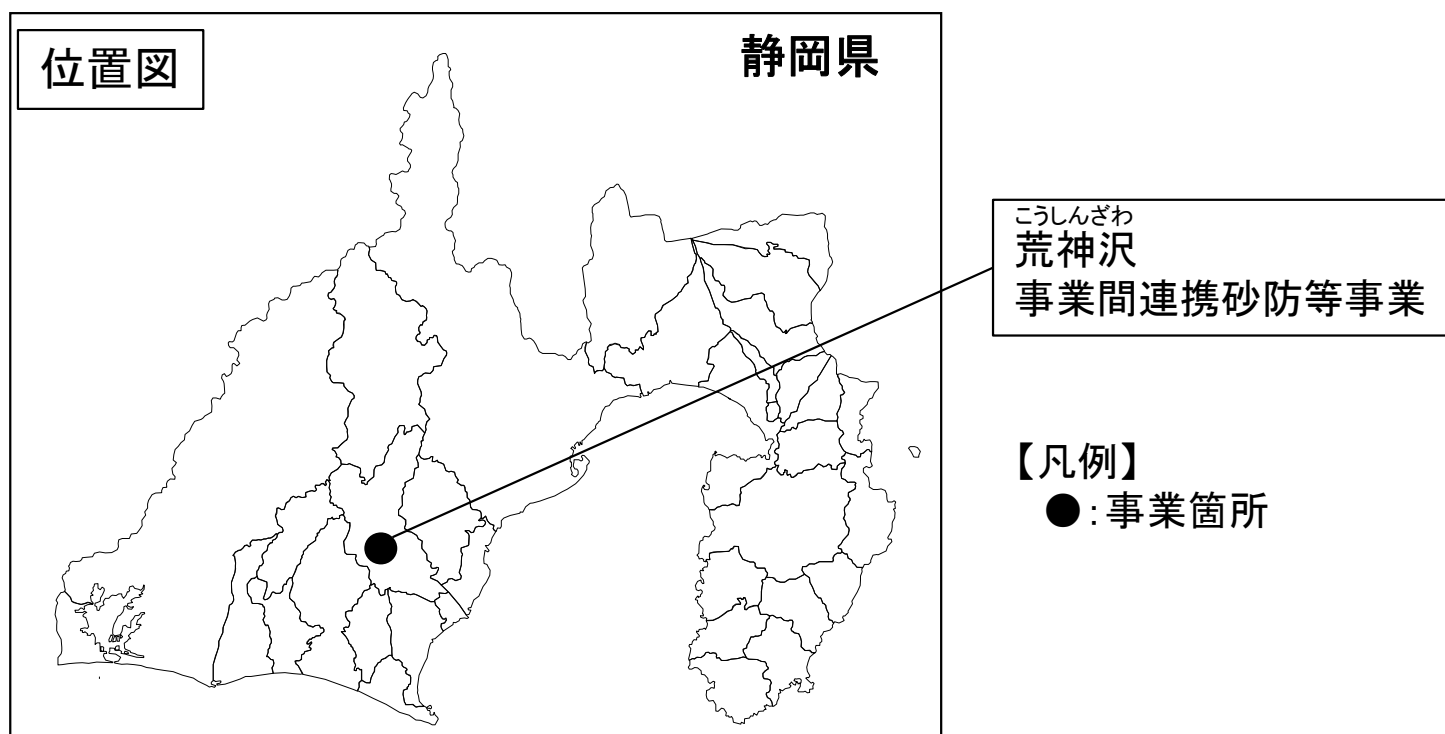
事業名 (箇所名)	半造3事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	岐阜県			
実施箇所	岐阜県郡上市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	擁壁工、法面工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	1.5									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がけ崩れの発生により、公共施設、県道315号、県道61号等への被害が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がけ崩れの発生する可能性が高い区間において集中的な対策施設の整備を行い、道路事業と連携することで、保全対象への直接的な被害を防止するとともに県道315号、県道61号の寸断による地域社会、経済に間接的な影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	重要公共施設：1施設 県道：135m 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	1.6	C:総費用(億円)	1.5	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.1 (1.7) (2.2)	B-C	0.07	EIRR (%)	4.2
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.1 ~ 1.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.1 ~ 1.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.1 ~ 1.2)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、がけ崩れについて、重要公共施設1施設、県道315号、県道61号等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。									

# 半造3事業間連携砂防等事業 位置図



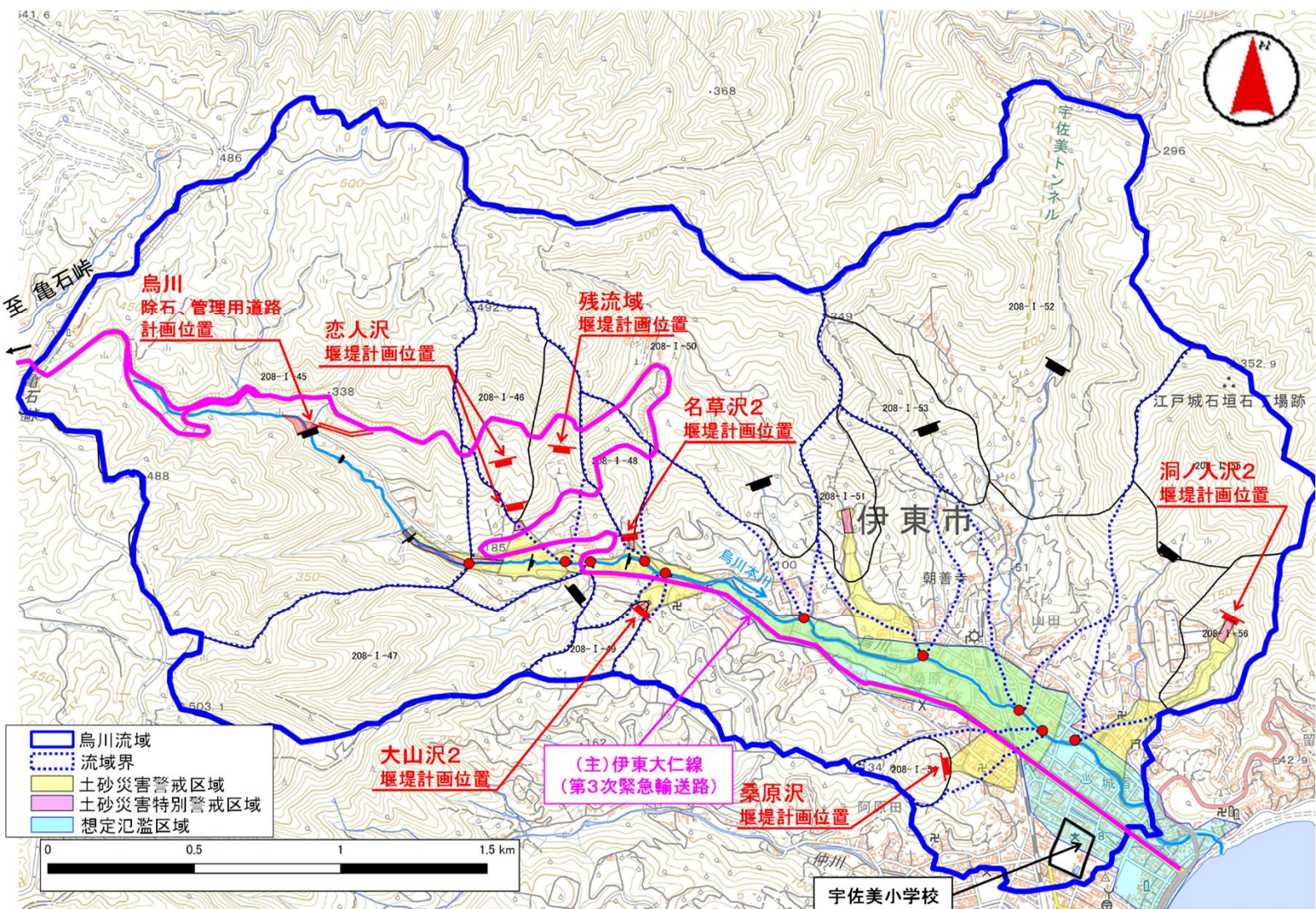
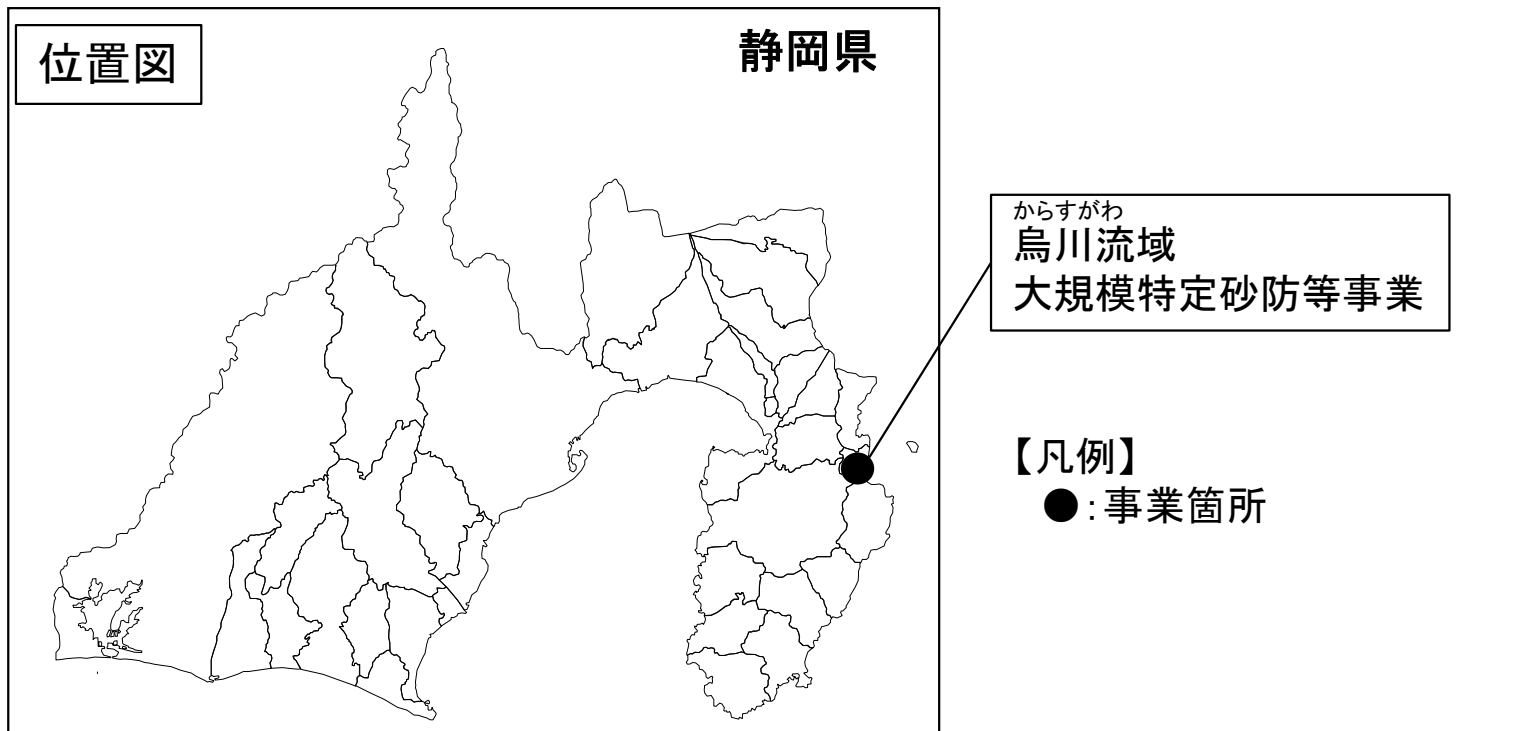
事業名 (箇所名)	荒神沢事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課			事業 主体	静岡県		
実施箇所	静岡県島田市						評価 年度	令和7年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度						
総事業費 (億円)	1.9									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>荒神沢(島田市相賀地区)は静岡県中部に位置し、保全対象として人家27戸、浄水場(ライフライン)、県道焼津森線を含む土石流危険渓流である。</li> <li>荒神沢上流では溪床に不安定土砂が厚く堆積し、土石流による甚大な被害が懸念される。このため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止したい。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土石流対策事業を実施し、砂防堰堤を整備することにより、当該地区の人命、資産等を保全するほか、県道焼津森線や、上下水道施設の耐震化事業と連携した重要ライフラインである浄水場の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 3.8ha 世帯数: 27世帯 重要公共施設: 静岡県相賀浄水場 主要交通機関: 県道焼津森線									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	48	C:総費用(億円)	2.2	全体B/C	22.0	B-C	26	EIRR (%)	31
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(20.6 ~ 23.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(22.0 ~ 22.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(19.8 ~ 24.2)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家27戸、県道焼津森線、浄水場施設等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 静岡大学農学部 今泉 文寿教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 荒神沢事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	烏川流域大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	静岡県			
実施箇所	静岡県伊東市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	20									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;                  烏川(伊東市宇佐美地区)は、静岡県の伊東市北部に位置し、宇佐美地区の市街地を貫流して相模灘に注ぐ流域面積約7.5km<sup>2</sup>の二級河川である。下流部には河川沿いに家屋が密集しており、保全対象に主要地方道伊東大仁線や宇佐美小学校がある。平成16年10月の台風第22号では、名草沢など複数の支川流域で山腹の崩壊が発生し、土砂・洪水氾濫が発生した。今後も流域内の斜面崩壊や河道侵食により生産された土砂と流木により、再び土砂・洪水氾濫を起こす可能性が高いことから、下流域の人家等を保全するため、集中的な対策施設を整備したい。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;                  ・砂防堰堤を新たに7基整備するとともに、既設砂防堰堤1基において管理用道路設置及び除石工を実施することにより、当該地区の人命、資産等を保全するほか、第3次緊急輸送路である主要地方道伊東大仁線、宇佐美小学校の保全を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;                  ・政策目標: 水害等による被害の軽減                  ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 21ha 世帯数: 528世帯 主要交通機関: 主要地方道伊東大仁線 重要施設: 宇佐美小学校									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	357	C:総費用(億円)	18	全体B/C	19.9	B-C	337	EIRR (%)	98
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(18.2 ~ 21.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(19.7 ~ 20.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(17.8 ~ 21.8)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、土砂・洪水氾濫に対して、人家528戸、主要地方道伊東大仁線、宇佐美小学校等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 静岡大学農学部 今泉 文寿教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

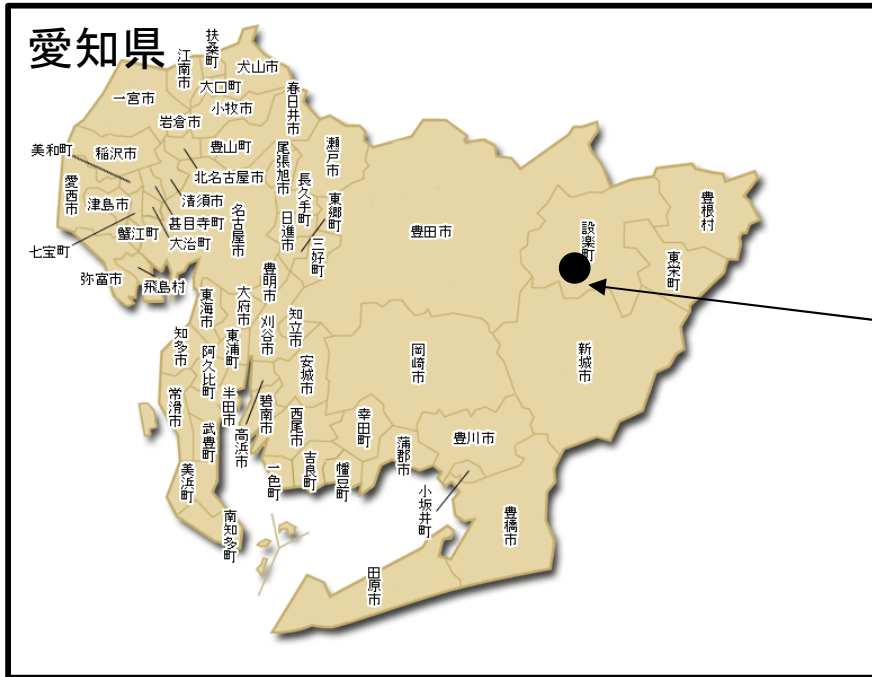
# 烏川流域大規模特定砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	当貝津川第13支川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	愛知県					
実施箇所	愛知県北設楽郡設楽町				評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和9年度						
総事業費 (億円)	2.0									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害による人家や公民館、農地への被害や国道420号の寸断による地域生活や経済への影響が懸念される。</li> <li>・流域の荒廃が著しく、浜床には不安定土砂が多量に堆積しているため、洪水時には保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路事業と連携することにより、当貝津第13支川の砂防対策事業を令和9年度を目標として集中的に整備を進めることで、土砂災害による人的被害を防止・軽減するとともに、国道420号の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：3.0ha 世帯数：5世帯 重要公共施設：公民館(避難所)、農地 主要交通機関：国道420号 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度								
	B:総便益 (億円)	8.1	C:総費用(億円)	5.2	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.6 (2.2) (2.8)	B-C	2.9	EIRR (%)	7.1
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.5 ~ 1.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.6 ~ 1.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.5 ~ 1.6)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、土石流による人家や公民館、農地、国道420号への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 愛知県の事業評価実施要領に基づき評価を実施し、事業実施は妥当と判断された。									

# 当貝津川第13支川事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図



とうがいつがわだい13しせん  
 当貝津川第13支川  
 事業間連携砂防等事業

### 【凡例】

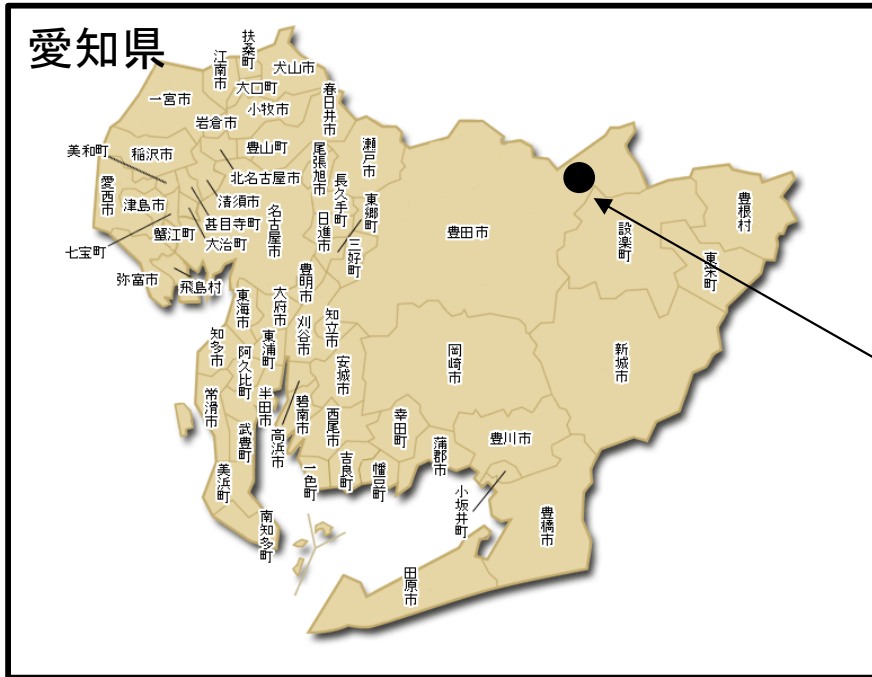
● : 事業箇所



事業名 (箇所名)	桑原洞事業関連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業 主体	愛知県			
実施箇所	愛知県豊田市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	溪流保全工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度						
総事業費 (億円)	3.6									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害による人家や公民館への被害や国道153号の寸断による地域生活や経済への影響が懸念される。</li> <li>・流域の荒廃が著しく、渓床には不安定土砂が多量に堆積しているため、洪水時には保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路事業と連携することにより、桑原洞の砂防対策事業を令和13年度を目標として集中的に整備を進めることで、土砂災害による人的被害を防止・軽減するとともに、国道153号の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定汎濫面積: 9.7ha 世帯数: 41世帯 重要公共施設: 公民館(避難所) 主要交通機関: 国道153号 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	45	C:総費用(億円)	13	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.4 (4.0) (4.4)	B-C	32	EIRR (%)	22
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.2 ~ 3.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.4 ~ 3.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.1 ~ 3.7)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、土石流による人家や公民館、国道153号等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 愛知県の事業評価実施要領に基づき評価を実施し、事業実施は妥当と判断された。									

# 桑原洞事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図



くわばら  
桑原洞  
事業間連携砂防等事業

### 【凡例】

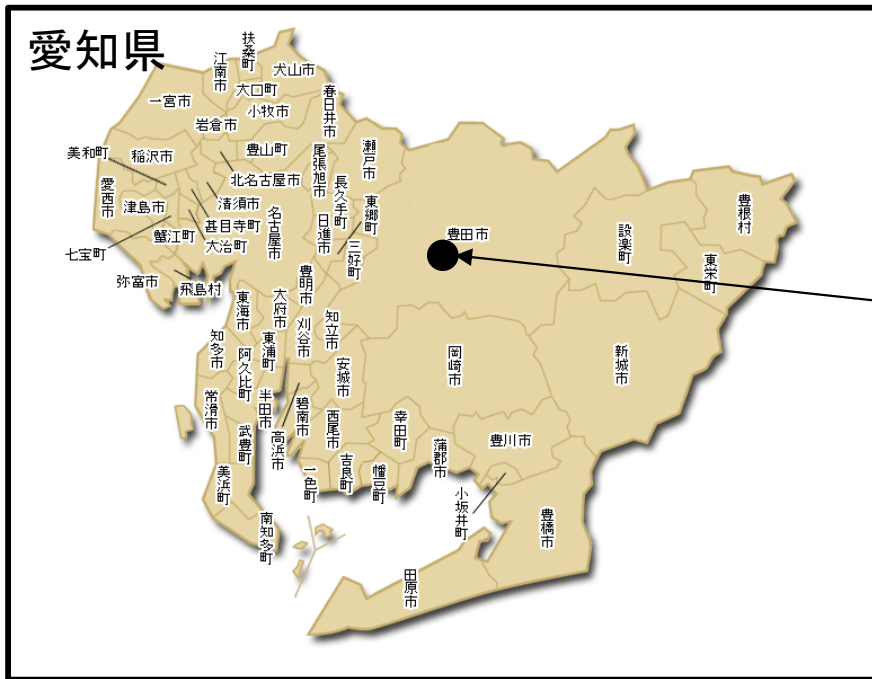
● : 事業箇所



事業名 (箇所名)	前田沢事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業主体	愛知県			
実施箇所	愛知県豊田市					評価年度	令和7年度			
主な事業の 諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度						
総事業費 (億円)	2.5									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害による人家への被害や国道153号の寸断による地域生活や経済への影響が懸念される。</li> <li>・流域の荒廃が著しく、浜床には不安定土砂が多量に堆積しているため、洪水時には保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路事業と連携することにより、前田沢の砂防対策事業を令和10年度を目標として集中的に整備を進めることで、土砂災害による人的被害を防止・軽減するとともに、国道153号の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 1.9ha 世帯数: 6世帯 主要交通機関: 国道153号 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益(億円)	8.2	C:総費用(億円)	2.9	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	2.9 (4.3) (5.5)	B-C	5.3	EIRR (%)	14
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.6 ~ 3.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.9 ~ 2.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.8 ~ 3.0)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、土石流による人家、国道153号等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 愛知県の事業評価実施要領に基づき評価を実施し、事業実施は妥当と判断された。									

# 前田沢事業間連携砂防等事業 位置図

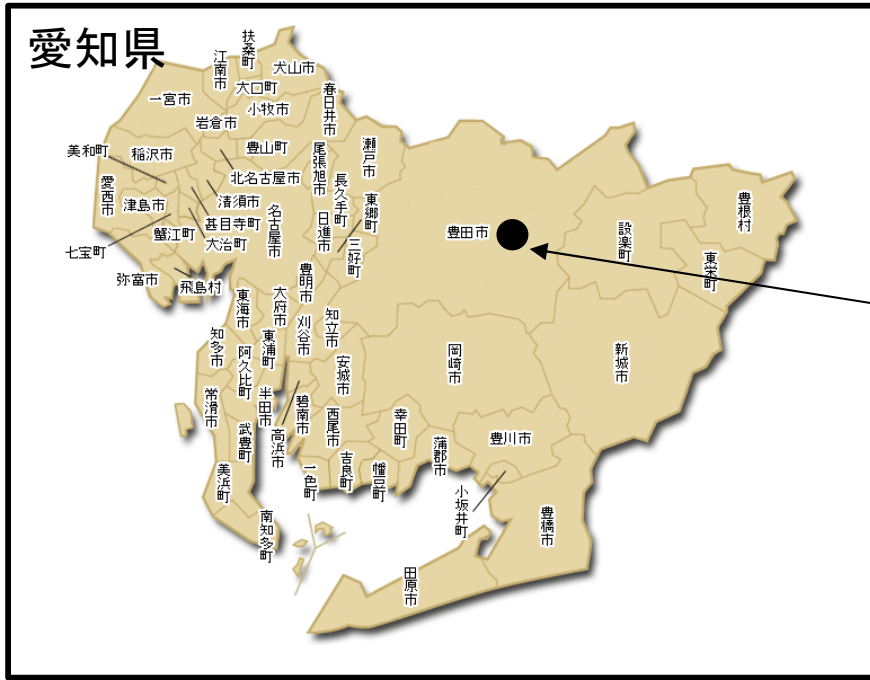
## 位置図



事業名 (箇所名)	巴川第28支川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	愛知県					
実施箇所	愛知県豊田市				評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度						
総事業費 (億円)	1.0									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害による人家への被害や国道153号の寸断による地域生活や経済への影響が懸念される。</li> <li>・流域の荒廃が著しく、浜床には不安定土砂が多量に堆積しているため、洪水時には保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路事業と連携することにより、巴川第28支川の砂防対策事業を令和10年度を目標として集中的に整備を進めることで、土砂災害による人的被害を防止・軽減するとともに、国道153号の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積:0.87ha 世帯数:9世帯 主要交通機関:国道153号 等									
事業全体の投資効率性	基準年度	令和7年度								
	B:総便益 (億円)	17	C:総費用(億円)	5.8	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	2.9 (4.0) (4.9)	B-C	11.2	EIRR (%)	13
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.8 ~ 2.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.9 ~ 2.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.7 ~ 3.0)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、土石流による人家、国道153号等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 愛知県の事業評価実施要領に基づき評価を実施し、事業実施は妥当と判断された。									

# 巴川第28支川事業間連携砂防等事業 位置図

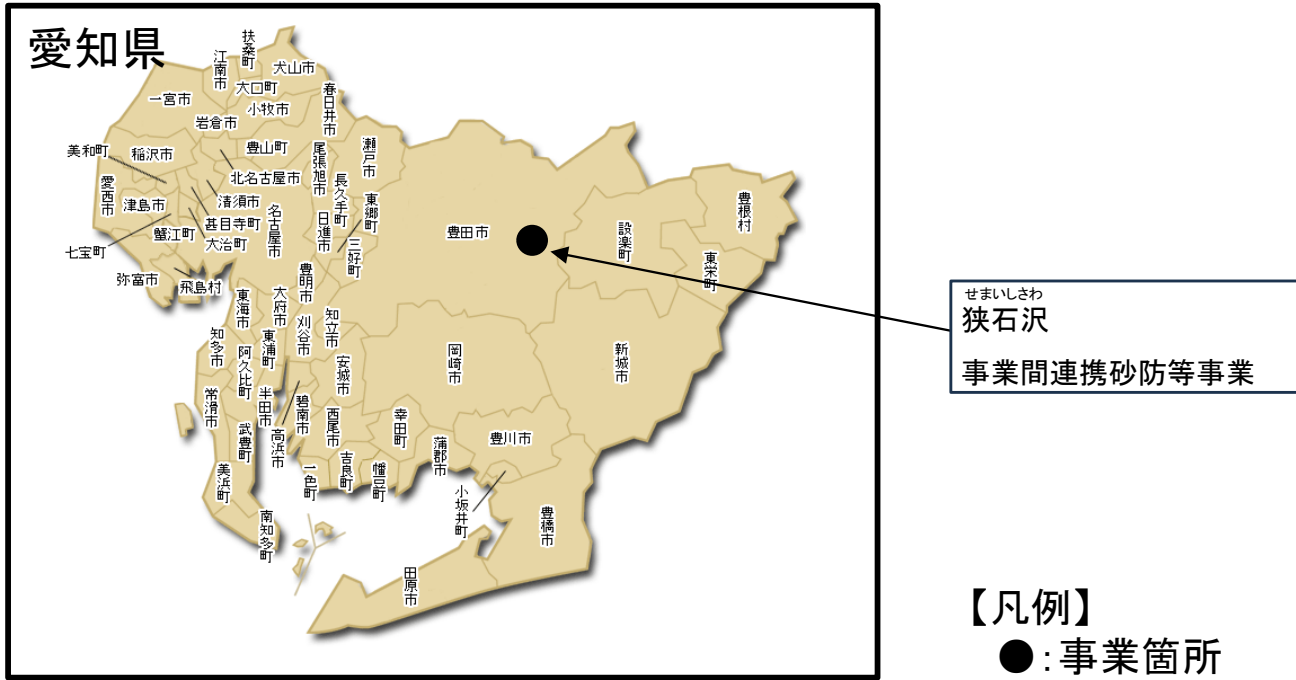
## 位置図



事業名 (箇所名)	狭石沢事業関連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課			事業 主体	愛知県		
実施箇所	愛知県豊田市						評価 年度	令和7年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度						
総事業費 (億円)	1.9									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害による人家への被害や国道153号の寸断による地域生活や経済への影響が懸念される。</li> <li>・流域の荒廃が著しく、浜床には不安定土砂が多量に堆積しているため、洪水時には保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路事業と連携することにより、狭石沢の砂防対策事業を令和10年度を目標として集中的に整備を進めることで、土砂災害による人的被害を防止・軽減するとともに、国道153号の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:0.66ha 世帯数:6世帯 主要交通機関:国道153号 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	6.6	C:総費用(億円)	2.9	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	2.3 (3.3) (4.0)	B-C	3.7	EIRR (%)	13
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.1 ~ 2.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.3 ~ 2.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.2 ~ 2.4)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、土石流による人家、国道153号等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 愛知県の事業評価実施要領に基づき評価を実施し、事業実施は妥当と判断された。									

# 狭石沢事業間連携砂防等事業 位置図

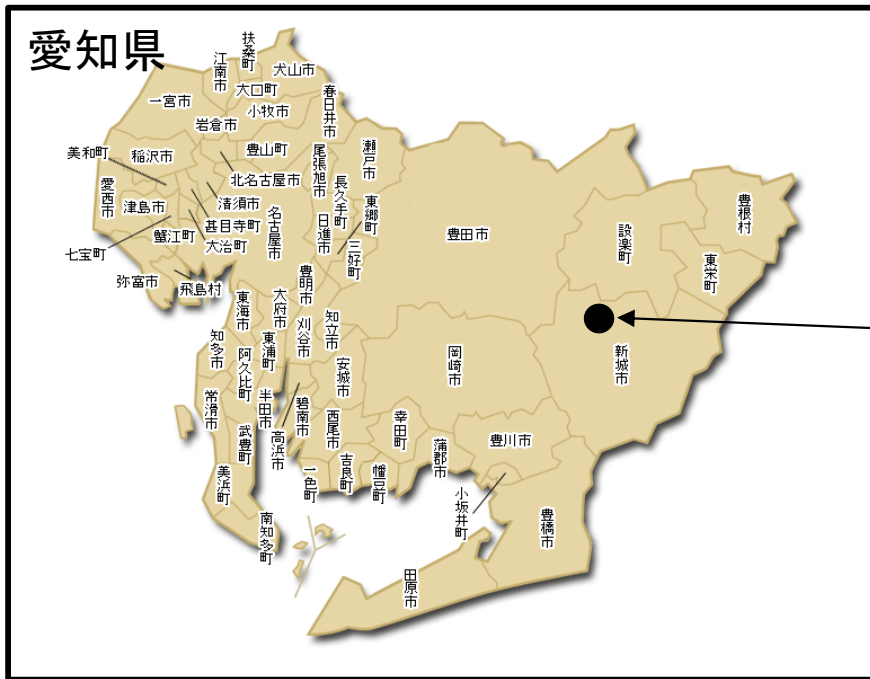
## 位置図



事業名 (箇所名)	豊川第46支川事業間連携砂防等事業	担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課	事業主体	愛知県
実施箇所	愛知県新城市	担当課長名	綱川 浩章	評価年度	令和7年度
主な事業の 諸元	砂防堰堤工				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度	
総事業費 (億円)	2.6				
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害による人家への被害や国道257号の寸断による地域生活や経済への影響が懸念される。</li> <li>・流域の荒廃が著しく、浜床には不安定土砂が多量に堆積しているため、洪水時には保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路事業と連携することにより、狭石沢の砂防対策事業を令和13年度を目標として集中的に整備を進めることで、土砂災害による人的被害を防止・軽減するとともに、国道257号の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>				
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 1.8ha 世帯数: 7世帯 主要交通機関: 国道257号 等				
事業全体の投資効率性	基準年度	令和7年度			
	B:総便益(億円)	11	C:総費用(億円)	3.2	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)
					3.4 (5.4) (7.0)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.2 ~ 3.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.4 ~ 3.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.4 ~ 3.5)				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、土石流による人家、国道257号等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 愛知県の事業評価実施要領に基づき評価を実施し、事業実施は妥当と判断された。				

# 豊川第46支川事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図



### 【凡例】

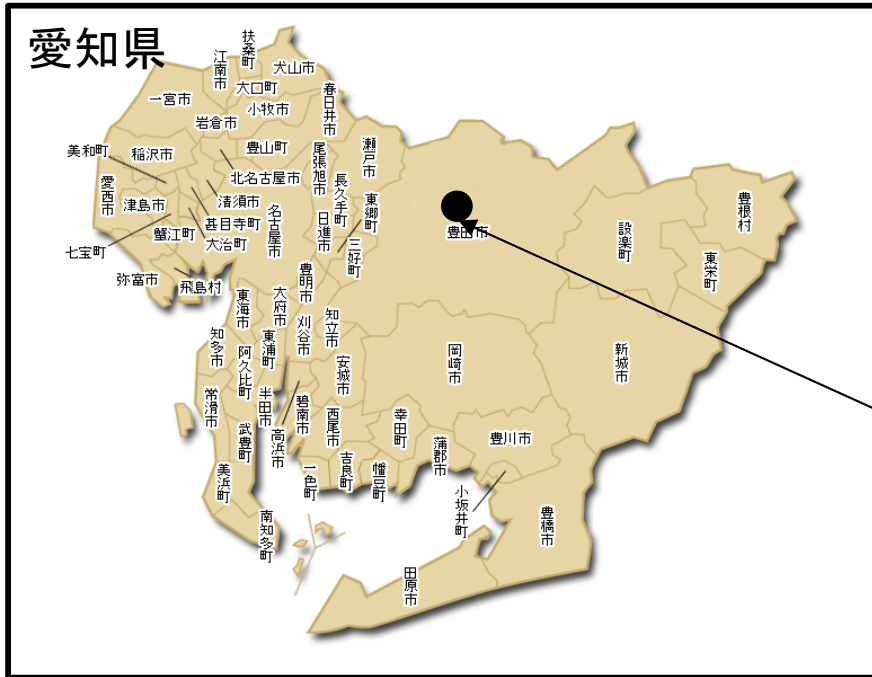
● : 事業箇所



事業名 (箇所名)	大木本沢事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業主体	愛知県			
実施箇所	愛知県豊田市		担当課長名	綱川 浩章		評価年度	令和7年度			
主な事業の 諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度						
総事業費 (億円)	1.7									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害による人家、要配慮者利用施設への被害や主要地方道瀬戸設楽線の寸断による地域生活や経済への影響が懸念される。</li> <li>・流域の荒廃が著しく、溪床には不安定土砂が多量に堆積しているため、洪水時には保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路事業と連携することにより、大木本沢の砂防対策事業を令和10年度を目標として集中的に整備を進めることで、土砂災害による人的被害を防止・軽減するとともに、主要地方道瀬戸設楽線の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積：0.47ha 世帯数：2世帯 公共施設：要配慮者利用施設 主要交通機関：主要地方道瀬戸設楽線 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益(億円)	8.3	C:総費用(億円)	2.4	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.5 (5.3) (6.8)	B-C	5.9	EIRR (%)	17
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.3 ~ 3.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.5 ~ 3.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.5 ~ 3.7)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、土石流による人家、要配慮者利用施設、主要地方道瀬戸設楽線等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 愛知県の事業評価実施要領に基づき評価を実施し、事業実施は妥当と判断された。									

# 大木本沢事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図



おおぎもとさわ  
大木本沢  
事業間連携砂防等事業

### 【凡例】

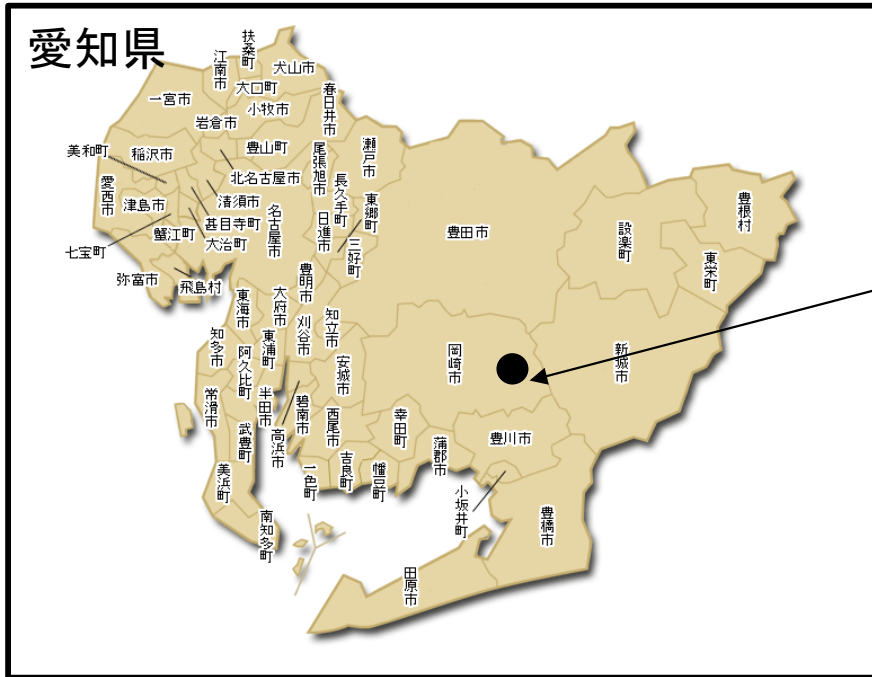
● : 事業箇所



事業名 (箇所名)	坊田区域事業間連携砂防等事業	担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課	事業 主体	愛知県	
実施箇所	愛知県岡崎市	担当課長名	綱川 浩章	評価 年度	令和7年度	
主な事業 の諸元	擁壁工					
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和9年度		
総事業費 (億円)	1.2					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域は、かけ高15m、勾配38°の急傾斜地の斜面下端部に近接しており、非常に危険な状態である。</li> <li>土砂災害による人家16戸への人的被害や主要地方道岡崎作手清岳線の寸断による地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路事業と連携した対策の実施により坊田区域の急傾斜地崩壊対策事業を令和9年度を目標として集中的に整備を進めることで、土砂災害による人的被害を防止・軽減するとともに、主要地方道岡崎作手清岳線の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>					
便益の主な 根拠	世帯数:16世帯 主要交通機関:主要地方道岡崎作手清岳線 等					
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和7年度			
	B:総便益 (億円)	34	C:総費用(億円)	3.6	全体B/C (社会的割引率2%) (13.5) (社会的割引率1%) (16.6)	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(9.0 ~ 9.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(9.3 ~ 9.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(9.2 ~ 11)					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、かけ崩れによる人家16戸、主要地方道岡崎作手清岳線等への被害を軽減する。					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 愛知県の事業評価実施要領に基づき評価を実施し、事業実施は妥当と判断された。					

# 坊田区域事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図



ぼうだ  
坊田区域  
事業間連携砂防等事業

【凡例】  
● : 事業箇所

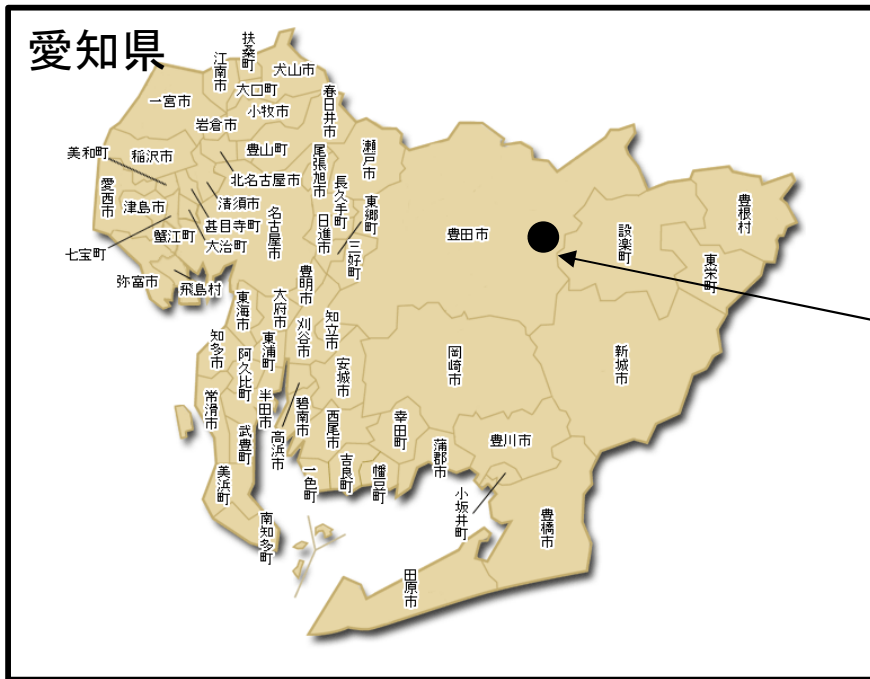


急傾斜地崩壊対策事業計画地  
(坊田区域)

事業名 (箇所名)	小守岩区域事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	愛知県
実施箇所	愛知県豊田市			評価 年度	令和7年度
主な事業 の諸元	擁壁工				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度	
総事業費 (億円)	2.0				
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域は、かけ高46m、勾配56°の急傾斜地の斜面下端部に近接しており、非常に危険な状態である。</li> <li>土砂災害による人家12戸への人的被害や一般国道153号の寸断による地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路事業と連携した対策の実施により小守岩区域の急傾斜地崩壊対策事業を令和12年度を目標として集中的に整備を進めることで、土砂災害による人的被害を防止・軽減するとともに、一般国道153号の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>				
便益の主な 根拠	世帯数:12世帯 主要交通機関:一般国道153号 等				
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和7年度		
	B:総便益 (億円)	25	C:総費用(億円)	2.9	全体B/C (社会的割引率2%) (12.4) (社会的割引率1%) (15.3)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(8.0 ~ 9.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(8.5 ~ 8.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(8.4 ~ 8.6)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、かけ崩れによる人家12戸、一般国道153号等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 愛知県の事業評価実施要領に基づき評価を実施し、事業実施は妥当と判断された。				

# 小守岩区域事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図



こもりいわ  
小守岩区域  
事業間連携砂防等事業

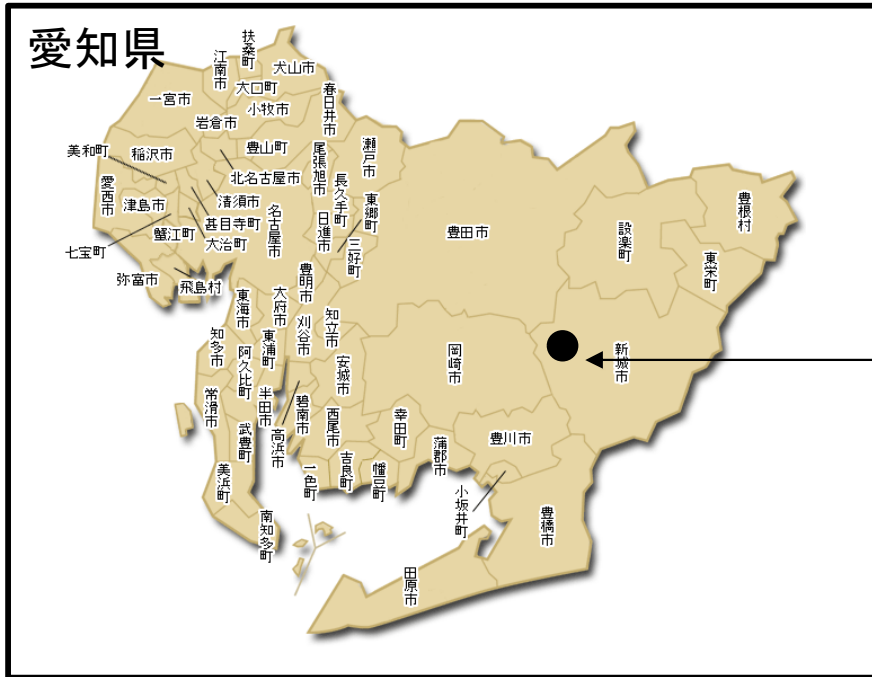
【凡例】  
● : 事業箇所



事業名 (箇所名)	作手高松柿平区域事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業 主体	愛知県			
実施箇所	愛知県新城市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	擁壁工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和9年度						
総事業費 (億円)	1.8									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域は、かけ高159m、勾配34°の急傾斜地の斜面下端部に近接しており、非常に危険な状態である。</li> <li>・土砂災害による指定避難所への被害や一般県道作手保永海老線の寸断による地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路事業と連携した対策の実施により作手高松柿平区域の急傾斜地崩壊対策事業を令和9年度を目標として集中的に整備を進めることで、土砂災害による人的被害を防止・軽減するとともに、一般県道作手保永海老線の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	重要公共施設: 公民館(避難所) 主要交通機関: 一般県道作手保永海老線 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	7.5	C:総費用(億円)	4.9	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.5 (2.2) (2.8)	B-C	2.6	EIRR (%)	7.1
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.5 ~ 1.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.5 ~ 1.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.5 ~ 1.6)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、かけ崩れによる公民館(避難所)、一般県道作手保永海老線等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 愛知県の事業評価実施要領に基づき評価を実施し、事業実施は妥当と判断された。									

# 作手高松柿平区域事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図



つくでたかまつかきだいら  
**作手高松柿平区域**  
 事業間連携砂防等事業

### 【凡例】

● : 事業箇所



**急傾斜地崩壊対策事業計画地**  
 (作手高松柿平区域)

事業名 (箇所名)	田切川左支流事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業 主体	三重県			
実施箇所	三重県いなべ市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	1.0									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、浜岸浸食等の荒廃が進行しており、災害発生の危険度が高く、人家や公共施設、県道南濃北勢線及び畑毛東貝野阿下喜線等に被害の恐れが高まっており、緊急度が高い。</li> <li>・被害想定区域には人家だけでなく、小学校などの公共施設があるほか、周辺地域の南北間を接続する県道南濃北勢線があり、土石流発生時には防災上の観点からも大きな影響が発生する恐れが高い。</li> <li>・近傍では東西を渡る各地域を連絡する生活道路にもなっている県道畑毛東貝野阿下喜線及び畑毛本郷線が存在するものの、現状では幅員狭隘であり、災害時の避難を困難とする原因となっていることから、災害時における避難や物資輸送等へ資するため、道路整備事業を計画している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において、土石流が発生した際に、被害想定区域内の保全を図ることで対象の人家や小学校等の公共施設、県道南濃北勢線及び畑毛東貝野阿下喜線への直接的な被害を防止・軽減するとともに、保全された県道南濃北勢線により災害発生時における周辺地域の南北の道路交通確保に繋げる。</p> <p>また、当該砂防事業と連携して県道畑毛東貝野阿下喜線・畑毛本郷線道路整備事業を行うことにより、災害発生時における東西の道路交通が確保されることで周辺地域の四方を連絡することが可能となり、災害時における避難や物資輸送といった防災体制の確保に寄与する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：10ha 世帯数：27世帯 重要公共施設：市立十社小学校、十社駐在所等 主要交通機関：県道南濃北勢線、県道畑毛本郷線等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	54	C:総費用(億円)	1.5	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	37.0 (59.4) (78.1)	B-C	53	EIRR (%)	58
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C ( 34.9~39.3 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C ( 33.5~41.4 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C ( 35.1~38.9 )									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家27戸、市立十社小学校、十社駐在所等、県道南濃北勢線、県道畑毛本郷線等への被害を防止・軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 三重大学酒井特任教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 田切川左支流事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

三重県

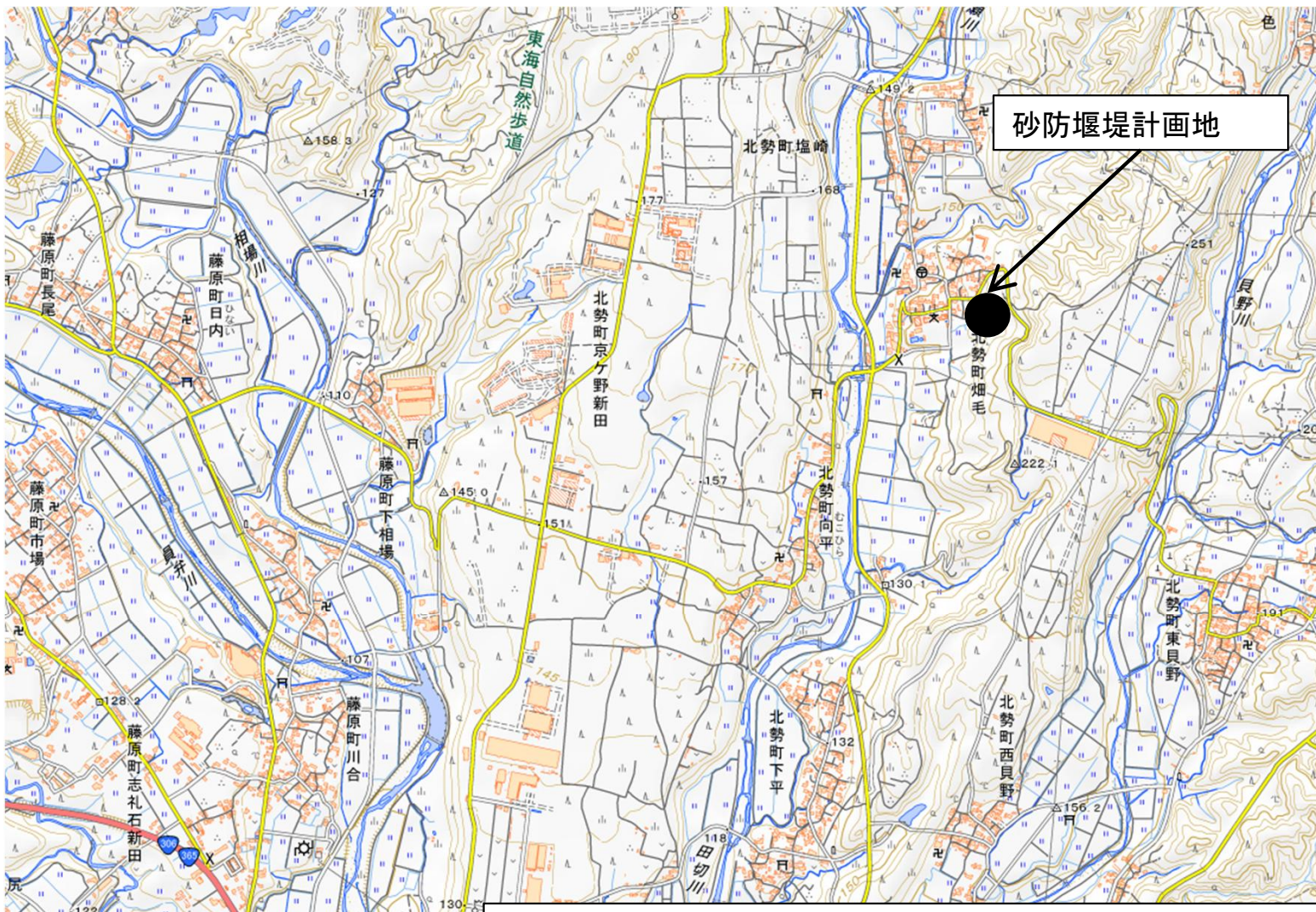


たぎりがわひだりしりゅう  
田切川左支流  
事業間連携砂防等事業

【凡例】

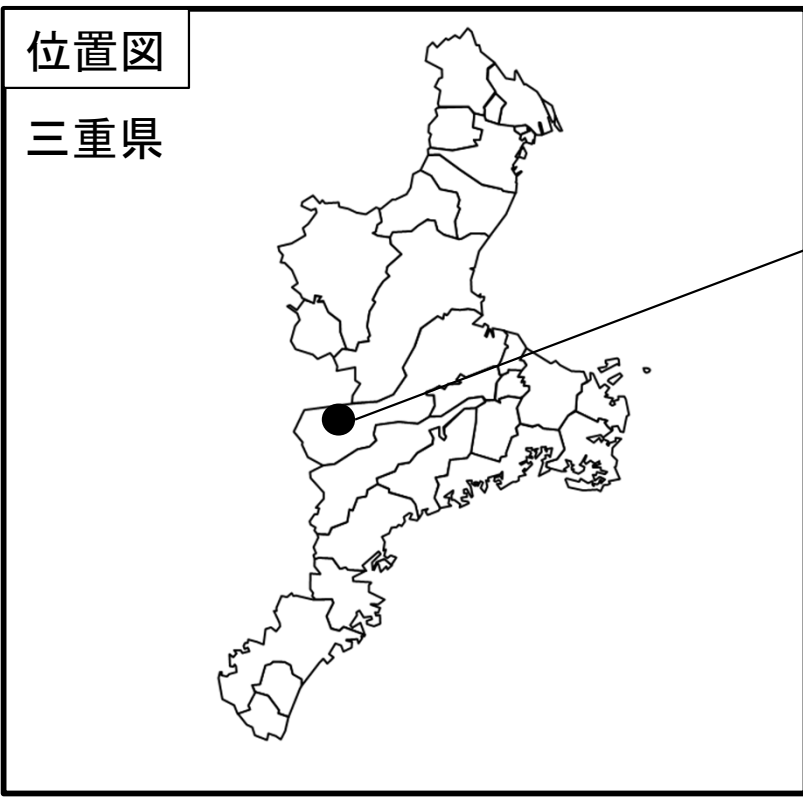
●:事業箇所

砂防堰堤計画地



事業名 (箇所名)	神野谷川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業 主体	三重県			
実施箇所	三重県松阪市		担当課長名	綱川 浩章		評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	1.5									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、浜岸浸食等の荒廃が進行しており、災害発生の危険度が高く、人家や国道166号等に被害の恐れが高まっており、緊急度が高い。</li> <li>・被害想定区域内にある国道166号については、第二次緊急輸送道路に指定されており、本県における防災体制上、重要な路線となっており、土石流発生時には人家被害だけでなく、当県における防災体制への影響は非常に大きい。</li> <li>・三重県中西部を横断し、奈良県とも接続する第二次緊急輸送道路でもある国道166号については、一部区間で幅員狭隘となっていることから、災害時における避難や物資輸送等へ資するため、道路整備事業を計画している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において土石流が発生した際に、被害想定区域内の保全を図ることで人家や避難所等の施設、第二次緊急輸送道路である国道166号への直接的な被害を防止・軽減するとともに、国道166号道路整備事業と連携することで下流域への被害軽減を図り、災害時における避難や物資輸送といった防災体制の確保に寄与する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積：2.2ha 世帯数：7世帯 重要公共施設：富永集会所（地域防災計画で指定された避難所） 主要交通機関：国道166号（第二次緊急輸送道路）									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)	2.8	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.9 (6.0) (7.6)	B-C	8.1	EIRR (%)	15
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 3.7~4.1 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 2.6~5.8 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 3.8~4.0 )									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家7戸、国道166号（第二次緊急輸送道路）への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 三重大学酒井特任教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 神野谷川事業間連携砂防等事業 位置図



このたにがわ  
神野谷川  
事業間連携砂防等事業

【凡例】  
●:事業箇所

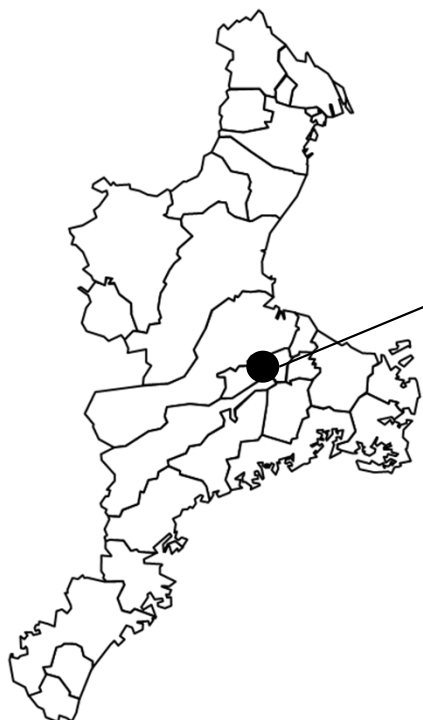


事業名 (箇所名)	前谷事業間連携砂防等事業	担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課	事業主体	三重県				
実施箇所	三重県多気郡多気町	担当課長名	綱川 浩章	評価年度	令和7年度				
主な事業の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度					
総事業費 (億円)	2.1								
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、溪岸浸食等の荒廃が進行しており、災害発生の危険度が高く、人家や地域防災計画に基づく避難所、県道勢和兄国松阪線等に被害の恐れが高まっており、緊急度が高い。</li> <li>・被害想定区域内にある県道については、土石流発生による被害が発生した場合、大きく迂回を行う必要があることから、復旧活動への影響は大きい。</li> <li>・近傍では東西を渡り、周辺地域を連絡する生活道路でもある県道勢和兄国松阪線が存在するものの、一部区間では幅員狭隘となっており、災害時における避難や物資輸送等へ資するため、道路整備事業を計画している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域において土石流が発生した際に、被害想定区域内の保全を図ることで人家や避難所等の施設、県道勢和兄国松阪線への直接的な被害を防止・軽減するとともに、勢和兄国松阪線道路整備事業と連携することで下流域への被害軽減を図り、避難や物資輸送といった防災体制の確保に寄与する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>								
便益の主な根拠	想定氾濫面積：5.3ha 世帯数：9世帯 重要公共施設：津田公民館（地域防災計画で指定された避難所） 主要交通機関：県道勢和兄国松阪線等								
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度						
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	2.5	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	5.1 (7.8) (10.2)	B-C	10	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.7~5.4) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.6~5.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.8~5.3)								
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家9戸、津田公民館、県道勢和兄国松阪線等への被害を軽減する。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 三重大学酒井特任教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。								

# 前谷事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

三重県



まえたに  
前谷  
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所



事業名 (箇所名)	樋田地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	滋賀県			
実施箇所	滋賀県犬上郡多賀町					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	崩壊土砂防止柵工 吹付法枠工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	7.8									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、今後の降雨等に起因する急傾斜地の崩壊により、人家や県道多賀永源寺線等に甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・また、第三次緊急輸送道路である県道多賀永源寺線では、今後の降雨等に起因する道路路面の崩落により、交通網が寸断され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・このため、道路事業(斜面対策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り、計画的・集中的な事前防災対策として急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地区において、道路事業(斜面対策等)と連携しつつ、降雨等に起因して発生する急傾斜地の崩壊について、計画的かつ集中的に崩壊土砂防止柵工等の整備を行い、人家、避難所および県道多賀永源寺線等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	世帯数:16世帯 主要交通機関:県道多賀永源寺線 公共施設:樋田草の根ハウス(避難所) 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	31	C:総費用(億円)	7.0	全体B/C	4.5	B-C	24	EIRR (%)	21
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.1 ~ 5.0) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(4.4 ~ 4.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.4 ~ 4.6)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、降雨等に起因して発生する急傾斜地の崩壊について、人家16戸、避難所および県道多賀永源寺線等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 立命館大学里深教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

ひだちく  
樋田地区事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

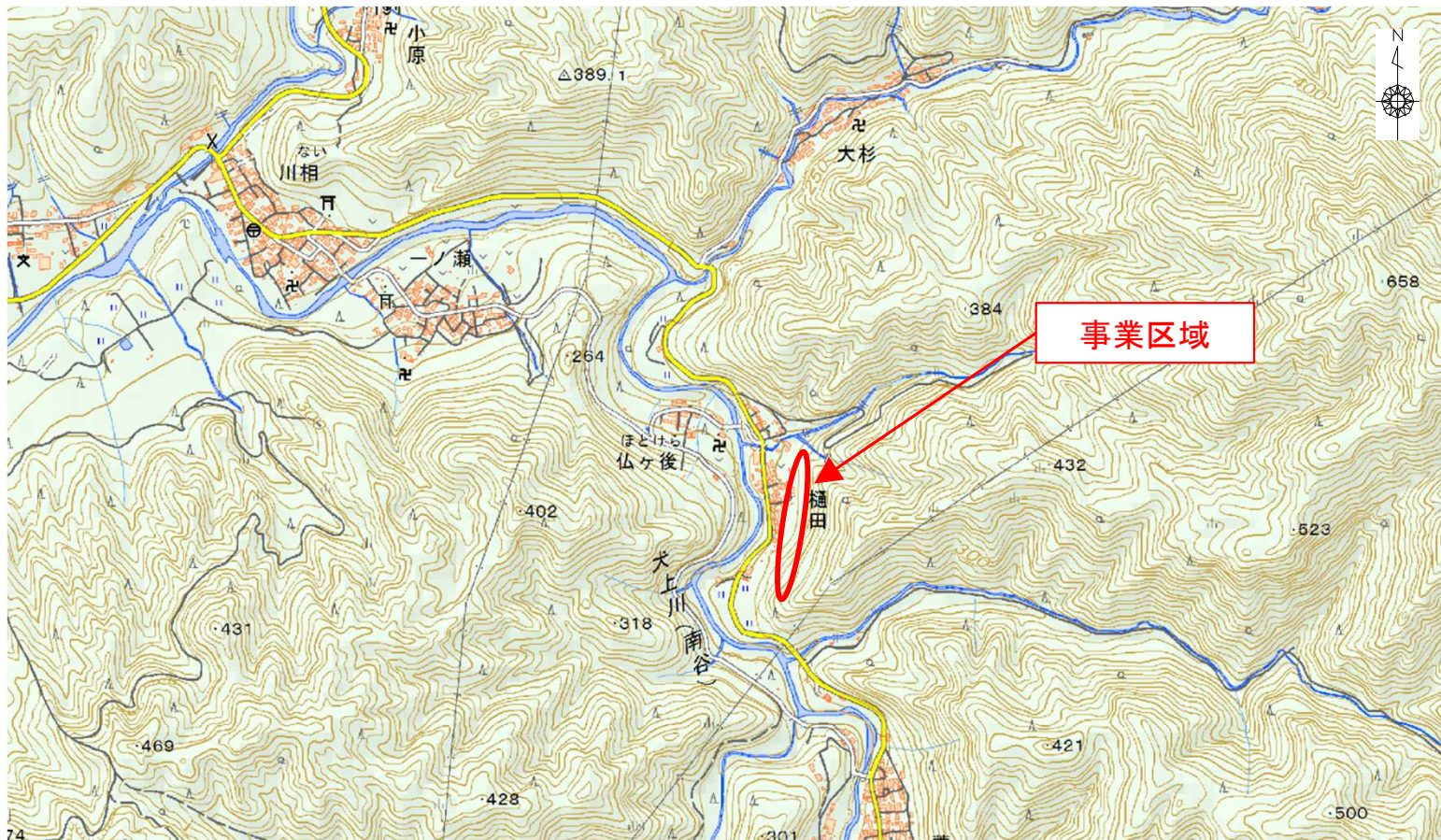
滋賀県



ひだちく  
樋田地区  
事業間連携砂防等事業

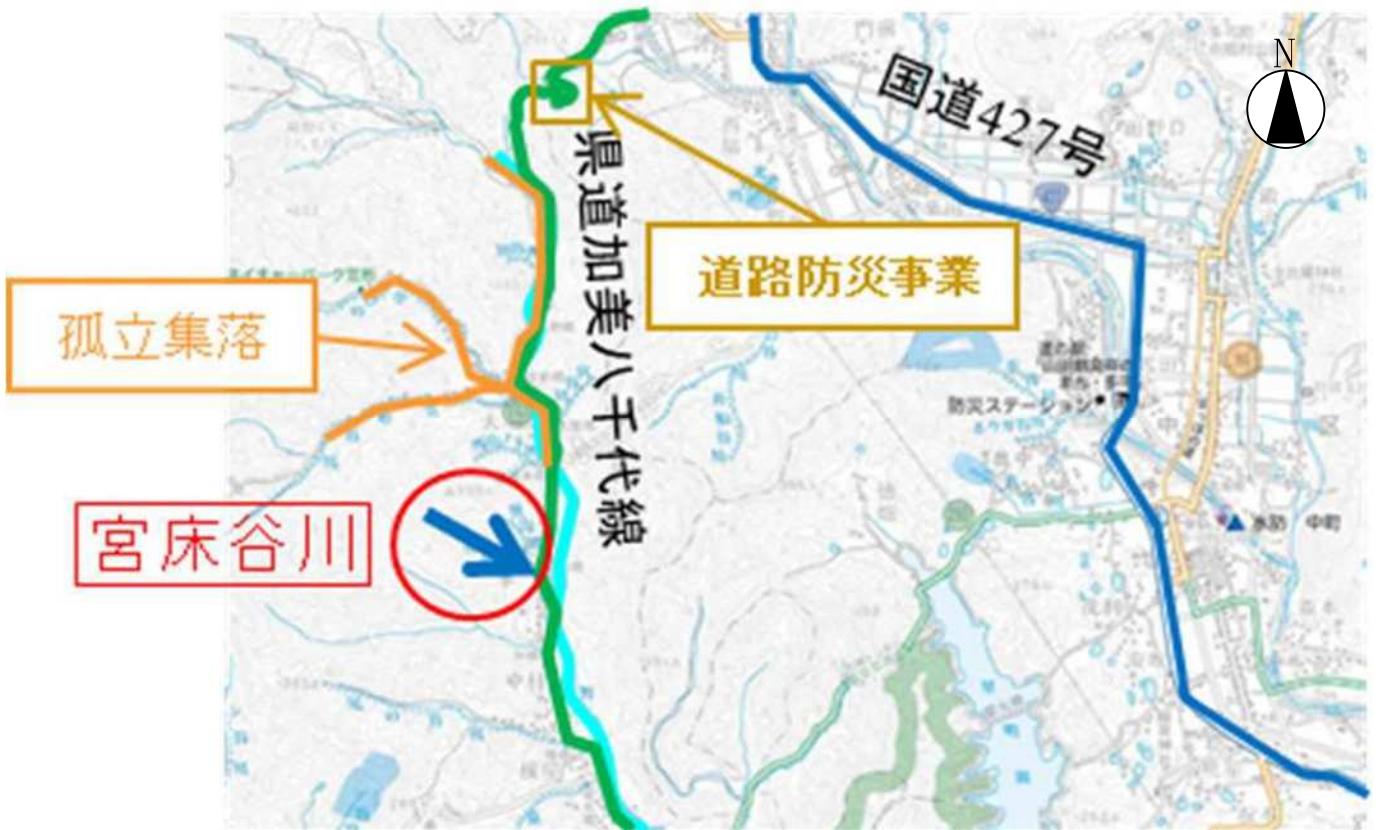
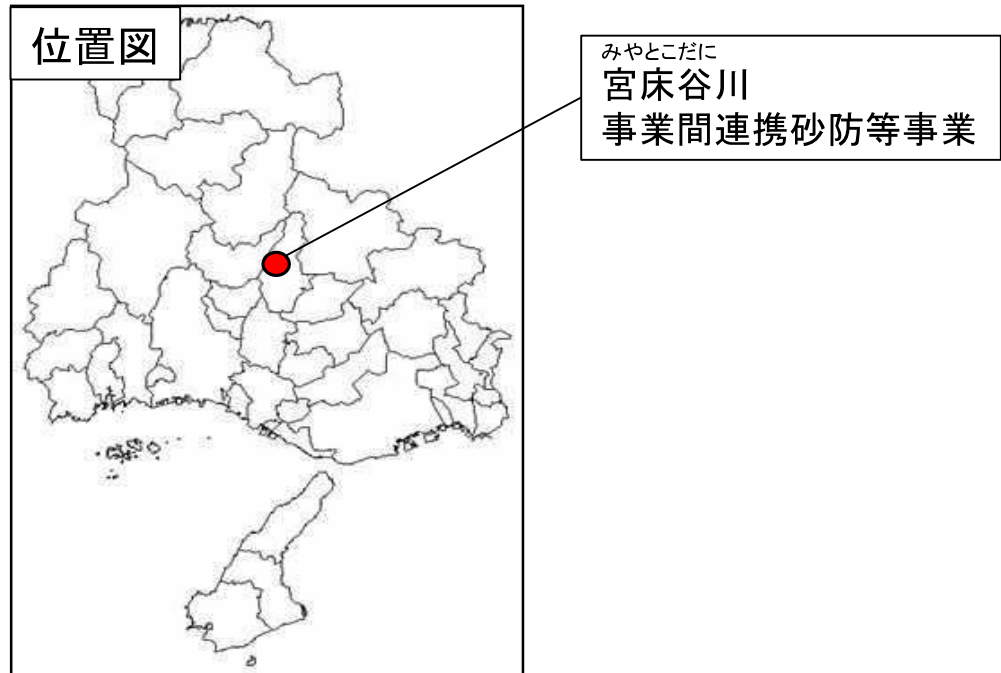
【凡例】

●: 事業箇所



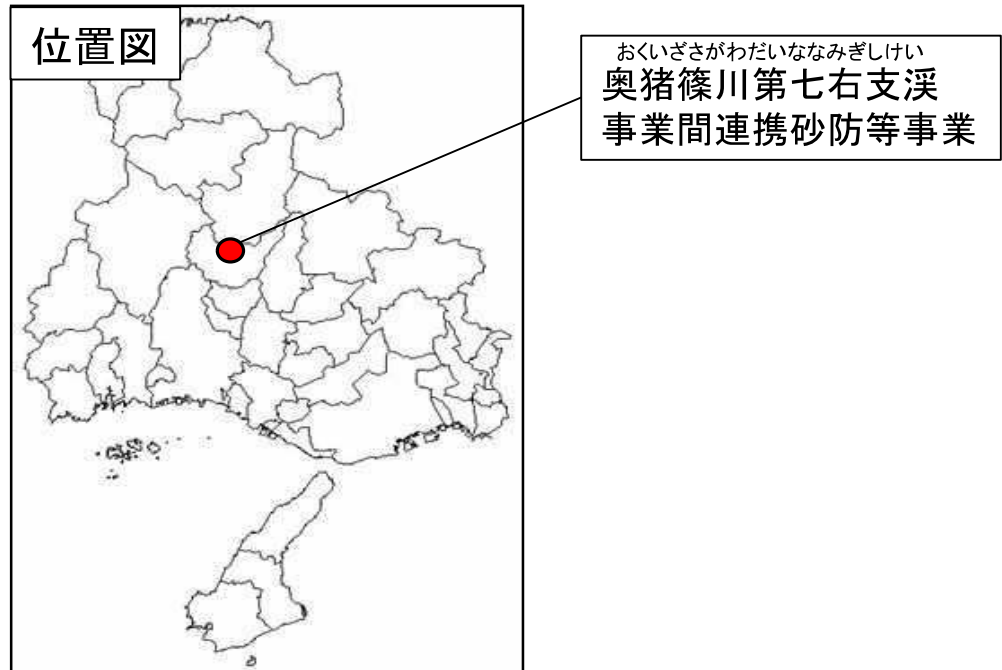
事業名 (箇所名)	宮床谷川事業間連携砂防等事業	担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課	事業 主体	兵庫県					
実施箇所	兵庫県多可郡多可町	担当課長名	綱川 浩章	評価 年度	令和7年度					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和8年度						
総事業費 (億円)	1.1									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; 今後、土石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。このため、道路事業(斜面対策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤の整備を行う。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 2026年までに計画的かつ集中的に砂防堰堤の整備を行うことにより人家17戸の他、県道加美八千代線等を土石流被害から保全する。さらに、道路管理者において、「ひょうご道路防災推進10箇年計画(2019~2028)」に基づき整備された道路防災施設を適切に管理すること、落石防護柵工等の整備を行うことにより、地域の生活を支える県道加美八千代線の災害時における交通の確保を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 4.4ha 世帯数: 17世帯 主要交通機関: 県道加美八千代線 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度								
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	1.9	全体B/C (社会的割引率2%) (9.2) (社会的割引率1%) (11.5)	6.3 (9.2) (11.5)	B-C	10.1	EIRR (%)	28
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.0 ~ 6.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(6.3 ~ 6.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.9 ~ 6.7)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家17戸、県道加美八千代線等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 神戸大学沖村教授より令和8年度から個別補助事業を実施する必要があると意見をいただいた。									

# 宮床谷川事業間連携砂防等事業 位置図



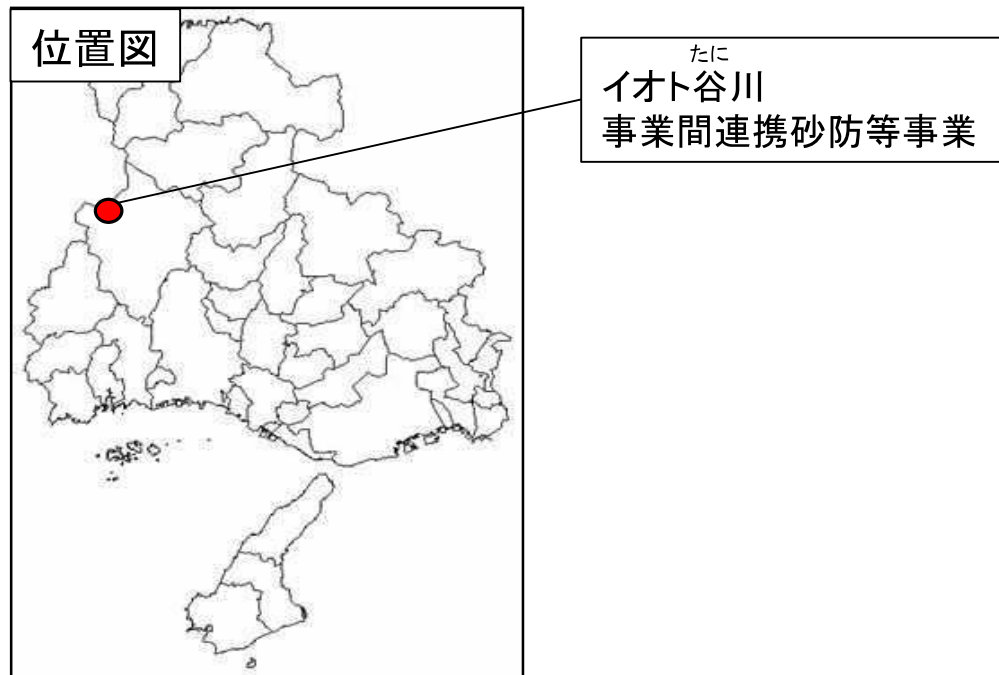
事業名 (箇所名)	奥猪俣川第七支浜事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体 評価 年度	兵庫県 令和7年度					
実施箇所	兵庫県神崎郡神河町									
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和8年度						
総事業費 (億円)	1.1									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; 今後、土石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。このため、道路事業(斜面对策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤の整備を行う。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 2027年までに計画的かつ集中的に砂防堰堤の整備を行うことにより人家4戸の他、国道312号等を土石流被害から保全する。さらに、道路管理者において、「ひょうご道路防災推進10箇年計画(2019~2028)」に基づき整備された道路防災施設を適切に管理することにより、地域の生活を支える国道312号の災害時における交通の確保を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 7.9ha 世帯数: 4世帯 主要交通機関: 国道312号 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度								
	B:総便益 (億円)	5.1	C:総費用(億円)	1.8	全体B/C (社会的割引率2%) (4.1) (社会的割引率1%) (5.1)	2.8 (4.1) (5.1)	B-C	3.3	EIRR (%)	13
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.6 ~ 3.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.8 ~ 2.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.6 ~ 3.0)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家4戸、国道312号(緊急輸送道路)等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 神戸大学沖村教授より令和8年度から個別補助事業を実施する必要があると意見をいただいた。									

# 奥猪篠川第七右支溪事業間連携砂防等事業 位置図



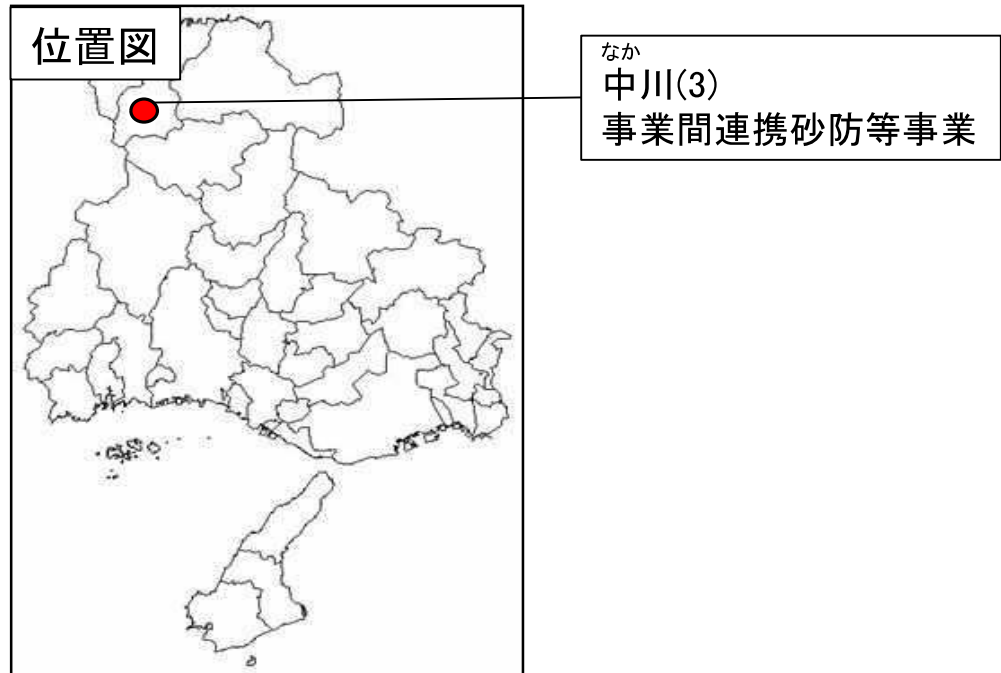
事業名 (箇所名)	イオト谷川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業 主体	兵庫県			
実施箇所	兵庫県宍粟市		担当課長名	綱川 浩章		評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和9年度						
総事業費 (億円)	2.4									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; 今後、土石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。このため、道路事業(斜面对策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤の整備を行う。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 2027年までに計画的かつ集中的に砂防堰堤の整備を行うことにより人家6戸の他、国道429号等を土石流被害から保全する。さらに、道路管理者において、「ひょうご道路防災推進10箇年計画(2019~2028)」に基づき整備された道路防災施設を適切に管理することにより、地域の生活を支える国道429号の災害時における交通の確保を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 5.4ha 世帯数: 6世帯 主要交通機関: 国道429号 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度								
	B:総便益 (億円)	4.1	C:総費用(億円)	2.9	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.4 (2.1) (2.6)	B-C	1.2	EIRR (%)	6
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.3 ~ 1.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.4 ~ 1.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.4 ~ 1.5)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家6戸、国道429号等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 神戸大学沖村教授より令和8年度から個別補助事業を実施する必要があると意見をいただいた。									

# イオト谷川事業間連携砂防等事業 位置図



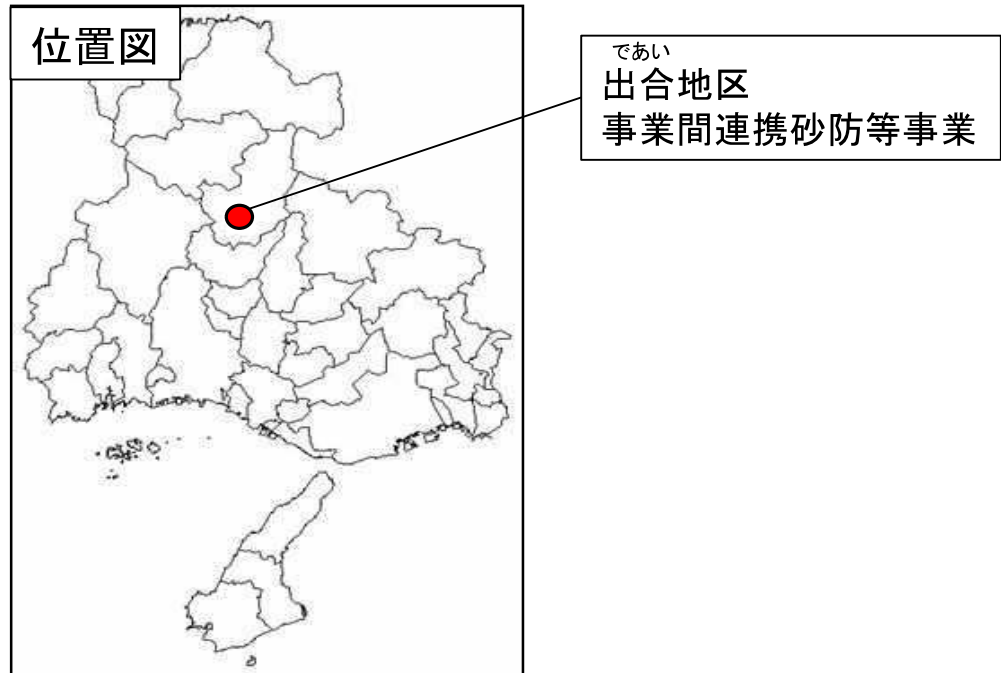
事業名 (箇所名)	中川(3)事業間連携砂防等事業	担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課	事業 主体	兵庫県
実施箇所	兵庫県美方郡香美町	担当課長名	綱川 浩章	評価 年度	令和7年度
主な事業 の諸元	砂防堰堤工				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度	
総事業費 (億円)	5.0				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; 今後、土石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。このため、道路事業(斜面対策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤の整備を行う。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 2026年までに計画的かつ集中的に砂防堰堤の整備を行うことにより人家15戸の他、国道482号等を土石流被害から保全する。さらに、道路管理者において、「ひょうご道路防災推進10箇年計画(2019~2028)」に基づき整備された道路防災施設を適切に管理すること、落石防護柵工の整備を行うことにより、地域の生活を支える国道482号の災害時における交通の確保を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 5.7ha 世帯数: 15世帯 主要交通機関: 国道482号 等				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度			
	B:総便益 (億円)	8.2	C:総費用(億円)	4.9	全体B/C (社会的割引率2%) (2.4) (社会的割引率1%) (3.0)
					1.7 (2.4) (3.0) B-C 3.3 EIRR (%) 7
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.5 ~ 1.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.7 ~ 1.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.6 ~ 1.8)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家15戸、国道482号(緊急輸送道路)等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 神戸大学沖村教授より令和8年度から個別補助事業を実施する必要があると意見をいただいた。				

# 中川(3)事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	出合地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体 評価 年度	兵庫県 令和7年度			
実施箇所	兵庫県朝来市									
主な事業 の諸元	擁壁工等									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和9年度						
総事業費 (億円)	2.1									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;          今後、斜面崩壊などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。このため、道路事業(斜面对策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として重力式擁壁工等の整備を行う。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;          2027年までに計画的かつ集中的に重力式擁壁等の整備を行うことにより人家6戸の他、国道429号等を斜面崩壊から保全する。さらに、道路管理者において、「ひょうご道路防災推進10箇年計画(2019~2028)」に基づき落石防止網工の整備を行うことにより、地域の生活を支える国道429号の災害時における交通の確保を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;          ・政策目標: 水害等による被害の軽減          ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 0.8ha 世帯数: 6世帯 主要交通機関: 国道429号 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度								
	B:総便益 (億円)	5.8	C:総費用(億円)	2	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	2.9 (4.3) (5.3)	B-C	3.8	EIRR (%)	12
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.7 ~ 3.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.9 ~ 2.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.8 ~ 3.0)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨によるがけ崩れについて、人家6戸、国道429号(避難路)等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 神戸大学沖村教授より令和8年度から個別補助事業を実施する必要があると意見をいただいた。									

# 出合地区事業間連携砂防等事業 位置図

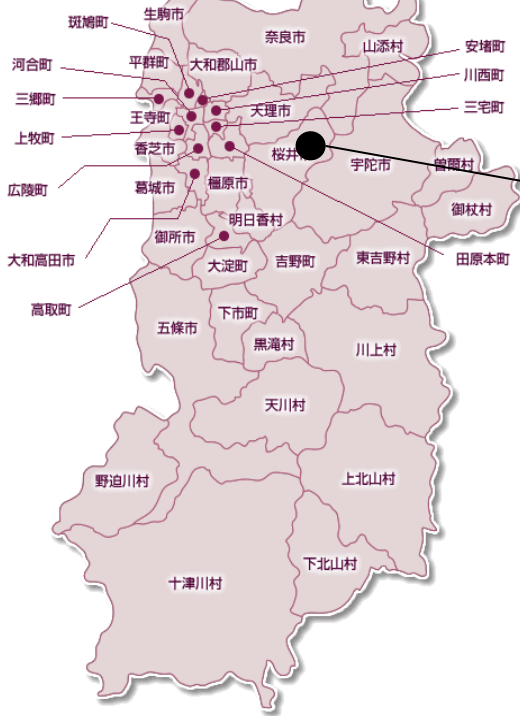


事業名 (箇所名)	吉隠南谷事業間連携事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	奈良県
実施箇所	奈良県桜井市			評価 年度	令和7年度
主な事業 の諸元	砂防堰堤工				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度	
総事業費 (億円)	2.0				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; 当該箇所は奈良県中部の桜井市吉隠に位置し、土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域に指定されている。土砂災害警戒区域内には保全対象として人家4戸、桜井浄水場および第1次緊急輸送道路である一般国道165号(L=185m)を含んでいる。近年の土砂の崩壊、流出は認められないが流域内の荒廃が進んでいる。このため、上下水道施設の急傾斜地崩壊対策事業等と連携し、集中的な対策施設の整備を行うことで、重要な交通インフラやライフライン施設を保全する事前防災対策を推進する。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; ・対策工事の完成によって土石流による被害を解消し、保全対象への被害を防止する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 5.3ha 世帯数: 4世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 国道165号				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度			
	B:総便益 (億円)	30	C:総費用(億円)	1.8	全体B/C 16.7 B-C 28 EIRR (%) 1.5
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(15.2 ~ 18.7) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(16.7 ~ 16.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(16.4 ~ 17.2)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について人家4戸への被害を軽減させる。上下水道施設、緊急輸送道路(国道165号)が被災した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 京都府立大学三好准教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。				

# 吉隠南谷 事業間連携砂防等事業(砂防) 位置図

## 位置図

奈良県



よなばりみなみに  
吉隠南谷  
事業間連携砂防等事業

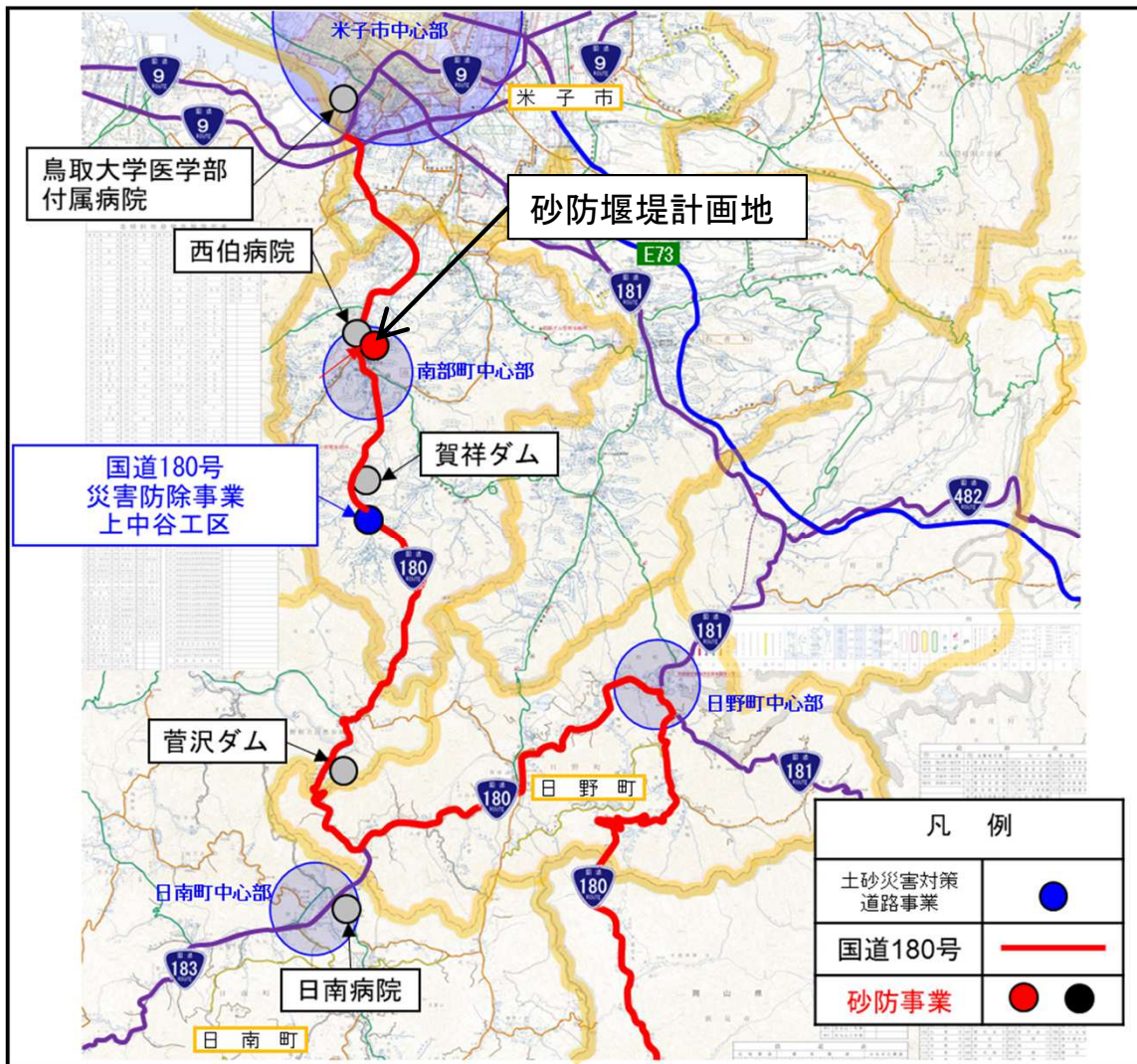
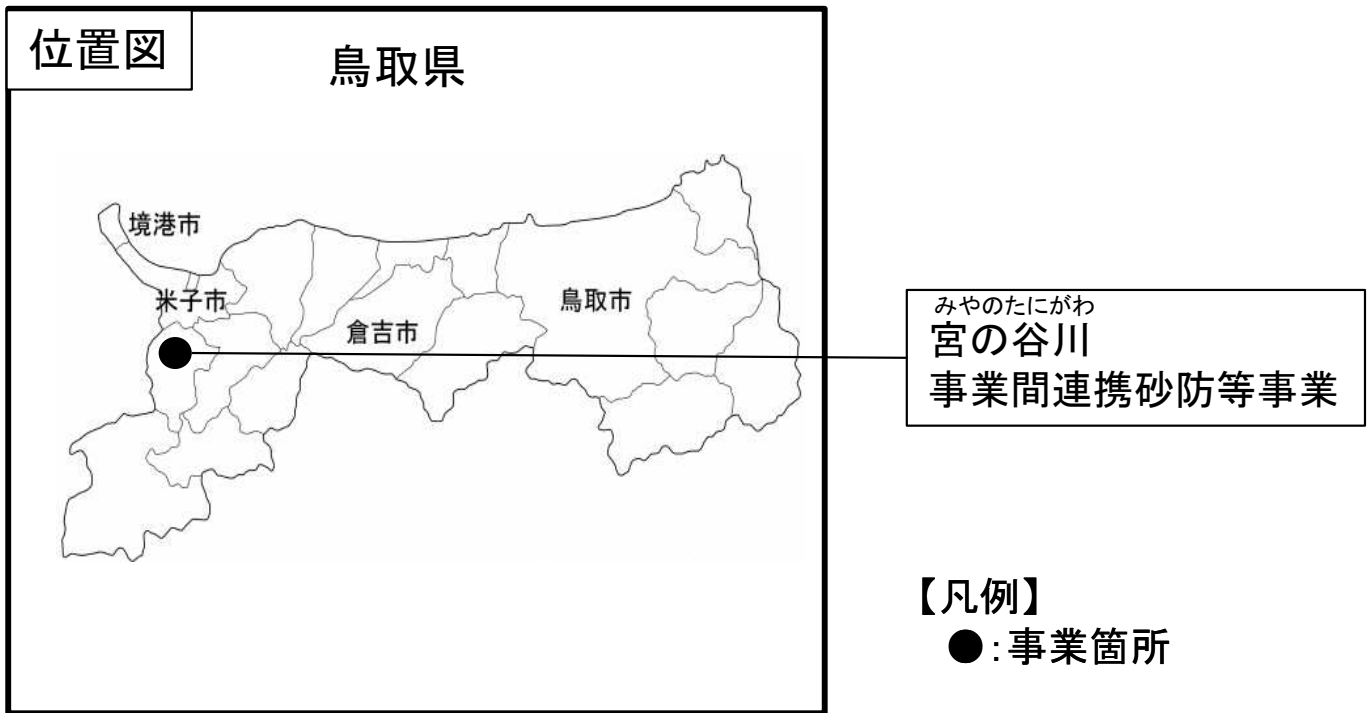
【凡例】

●: 事業箇所



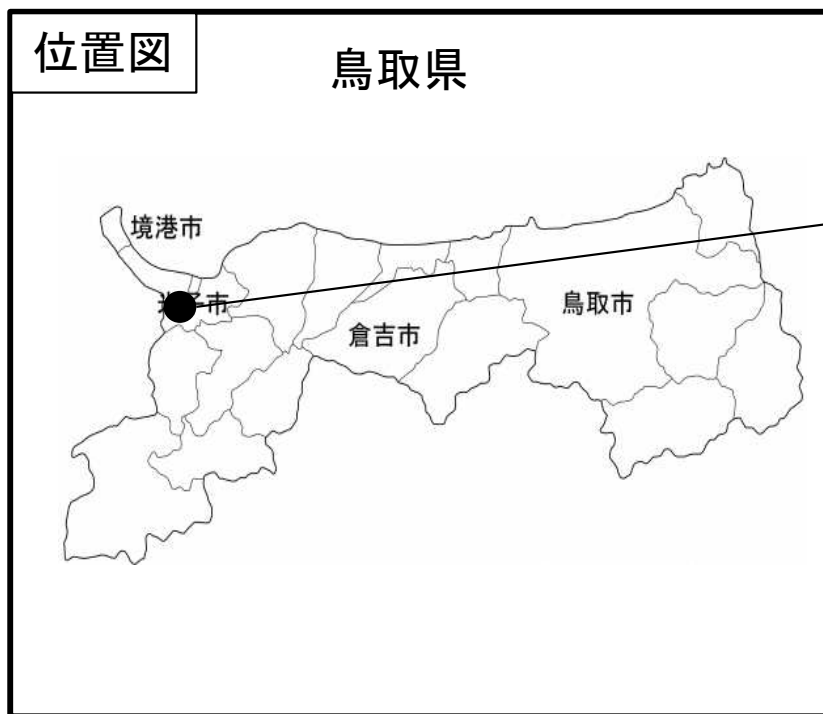
事業名 (箇所名)	宮の谷川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業 主体	鳥取県				
実施箇所	鳥取県西伯郡南部町					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度							
総事業費 (億円)	2.4										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域では、計画規模の降雨による土石流が発生した場合、人家や国道180号に甚大な被害が生じると想定され、国道180号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による国道180号等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：9.1ha 人数数：12戸 要配慮者利用施設：1施設 主要交通機関：国道180号 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	19	C:総費用(億円)	4.4	全体B/C (社会的割引率2%)	4.4	6.5	B-C	15	EIRR (%)	20
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 4.1 ~ 4.6 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 4.4 ~ 4.4 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 4.2 ~ 4.6 )										
事業の効 果等	①計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により人家12戸等への被害が軽減される。 ②国道180号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 鳥取大学藤村名誉教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 宮の谷川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	祇園町2地区まちづくり連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 瀬川 浩章		事業 主体	鳥取県			
実施箇所	鳥取県米子市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	擁壁工、法枠工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	5.9									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域では、降雨によるがけ崩れが発生した場合、人家や国道に甚大な被害が生じると想定され、地域生活や経済に与える影響は大きい。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>降雨によるがけ崩れについて対策施設の整備を行い、まちづくり事業と連携し居住誘導区域内の人家15戸等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	人家数:15戸 主要交通機関:国道9号 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	30	C:総費用(億円)	5.6	全体B/C (社会的割引率2%)	5.4 8.3	B-C	25	EIRR(%)	19
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 4.9 ~ 6.0 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 5.4 ~ 5.4 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 5.3 ~ 5.5 )									
事業の効 果等	①降雨によるがけ崩れの被害について、事業実施により居住誘導区域内の人家15戸等への被害が軽減される。 ②国道9号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 鳥取大学藤村名誉教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 祇園町2地区まちづくり連携砂防等事業 位置図

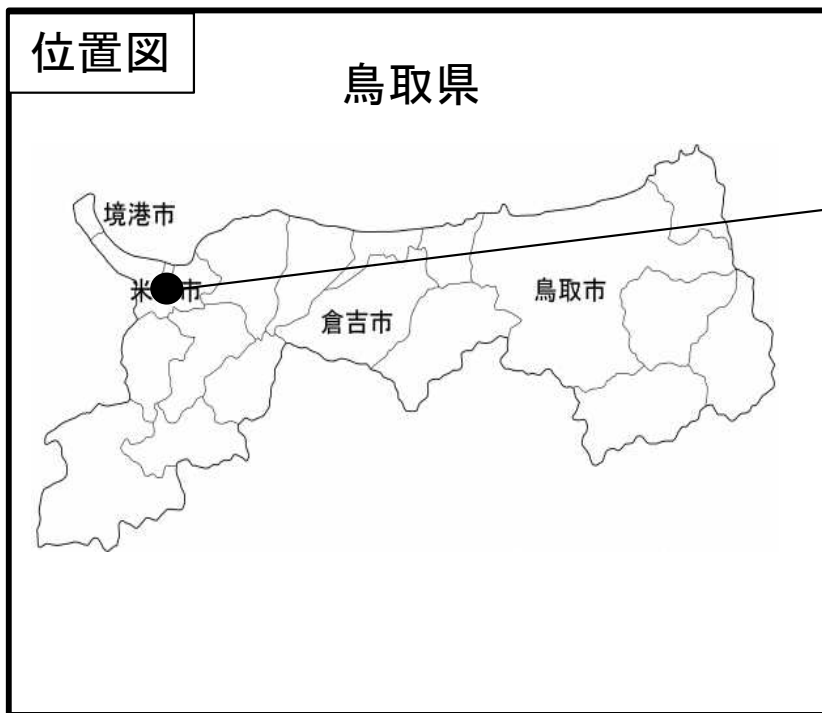


【凡例】  
●:事業箇所



事業名 (箇所名)	東山町地区まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課			事業 主体	鳥取県			
実施箇所	鳥取県米子市						評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	掘削工、植生工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度							
総事業費 (億円)	10										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、降雨によるがけ崩れが発生した場合、現在リニューアル中の総合体育館である米子アリーナに甚大な被害が生じると想定され、地域生活や経済に与える影響は大きい。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・降雨によるがけ崩れについて対策施設の整備を行い、まちづくり事業と連携し居住誘導区域内の米子アリーナ(地域計画上の避難所)への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	重要公共施設:1施設										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	88	C:総費用(億円)	8.6	全体B/C (社会的割引率2%)	10.2	16.4	B-C	79	EIRR (%)	23
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 9.3 ~ 11.3 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 10.1 ~ 10.2 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 9.3 ~ 11.0 )										
事業の効 果等	重要公共施設である米子アリーナはスポーツ及び文化活動の拠点となる多目的施設であり、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 鳥取大学藤村名誉教授より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。										

# 東山町地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	小池谷川(第2期)事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	島根県				
実施箇所	島根県大田市大田町大田			評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度					
総事業費 (億円)	1.6								
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道三瓶山公園線に甚大な被害が生じると想定され、県道三瓶山公園線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小池谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>								
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 0.91ha 人家: 6戸 主要交通機関: 県道 140m								
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度						
	B:総便益 (億円)	8.2	C:総費用(億円)	2.3	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.5	B-C	5.9	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.3 ~ 3.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.5 ~ 3.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.2 ~ 3.9)								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流について、人家6戸、県道への被害を軽減する。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和8年2月末までに、島根大学佐藤教授と日程調整し、意見をいただく予定。								

# 小池谷川(第2期)事業間連携砂防等事業 位置図



こいけたにがわ  
小池谷川(第2期)  
事業間連携砂防等事業

【凡例】  
●: 事業箇所



事業名 (箇所名)	北垣地区(第2期)事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業主体	島根県				
			担当課長名	綱川 浩章							
実施箇所	島根県出雲市小境町					評価年度	令和7年度				
主な事業の諸元	地すべり防止区域:20.84ha 主要施設:横ポーリング工、杭工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度							
総事業費(億円)	3.6										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・本地区は、主要地方道斐川一畑大社線に面した丘陵地であり、地すべり頭部に滑落、人家や敷地に亀裂等の地すべり性的の変状が見られる。降雨等により地すべりが発生した場合、県道、市道、集会所、人家等に地すべり被害が生じる恐れがある。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・道路事業と連携した地すべり対策事業を実施し、地すべりによる家屋被害・道路災害等を防ぐ。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減  ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>										
便益の主な根拠	被害区域:17ha 人家:13戸 集会所:1戸 : 県道:650m 市道:910m 等										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益(億円)	48	C:総費用(億円)	8.2	B/C	5.8	B-C	39	EIRR(%)	26	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(5.6 ~ 6.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(5.8 ~ 5.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.2 ~ 6.4)										
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家13戸、県道、市道、集会所等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和8年2月末までに島根大学佐藤教授と日程調整し、意見をいただく予定。										

# 北垣地区(第2期)事業間連携砂防等事業 位置図



北垣地区事業間連携砂防等事業

【凡例】

●: 事業箇所



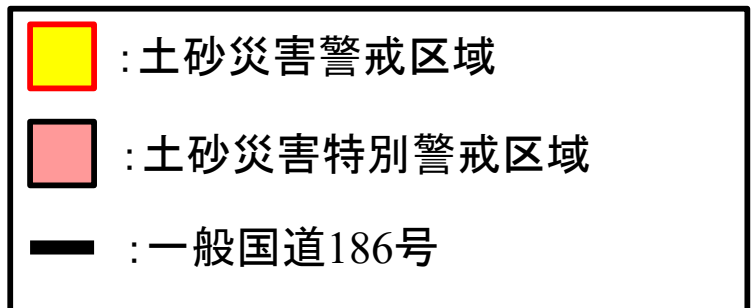
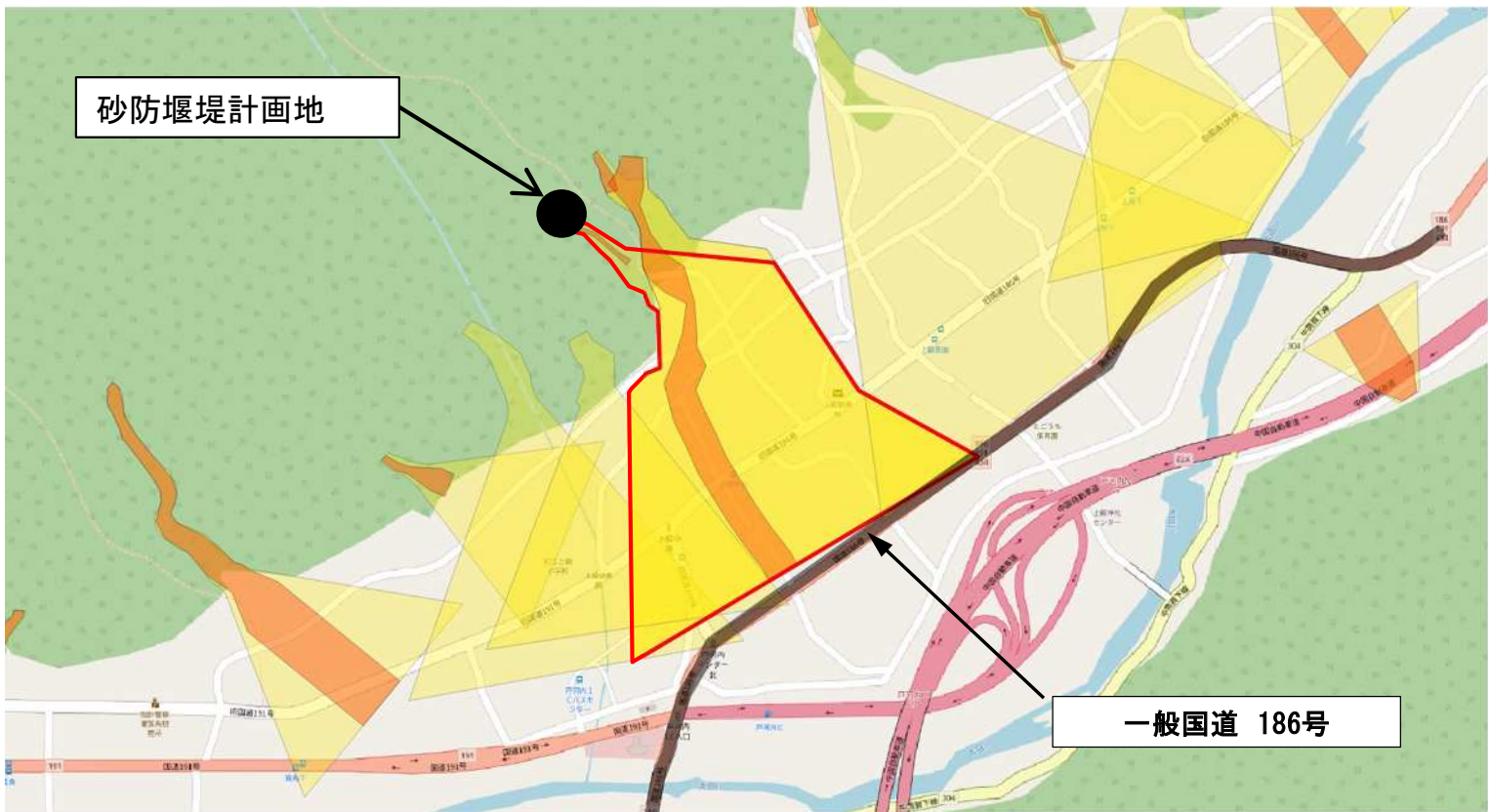
北垣地区地すべり対策事業実施箇所

(主) 斐川一畑大社線

老朽化対策

事業名 (箇所名)	青ヶ迫川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課		事業 主体	広島県			
			担当課長名	綱川 浩章		評価 年度	令和7年度			
実施箇所	広島県山県郡安芸太田町									
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	5.2									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流は、広島県に位置し、保全対象として人家62戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</li> <li>当溪流は、渓床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路事業と連携することで、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家：62戸、国道186号 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	43	C:総費用(億円)	4.6	全体B/C (社会的割引率2%)	9.3	B-C	38	EIRR (%)	42
					(社会的割引率1%)	18.4				
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C (11.3 ~ 13.8)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C (12.4 ~ 12.4)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C (12.1 ~ 12.8)</p>									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、本川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での土砂流出等による被害が軽減される。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 青ヶ迫川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	宮奥谷川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課		事業 主体	広島県			
			担当課長名	綱川 浩章		評価 年度	令和7年度			
実施箇所	広島県庄原市比和町									
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	3.1									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流は、広島県に位置し、保全対象として人家4戸、国道150m等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</li> <li>当溪流は、溪床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路事業と連携することで、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家：4戸 主要交通機関：国道140m 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	32	C:総費用(億円)	2.8	全体B/C (社会的割引率2%)	11.4	B-C	29	EIRR (%)	45
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.0 ~ 7.3) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(6.6 ~ 6.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(6.5 ~ 6.6)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、本川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での土砂流出等による被害が軽減される。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 宮奥谷川事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図

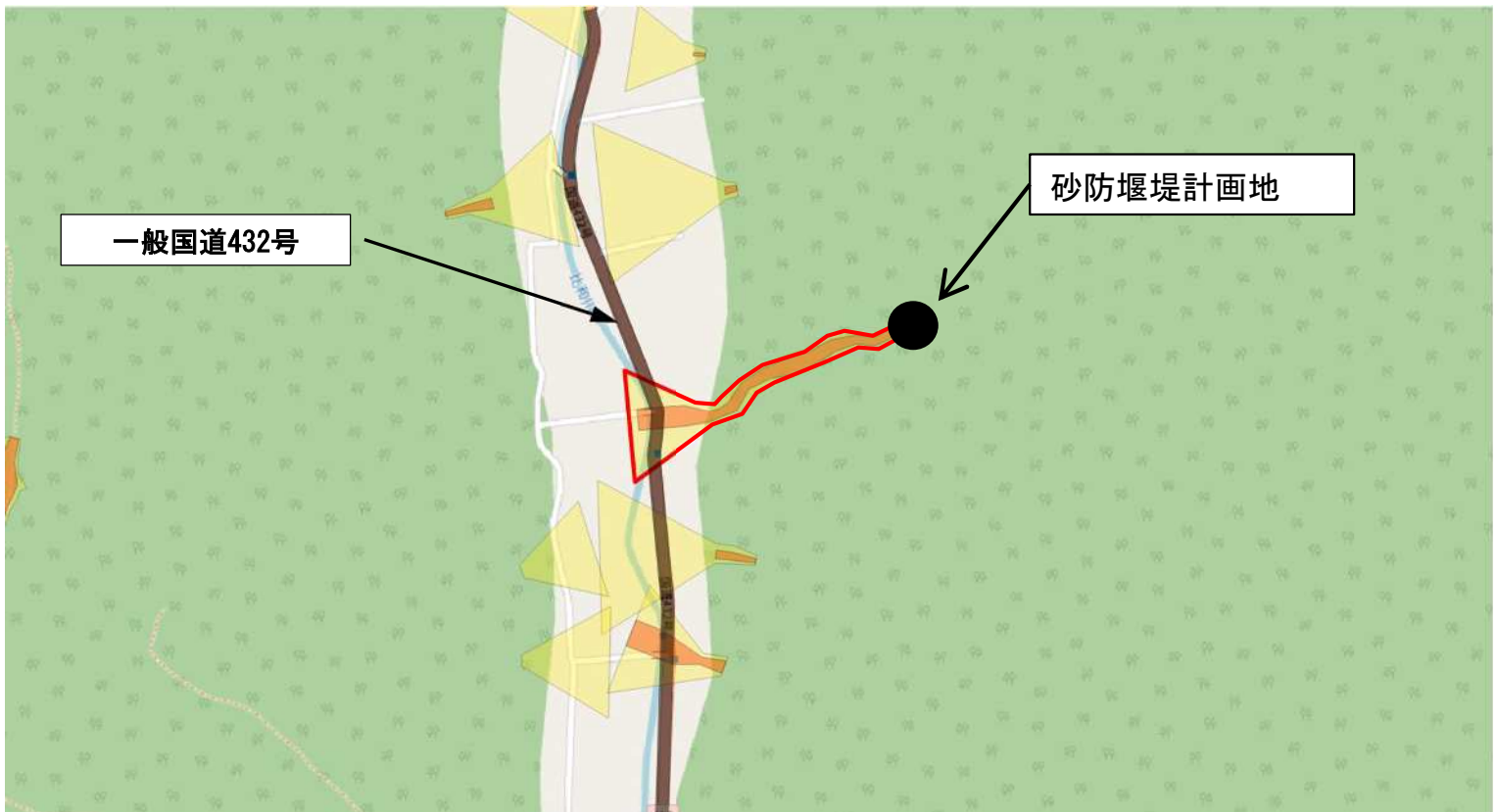
### 広島県



みやおくたにかわ  
宮奥谷川  
事業間連携砂防等事業

### 【凡例】

●: 事業箇所



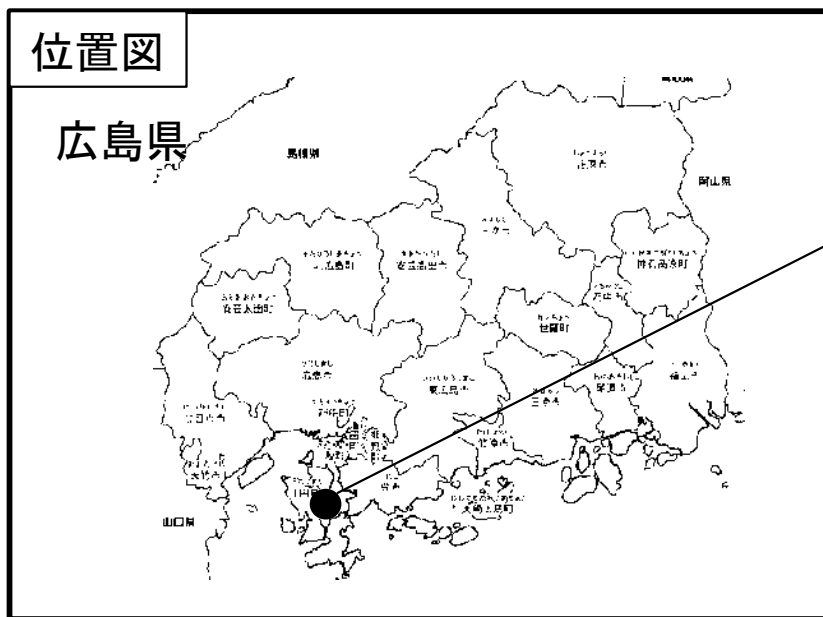
一般国道432号

砂防堰堤計画地

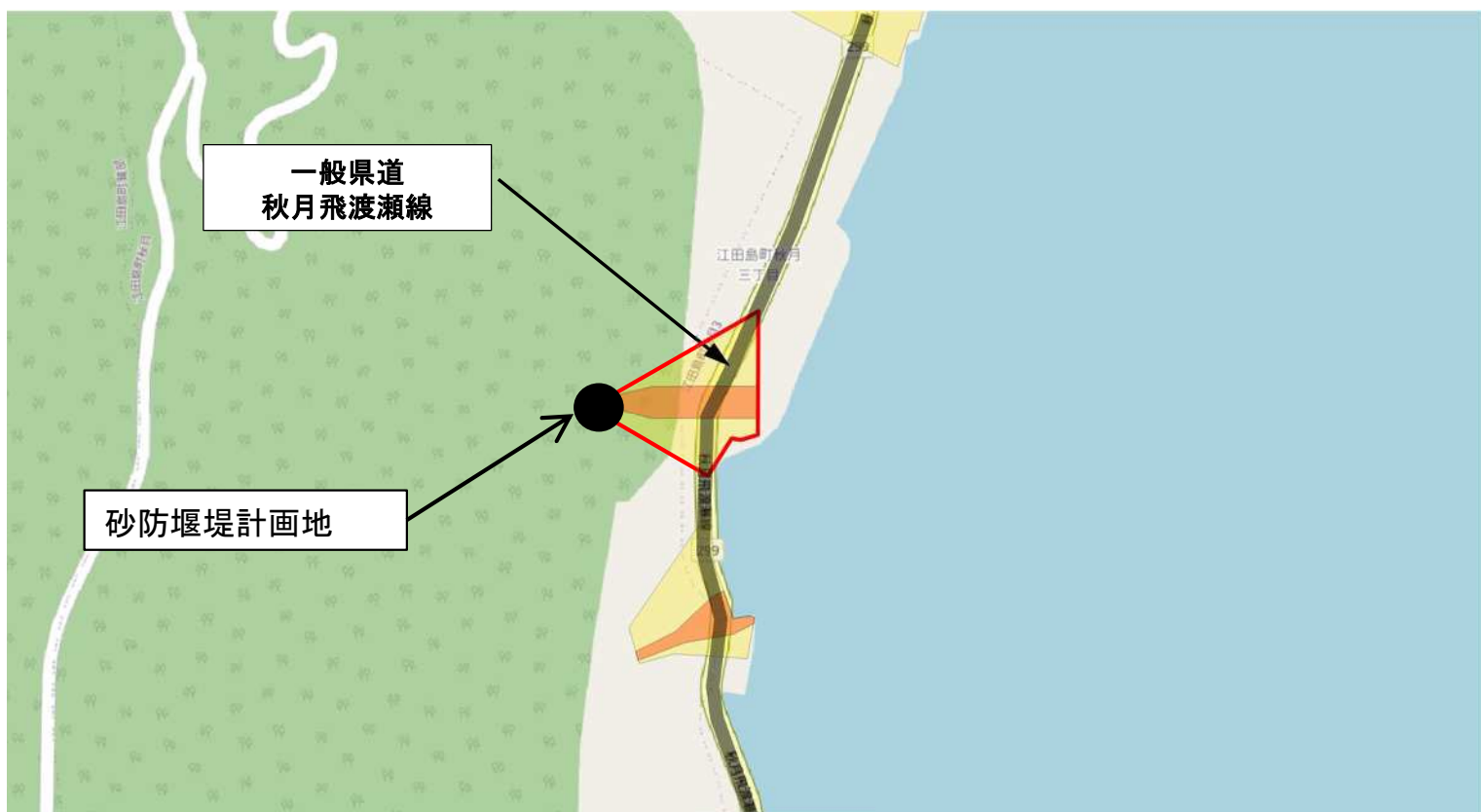
- : 土砂災害警戒区域
- : 土砂災害特別警戒区域
- : 一般国道432号

事業名 (箇所名)	秋月川事業間連携砂防等事業		担当課 水管理・国土保全局砂防部 保全課	事業 主体	広島県					
			担当課長名 綱川 浩章	評価 年度	令和7年度					
実施箇所	広島県江田島市江田島町									
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	3.4									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流は、広島県に位置し、保全対象として人家10戸、県道141m等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</li> <li>当溪流は、溪床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路事業と連携することで、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	人家：10戸 主要交通機関：県道141m 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	9.7	C:総費用(億円)	3.1	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.1 4.7 6.0	B-C	7	EIRR (%)	14
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.7 ~ 3.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.0 ~ 4.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.9 ~ 4.1)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、本川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での土砂流出等による被害が軽減される。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。            福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 秋月川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】  
●: 事業箇所



- : 土砂災害警戒区域
- : 土砂災害特別警戒区域
- : 一般県道 秋月飛渡瀬線

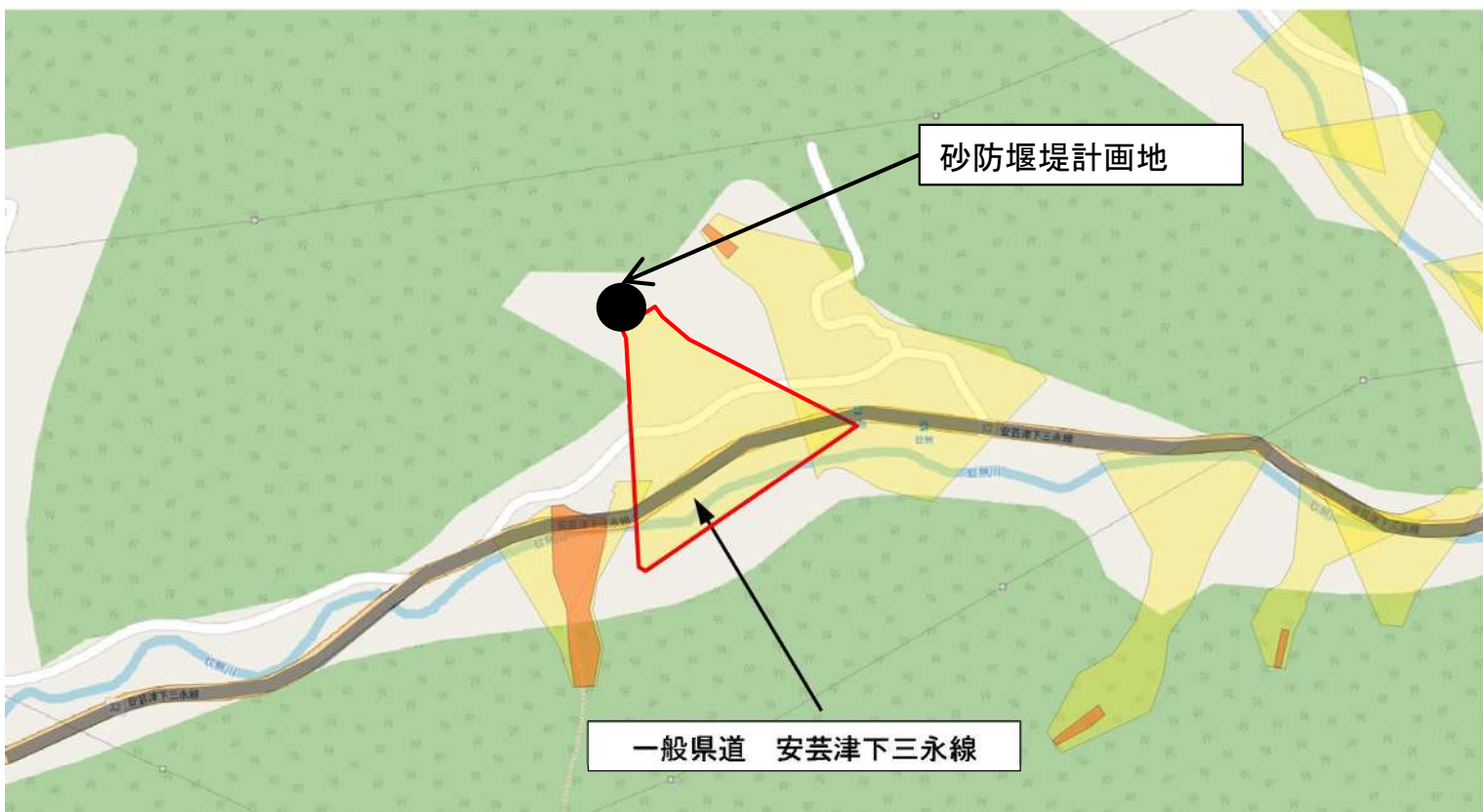
事業名 (箇所名)	蚊無中西谷事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 保全課 綱川 浩章		事業 主体	広島県			
実施箇所	東広島市安芸津町					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	渓流保全工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.5									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当渓流は、広島県に位置し、保全対象として人家7戸、県道245m等を抱える土砂災害警戒区域等指定渓流である。</li> <li>当渓流は、渓床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、渓岸・縦横断浸食の恐れがある。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において豪雨が発生した際に、渓岸浸食を防止し、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路事業と連携することで、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家：7戸 主要交通機関：県道245m 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	24	C:総費用(億円)	2.3	全体B/C (社会的割引率2%)	10.4	B-C	22	EIRR (%)	37
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.2 ~ 5.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.6 ~ 4.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.4 ~ 4.7)									
事業の効果等	当該事業を実施することで、渓岸浸食防止を図り、下流域への土砂流出を防止する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。 福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 蚊無中西谷川事業間連携砂防等事業 位置図



かなしなかにしたにがわ  
蚊無中西谷川  
事業間連携砂防等事業

【凡例】  
●: 事業箇所



- : 土砂災害警戒区域
- : 土砂災害特別警戒区域
- : 一般県道 安芸津下三永線

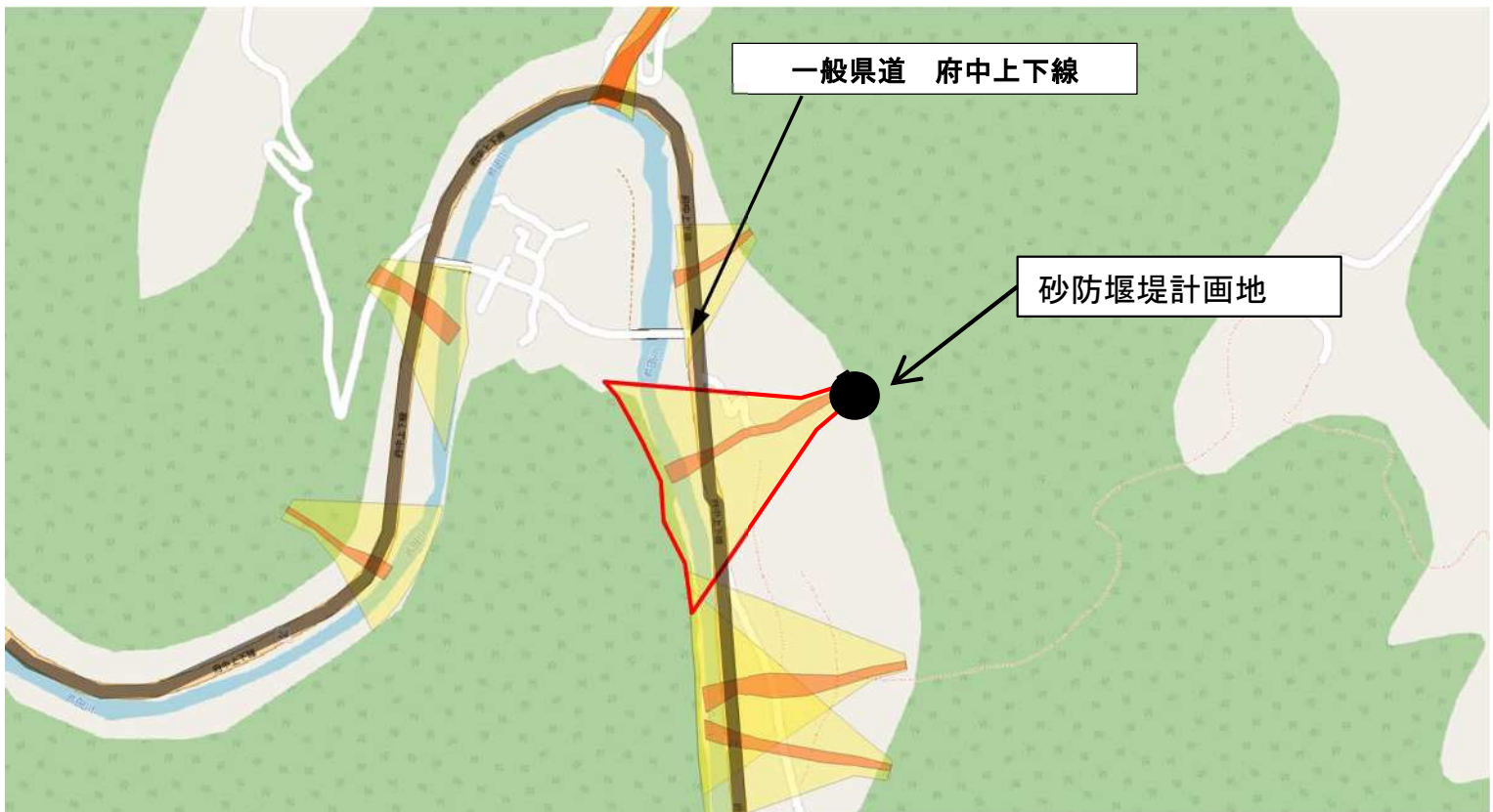
事業名 (箇所名)	宮ノ間川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課		事業 主体	広島県			
			担当課長名	綱川 浩章		評価 年度	令和7年度			
実施箇所	広島県府中市河佐町									
主な事業 の語元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.8									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当溪流は、広島県に位置し、保全対象として人家11戸、県道210m等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</li> <li>・当溪流は、渓床勾配が急なうえ、荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路事業と連携することで、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	人家: 11戸 主要交通機関: 県道210m 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	22	C:総費用(億円)	2.6	全体B/C (社会的割引率2%)	8.5 12.9	B-C	19	EIRR (%)	30
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 3.9 ~ 4.8 )</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 4.3 ~ 4.3 )</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C( 4.3 ~ 4.4 )</p>									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、本川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での土砂流出等による被害が軽減される。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 宮ノ間川事業間連携砂防等事業 位置図



みやのまがわ  
宮ノ間川  
事業間連携砂防等事業

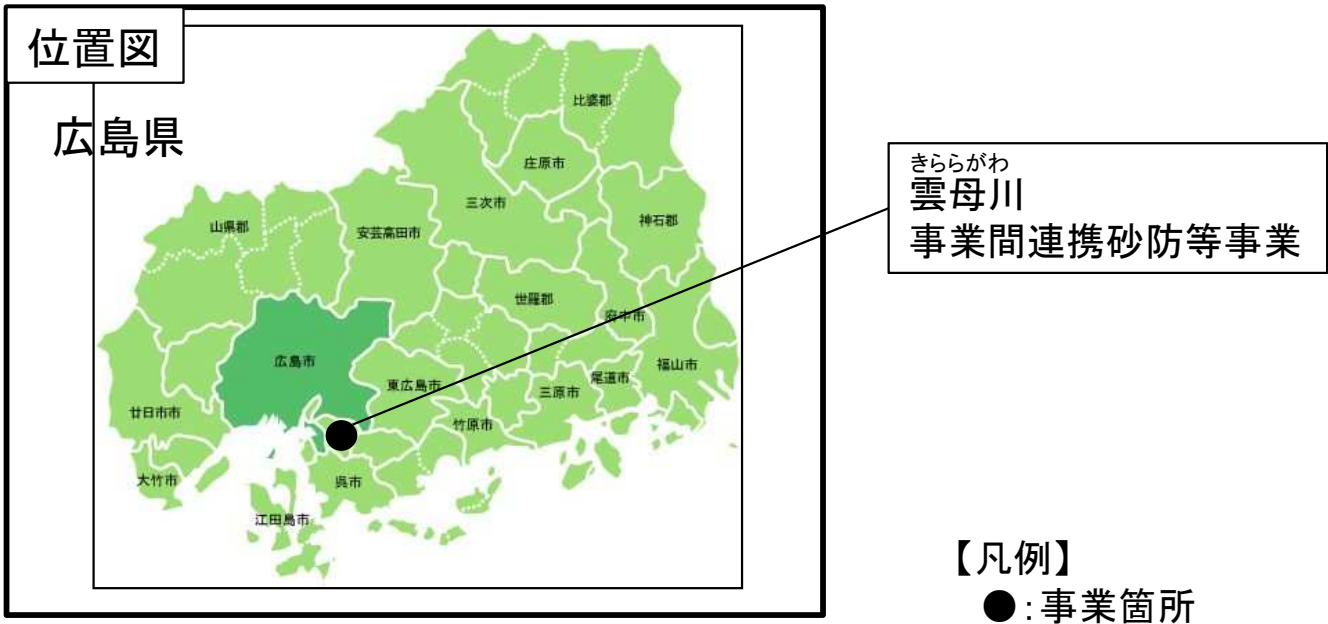
【凡例】  
●: 事業箇所



- : 土砂災害警戒区域
- : 土砂災害特別警戒区域
- : 一般県道 府中上下線

事業名 (箇所名)	雲母川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 保全課 綱川 浩章		事業 主体	広島県			
実施箇所	広島県安芸郡熊野町					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	5.1									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当溪流は、広島県に位置し、保全対象として人家20戸、県道162m等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</li> <li>・当溪流は、渓床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路事業と連携することで、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家：20戸 主要交通機関：県道162m 等									
事業全体の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	35	C:総費用(億円)	4.6	全体B/C (社会的割引率2%)	7.6	B-C	30	EIRR (%)	33
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 8.4 ~ 10.3 )</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 9.3 ~ 9.3 )</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C( 9.1 ~ 9.5 )</p>									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、本川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での土砂流出等による被害が軽減される。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 雲母川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	小瀬川支川6事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 保全課 綱川 浩章		事業 主体	広島県			
実施箇所	広島県大竹市木野					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	1.5									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流は、広島県に位置し、保全対象として人家7戸、県道140m等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</li> <li>当溪流は、渓床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路事業と連携することで、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家：7戸 主要交通機関：県道140m 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	7.2	C:総費用(億円)	1.3	全体B/C (社会的割引率2%)	5.5	B-C	5.9	EIRR (%)	25
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 6.3 ~ 7.6 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 6.9 ~ 6.9 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 6.7 ~ 7.0 )									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、本川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での土砂流出等による被害が軽減される。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 小瀬川支川6事業間連携砂防等事業 位置図



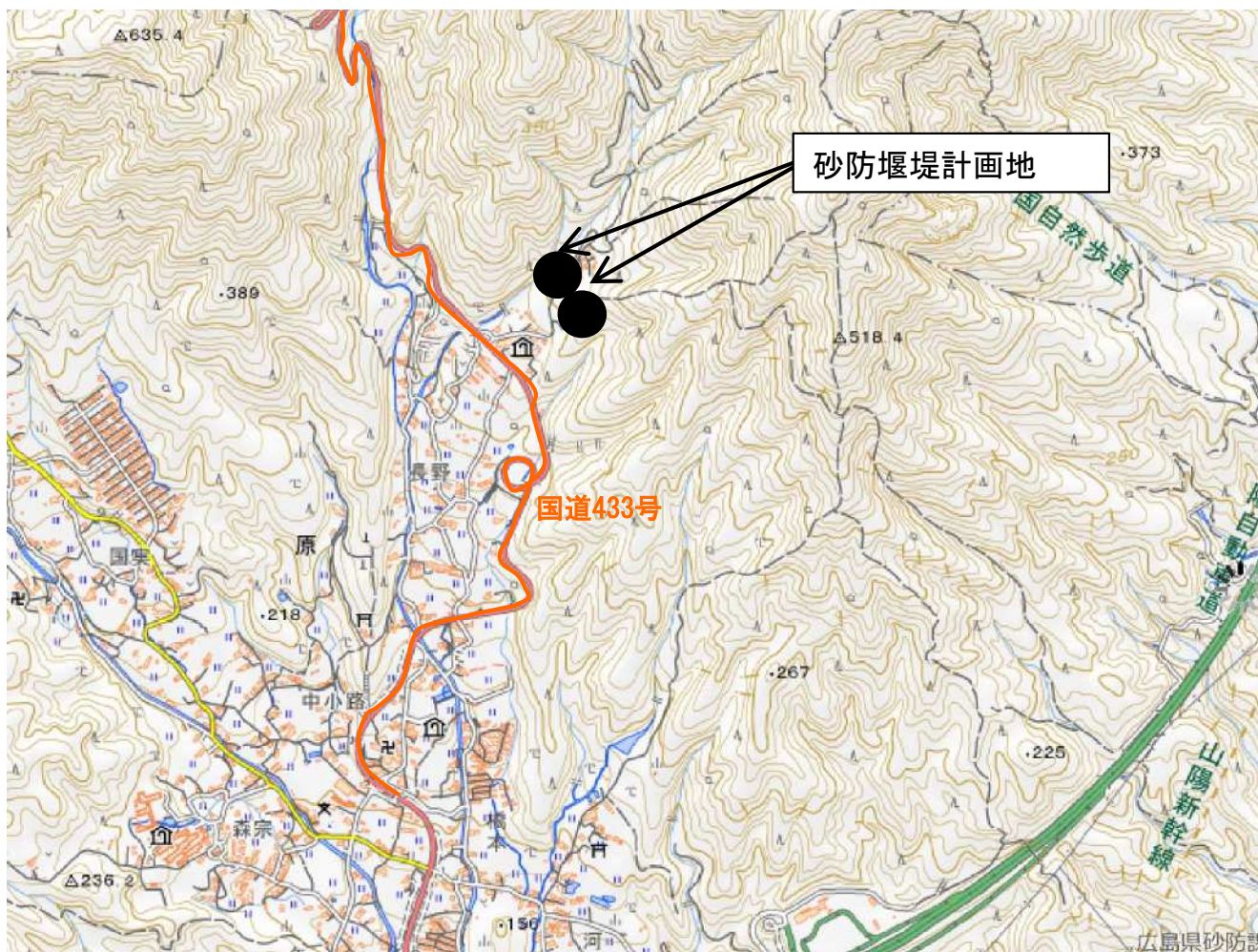
【凡例】

●: 事業箇所



事業名 (箇所名)	長野川支川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課		事業 主体	広島県				
			担当課長名	綱川 浩章		評価 年度	令和7年度				
実施箇所	広島県廿日市市原長谷										
主な事業 の語元	砂防堰堤										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度							
総事業費 (億円)	6.2										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当溪流は、広島県に位置し、保全対象として人家110戸、国道760m等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</li> <li>・当溪流は、渓床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路事業と連携することで、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主 な根拠	人家: 110戸 主要交通機関: 国道760m 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	89	C:総費用(億円)	5.7	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	15.6 23.8 30.5	B-C	83	EIRR (%)	71	
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C ( 18.6 ~ 22.7 )</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C ( 20.5 ~ 20.5 )</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C ( 19.8 ~ 21.1 )</p>										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、本川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での土砂流出等による被害が軽減される。										
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>										

# 長野川支川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	火の山川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 保全課 綱川 浩章		事業 主体	広島県			
実施箇所	広島県山県郡北広島町中山					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	6.8									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流は、広島県に位置し、保全対象として人家10戸、国道230m等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</li> <li>当溪流は、溪床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路事業と連携することで、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家：10戸 主要交通機関：国道230m 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	23	C:総費用(億円)	6.1	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.8 5.9 7.6	B-C	17	EIRR (%)	13
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C (1.8 ~ 2.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C (2.0 ~ 2.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C (1.9 ~ 2.0)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、本川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での土砂流出等による被害が軽減される。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 火の山川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	天神川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課		事業 主体	広島県			
			担当課長名	綱川 浩章		評価 年度	令和7年度			
実施箇所	広島県東広島市河内町									
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.8									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流は、広島県に位置し、保全対象として人家7戸、県道195m等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</li> <li>当溪流は、渓床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路事業と連携することで、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家：7戸 主要交通機関：県道195m 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	23	C:総費用(億円)	2.6	全体B/C (社会的割引率2%)	8.9	B-C	21	EIRR (%)	42
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C ( 7.6 ~ 9.2 )</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C ( 8.3 ~ 8.3 )</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C ( 7.8 ~ 8.8 )</p>									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、本川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での土砂流出等による被害が軽減される。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 天神川事業間連携砂防等事業 位置図



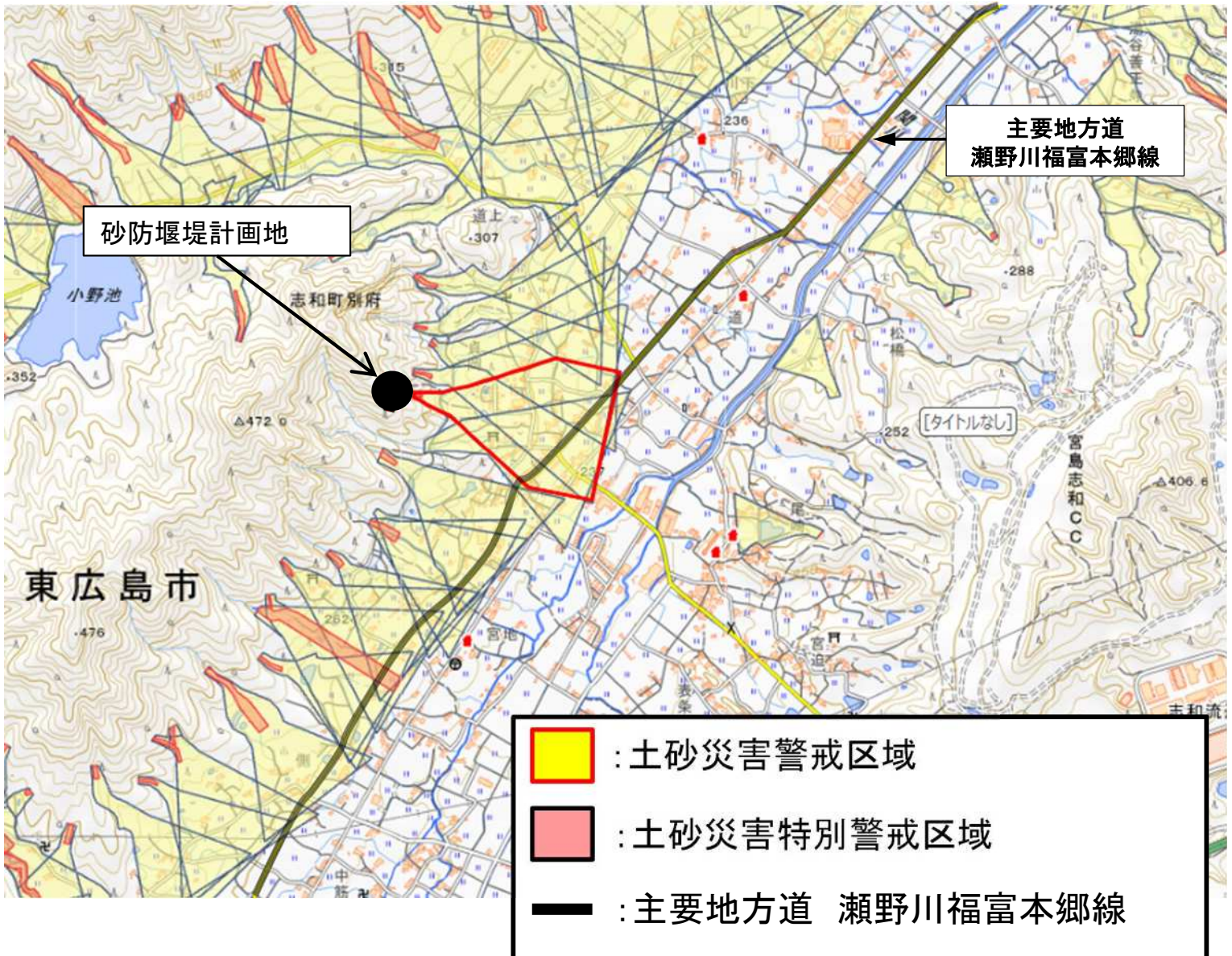
事業名 (箇所名)	貞岡川2事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 保全課 綱川 浩章	事業 主体	広島県				
実施箇所	広島県東広島市志和町別府				評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	1.4									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流は、広島県に位置し、保全対象として人家51戸、県道390m等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</li> <li>当溪流は、溪床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路事業と連携することで、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	人家：51戸 主要交通機関：県道390m 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	36	C:総費用(億円)	1.3	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	27.7 41.5 52.6	B-C	35	EIRR (%)	127
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C (38.6 ~ 38.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C (38.6 ~ 38.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C (37.6 ~ 39.6)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、本川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での土砂流出等による被害が軽減される。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 貞岡川2事業間連携砂防等事業 位置図



さだおかがわ2  
貞岡川2  
事業間連携砂防等事業

【凡例】  
●: 事業箇所



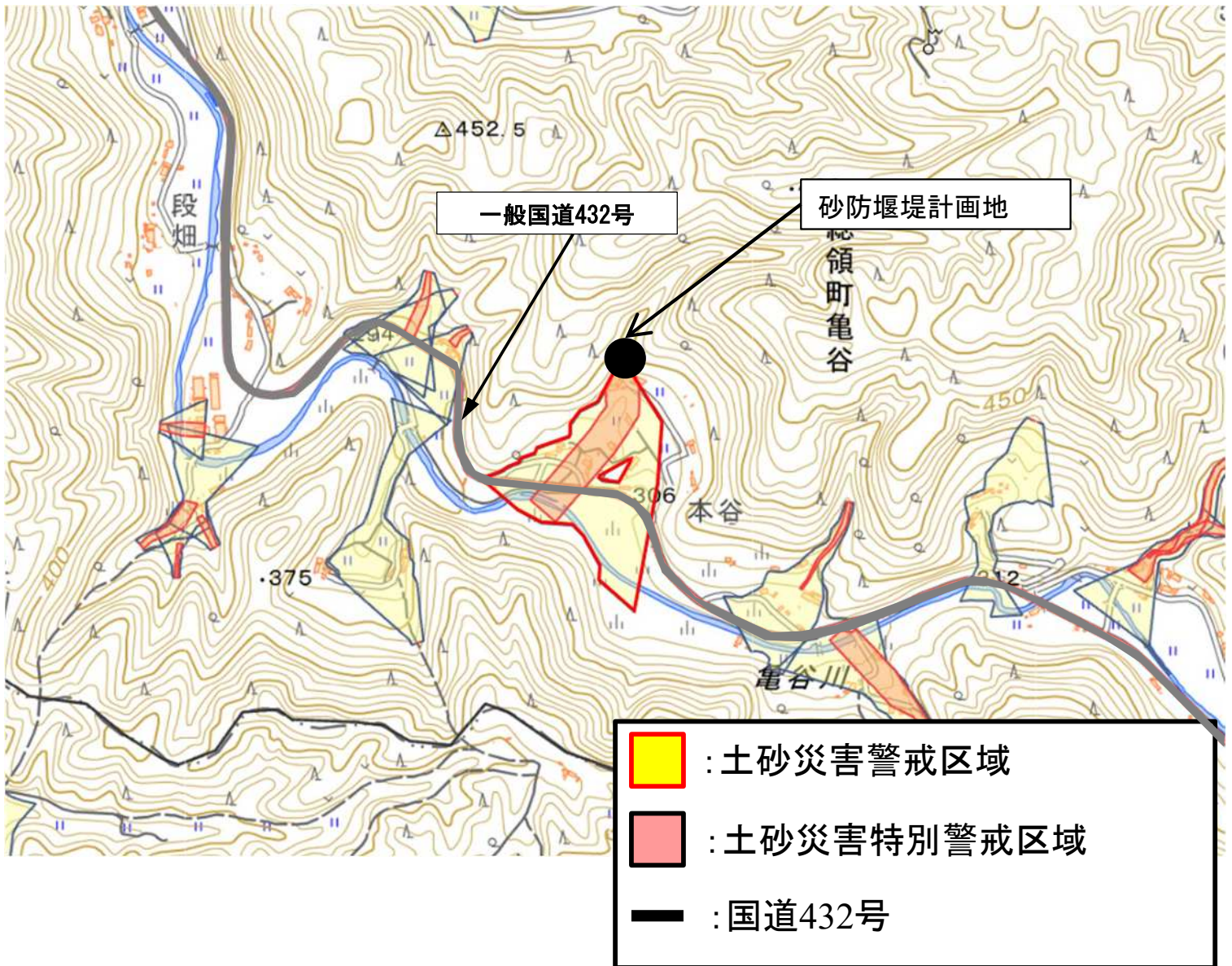
事業名 (箇所名)	本谷川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課		事業 主体	広島県			
			担当課長名	綱川 浩章		評価 年度	令和7年度			
実施箇所	広島県庄原市総領町亀谷									
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	1.6									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流は、広島県に位置し、保全対象として人家9戸、国道320m等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</li> <li>当溪流は、渓床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路事業と連携することで、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家：9戸 主要交通機関：国道320m 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	7.3	C:総費用(億円)	1.4	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	5.2 7.9 10.2	B-C	5.9	EIRR (%)	24
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 6.7 ~ 6.7 )</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 6.1 ~ 7.4 )</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C( 6.5 ~ 6.9 )</p>									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、本川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での土砂流出等による被害が軽減される。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 本谷川事業間連携砂防等事業 位置図



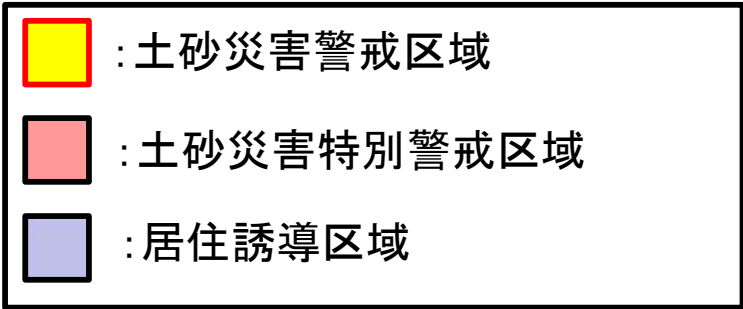
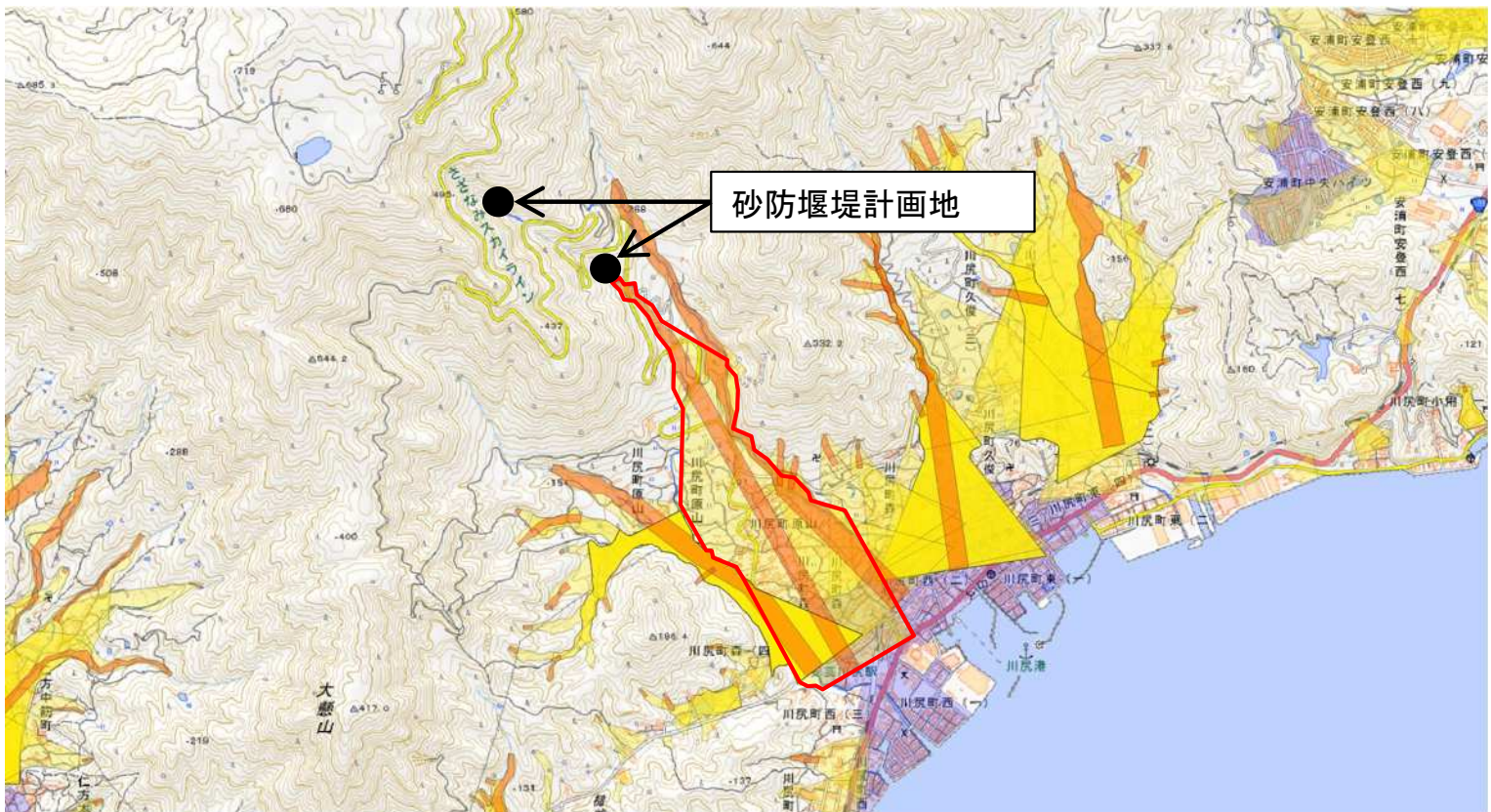
ほんたにがわ  
本谷川  
事業間連携砂防等事業

【凡例】  
●: 事業箇所



事業名 (箇所名)	東江の川まちづくり連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 保全課 綱川 浩章		事業 主体	広島県			
実施箇所	広島県呉市川尻町					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	6.1									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流は、広島県に位置し、保全対象として人家695戸、県道2,125m、JR170m等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</li> <li>当溪流は、渓床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流においてまちづくり事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策・政策目標：土砂災害による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家：695戸 主要交通機関：県道2,125m、JR170m 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	364	C:総費用(億円)	5.4	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	67.4 104.3 134.2	B-C	359	EIRR (%)	310
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(100.2 ~ 122.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(110.0 ~ 110.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(107.5 ~ 112.6)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、本川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での氾濫等による被害が軽減される。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。            福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 東江の川まちづくり連携砂防等事業 位置図



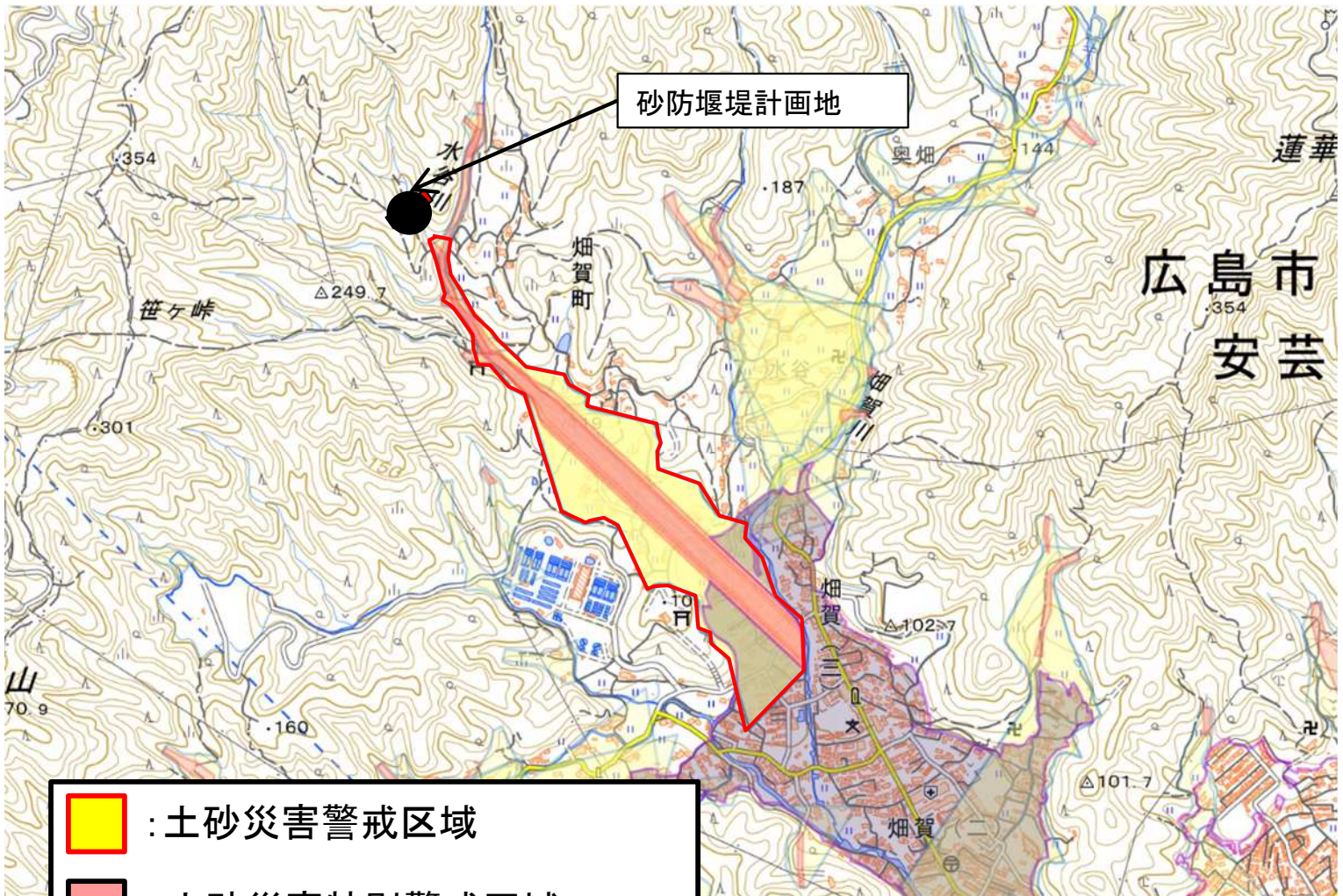
事業名 (箇所名)	水谷川まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課		事業 主体	広島県			
			担当課長名	綱川 浩章		評価 年度	令和7年度			
実施箇所	広島県広島市安芸区畑賀町									
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.6									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流は、広島県に位置し、保全対象として人家129戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</li> <li>当溪流は、渓床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流においてまちづくり事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策・政策目標: 土砂災害による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家: 129戸 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	85	C:総費用(億円)	2.1	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	40.5 62.3 79.8	B-C	83	EIRR (%)	187
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(47.9 ~ 58.1)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(52.5 ~ 52.5)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C(51.0 ~ 54.0)</p>									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、本川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での氾濫等による被害が軽減される。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 水谷川まちづくり連携砂防等事業 位置図



**【凡例】**

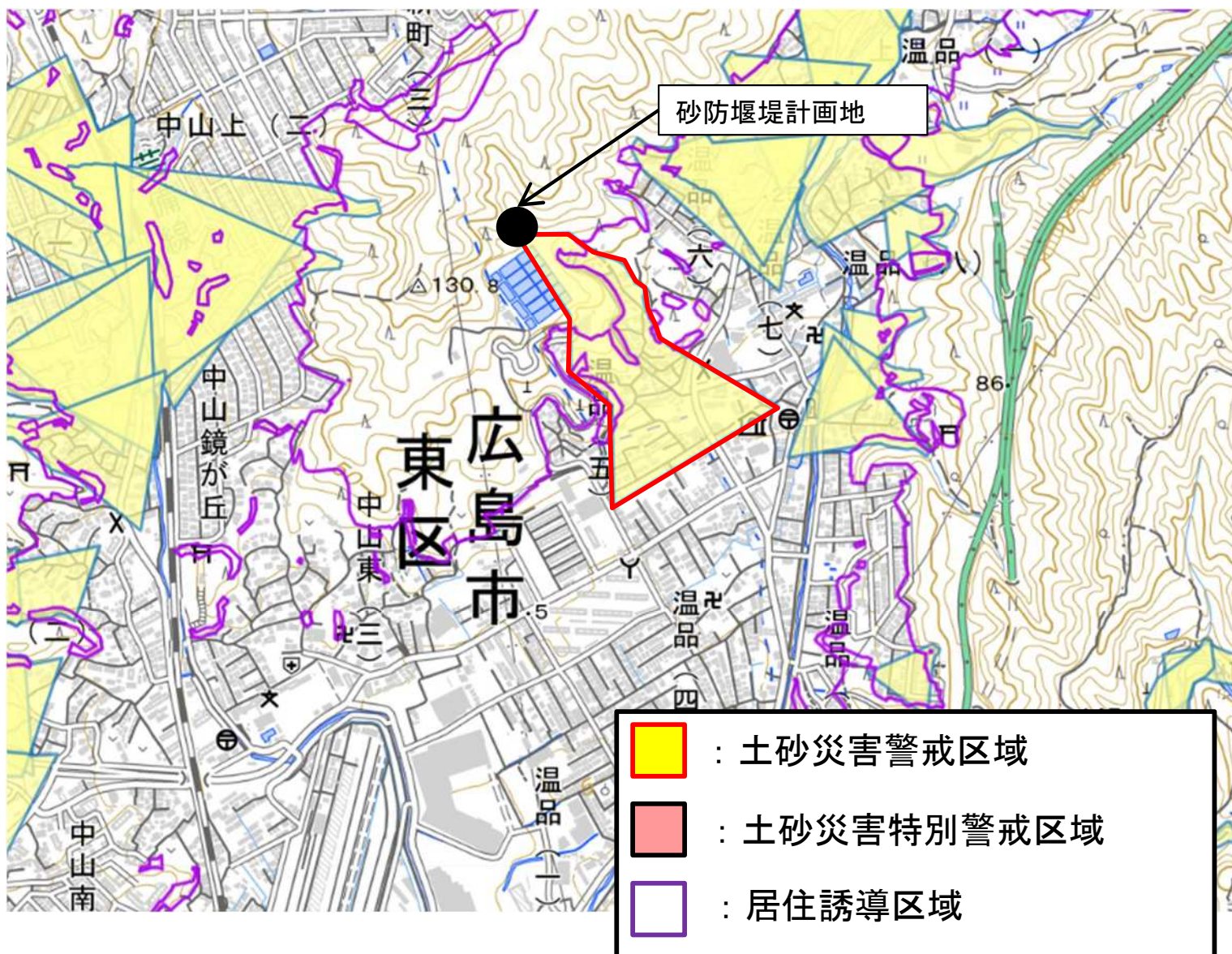
● : 事業箇所



- : 土砂災害警戒区域
- : 土砂災害特別警戒区域
- : 居住誘導区域

事業名 (箇所名)	横見川右支まちづくり連携砂防等事業		担当課 保全課	水管理・国土保全局砂防部 保全課	事業 主体	広島県				
			担当課長名	綱川 浩章	評価 年度	令和7年度				
実施箇所	広島県広島市東区温品町									
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.1									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流は、広島県に位置し、保全対象として人家127戸、県道161m等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</li> <li>当溪流は、渓床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>当該地域において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流においてまちづくり事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策・政策目標：土砂災害による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家：127戸 主要交通機関：県道161m 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	83	C:総費用(億円)	1.9	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	43.7 65.2 83.0	B-C	81	EIRR (%)	223
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(66.6 ~ 80.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(72.9 ~ 72.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(70.3 ~ 75.6)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、本川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での氾濫等による被害が軽減される。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。 福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 横見川右支まちづくり連携砂防等事業 位置図



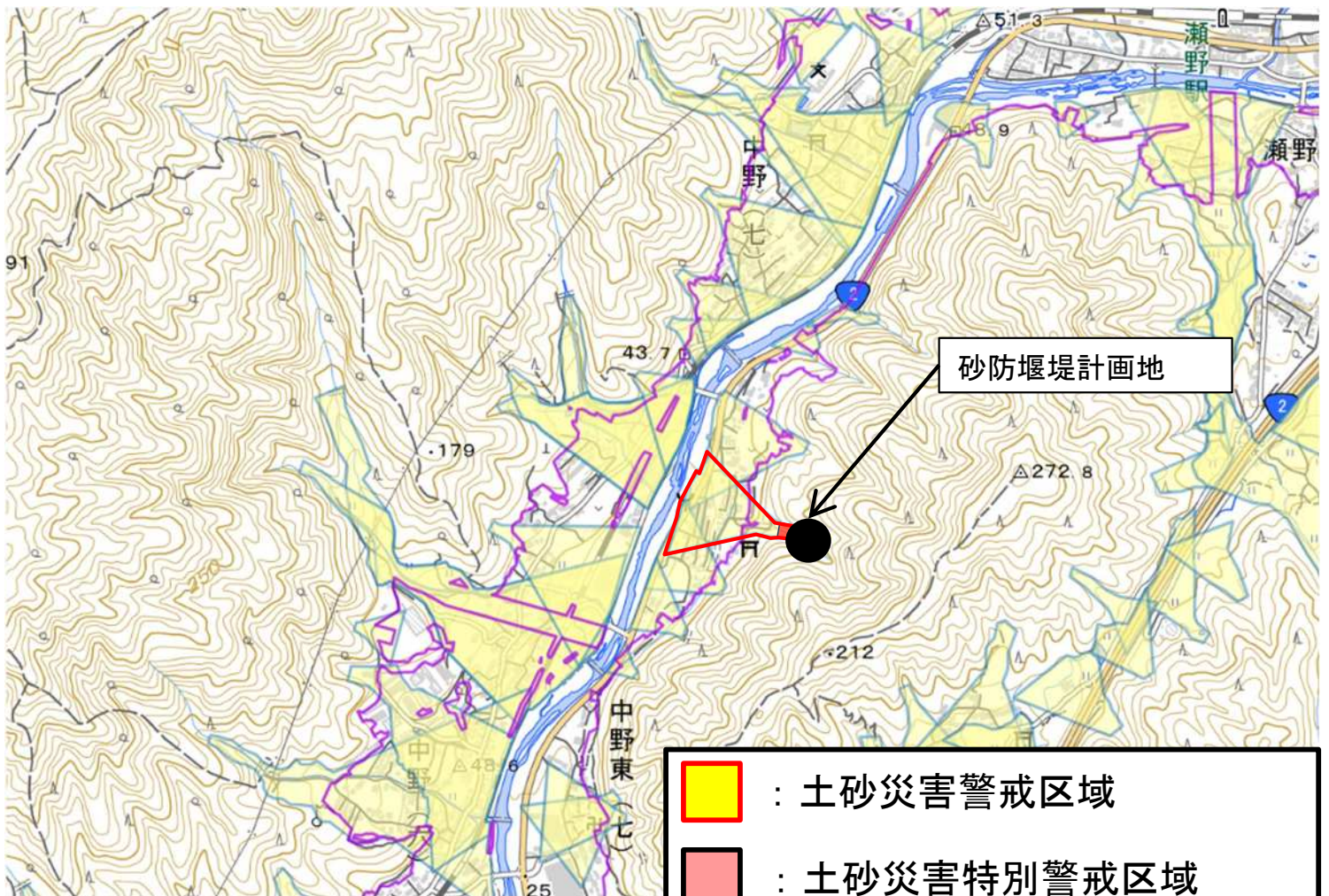
事業名 (箇所名)	中野東北川まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課		事業 主体	広島県			
			担当課長名	綱川 浩章		評価 年度	令和7年度			
実施箇所	広島県広島市安芸区中野東町									
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	1.5									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流は、広島県に位置し、保全対象として人家44戸、国道140m等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</li> <li>当溪流は、渓床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と財産を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該地域において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流においてまちづくり事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策・政策目標：土砂災害による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	人家：44戸 主要交通機関：国道140m 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	43	C:総費用(億円)	1.4	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	30.7 48.7 62.0	B-C	42	EIRR (%)	148
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(34.5 ~ 41.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(37.7 ~ 37.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(37.9~39.2)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、本川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での氾濫等による被害が軽減される。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> 広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。 福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 中野東北川まちづくり連携砂防等事業 位置図



なかのひがしきたがわ  
**中野東北川**  
 まちづくり連携砂防等事業

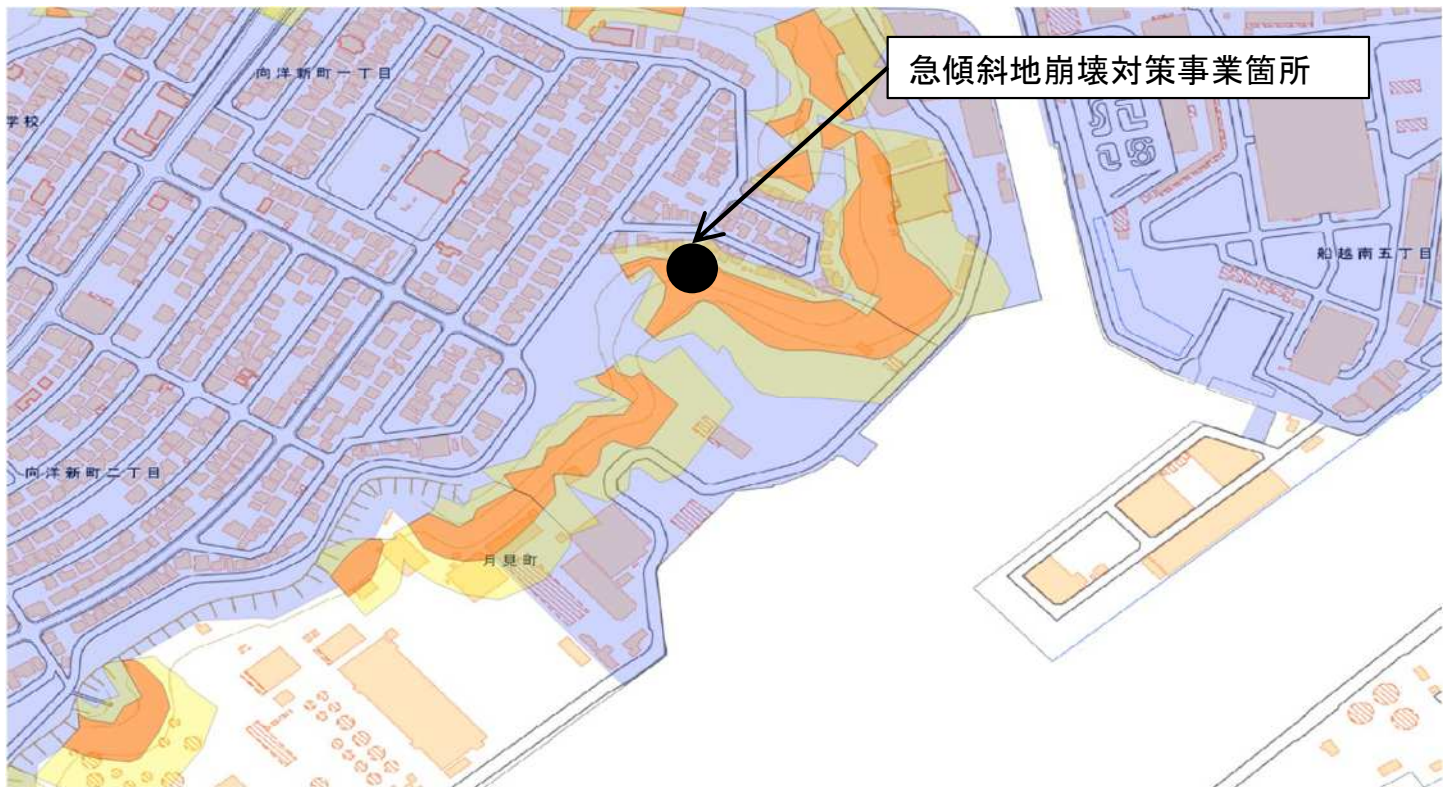
【凡例】  
 ●: 事業箇所



- : 土砂災害警戒区域
- : 土砂災害特別警戒区域
- : 居住誘導区域

事業名 (箇所名)	向洋新町一丁目23地区まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課		事業 主体	広島県			
			担当課長名	綱川 浩章		評価 年度	令和7年度			
実施箇所	広島県広島市南区月見町									
主な事業 の諸元	法面工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度						
総事業費 (億円)	4.2									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域は、保全対象として人家12戸、事業所1施設、市道67mが存在する、最大がけ高36m勾配30°～67°の急傾斜地である。 <達成すべき目標> ・2031年までに計画的かつ集中的に斜面対策の整備を行うことにより人家12戸の他、市道67mを斜面崩壊の被害から保全する。 <政策体系上の位置付け> ・政策・政策目標:土砂災害等による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主 な根拠	人家:12戸 事業所:1施設 市道:67m									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	3.8	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.2 4.9 6.3	B-C	8.2	EIRR (%)	11
感度分析	残事業費 (+10%～-10%) B/C(2.8～3.4) 残工期 (+10%～-10%) B/C(3.1～3.1) 資産 (-10%～+10%) B/C(3.0～3.2)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、豪雨に伴うがけ崩れから、人家12戸、事業所1施設、市道67mへの被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。 福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 向洋新町一丁目23地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	高取北一丁目52地区まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課		事業主体	広島県			
			担当課長名	綱川 浩章		評価年度	令和7年度			
実施箇所	広島県広島市安佐南区高取北									
主な事業の 語元	法面工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度						
総事業費 (億円)	1.5									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域は、保全対象として人家19戸、市道20mが存在する、最大がけ高20.8m勾配31°～34°の急傾斜地である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2028年までに計画的かつ集中的に斜面対策の整備を行うことにより人家19戸、市道20mを斜面崩壊の被害から保全する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策・政策目標：土砂災害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家：19戸 市道：20m									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益(億円)	19	C:総費用(億円)	1.5	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)		12.7 19.5 24.9	B-C	18	EIRR (%)
感度分析	<p>残事業費 (+10%～-10%) B/C(11.6～14.2)</p> <p>残工期 (+10%～-10%) B/C(12.8～12.7)</p> <p>資産 (-10%～+10%) B/C(12.4～14.6)</p>									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、豪雨に伴うがけ崩れから、人家19戸、市道20mへの被害を軽減する。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 高取北一丁目52地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	三滝本町一丁目34地区まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課		事業 主体	広島県			
			担当課長名	綱川 浩章		評価 年度	令和7年度			
実施箇所	広島県広島市西区三滝									
主な事業 の諸元	法面工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	2.1									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域は、保全対象として人家11戸、市道86mが存在する、最大がけ高25m勾配36°～42°の急傾斜地である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2029年までに計画的かつ集中的に斜面対策の整備を行うことにより人家11戸、市道86mを斜面崩壊の被害から保全する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策・政策目標:土砂災害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	人家:11戸 市道:86m									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	2.0	全体B/C (社会的割引率2%)	6.0	B-C	10	EIRR (%)	20
感度分析	残事業費 (+10%～-10%) B/C(5.5～6.7)									
	残工期 (+10%～-10%) B/C(6.1～6.0)									
	資産 (-10%～+10%) B/C(4.8～6.2)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、豪雨に伴うがけ崩れから、人家11戸、市道86mへの被害を軽減する。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									



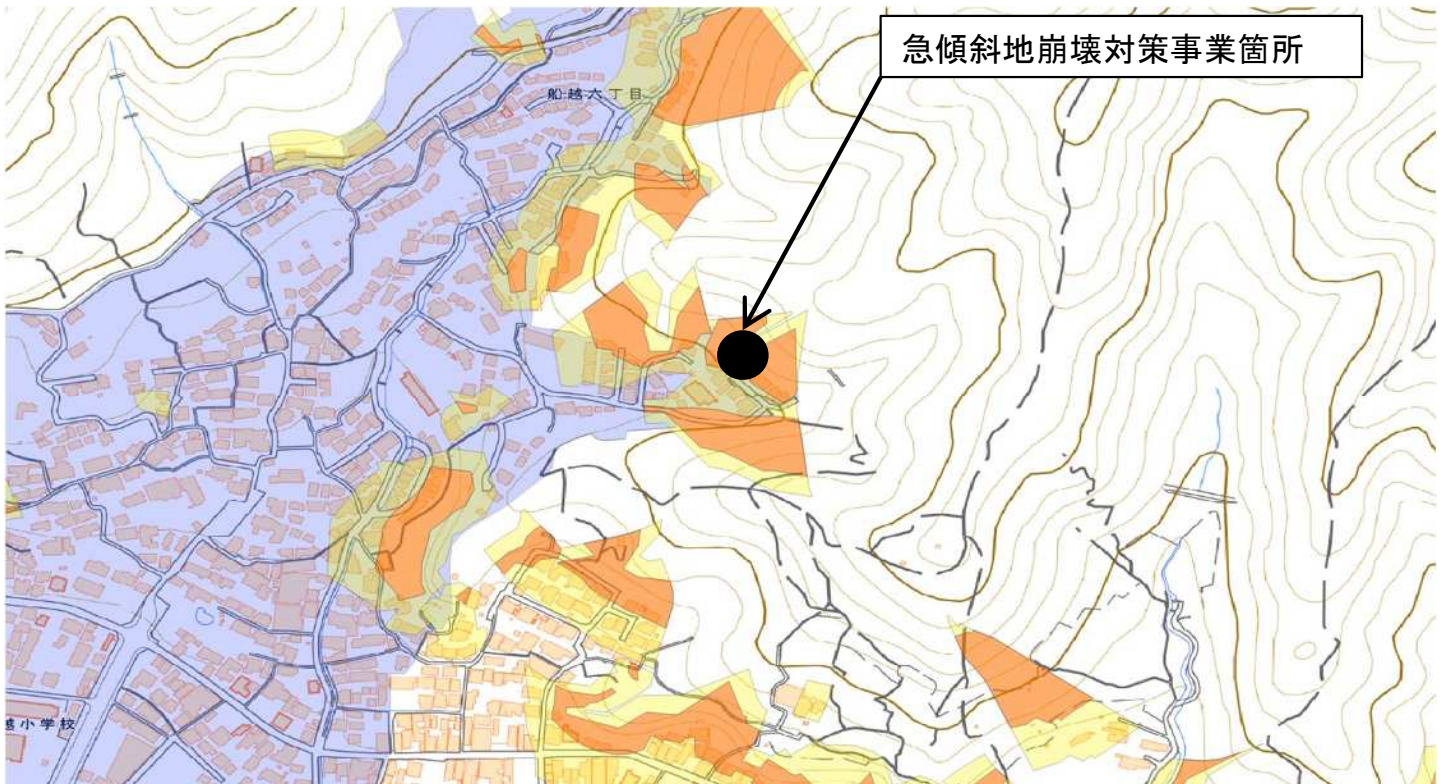
事業名 (箇所名)	船越六丁目17地区まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課		事業 主体	広島県			
			担当課長名	綱川 浩章		評価 年度	令和7年度			
実施箇所	広島県広島市安芸区									
主な事業 の諸元	法面工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度						
総事業費 (億円)	1.0									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域は、保全対象として人家12戸、市道35mが存在する、最大がけ高34m勾配35°～65°の急傾斜地である。 <達成すべき目標> ・2028年までに計画的かつ集中的に斜面对策の整備を行うことにより人家12戸、市道35mを斜面崩壊の被害から保全する。 <政策体系上の位置付け> ・政策・政策目標:土砂災害等による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主 な根拠	人家:12戸 市道:35m									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	1.0	全体B/C (社会的割引率2%)	12.0 18.6	B-C	11	EIRR (%)	38
感度分析	残事業費 (+10%～-10%) B/C(11.2～13.6) 残工期 (+10%～-10%) B/C(12.4～12.3) 資産 (-10%～+10%) B/C(12.7～11.9)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、豪雨に伴うがけ崩れから、人家12戸、市道35mへの被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。 福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 船越六丁目17地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



ふなこし6ちょうめ17ちく  
船越六丁目17地区  
まちづくり連携砂防等事業

【凡例】  
●: 事業箇所



事業名 (箇所名)	上温品四丁目19地区まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課		事業主体	広島県			
			担当課長名	綱川 浩章		評価年度	令和7年度			
実施箇所	広島県広島市東区					評価年度	令和7年度			
主な事業の 語元	法面工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	2.0									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域は、保全対象として人家32戸、市道121mが存在する、最大がけ高21m勾配31°～45°の急傾斜地である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2029年までに計画的かつ集中的に斜面对策の整備を行うことにより人家32戸、市道121mを斜面崩壊の被害から保全する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策・政策目標:土砂災害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家:32戸 市道:121m									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益(億円)	31	C:総費用(億円)	1.9	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	16.3 24.9 32.0	B-C	29	EIRR (%)	39
感度分析	<p>残事業費 (+10%～-10%) B/C(14.7～17.9)</p> <p>残工期 (+10%～-10%) B/C(16.2～16.1)</p> <p>資産 (-10%～+10%) B/C(14.5～17.7)</p>									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、豪雨に伴うがけ崩れから、人家32戸、市道121mへの被害を軽減する。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 上温品四丁目19地区まちづくり連携砂防等事業 位置図

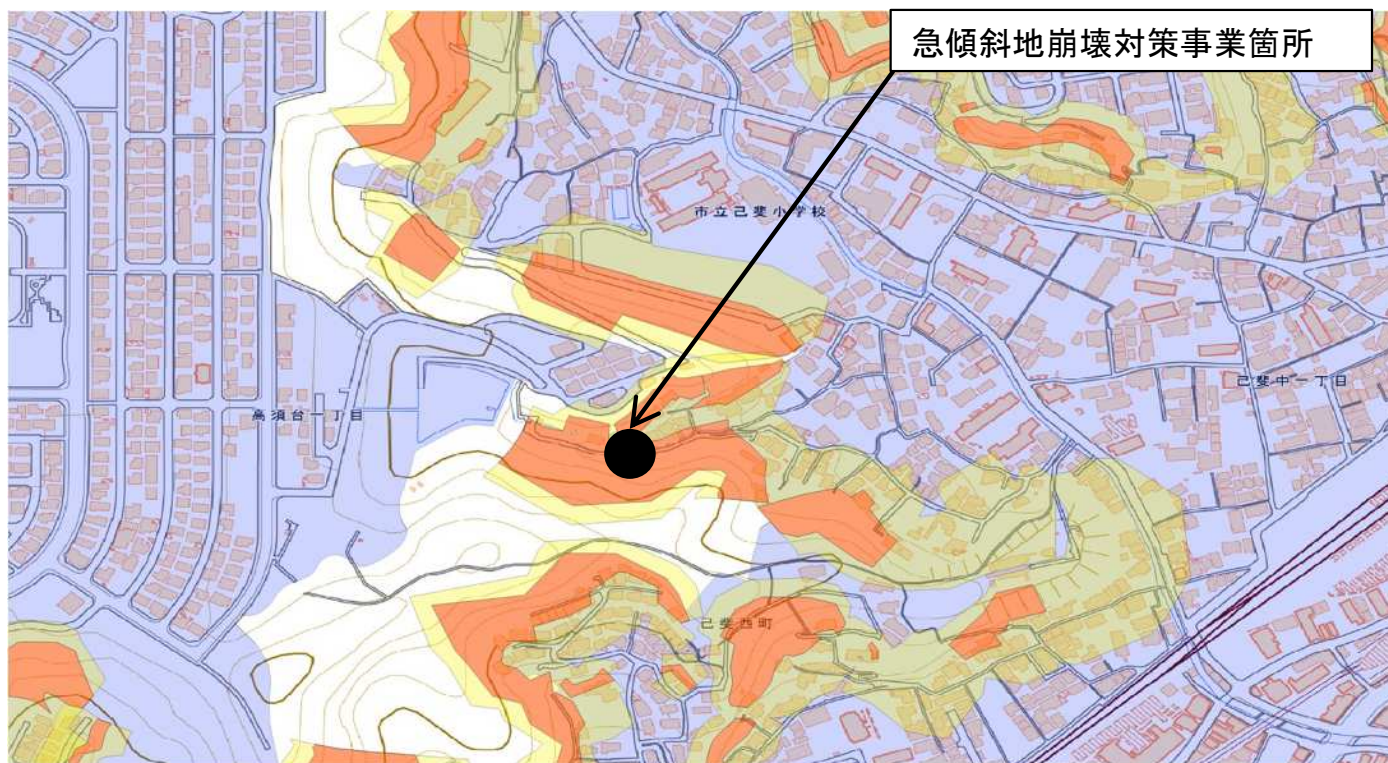


事業名 (箇所名)	己斐西町2地区まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課			事業 主体	広島県		
			担当課長名	綱川 浩章						
実施箇所	広島県広島市西区						評価 年度	令和7年度		
主な事業 の諸元	法面工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.5									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域は、保全対象として人家11戸、市道110mが存在する、最大がけ高21m勾配45°の急傾斜地である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年までに計画的かつ集中的に斜面对策の整備を行うことにより人家11戸、市道110mを斜面崩壊の被害から保全する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策・政策目標:土砂災害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家:11戸 市道:110m									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益(億円)	12	C:総費用(億円)	2.3	全体B/C (社会的割引率2%)	5.2 7.8	B-C	9.7	EIRR(%)	17
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(5.0 ~ 5.0)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.5 ~ 5.5)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.0 ~ 5.1)</p>									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、豪雨に伴うがけ崩れから、人家11戸、市道110mへの被害を軽減する。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 己斐西町2地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



【凡例】  
●: 事業箇所



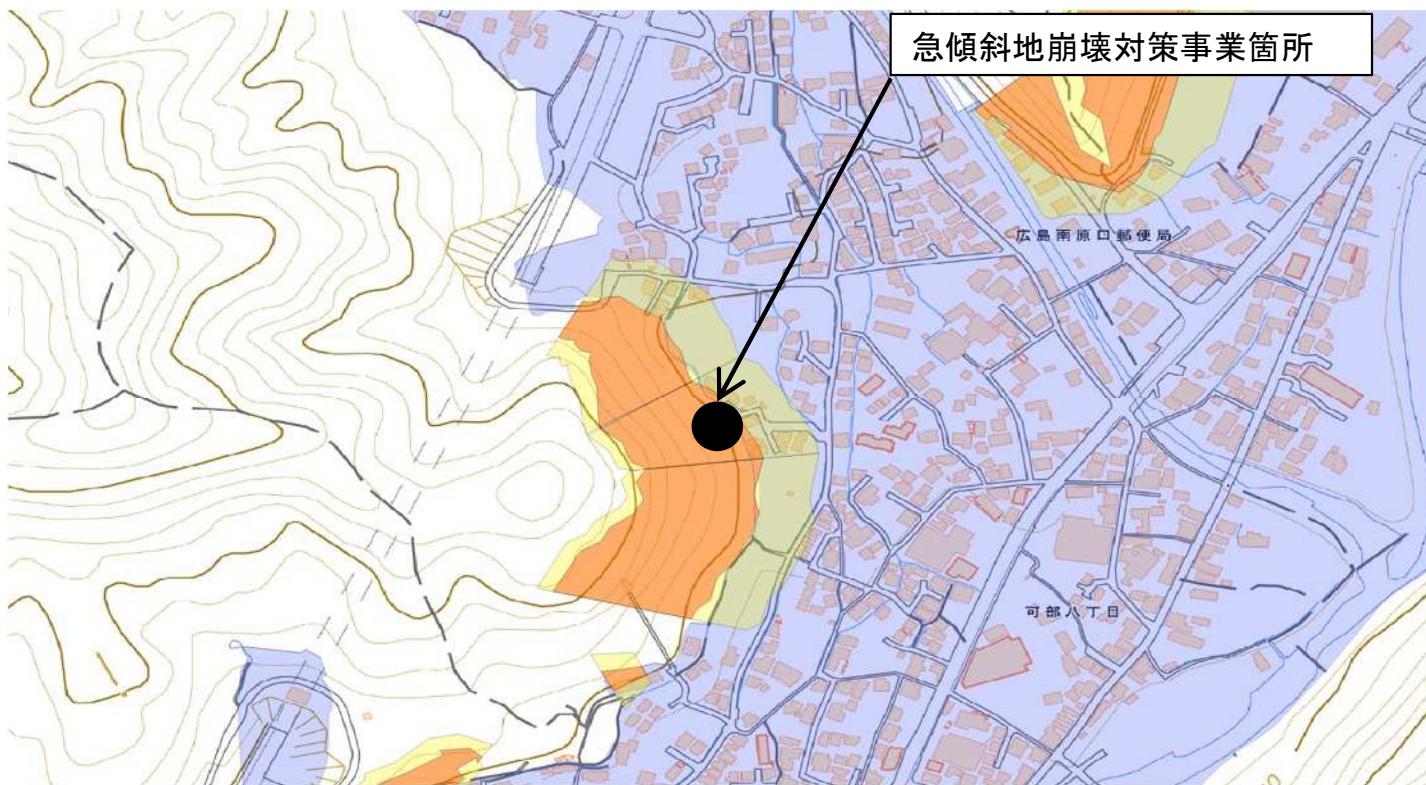
事業名 (箇所名)	三滝本町二丁目1地区まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課		事業 主体	広島県			
			担当課長名	綱川 浩章		評価 年度	令和7年度			
実施箇所	広島県広島市西区三滝本町									
主な事業 の語元	法面工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度						
総事業費 (億円)	1.5									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域は、保全対象として人家2戸、特別養護老人ホーム 三滝苑(要配慮者利用施設)が存在する、最大がけ高33m勾配35°～45°の急傾斜地である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2028年までに計画的かつ集中的に斜面対策の整備を行うことにより人家20戸、市道121mを斜面崩壊の被害から保全する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策・政策目標:土砂災害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	人家:2戸 特別養護老人ホーム:収容定員54人(18戸) 市道:121m									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	22	C:総費用(億円)	1.5	全体B/C (社会的割引率2%)	14.7 23.0	B-C	21	EIRR (%)	40
感度分析	残事業費 (+10%～-10%) B/C(13.7～16.7)									
	残工期 (+10%～-10%) B/C(15.2～15.0)									
	資産 (-10%～+10%) B/C(14.4～17.2)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、豪雨に伴うがけ崩れから、人家2戸、特別養護老人ホーム、市道121mへの被害を軽減する。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 三滝本町二丁目1地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	可部八丁目21地区まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課			事業 主体	広島県		
			担当課長名	綱川 浩章						
実施箇所	広島県広島市安佐北区						評価 年度	令和7年度		
主な事業 の諸元	法面工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	2.0									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域は、保全対象として人家11戸、市道50mが存在する、最大がけ高85m勾配34°～37°の急傾斜地である。</li> <li>&lt;達成すべき目標&gt;</li> <li>2029年までに計画的かつ集中的に斜面对策の整備を行うことにより人家11戸、市道50mを斜面崩壊の被害から保全する。</li> <li>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</li> <li>政策・政策目標:土砂災害等による被害の軽減</li> <li>施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家:11戸 市道:50m									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益(億円)	11	C:総費用(億円)	1.9	全体B/C (社会的割引率2%)	5.8 8.6	B-C	9.1	EIRR (%)	19
感度分析	残事業費 (+10%～-10%) B/C(5.1～6.2) 残工期 (+10%～-10%) B/C(5.6～5.6) 資産 (-10%～+10%) B/C(4.5～5.8)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、豪雨に伴うがけ崩れから、人家11戸、市道50mへの被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。 福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 可部八丁目21地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



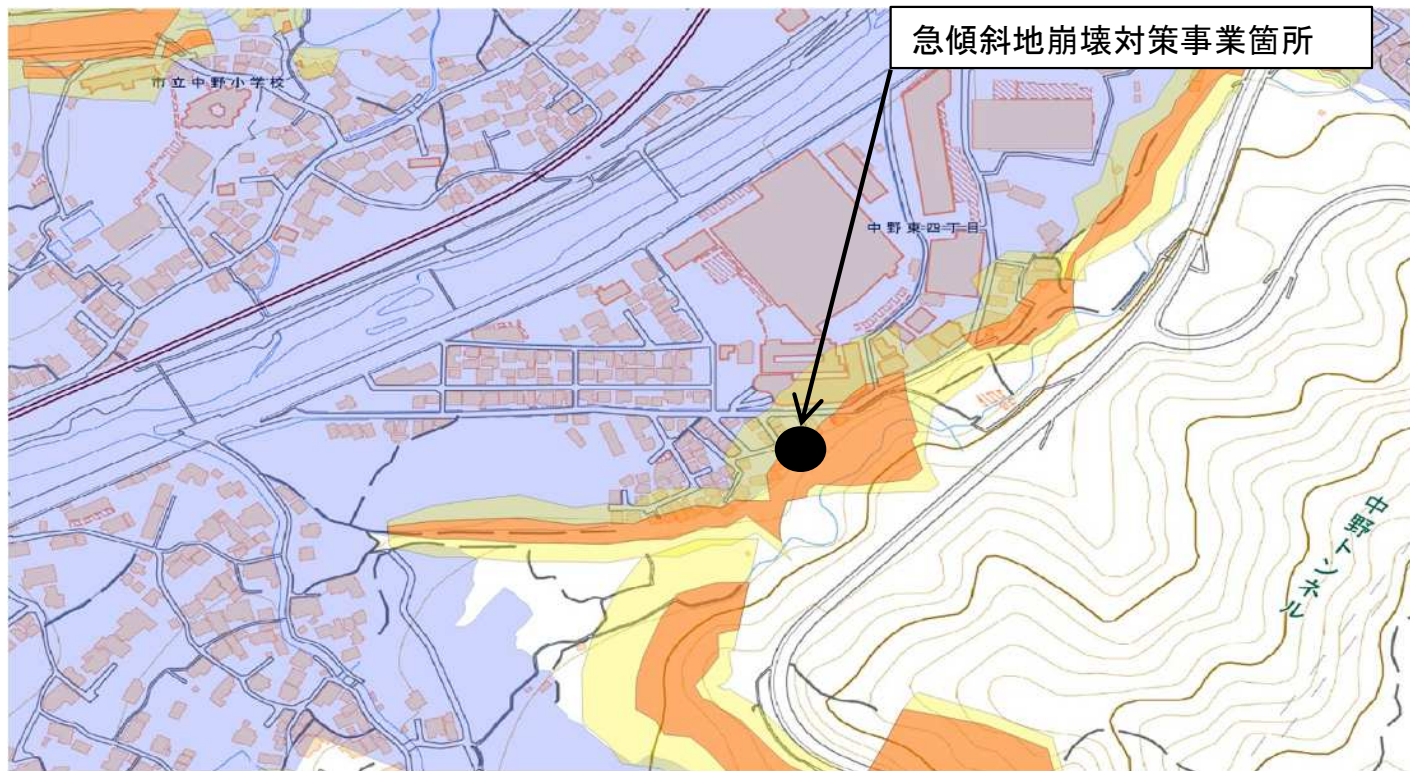
事業名 (箇所名)	中野東四丁目20地区まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課		事業 主体	広島県			
			担当課長名	綱川 浩章		評価 年度	令和7年度			
実施箇所	広島県広島市安芸区									
主な事業 の諸元	法面工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和16年度						
総事業費 (億円)	5.5									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域は、保全対象として人家41戸、市道107mが存在する、最大がけ高51m勾配49°の急傾斜地である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2034年までに計画的かつ集中的に斜面対策の整備を行うことにより人家41戸、市道107mを斜面崩壊の被害から保全する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策・政策目標:土砂災害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	人家:41戸 市道107m									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	37	C:総費用(億円)	4.8	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	7.7 12.7 16.8	B-C	32	EIRR (%)	20
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.0 ~ 8.6)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(7.8 ~ 7.7)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C(6.7 ~ 8.4)</p>									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、豪雨に伴うがけ崩れから、人家41戸、市道107mへの被害を軽減する。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>広島大学 名誉教授・特命教授 防災減災研究センター学術顧問 海堀教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p> <p>福山市立大学 都市経営学部都市経営学科 加藤教授より令和8年度から補助事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 中野東四丁目20地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



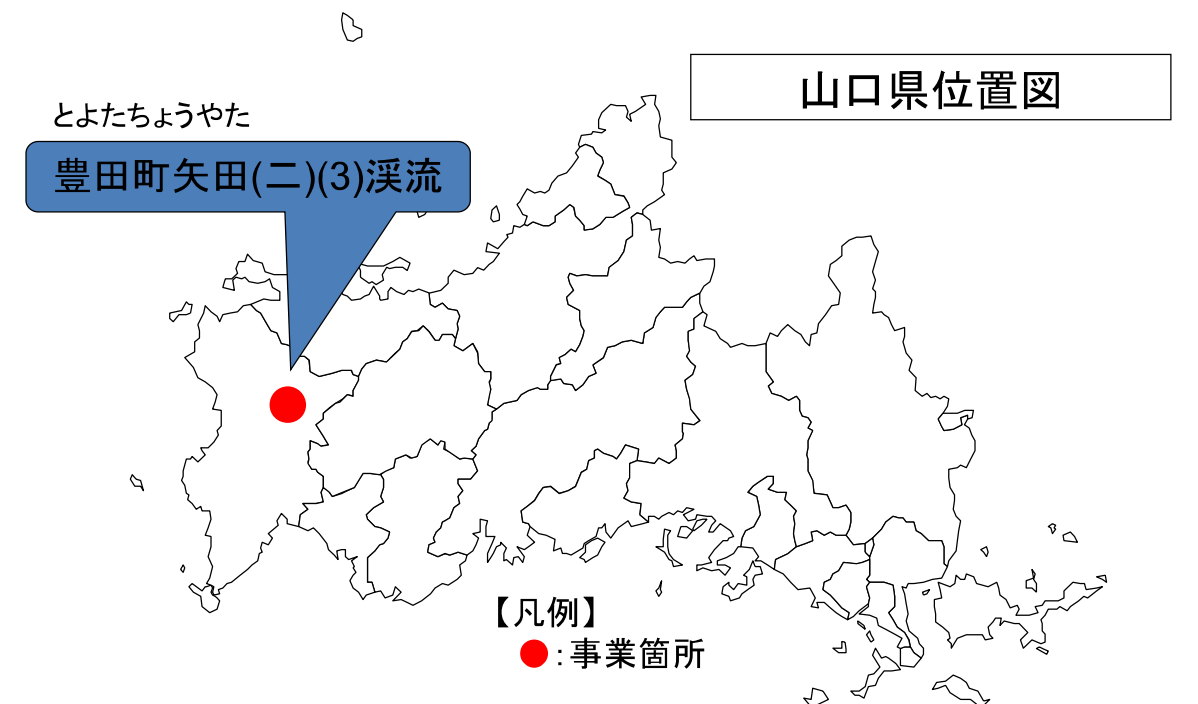
なかのひがし4ちょうめ20ちく  
中野東四丁目20地区  
まちづくり連携砂防等事業

【凡例】  
●: 事業箇所



事業名 (箇所名)	豊田町矢田(二)(3)溪流まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保 全課		事業 主体	山口県			
			担当課長名	綱川 浩章						
実施箇所	山口県下関市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和14年度						
総事業費 (億円)	3.0									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。</li> <li>計画規模の降雨による土石流で、人家や市役所支所が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、人家や市役所支所等への直接的な被害・防止を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 2.1ha 人家: 27戸 重要公共施設: 1施設 県道: 100m等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B: 総便益 (億円)	37	C: 総費用(億円)	2.5	B/C	14.8	B-C	35	EIRR (%)	28
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 13.4 ~ 16.3 )</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 14.8 ~ 14.7 )</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C( 16.2 ~ 13.3 )</p>									
事業の効果等	・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家27戸、重要公共施設、県道等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

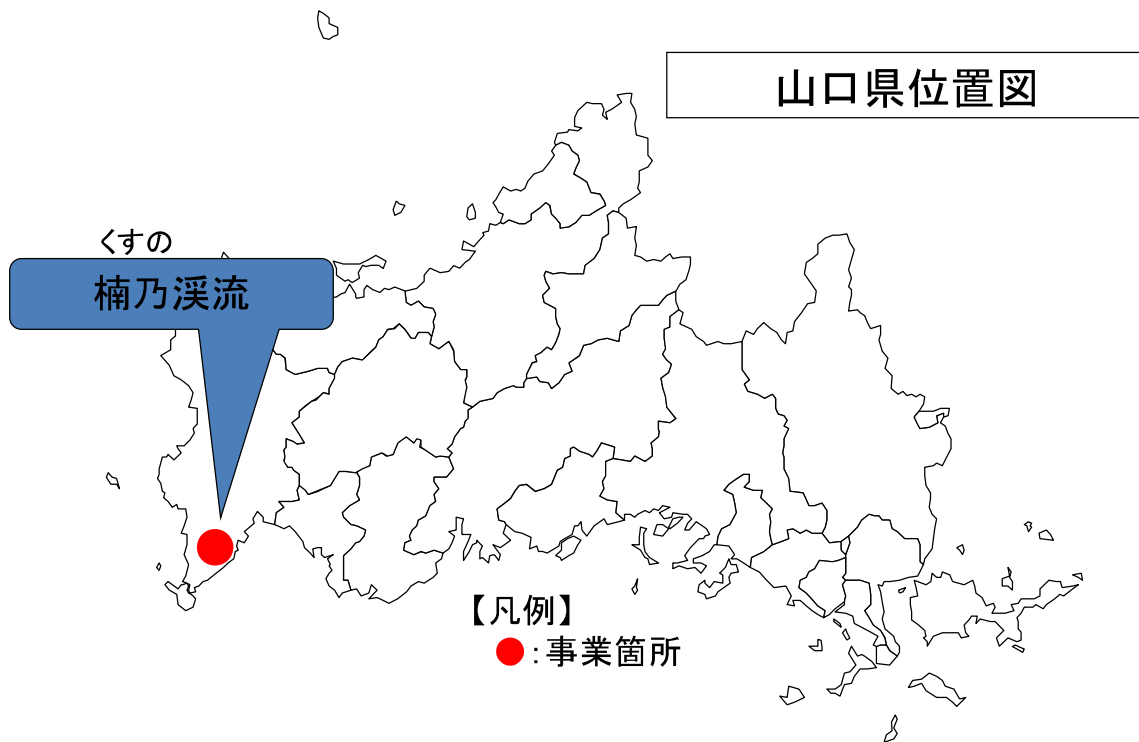
# 豊田町矢田(二)(3)溪流まちづくり連携砂防等事業 位置図



「この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。」

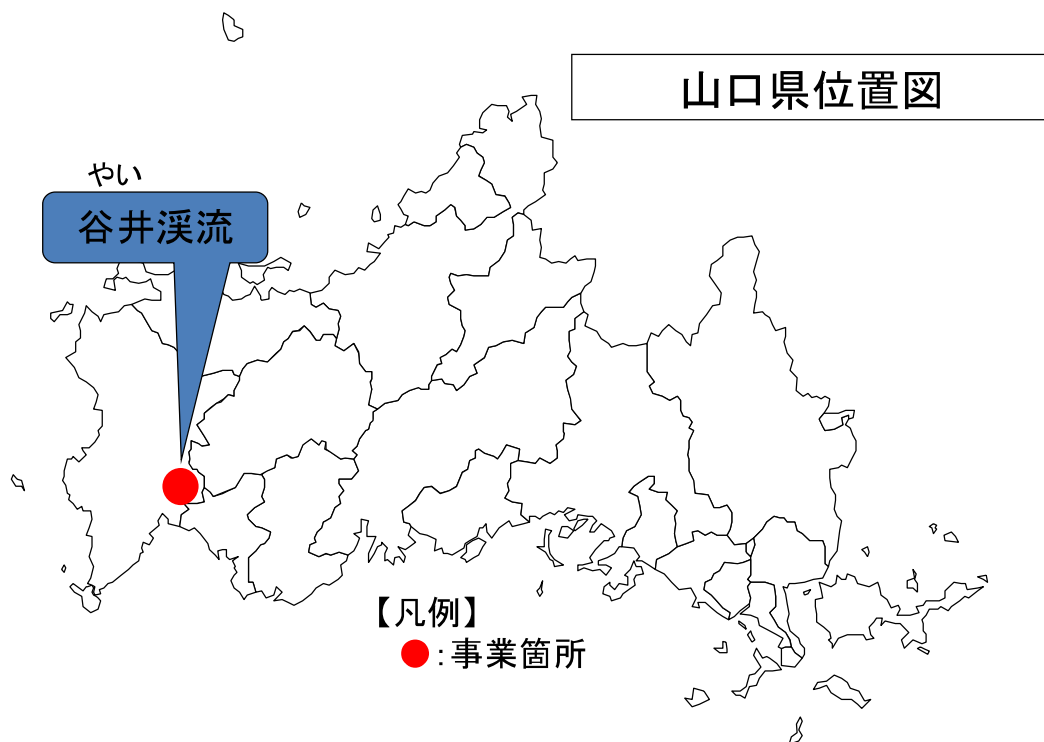
事業名 (箇所名)	楠乃溪流まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保 全課	事業 主体	山口県			
			担当課長名	綱川 浩章					
実施箇所	山口県下関市				評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度					
総事業費 (億円)	2.5								
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。</li> <li>計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、人家や居住誘導区域へ繋がる幹線道路等への直接的な被害・防止を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>								
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 7.0ha 人家: 24戸 高速道路: 200m 国道: 39m等								
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度						
	B:総便益 (億円)	27	C:総費用(億円)	2.3	B/C	11.7	B-C	25	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 10.8 ~ 13.2 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 11.9 ~ 11.9 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 13.1 ~ 10.7 )								
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家24戸、高速道路、国道等への被害を軽減する。</li> </ul>								
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>学識経験者より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。</p>								

# 楠乃溪流まちづくり連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	谷井溪流まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保 全課	事業 主体	山口県				
			担当課長名	綱川 浩章						
実施箇所	山口県下関市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	4.0									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。</li> <li>計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、人家や居住誘導区域へ繋がる幹線道路等への直接的な被害・防止を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 6.0ha 人家: 8戸 高速道路: 205m 県道: 205m等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B: 総便益 (億円)	12	C: 総費用(億円)	3.6	B/C	3.3	B-C	8.4	EIRR (%)	12
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 2.9 ~ 3.5 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 3.2 ~ 3.2 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 3.5 ~ 2.9 )									
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家8戸、高速道路、県道等への被害を軽減する。</li> </ul>									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>学識経験者より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

# 谷井溪流まちづくり連携砂防等事業 位置図

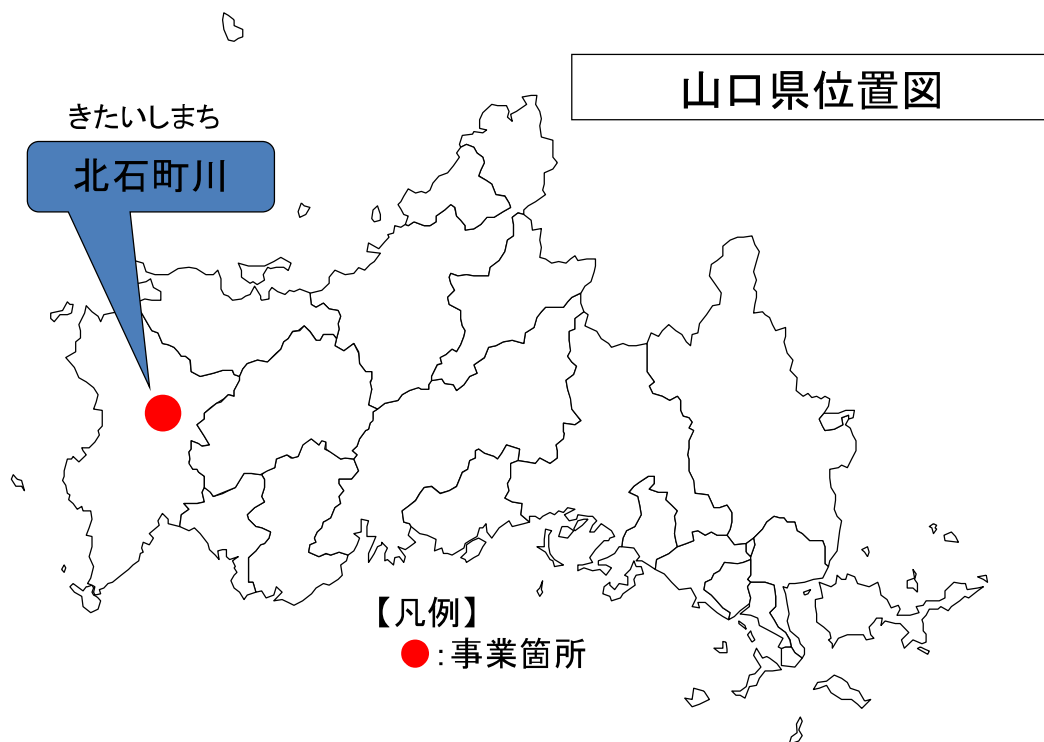


「この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。」

新規

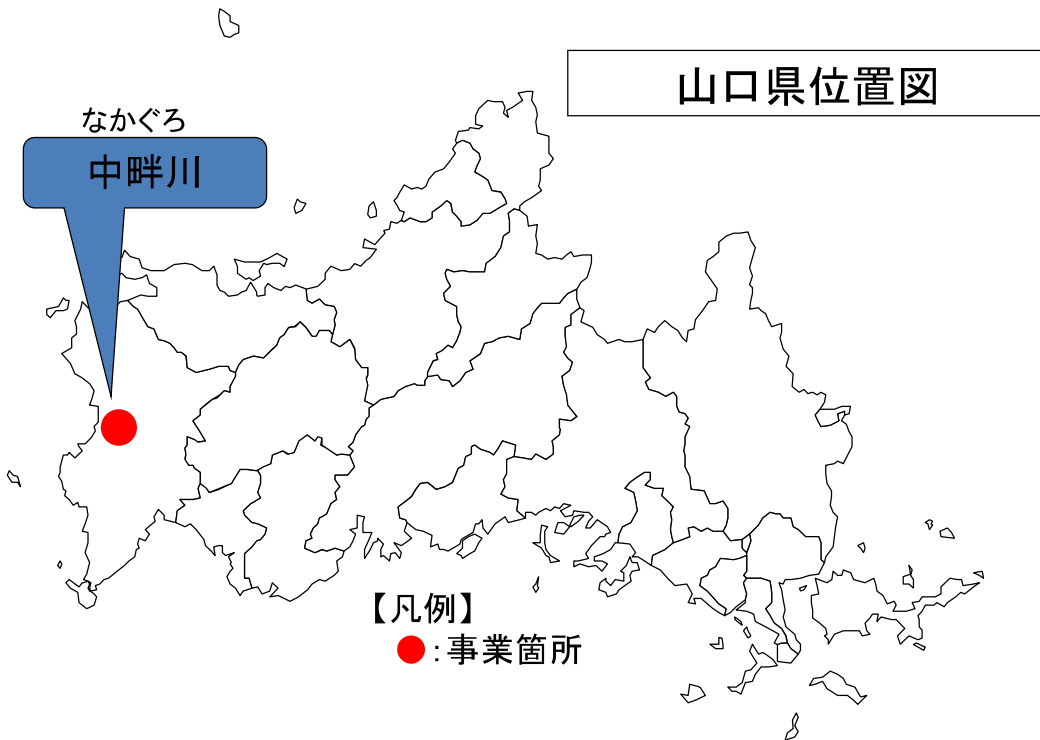
事業名 (箇所名)	北石町川まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保 全課		事業 主体	山口県		
			担当課長名	綱川 浩章					
実施箇所	山口県下関市					評価 年度	令和7年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度					
総事業費 (億円)	2.5								
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。</li> <li>計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、人家や地域集落拠点へ繋がる幹線道路等への直接的な被害・防止を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>								
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 4.0ha 人家: 24戸 県道: 341m等								
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度						
	B:総便益 (億円)	26	C:総費用(億円)	2.2	B/C	11.8	B-C	24	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C ( 10.8 ~ 13.1 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C ( 11.9 ~ 11.8 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C ( 13.0 ~ 10.6 )								
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家24戸、県道等への被害を軽減する。</li> </ul>								
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>学識経験者より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。</p>								

# 北石町川溪流まちづくり連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	中畔川まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保 全課	事業 主体	山口県				
			担当課長名	綱川 浩章						
実施箇所	山口県下関市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.8									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。</li> <li>計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、人家や居住誘導区域へ繋がる幹線道路等への直接的な被害・防止を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 2.0ha 人家: 8戸 県道341m等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B: 総便益 (億円)	11	C: 総費用(億円)	2.5	B/C	4.4	B-C	8.5	EIRR (%)	15
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 3.8 ~ 4.6 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 4.2 ~ 4.2 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 4.6 ~ 3.7 )									
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家8戸、県道等への被害を軽減する。</li> </ul>									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>学識経験者より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。</p>									

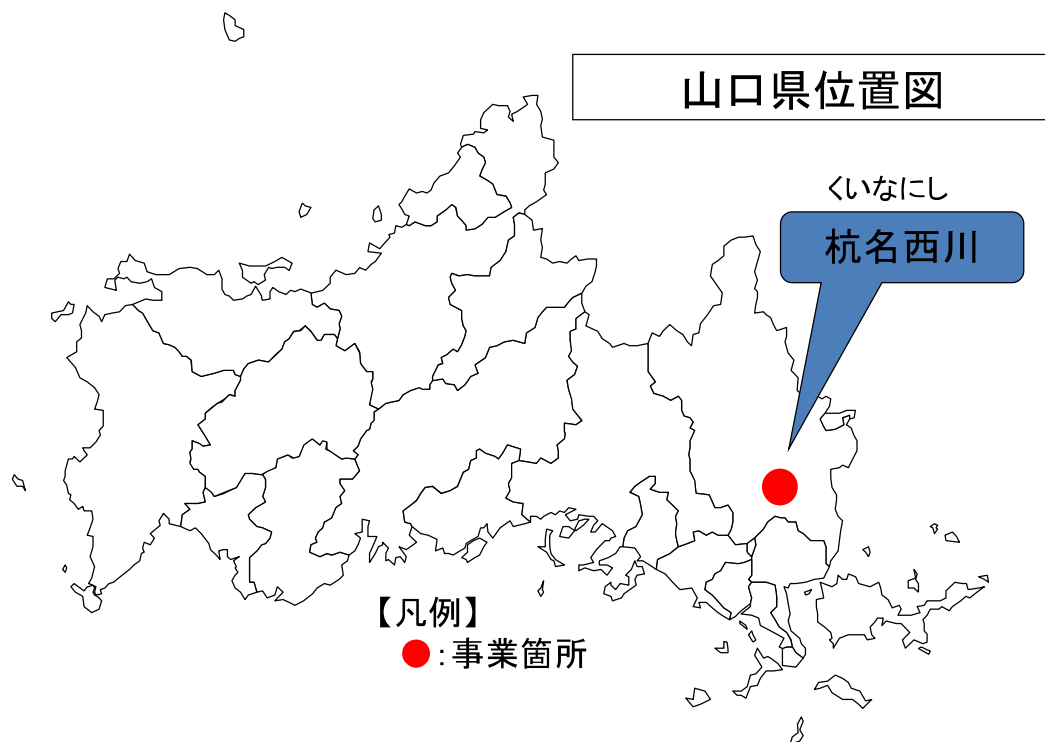
# 中畔川まちづくり連携砂防等事業 位置図



「この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。」

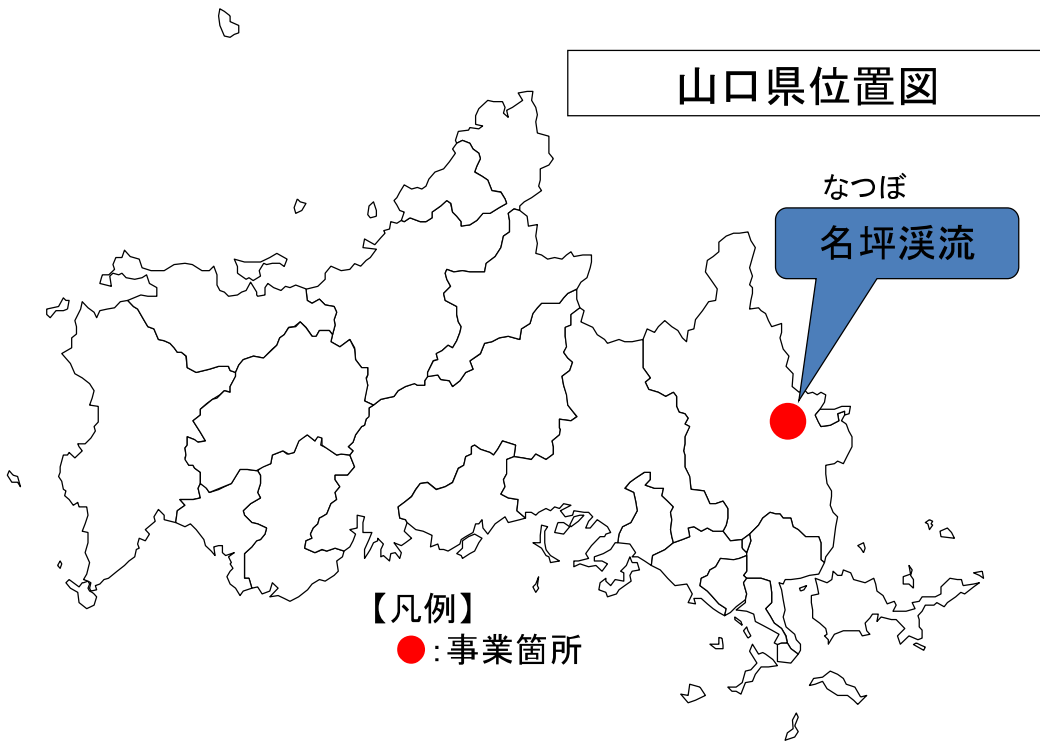
事業名 (箇所名)	杭名西川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保 全課	事業 主体	山口県				
			担当課長名	綱川 浩章						
実施箇所	山口県岩国市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.5									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・杭名西川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。</li> <li>・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、重要公共施設等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 5.0ha 人家: 17戸 国道: 266m等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	19	C:総費用(億円)	2.3	B/C	8.3	B-C	17	EIRR (%)	25
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 7.6 ~ 9.2 )</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 8.4 ~ 8.3 )</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C( 9.2 ~ 7.5 )</p>									
事業の効 果等	計画規模の豪雨による土石流被害について、砂防事業の実施により、下流への流出土砂量を低減し、土砂災害によって失われる恐れのある生命や財産(人家17戸、国道等)を守る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 杭名西川事業間連携砂防等事業 位置図



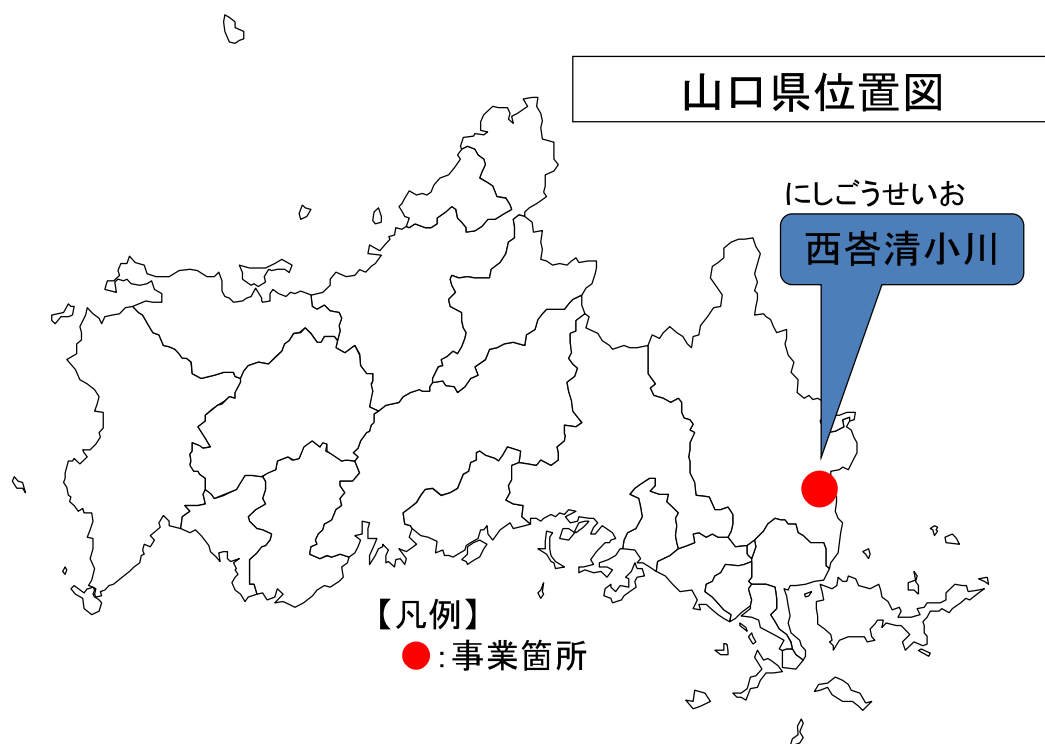
事業名 (箇所名)	名坪溪流事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保 全課	事業 主体	山口県			
			担当課長名	綱川 浩章					
実施箇所	山口県岩国市				評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度					
総事業費 (億円)	2.5								
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名坪溪流においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。</li> <li>・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、重要公共施設等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>								
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 9.6ha 人家: 18戸 県道: 400m等								
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度						
	B:総便益 (億円)	21	C:総費用(億円)	2.3	B/C	9.1	B-C	19	EIRR (%)
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 8.6 ~ 10.5 )</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 9.5 ~ 9.5 )</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C( 10.4 ~ 8.5 )</p>								
事業の効 果等	計画規模の豪雨による土石流被害について、砂防事業の実施により、下流への流出土砂量を低減し、土砂災害によって失われる恐れのある生命や財産(人家18戸、県道等)を守る。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。								

# 名坪溪流事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	西岩清小川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保 全課		事業 主体	山口県			
			担当課長名	綱川 浩章						
実施箇所	山口県岩国市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.5									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西岩清小川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。</li> <li>・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、重要公共施設等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：11ha 人家：37戸 県道：767m等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	40	C:総費用(億円)		2.3	B/C	17.4	B-C	38	EIRR (%)
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 15.8 ~ 19.7 )</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 17.4 ~ 17.3 )</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C( 19.1 ~ 15.6 )</p>									
事業の効 果等	計画規模の豪雨による土石流被害について、砂防事業の実施により、下流への流出土砂量を低減し、土砂災害によって失われる恐れのある生命や財産(人家37戸、県道等)を守る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 西峇清小川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	上八坂北谷川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保 全課	事業 主体	山口県			
			担当課長名	綱川 浩章					
実施箇所	山口県山口市					評価 年度	令和7年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度					
総事業費 (億円)	4.0								
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上八坂北谷川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。</li> <li>・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、重要公共施設等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>								
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：3.0ha 人家：17戸 国道：270m等								
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度						
	B:総便益 (億円)	19	C:総費用(億円)	3.6	B/C	5.3	B-C	15	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 4.9 ~ 6.0 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 5.4 ~ 5.4 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 5.9 ~ 4.9 )								
事業の効 果等	計画規模の豪雨による土石流被害について、砂防事業の実施により、下流への流出土砂量を低減し、土砂災害によって失われる恐れのある生命や財産(人家17戸、国道等)を守る。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。								

# 上八坂北谷川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	土井東谷川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保 全課	事業 主体	山口県				
			担当課長名	綱川 浩章						
実施箇所	山口県山口市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.5									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土井東谷川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。</li> <li>・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、重要公共施設等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：3.0ha 人家：6戸 国道：202m等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	7.7	C:総費用(億円)		2.3	B/C	3.3	B-C	5.4	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 3.1 ~ 3.8 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 3.5 ~ 3.4 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 3.8 ~ 3.1 )									
事業の効 果等	計画規模の豪雨による土石流被害について、砂防事業の実施により、下流への流出土砂量を低減し、土砂災害によって失われる恐れのある生命や財産(人家6戸、国道等)を守る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 土井東谷川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	西大野川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保 全課	事業 主体	山口県				
			担当課長名	綱川 浩章						
実施箇所	山口県山口市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.5									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西大野川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。</li> <li>・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、重要公共施設等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：4.5ha 人家：9戸 国道：240m等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)	2.2	B/C	5.0	B-C	8.8	EIRR (%)	16
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 4.5 ~ 5.4 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 4.9 ~ 4.9 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 5.4 ~ 4.4 )									
事業の効 果等	計画規模の豪雨による土石流被害について、砂防事業の実施により、下流への流出土砂量を低減し、土砂災害によって失われる恐れのある生命や財産(人家9戸、国道等)を守る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 西大野川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	小杉北川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保 全課	事業 主体	山口県			
			担当課長名	綱川 浩章					
実施箇所	山口県美祢市					評価 年度	令和7年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度					
総事業費 (億円)	2.0								
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小杉北川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。</li> <li>・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、主要交通機関等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>								
便益の主な根拠	想定氾濫面積：6.5ha 人家：23戸 国道：112m 県道：260m等								
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度						
	B:総便益 (億円)	27	C:総費用(億円)	1.9	B/C	14.2	B-C	25	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 13.0 ~ 15.9 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 14.4 ~ 14.3 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 15.8 ~ 12.9 )								
事業の効果等	計画規模の豪雨による土石流被害について、砂防事業の実施により、下流への流出土砂量を低減し、土砂災害によって失われる恐れのある生命や財産(人家23戸、国道、県道等)を守る。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。								

# 小杉北川事業間連携砂防等事業 位置図



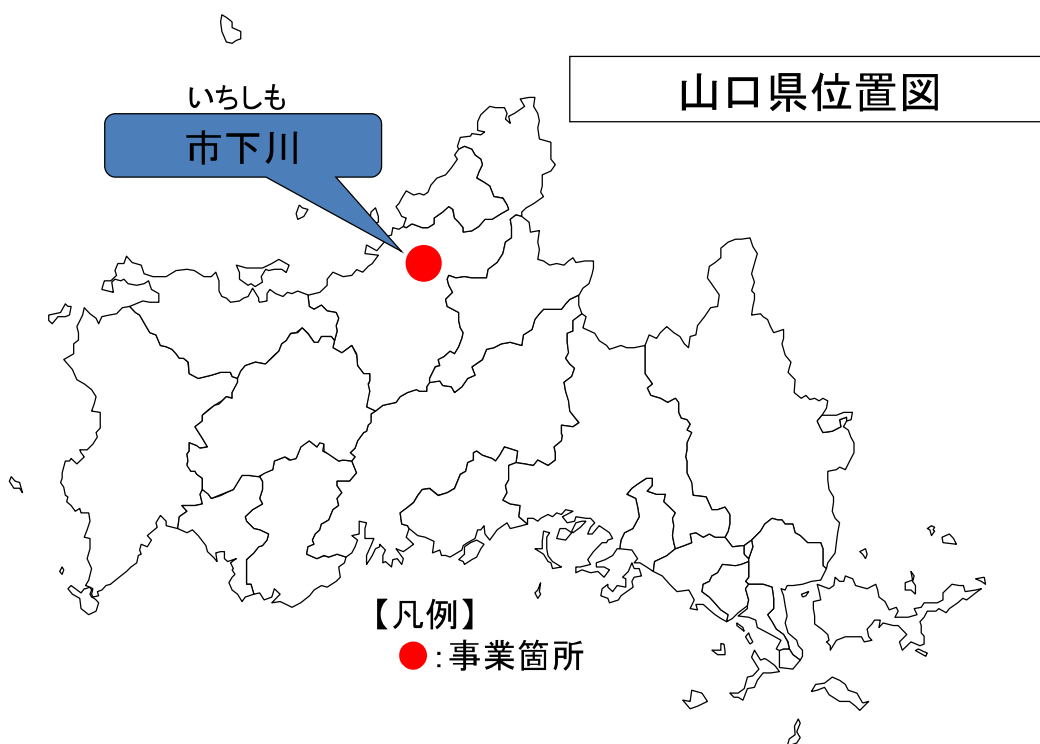
事業名 (箇所名)	古屋川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保 全課	事業 主体	山口県			
			担当課長名	綱川 浩章					
実施箇所	山口県美祿市				評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度					
総事業費 (億円)	3.0								
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>古屋川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。</li> <li>計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、主要交通機関等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>								
便益の主な根拠	想定氾濫面積：8.7ha 人家：27戸 重要公共施設：2施設 国道：104m 県道：91m等								
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度						
	B:総便益 (億円)	38	C:総費用(億円)	2.7	B/C	14.1	B-C	35	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 12.7 ~ 15.4 ) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 14.0 ~ 14.0 ) 資産 (-10% ~ +10%) B/C( 15.3 ~ 12.6 )								
事業の効果等	計画規模の豪雨による土石流被害について、砂防事業の実施により、下流への流出土砂量を低減し、土砂災害によって失われる恐れのある生命や財産(人家27戸、重要公共施設2施設、国道、県道等)を守る。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。								

# 古屋川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	市下川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保 全課	事業 主体	山口県			
			担当課長名	綱川 浩章					
実施箇所	山口県萩市					評価 年度	令和7年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度					
総事業費 (億円)	2.5								
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市下川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。</li> <li>・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、主要交通機関等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>								
便益の主な根拠	想定氾濫面積：5.3ha 人家：8戸 重要公共施設：5施設 県道：250m等								
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度						
	B:総便益 (億円)	28	C:総費用(億円)	2.3	B/C	12.2	B-C	26	EIRR (%)
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C( 11.3 ~ 13.8 )</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C( 12.5 ~ 12.5 )</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C( 13.7 ~ 11.2 )</p>								
事業の効果等	計画規模の豪雨による土石流被害について、砂防事業の実施により、下流への流出土砂量を低減し、土砂災害によって失われる恐れのある生命や財産(人家8戸、重要公共施設5施設、県道等)を守る。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。								

## 市下川事業間連携砂防等事業 位置図

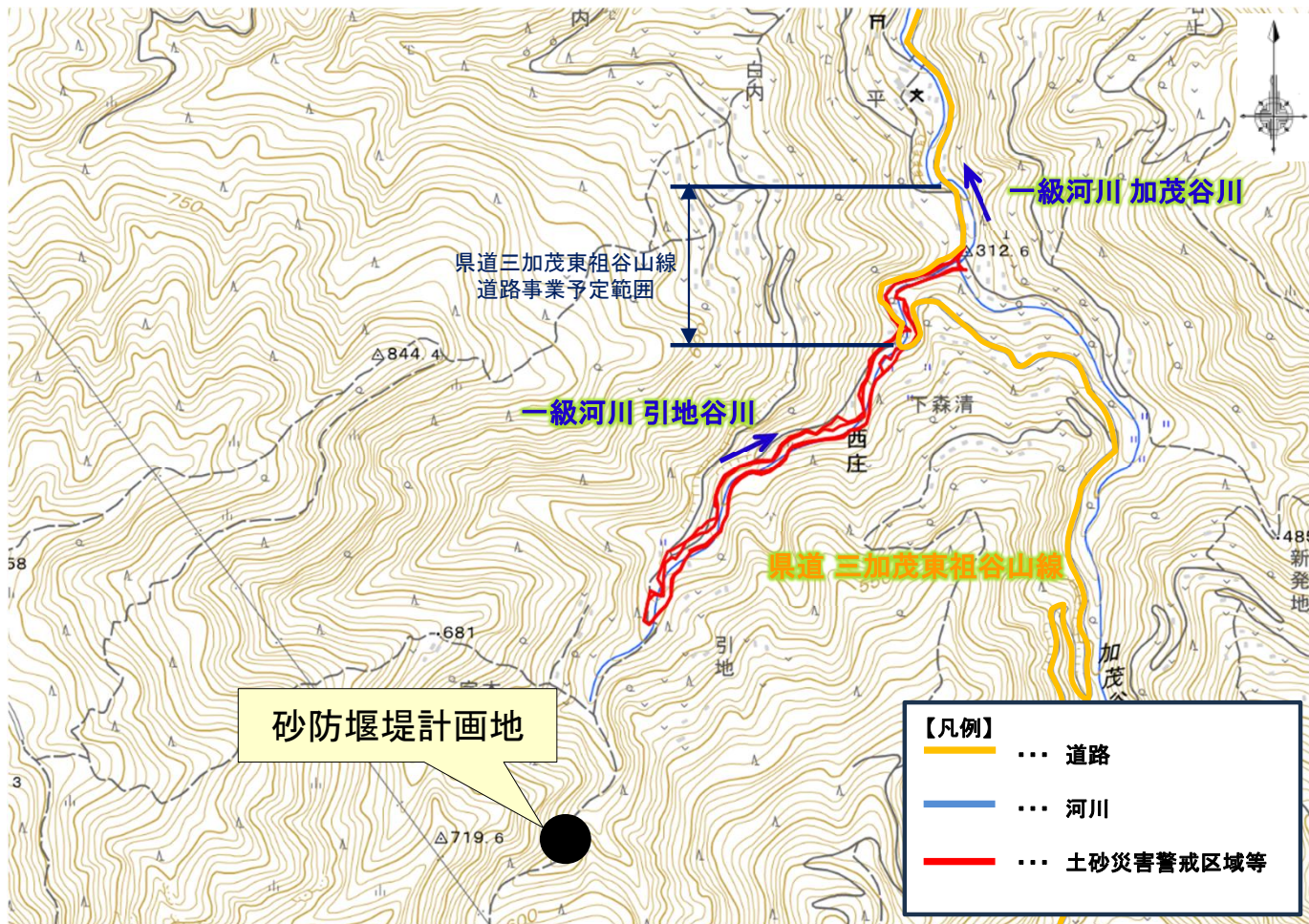
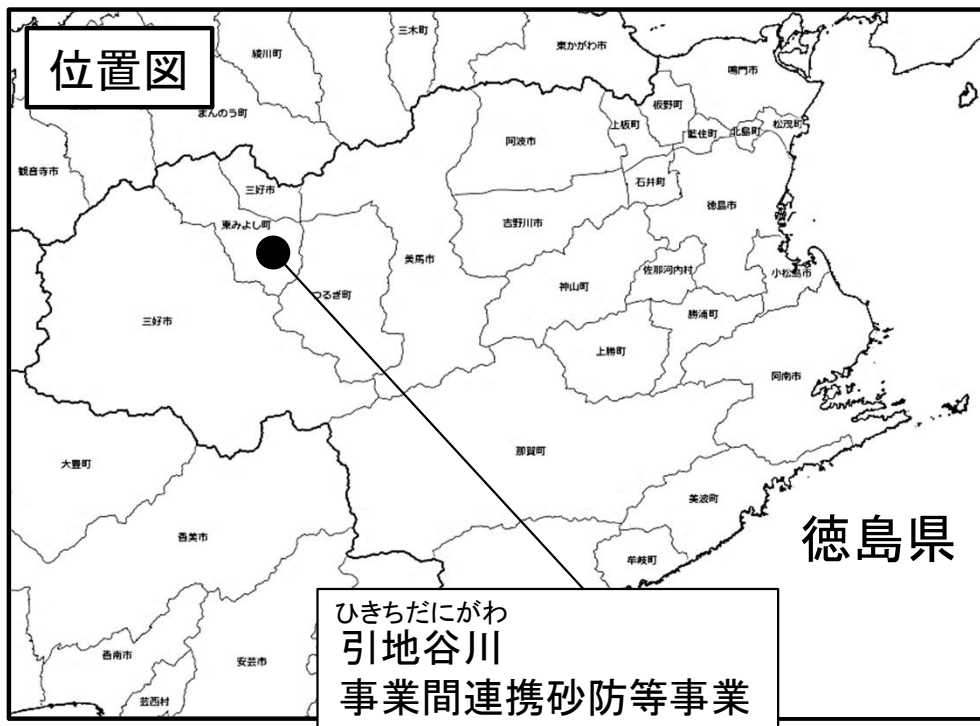


事業名 (箇所名)	前山谷事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保 綱川 浩章	事業 主体	徳島県
実施箇所	徳島県勝浦郡勝浦町			評価 年度	令和7年度
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度	
総事業費 (億円)	3.5				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前山谷は、流域内に多くの溪岸崩壊や侵食がみられるなど荒廃しており、溪床には不安定土砂が堆積している。</li> <li>・土石流などの土砂流出が発生した場合、家屋や避難所等公共施設への被害が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集中的に砂防堰堤の整備を行うことにより、人命、資産等を保全する他、緊急輸送路である県道徳島上那賀線や避難場所である小学校等を保全するとともに、道路管理者において、県道徳島上那賀線を拡幅し、道路防災施設を適切に管理する。このことにより、前山谷事業間連携砂防等事業と徳島上那賀線道路事業が連携し、土石流被害から人家、避難場所、県道等を保全し、災害時における避難や平時の地域経済活動に不可欠な交通を確保し、地域防災力の向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：4.9ha 世帯数：4世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：県道徳島上那賀線、町道 等				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度			
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	3.3	B/C 4.0 B-C 9.7 EIRR (%) 9.1
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.6 ~ 4.4) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(4.0 ~ 4.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.6 ~ 4.4)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、土砂流出において、被害が想定される人家4戸、県道徳島上那賀線、町道、避難場所、要配慮者利用施設等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 徳島大学 西山准教授に意見聴取し、令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。				



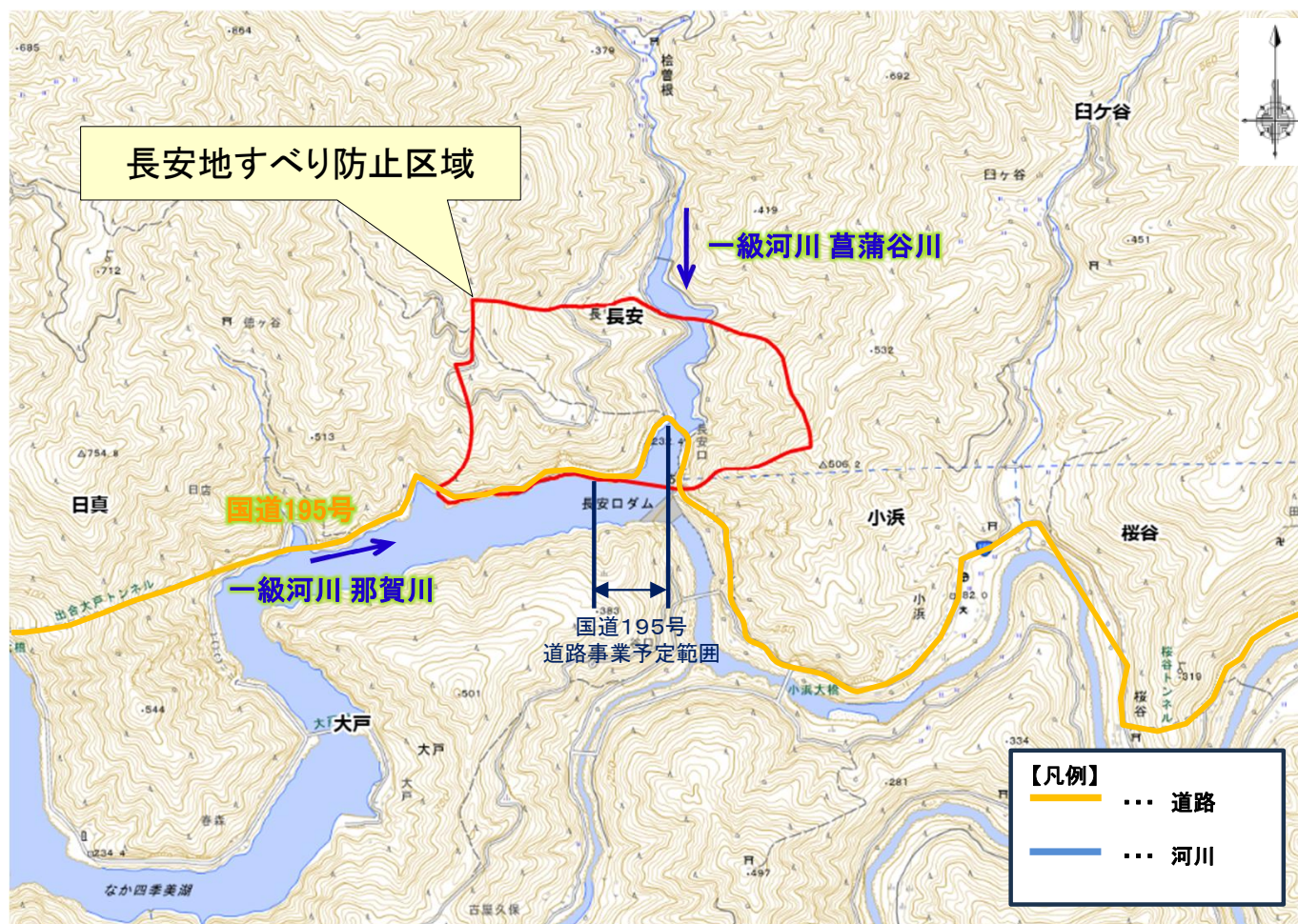
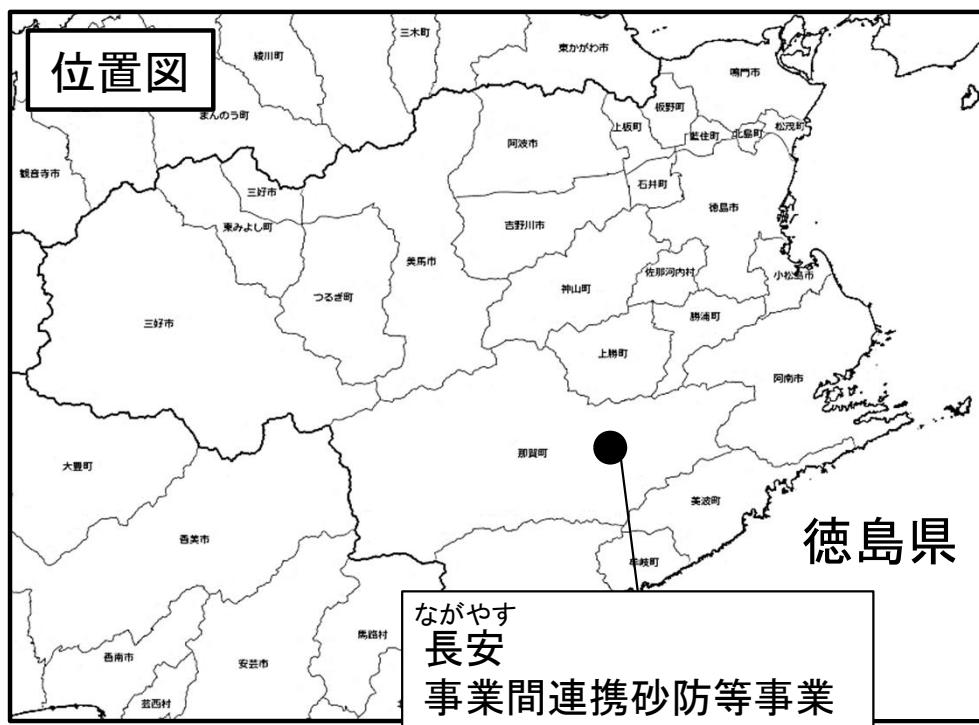
事業名 (箇所名)	引地谷川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保 綱川 浩章	事業 主体	徳島県
実施箇所	徳島県三好郡東みよし町			評価 年度	令和7年度
主な事業 の諸元	砂防堰堤工				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度	
総事業費 (億円)	1.5				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引地谷川は、流域内に多くの渓岸崩壊や侵食がみられるなど荒廃しており、渓床には不安定土砂が堆積している。</li> <li>・土石流などの土砂流出が発生した場合、家屋や道路等への被害が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集中的に砂防堰堤の整備を行うことにより、人命、資産等を保全する他、避難場所へのアクセス道路である県道三加茂東祖谷山線を保全するとともに、道路管理者において、県道三加茂東祖谷山線を拡幅し、道路防災施設を適切に管理する。このことにより、引地谷川事業間連携砂防等事業と三加茂東祖谷山線道路事業が連携し、土石流被害から人家、県道等を保全し、災害時における避難や平時の地域経済活動に不可欠な交通を確保し、地域防災力の向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：3.8ha 世帯数：8世帯 主要交通機関：県道三加茂東祖谷山線、町道 等				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度			
	B:総便益 (億円)	5.8	C:総費用(億円)	1.5	B/C 3.8 B-C 4.3 EIRR (%) 19
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.5 ~ 4.3) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(3.8 ~ 3.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.5 ~ 4.2)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、土砂流出において、被害が想定される人家8戸、県道三加茂東祖谷山線、町道、集会所等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 徳島大学 西山准教授に意見聴取し、令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。				

# 引地谷川事業間連携砂防等事業 位置図



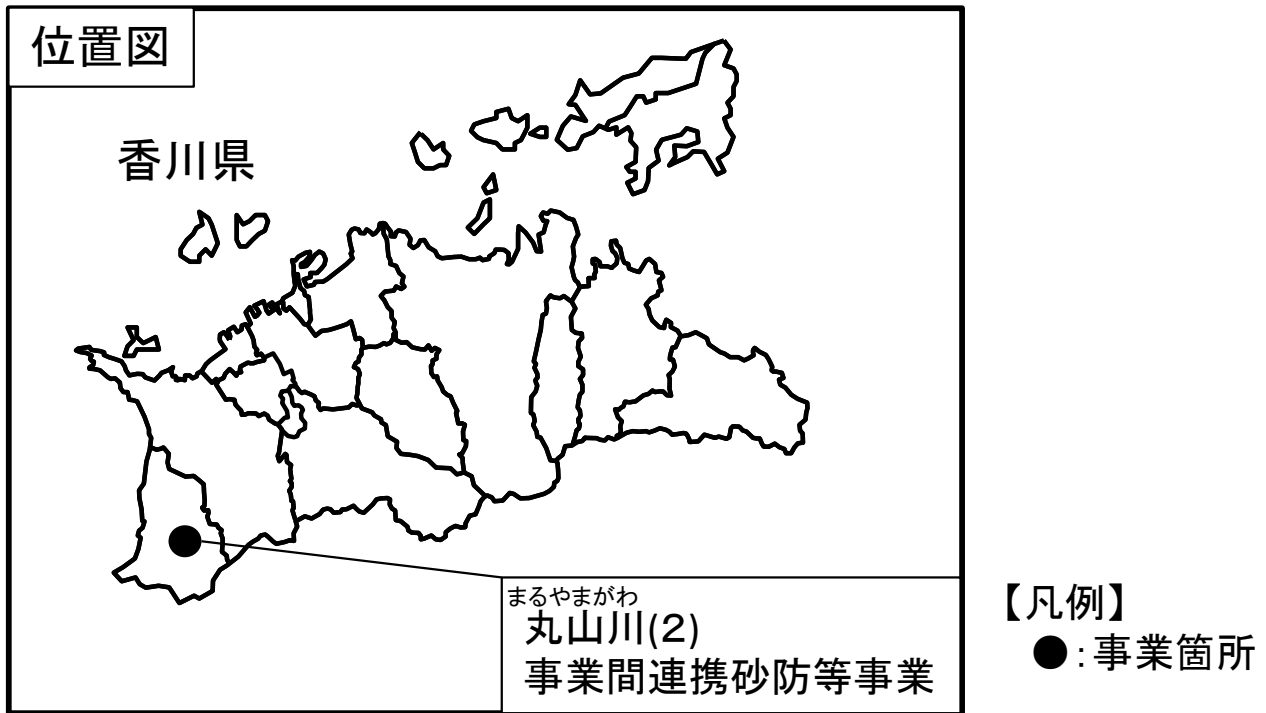
事業名 (箇所名)	長安事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保 綱川 浩章	事業 主体	徳島県
実施箇所	徳島県那賀郡那賀町			評価 年度	令和7年度
主な事業 の諸元	地下水排除工、地表水排除工				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度	
総事業費 (億円)	1.5				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長安地区では地すべり変状が顕著であり、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。</li> <li>・地すべり崩壊により、長安地区の家屋や道路への被害が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、長安地区の人命、資産等を保全する他、2次緊急輸送路である国道195号を地すべり被害から保全するとともに、道路管理者において、一般国道195号の落石対策を実施し、道路防災施設を適切に管理する。このことにより、長安事業間連携砂防等事業と一般国道195号道路事業が連携し、地すべりから人家、国道を保全し、災害時における避難や平時の地域経済活動に不可欠な交通を確保し、地域防災力の向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>				
便益の主 な根拠	世帯数：1世帯 主要交通機関：国道195号 等				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度			
	B:総便益 (億円)	2.7	C:総費用(億円)	1.4	B/C 1.9 B-C 1.3 EIRR (%) 8.9
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.7 ~ 2.1) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(1.9 ~ 1.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.7 ~ 2.1)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり崩壊において、被害が想定される人家1戸、国道195号、一級河川菖蒲谷川等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 徳島大学 西山准教授に意見聴取し、令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。				

# 長安事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	丸山川(2)事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	香川県
実施箇所	香川県観音寺市大野原町井関			評価 年度	令和7年度
主な事業 の諸元	砂防堰堤工				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度	
総事業費 (億円)	3.0				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近年の豪雨により事業区域の溪流に土砂の堆積がみられ、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にある。土砂災害が発生すれば、下流への甚大な被害が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観音寺市大野原町井関地域において、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を軽減するとともに、下流域への流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。このことより、道路改良事業と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 5.1ha 世帯数: 20世帯 主要交通機関: 県道観音寺佐野線、市道 等				
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度		
	B:総便益 (億円)	24	C:総費用(億円)	2.5	全体B/C (社会的割引率2%) 9.8 (社会的割引率1%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(9.0 ~ 10.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(8.4 ~ 9.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(8.9 ~ 10.8)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家20戸、県道観音寺佐野線192m等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において、令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。				

# 丸山川(2) 事業間連携砂防等事業 位置図



地理院地図(国土地理院) (<https://maps.gsi.go.jp>)をもとに作成

事業名 (箇所名)	岡西谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	香川県			
実施箇所	香川県観音寺市高屋町					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.8									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; ・近年の豪雨により事業区域の溪流に土砂の堆積がみられ、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にある。土砂災害が発生すれば、下流への甚大な被害が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 観音寺市高屋町地域において、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を軽減するとともに、下流域への流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。このことより、道路改良事業と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：22ha 世帯数：172世帯 主要交通機関：県道室本流岡線、市道 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	180	C:総費用(億円)	2.3	全体B/C (社会的割引率2%)	77.4	B-C	178	EIRR (%)	361
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(70.5 ~ 85.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(77.2 ~ 77.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(69.7 ~ 85.2)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家172戸、県道室本流岡線593m等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において、令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 岡西谷川事業間連携砂防等事業 位置図



地理院地図(国土地理院)(<https://maps.gsi.go.jp>)をもとに作成

事業名 (箇所名)	平岡西川(1)事業関連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	香川県
実施箇所	香川県高松市岡本町			評価 年度	令和7年度
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度	
総事業費 (億円)	2.7				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; ・近年の豪雨により事業区域の溪流に土砂の堆積がみられ、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にある。土砂災害が発生すれば、下流への甚大な被害が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 高松市岡本町地域において、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を軽減するとともに、下流域への流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。このことより、道路改良事業と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 19ha 世帯数: 115世帯 主要交通機関: 国道32号、県道高松琴平線 等				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度			
	B:総便益 (億円)	119	C:総費用(億円)	2.2	全体B/C (社会的割引率2%) 54.1 (社会的割引率1%)
				B-C	117
				EIRR (%)	252
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(49.2 ~ 60.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(45.9 ~ 54.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(48.7 ~ 59.5)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家115戸、国道32号440m、県道高松琴平線655m等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において、令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。				

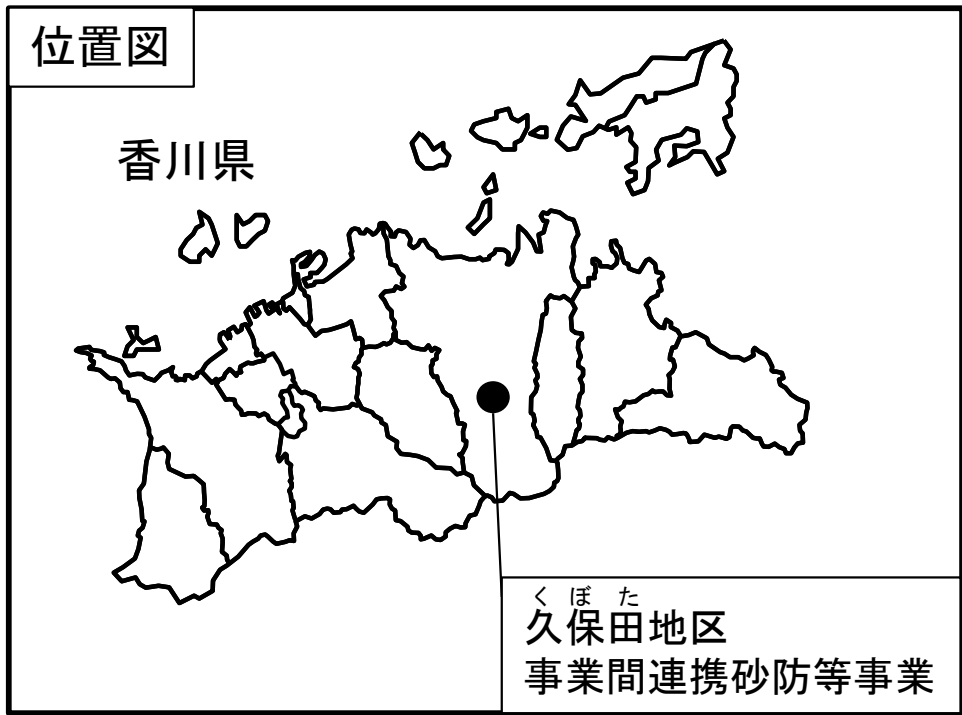
# 平岡西川(1) 事業間連携砂防等事業 位置図



地理院地図(国土地理院)(<https://maps.gsi.go.jp>)をもとに作成

事業名 (箇所名)	久保田地区事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業 主体	香川県			
実施箇所	香川県高松市香川町谷東					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	擁壁工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	4.8									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・近年の豪雨により風化花崗岩である斜面の風化が進み、将来の大雨によりがけ崩れが発生する危険性が高まっている状況にある。がけ崩れが発生すれば、下流への甚大な被害が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>高松市香川町谷東地域において、がけ崩れの発生する可能性が高い急傾斜地において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を軽減するとともに、下流域への流出土砂量を低減し、がけ崩れによる被害を軽減する。このことより、道路改良事業と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主 な根拠	被害想定区域面積：2.6ha 世帯数：5世帯 主要交通機関：県道中徳三谷高松線 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	3.9	全体B/C (社会的割引率2%)	3.3	B-C	9.1	EIRR (%)	15
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.0 ~ 3.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.8 ~ 3.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.0 ~ 3.7)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、がけ崩れにおいて、人家5戸、県道中徳三谷高松線191m(避難路)、東谷コミュニティセンター(避難所)等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において、令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

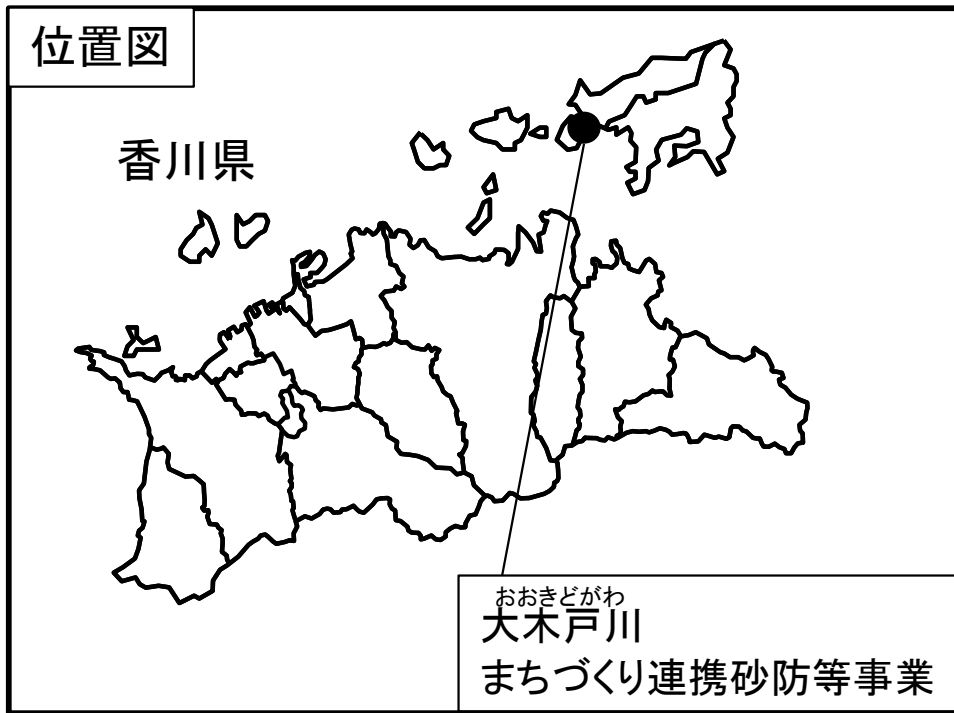
# 久保田地区事業間連携砂防等事業 位置図



地理院地図(国土地理院) (<https://maps.gsi.go.jp>)をもとに作成

事業名 (箇所名)	大木戸川まちづくり連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	香川県				
実施箇所	香川県小豆郡土庄町			評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度					
総事業費 (億円)	3.1								
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; ・近年の豪雨により事業区域の溪流に土砂の堆積がみられ、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にある。土砂災害が発生すれば、下流への甚大な被害が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 小豆郡土庄町地域において、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を軽減するとともに、下流域への流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。このことより、立地適正化計画において居住誘導区域に指定された区域での事業効果の早期発現や最大化を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>								
便益の主な 根拠	想定氾濫面積：9.7ha 世帯数：228世帯 主要交通機関：町道 等								
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和7年度						
	B:総便益 (億円)	231	C:総費用(億円)	2.5	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	91.6	B-C	229	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(83.3 ~ 101.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(77.8 ~ 91.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(82.4 ~ 100.7)								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、立地適正化計画において居住誘導区域に指定された区域の人家228戸、町道580m、大木戸自治会館(避難所)等への被害を軽減する。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において、令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。								

# 大木戸川まちづくり連携砂防等事業 位置図

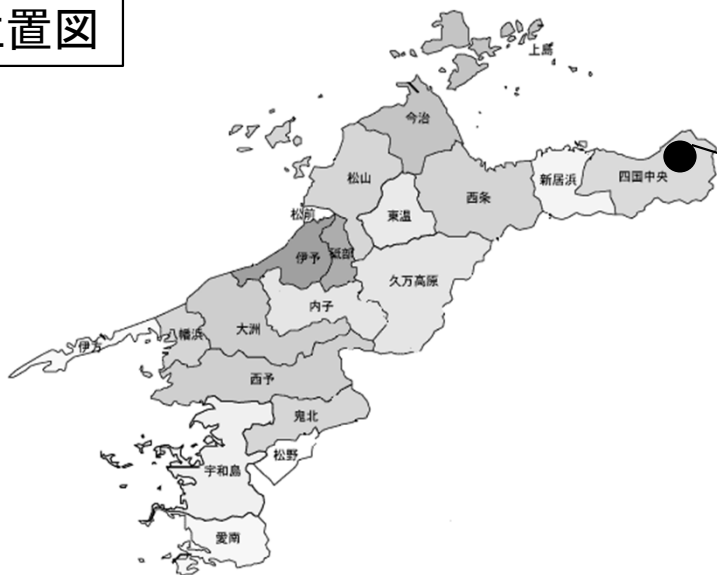


地理院地図(国土地理院) (<https://maps.gsi.go.jp>)をもとに作成

事業名 (箇所名)	東町川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課			事業 主体	愛媛県		
実施箇所	愛媛県四国中央市川之江町						評価 年度	令和7年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工、管理用道路									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.6									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家及び公共施設等を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・四国中央市において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高く、上下水道の急所施設が被災した場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。このことにより、上下水道耐震化事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、水道施設等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：13ha 世帯数：217世帯 鉄道：5m 重要公共施設：東町ポンプ場 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	229	C:総費用(億円)	3.2	全体B/C	71.9	B-C	226	EIRR (%)	382
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(66.6 ~ 78.6) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(71.5 ~ 72.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(64.7 ~ 79.0)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家217戸、鉄道、水道施設等を保全する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年度第二回愛媛県公共事業評価委員会において令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 東町川事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



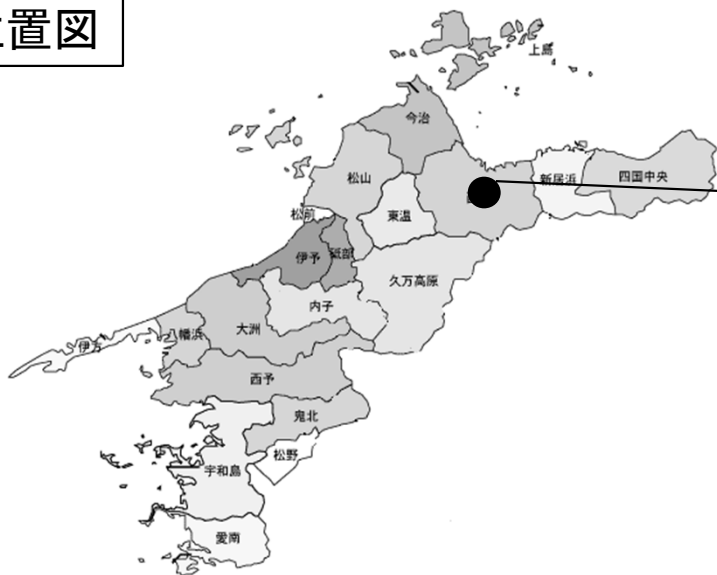
ひがしたにがわ  
東谷川  
事業間連携砂防等事業



事業名 (箇所名)	前神寺谷川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課			事業 主体	愛媛県		
実施箇所	愛媛県西条市西田		担当課長名	綱川 浩章			評価 年度	令和7年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	1.7									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家及び公共施設等を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西条市において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高く、下流の(二)前神寺谷川において土砂・洪水氾濫が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。このことにより、河川事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、土砂・洪水氾濫発生リスクを軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:10ha 世帯数:58世帯 等									
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	68	C:総費用(億円)	3.7	全体B/C	18.7	B-C	64	EIRR (%)	97
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(17.8 ~ 19.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(18.7 ~ 18.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(16.9 ~ 20.6)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家58戸等を保全する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年度第二回愛媛県公共事業評価委員会において令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 前神寺谷川事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図



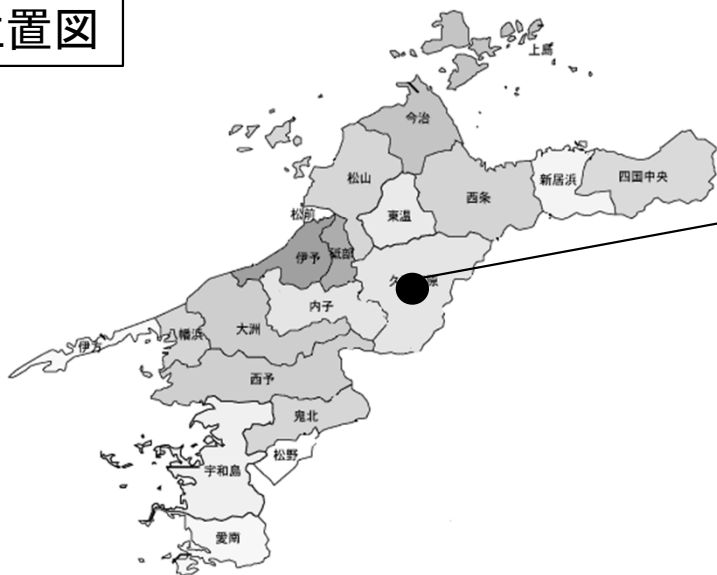
まえかみじたにがわ  
前神寺谷川  
事業間連携砂防等事業



事業名 (箇所名)	今戸川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	愛媛県				
実施箇所	愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生			評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度					
総事業費 (億円)	1.5								
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家及び公共施設等を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上浮穴郡久万高原町において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高く、下流の(一)久万川において土砂・洪水氾濫が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。このことにより、河川事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、土砂・洪水氾濫発生リスクを軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>								
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 9.0ha 世帯数: 19世帯 避難場所: 久万B&G海洋センター								
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和7年度						
	B:総便益 (億円)	24	C:総費用(億円)	4.2	全体B/C	5.8	B-C	20	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(5.6 ~ 6.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(5.8 ~ 5.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.2 ~ 6.4)								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家19戸、避難場所を保全する。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年度第二回愛媛県公共事業評価委員会において令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。								

# 今戸川事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図



いまとがわ  
今戸川  
事業間連携砂防等事業

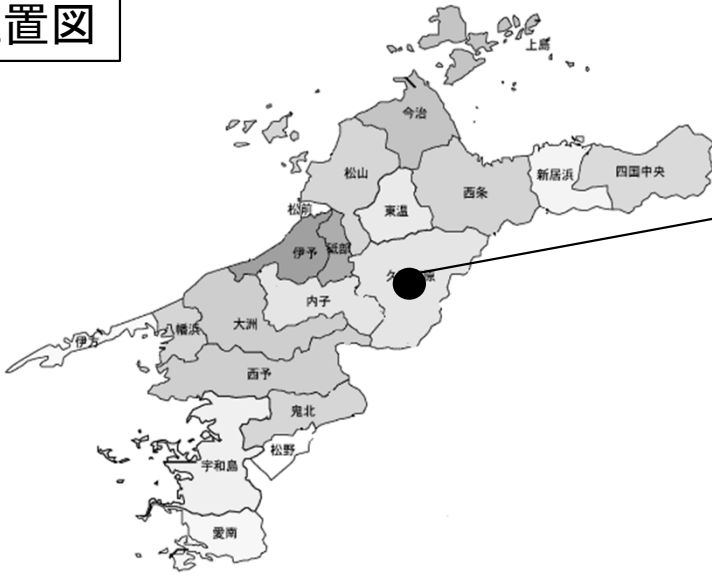


砂防事業箇所

事業名 (箇所名)	ウルシノサコ事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	愛媛県				
実施箇所	愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生			評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度					
総事業費 (億円)	2.0								
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家及び公共施設等を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上浮穴郡久万高原町において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高く、下流の(一)有枝川において土砂・洪水氾濫が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。このことにより、河川事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、土砂・洪水氾濫発生リスクを軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>								
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 5.0ha 世帯数: 12世帯 県道: 306m								
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度						
	B:総便益 (億円)	17	C:総費用(億円)	4.5	全体B/C	3.8	B-C	13	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.6 ~ 4.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.8 ~ 3.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.4 ~ 4.2)								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家12戸、県道を保全する。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年度第二回愛媛県公共事業評価委員会において令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。								

# ウルシノサコ事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



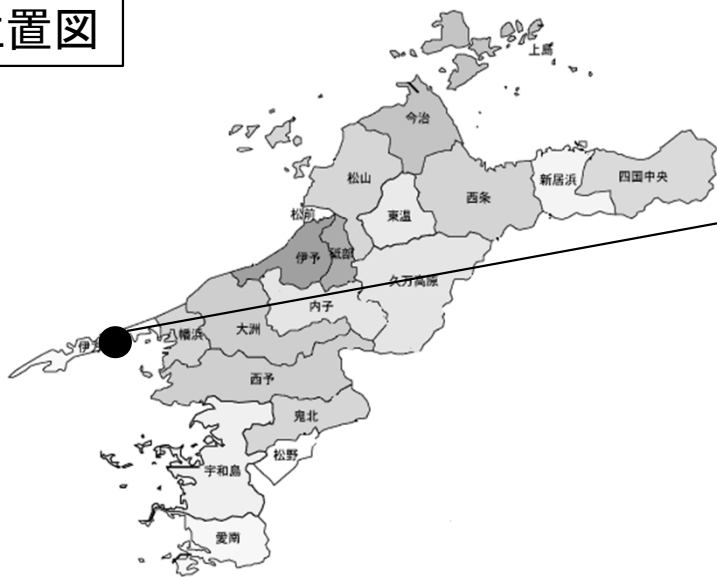
ウルシノサコ  
事業間連携砂防等事業



事業名 (箇所名)	久保川事業間連携砂防等事業	担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課	事業 主体	愛媛県				
実施箇所	愛媛県西宇和郡伊方町九町	担当課長名	綱川 浩章	評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度					
総事業費 (億円)	1.5								
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家及び公共施設等を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西宇和郡伊方町において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高く、下流の(二)九町新川において土砂・洪水氾濫が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。このことにより、河川事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、土砂・洪水氾濫発生リスクを軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>								
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:7.0ha 世帯数:182世帯 町道:1021m 重要公共施設:九町小学校、九町診療所								
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度						
	B:総便益 (億円)	218	C:総費用(億円)	2.9	全体B/C	75.9	B-C	215	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(71.6 ~ 80.8) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(75.6 ~ 75.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(68.3 ~ 83.5)								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家182戸、学校、病院等を保全する。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年度第二回愛媛県公共事業評価委員会において令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。								

# 久保川事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図



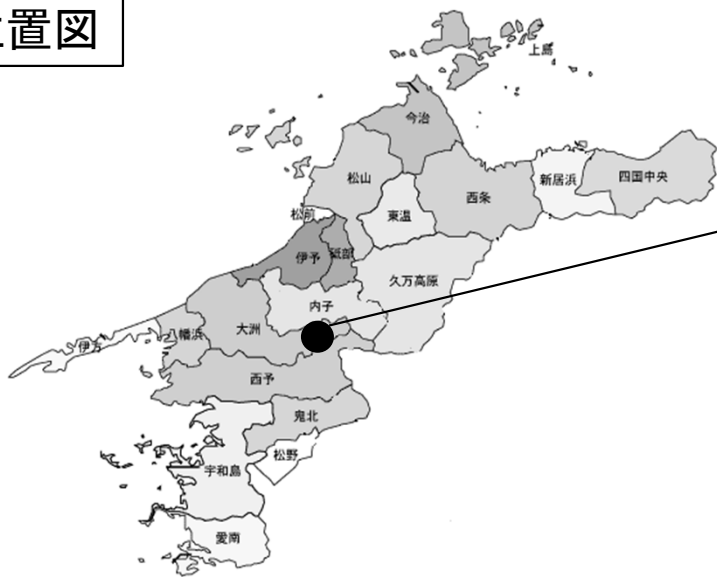
くほがわ  
久保川  
事業間連携砂防等事業



事業名 (箇所名)	神納川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課			事業 主体	愛媛県		
実施箇所	愛媛県大洲市河辺町北平		担当課長名	綱川 浩章			評価 年度	令和7年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	1.9									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家及び公共施設等を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大洲市において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高く、県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。このことにより、道路事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、県道等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 1.0ha 世帯数: 8世帯 県道: 110m 避難場所: 河辺コミュニティーセンター北平分館									
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	3.5	C:総費用(億円)	2.4	全体B/C	1.5	B-C	1.1	EIRR (%)	6.6
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.4 ~ 1.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.5 ~ 1.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.3 ~ 1.6)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家8戸、県道、避難場所を保全する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年度第二回愛媛県公共事業評価委員会において令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 神納川事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



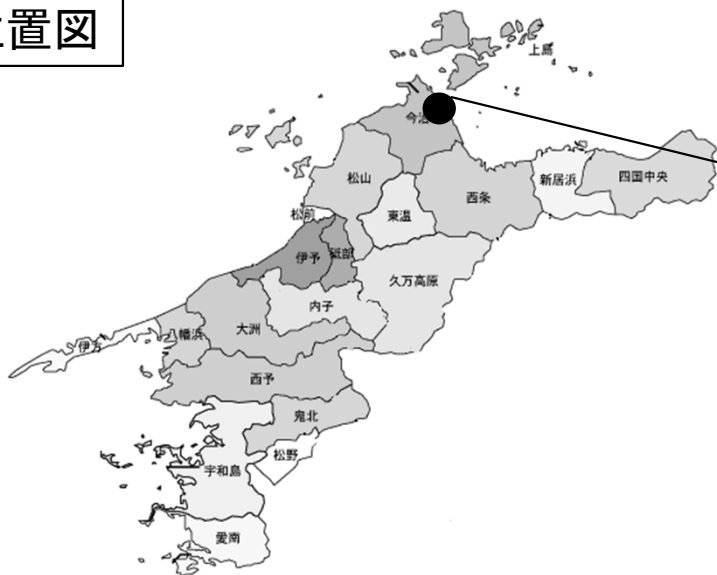
じんのうがわ  
神納川  
事業間連携砂防等事業



事業名 (箇所名)	根元川まちづくり連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	愛媛県
実施箇所	愛媛県今治市高橋			評価 年度	令和7年度
主な事業 の諸元	砂防堰堤工				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度	
総事業費 (億円)	1.1				
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家及び公共施設等を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今治市において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高く、居住誘導区域が被災した場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。このことにより、集落等への直接的な被害を防止するとともに、今治市の防災に配慮したまちづくりに貢献する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>				
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 11ha 世帯数: 50世帯 市道: 2048m				
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和7年度		
	B:総便益 (億円)	52	C:総費用(億円)	1.2	全体B/C 44.7 B-C 51 EIRR (%) 309
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(40.7 ~ 49.5) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(44.3 ~ 44.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(40.2 ~ 49.1)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家50戸、市道を保全する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年度第二回愛媛県公共事業評価委員会において令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。				

# 根元川まちづくり連携砂防等事業 位置図

## 位置図



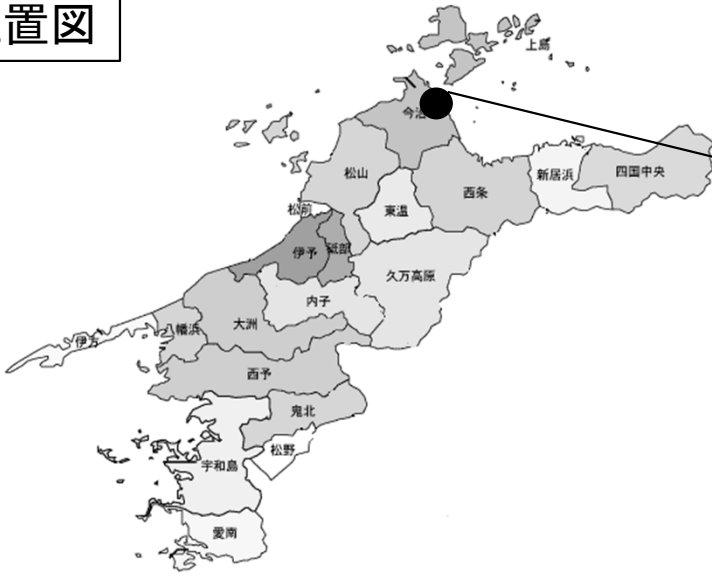
ねもとがわ  
根元川  
まちづくり連携砂防等事業



事業名 (箇所名)	仏師谷川まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課			事業 主体	愛媛県		
実施箇所	愛媛県今治市高橋						評価 年度	令和7年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	2.5									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家及び公共施設等を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今治市において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高く、居住誘導区域が被災した場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。このことにより、集落等への直接的な被害を防止するとともに、今治市の防災に配慮したまちづくりに貢献する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 5.0ha 世帯数: 158世帯 市道: 359m 事業所: サッカー場 避難場所: イオンモール今治新都市駐車場 等									
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	154	C:総費用(億円)	2.2	全体B/C	69.0	B-C	152	EIRR (%)	300
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(62.8 ~ 76.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(68.9 ~ 69.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(62.1 ~ 75.9)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家158戸、避難場所等を保全する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年度第二回愛媛県公共事業評価委員会において令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

# 仏師谷川まちづくり連携砂防等事業 位置図

## 位置図



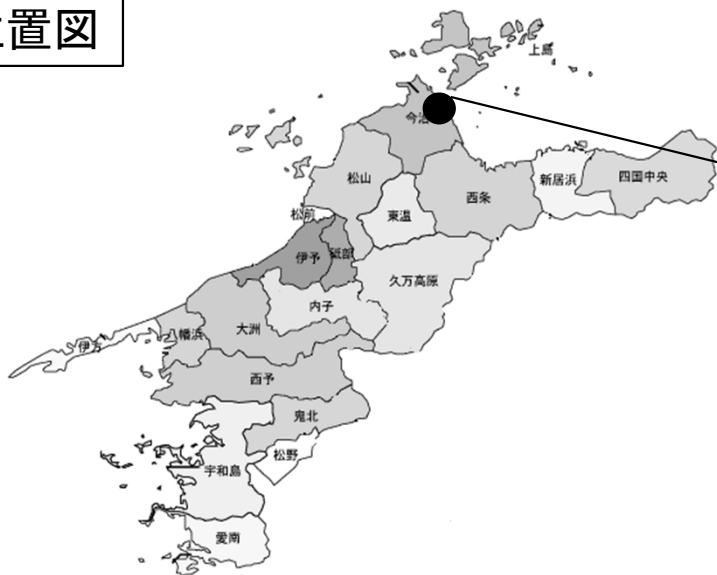
ぶっしだにがわ  
仏師谷川  
まちづくり連携砂防等事業



事業名 (箇所名)	根元川2まちづくり連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章	事業 主体	愛媛県				
実施箇所	愛媛県今治市高橋			評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度					
総事業費 (億円)	1.8								
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・土石流等の土砂災害から下流部に存在する公共施設等を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今治市において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高く、居住誘導区域が被災した場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。このことにより、公共施設等への直接的な被害を防止するとともに、今治市の防災に配慮したまちづくりに貢献する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>								
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 20ha 市道: 1103m 事業所: アシックス里山スタジアム、里山サロン、今治市営スポーツパーク								
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和7年度						
	B:総便益 (億円)	3.8	C:総費用(億円)	1.6	全体B/C	2.3	B-C	2.2	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.1 ~ 2.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.3 ~ 2.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.1 ~ 2.6)								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される市道等を保全する。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年度第二回愛媛県公共事業評価委員会において令和8年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。								

# 根元川2まちづくり連携砂防等事業 位置図

## 位置図



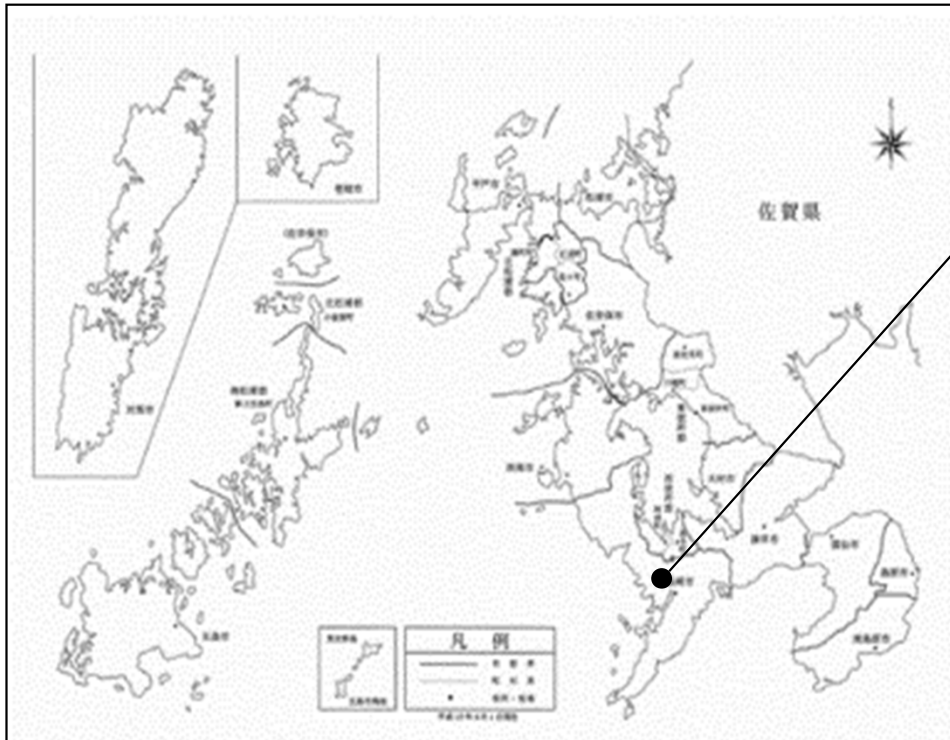
ねもとがわ  
根元川2  
まちづくり連携砂防等事業



事業名 (箇所名)	小江原川(二)まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業主体	長崎県			
			担当課長名	綱川 浩章						
実施箇所	長崎県長崎市小江原1丁目					評価年度	令和7年度			
主な事業の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	5.7									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域には、被害想定区域内に人家158戸、県道、市道等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・河床勾配が急峻で、渓床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> <li>・さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>小江原川(二)流域で降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において対策施設を整備することで、人命及び資産等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された中央北部地区(その2)の居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 6.0ha 人家: 158戸 主要交通機関: 県道80m、市道1430m 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益(億円)	148	C:総費用(億円)	4.8	全体B/C(社会的割引率2%)	31.0	B-C	143.2	EIRR(%)	150
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(28.3 ~ 34.3)</p> <p>残工期 (-10% ~ +10%) B/C(31.1 ~ 31.1)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C(28.0 ~ 34.2)</p>									
事業の効果等	計画規模の降雨による土石流の被害について、当該事業を実施することにより、人家158戸、県道、市道等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された中央北部地区(その2)の居住誘導区域への被害を軽減する。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>国立大学法人長崎大学 蔣教授より令和8年度から事業化が妥当であるとの意見をいただいた。</p> <p>&lt;参考値&gt;</p> <p>社会的割引率2%のB/C=43.7、社会的割引率1%のB/C=53.7</p>									

# 小江原川(二)まちづくり連携砂防等事業 位置図

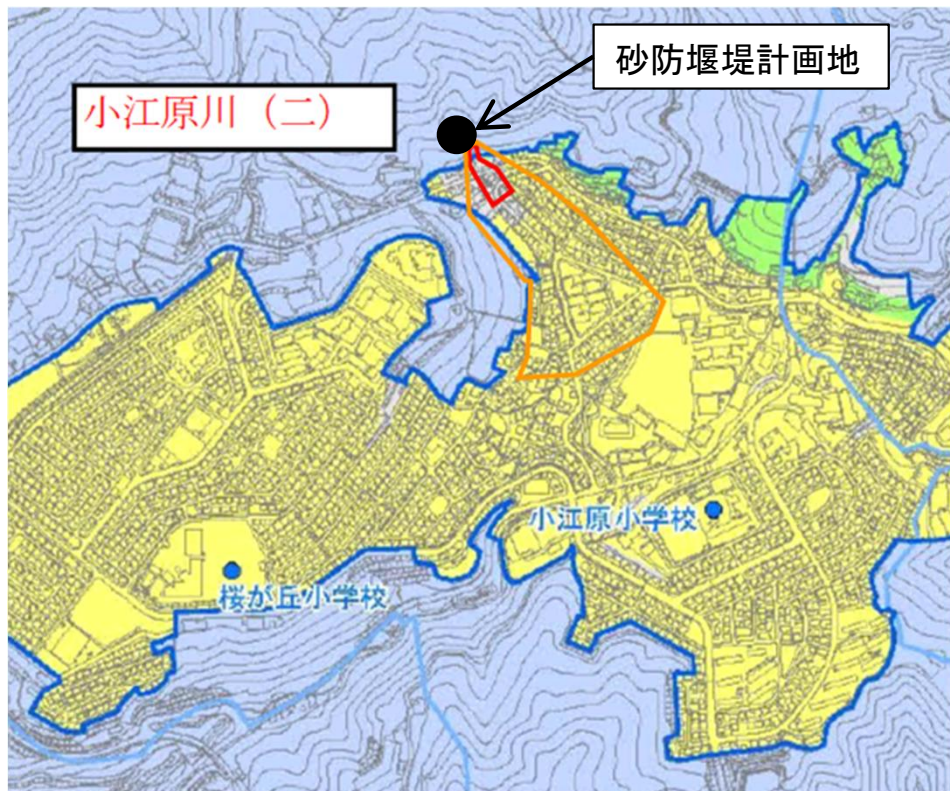
位置図 長崎県



こえばる  
小江原川(二)  
まちづくり連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所



長崎市立地適正化計画  
(居住誘導区域図)  
中央北部地区(その2)【中央地域】

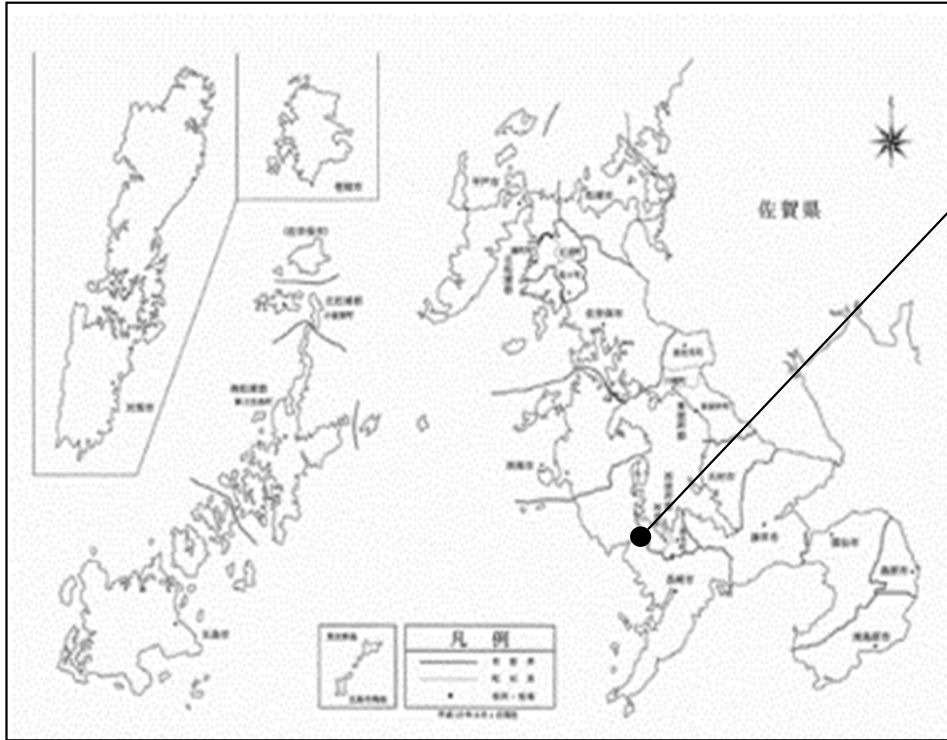
凡例

- |            |         |
|------------|---------|
| 都市機能誘導区域   | 計画区域    |
| 居住誘導区域     | 市街化区域   |
| 自然共生区域     | 市街化調整区域 |
| その他の区域     | 計画区域外   |
| 土砂災害警戒区域   | 地区界     |
| 土砂災害特別警戒区域 |         |

事業名 (箇所名)	多良(4)地区まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業主体	長崎県			
			担当課長名	綱川 浩章		評価年度	令和7年度			
実施箇所	長崎県長崎市多良町									
主な事業の諸元	法面工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	6.0									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、被害想定区域内に人家13戸、主要地方道長崎畝刈線(※居住誘導区域と接続する主要幹線道路)、市道等があり、がけ崩れが発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>急峻な斜面内には不安定な土砂が堆積し、転石等も多数見受けられる。</li> <li>土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多良(4)地区で降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において対策施設の整備することで、人命及び資産等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された三重地区(その2)の居住誘導区域への被害軽減及び、居住誘導区域と接続する主要幹線道路(主要地方道長崎畝刈線)への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	人家:13戸 主要交通機関:県道(主要地方道長崎畝刈線)80m、市道210m 等									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益(億円)	23	C:総費用(億円)	5.2	全体B/C(社会的割引率2%)	4.5	B-C	17.8	EIRR(%)	22
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.1 ~ 5.0) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(4.5 ~ 4.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.0 ~ 5.0)									
事業の効果等	豪雨によるがけ崩れの被害について、当該事業を実施することにより、人家13戸、主要地方道長崎畝刈線(※居住誘導区域と接続する主要幹線道路)、市道等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された三重地区(その2)の居住誘導区域への被害を軽減する。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>国立大学法人長崎大学 蔣教授より令和8年度から事業化が妥当であるとの意見をいただいた。</p> <p>&lt;参考値&gt;</p> <p>社会的割引率2%のB/C=6.5、社会的割引率1%のB/C=8.1</p>									

# 多以良(4)地区まちづくり連携砂防等事業 位置図

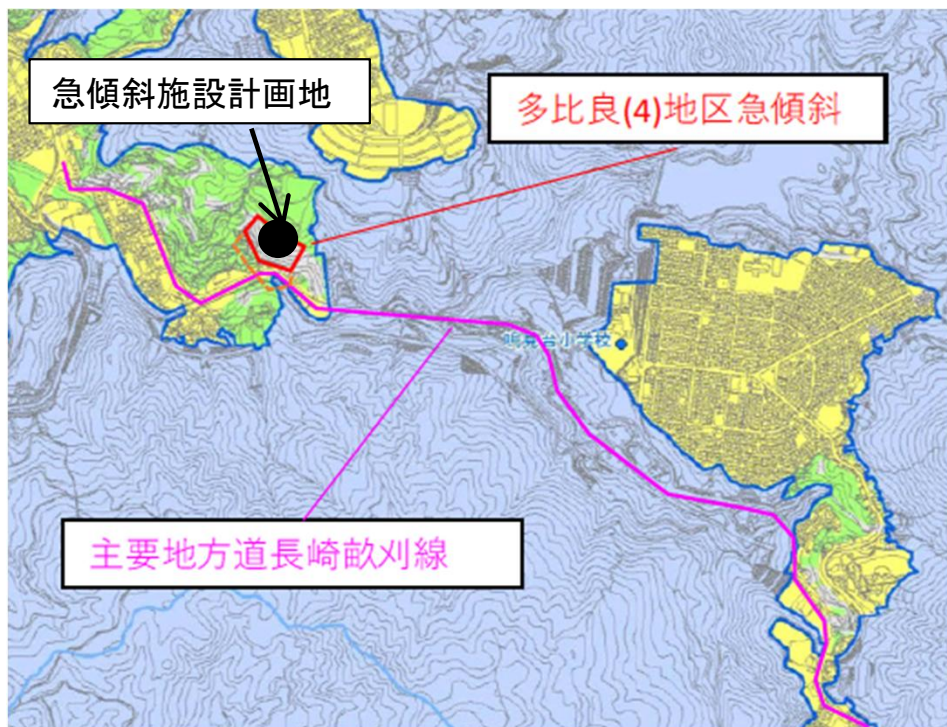
位置図 長崎県



たいら  
多以良(4)地区  
まちづくり連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所



長崎市立地適正化計画  
(居住誘導区域図)  
三重地区(その2)【北部地域】

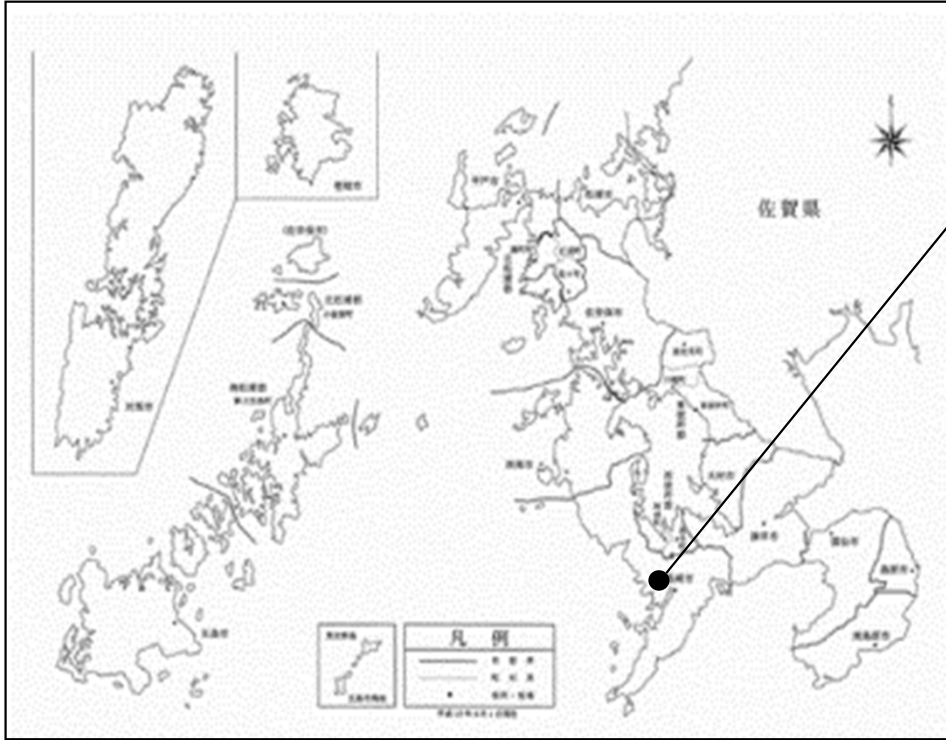
凡例

- |            |         |
|------------|---------|
| 都市機能誘導区域   | 計画区域    |
| 居住誘導区域     | 市街化区域   |
| 自然共生区域     | 市街化調整区域 |
| その他の区域     | 計画区域外   |
| 土砂災害警戒区域   | 地区界     |
| 土砂災害特別警戒区域 |         |

事業名 (箇所名)	立岩川(木)まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業主体	長崎県				
			担当課長名	綱川 浩章							
実施箇所	長崎県長崎市立岩町					評価年度	令和7年度				
主な事業の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度							
総事業費 (億円)	2.8										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業区域には、被害想定区域内に人家9戸、一級市道小江原春木線(※居住誘導区域と接続する主要幹線道路)、要配慮者利用施設2施設(老人ホーム、放課後児童クラブ)等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>河床勾配が急峻で、渓床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</li> <li>さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>立岩川(木)流域で降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において対策施設を整備することで、人命及び資産等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された中央北部地区(その2)の居住誘導区域への被害軽減及び、居住誘導区域と接続する主要幹線道路(一級市道小江原春木線)への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 3.7ha 人家: 9戸 主要交通機関: 一級市道130m、要配慮者利用施設2施設 等										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	17	C:総費用(億円)	2.5	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	6.8 9.6 11.8	B-C	14.5	EIRR (%)	33	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.2 ~ 7.5) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(6.8 ~ 6.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(6.2 ~ 7.5)										
事業の効果等	計画規模の降雨による土石流の被害について、当該事業を実施することにより、人家9戸、一級市道小江原春木線(※居住誘導区域と接続する主要幹線道路)、要配慮者利用施設2施設(老人ホーム、放課後児童クラブ)等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された中央北部地区(その2)の居住誘導区域への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 国立大学法人長崎大学 蔣教授より令和8年度から事業化が妥当であるとの意見をいただいた。 <参考値> 社会的割引率2%のB/C=9.6、社会的割引率1%のB/C=11.8										

# 立岩川(ホ)まちづくり連携砂防等事業 位置図

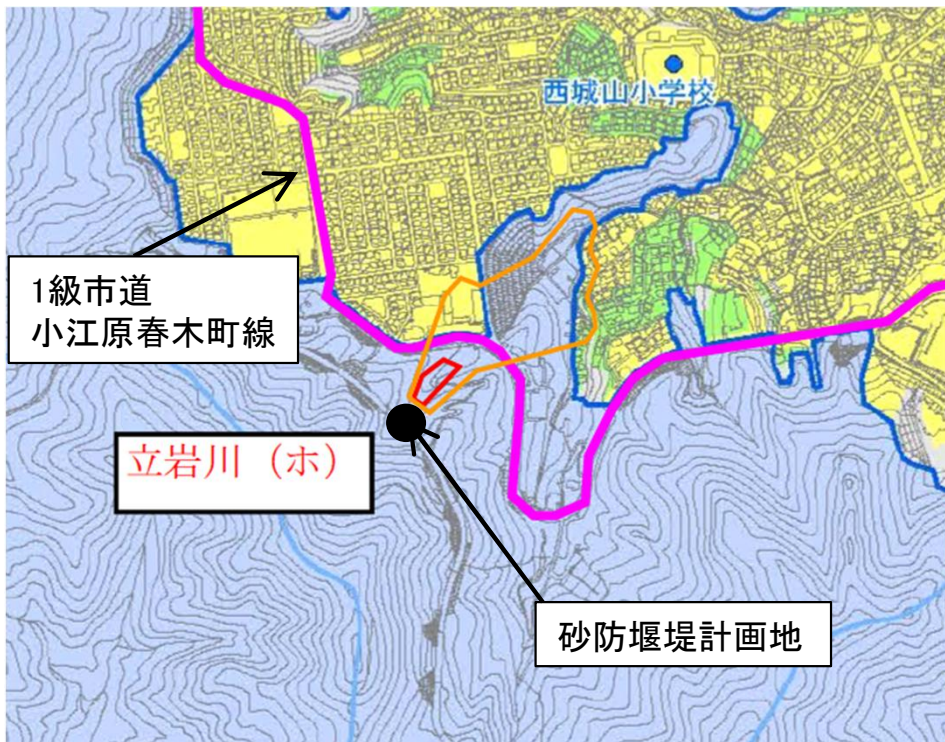
## 位置図 長崎県



たていわ  
立岩川(ホ)  
まちづくり連携砂防等事業

### 【凡例】

●:事業箇所



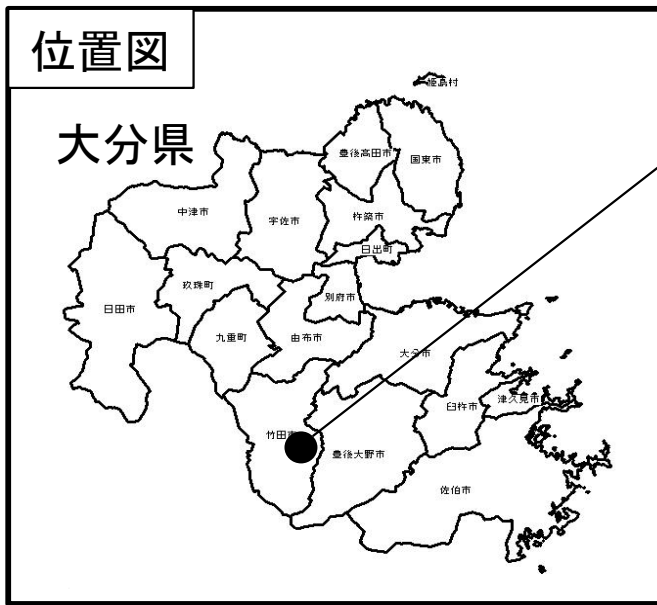
## 長崎市立地適正化計画 (居住誘導区域図)

### 中央北部地区(その2)【中央地域】

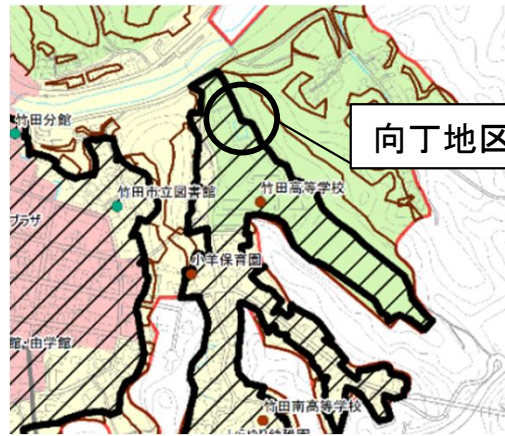
凡例	
都市機能誘導区域	計画区域
居住誘導区域	市街化区域
自然共生区域	市街化調整区域
その他の区域	計画区域外
土砂災害警戒区域	地区界
土砂災害特別警戒区域	

事業名 (箇所名)	向丁地区まちづくり連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部保全課 綱川 浩章		事業 主体	大分県				
実施箇所	大分県竹田市大字竹田					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	重力式擁壁工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和9年度							
総事業費 (億円)	1.3										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地区には、被害想定区域内に人家1戸、避難所、公共施設、市道等があり、がけ崩れが発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・急峻な斜面内には不安定な土砂が堆積し、転石等多数見受けられる。</li> <li>・さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・降雨が発生した際に、がけ崩れが発生する恐れが高い箇所において対策施設の整備することで、人命等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された当該地区の居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	家屋1戸、公共施設(竹田高等学校)、市道50m										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益(億円)	12	C:総費用(億円)	1.1	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	11.0 (15.7) (19.5)	B-C	11	EIRR (%)	53	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(9.9 ~ 12.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(11.0 ~ 11.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(9.9 ~ 12.1)										
事業の効果等	豪雨によるがけ崩れの被害について、当該事業を実施することにより、家屋1戸、避難所、公共施設、市道等への被害を軽減するとともに、立地適正化計画において指定された当該地区の居住誘導区域への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 日本理文大学中西教授より令和8年度からの事業化は妥当と意見をいただいた。										

# 向丁地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



むかいちょう  
向丁地区  
まちづくり連携砂防等事業



- 凡例
- 鉄道駅
  - 鉄道路線
  - 国県道
  - 居住誘導区域
  - 用途地域
  - 都市計画区域
  - 土砂災害特別警戒区域
- 用途地域
- 第1種低層住居専用地域
  - 第2種低層住居専用地域
  - 第1種中高層住居専用地域
  - 第1種住居地域
  - 第2種住居地域
  - 準住居地域
  - 近隣商業地域
  - 商業地域
  - 準工業地域

【凡例】  
●、○: 事業箇所



事業名 (箇所名)	鷹匠町2地区まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課		事業 主体	大分県				
実施箇所	大分県竹田市大字竹田					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	重力式擁壁工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和10年度							
総事業費 (億円)	0.79										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地区には、被害想定区域内に家屋4戸、要配慮者利用施設(保育園)、市道等があり、がけ崩れが発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・急峻な斜面内には不安定な土砂が堆積し、転石等多数見受けられる。</li> <li>・さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・降雨が発生した際に、がけ崩れが発生する恐れが高い箇所において対策施設の整備することで、人命等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された当該地区の居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	家屋4戸、要配慮者利用施設(保育園(収容60人/3=20戸))、市道45m										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益(億円)	17	C:総費用(億円)	0.69	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	25.0 (35.8) (43.4)	B-C	16	EIRR (%)	129	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(22.7 ~ 27.4) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(25.0 ~ 25.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(22.5 ~ 27.5)										
事業の効果等	豪雨によるがけ崩れの被害について、当該事業を実施することにより、家屋4戸、要配慮者利用施設(保育園)、市道等への被害を軽減するとともに、立地適正化計画において指定された当該地区の居住誘導区域への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 日本理文大学中西教授より令和8年度からの事業化は妥当と意見をいただいた。										

# 鷹匠町2地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



たかしょうまち  
鷹匠町2地区  
まちづくり連携砂防等事業



- 凡例
- 鉄道駅
  - 鉄道路線
  - 国県道
  - 居住誘導区域
  - 用途地域
  - 都市計画区域
  - 土砂災害特別警戒区域
- 用途地域
- 第1種低層住居専用地域
  - 第2種低層住居専用地域
  - 第1種中高層住居専用地域
  - 第1種住居地域
  - 第2種住居地域
  - 準住居地域
  - 近隣商業地域
  - 商業地域
  - 準工業地域

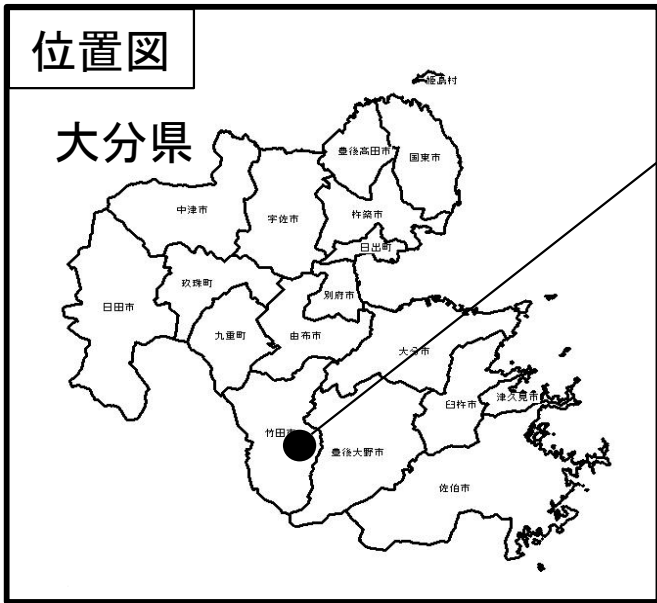
【凡例】  
●、○: 事業箇所

鷹匠町2地区



事業名 (箇所名)	田原地区まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部保全課			事業 主体	大分県			
実施箇所	大分県竹田市大字飛田川						評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	重力式擁壁工										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度							
総事業費 (億円)	2.5										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地区には、被害想定区域内に人家19戸、国道、市道等があり、がけ崩れが発生した際の基大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・急峻な斜面内には不安定な土砂が堆積し、転石等多数見受けられる。</li> <li>・さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・降雨が発生した際に、がけ崩れが発生する恐れが高い箇所において対策施設の整備することで、人命等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された当該地区の居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標・水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標・水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	家屋19戸、国道57号110m、市道200m										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	17	C:総費用(億円)	2.0	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	8.5 (12.6) (15.7)	B-C	15	EIRR (%)	41	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.7 ~ 9.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(8.5 ~ 8.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(7.7 ~ 9.4)										
事業の効果等	豪雨によるがけ崩れの被害について、当該事業を実施することにより、家屋19戸、国道57号、市道等への被害を軽減するとともに、立地適正化計画において指定された当該地区の居住誘導区域への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 日本理文大学中西教授より令和8年度からの事業化は妥当と意見をいただいた。										

# 田原地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



- 凡例
- 鉄道駅
  - 鉄道路線
  - 国道
  - ▨ 居住誘導区域
  - ▭ 用途地域
  - ▭ 都市計画区域
  - ▭ 土砂災害特別警戒区域
- 用途地域
- 第1種低層住居専用地域
  - 第2種低層住居専用地域
  - 第1種中高層住居専用地域
  - 第1種住居地域
  - 第2種住居地域
  - 準住居地域
  - 近隣商業地域
  - 商業地域
  - 準工業地域

【凡例】

●、○: 事業箇所

